

4. 福祉・保健

事務事業名	民生委員等関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	杉浦 丘美						
施策名	地域福祉の推進		係名	地域福祉推進係		連絡先	1492						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和23 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	民生委員法、児童福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		民生委員推薦会規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市民生・児童委員協力員設置要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援することにより、地域福祉の推進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	会長協議会12回、地区定例会6地区各12回、民生委員推薦会1回、事項別専門部会(5部会)計12回、主任児童委員部会6回、東京の民生委員制度誕生100周年記念懇親会・講演会を開催。4月に1名、欠員地区への委嘱を行ったが、2名の退任があり、158名の定員に対し現員数は153名となった。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	ア	活動日数	日	28,418	27,856	27,104	26,098	26,006	
	イ	訪問回数	回	39,408	37,918	34,894	35,688	36,754	
	ウ	地区民協開催回数	回	72	72	72	70	72	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員の活動を事務局として支援することにより、地域福祉の推進を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	民生委員・児童委員	人	157	156	152	154	153	
	イ	民生・児童委員協力員	人	13	13	12	14	12	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域住民の福祉ニーズを把握し、適切な支援に結び付ける。	ウ	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	相談支援件数	件	2,840	2,768	2,746	2,686	3,199	
	イ	連絡調整件数(関係機関等)	件	10,761	10,555	10,473	9,815	9,850	
	ウ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	福祉活動による助け合い、支えあいができると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
報酬	144	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
報償費	16,609		都支支出金	千円	17,728	17,740	17,940	17,626	17,493	18,849
需用費	201		地方債	千円	0	0	0	0	0	
役務費	169		その他	千円	0	0	0	0	0	
使用料及び賃借料	389		一般財源	千円	1,328	1,329	1,770	1,362	1,518	2,011
負担金補助及び交付金	1,499	事業費計(A)	千円	19,056	19,069	19,710	18,988	19,011	20,860	
		予算額(B)	千円	19,729	20,084	20,679	20,261	20,523	-	
		執行率(A)/(B)	%	96.6%	94.9%	95.3%	93.7%	92.6%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.15 0.20 0.00	1.10 0.30 0.00	1.12 0.00 0.00	1.12 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
		正規職員分	千円	10,350	9,900	10,080	10,080	10,800	10,800	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	700	1,050	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	11,050	10,950	10,080	10,080	10,800	10,800	
		④総事業費(A)+(C)	千円	30,106	30,019	29,790	29,068	29,811	31,660	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	大正6年、岡山県に設置された済世顧問制度が起源。生活困窮者救済を目的に方面委員制度として全国に広まる。昭和21年に民生委員に名称変更、昭和23年に現在の民生委員法が公布。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	民生委員は昭和25年の生活保護法改正により、福祉行政の「補助機関」から「協力機関」へと役割が変わるが、その後も様々な社会福祉施策上で協力関係を求められている。平成6年、子育て支援や虐待対応など、児童福祉を主に担う「主任児童委員」が創設された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	社会情勢の変化により福祉ニーズが多様化する中、民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、様々な分野の関係機関から連携を求められている。また、市民の間にも困った時の相談役として広く認知されている。一方、全国的になり手不足が課題となっている。

事務事業名	民生委員等関連事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 欠員地区について、後任の推薦を行う。また、東京都の民生委員制度誕生100周年にちなんだ普及啓発活動を行い、民生委員・児童委員活動の周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 4月に1名、欠員地区への委嘱を行った。また、東京の民生委員制度誕生100周年記念講演会及び懇親会を開催し、民生委員・児童委員活動の普及・啓発を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民生委員・児童委員は関係機関と連携し、地域のネットワーク構築に尽力。個別の住民相談に応じつつ、多岐に渡る地域活動も行って、基本事業「地域福祉活動の推進」を直接的に進めている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民生委員・児童委員の活動は法律上明記されており、その他の社会福祉施策上でも地域における重要な支援者として位置づけられていることから、民間委託等にはなじまない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象の活動は法律(民生委員法等)に定められており、また、地域福祉推進の重要な役割を担っていることから妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都や都民連等が主催する各種研修・講演会等への参加の他、定例会において事例検討を行うなど、委員の資質向上を図っている。市内の福祉団体との協力・連携も自主的に行われている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民生委員・児童委員活動を直接的に支援する類似事業は他にない。地域福祉推進に関し、連携すべき機関とはすでに連携を進めており、一定の成果を上げている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 民生委員・児童委員と行政との連携は法律上も明記されており、地域福祉推進の重要な役割を担っていることから、廃止・休止した場合の地域福祉への影響は多大である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国または都の法律・条令等による基準等により執行しており、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状、必要最低限の人員で業務を行っている。業務量の大幅な削減や外部委託は、民生委員・児童委員と行政との連携に多大な影響が生じることが懸念されるため難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民生委員・児童委員は地域住民に対し、差別的・優先的な取り扱いをすることが法律上禁止されている。また、支援が必要である市民に対し、公平・公正な事業である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は東京の民生委員制度誕生100周年にあたり、市独自の事業としてOB等を招いた懇親会と、市民を対象とした記念講演会を開催し、民生委員・児童委員の普及・啓発を進めることができた。4月に1名の委員を新たに委嘱したが、2名の退任があり、現在も欠員地区が複数生じている。来年度は一斉改選にあたるため、民生委員推薦会の活動を支援し、欠員地区の解消に努める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 欠員地区について、後任の推薦を行う。新任の民生委員・児童委員が円滑に活動を進められるよう、必要に応じた研修の実施、相談体制の充実、業務の適正化など、環境整備に努めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 民生委員推薦会と連携をはかり、関係団体や民生委員等との情報交換に努め、推薦を行い、100%の配置を目指す。前任委員からの引継ぎを丁寧に行うことで、新任委員の不安を払しょくし、円滑に活動ができるよう支援する。																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き個々の委員の資質向上、関係機関との連携強化等を図り、民生委員・児童委員が地域で活発に活動できるよう支援する。また、市の行事や広報等を通じ、民生委員・児童委員活動の普及・啓発を行う。平成31年度は一斉改選が予定されており、欠員地区が生じないよう関係者と連携を図りながら民生委員推薦会の活動を支援する。また改選以降の活動が滞らないよう、新任委員への円滑な引き継ぎや新体制への移行等、民児協運営を支援する。

事務事業名	社会福祉協力委員事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	杉浦 丘美						
施策名	地域福祉の推進		係名	地域福祉推進係		連絡先	1492						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市社会福祉協力委員規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会福祉協力委員を任命し、地域住民の社会福祉の増進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	一人暮らし高齢者の実態調査、「高齢者のつどい」におけるチラシ・入場整理券の配布や当日の運営協力、敬老金・入浴券の配布等、市事業への協力を実施。資質向上のための研修を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 社会福祉協力委員、地域住民	ア	一人暮らし高齢者実態調査数	人	11,243	11,726	11,996	9,427	9,998	
	イ	高齢者のつどい参加希望者数	人	4,321	3,523	3,719	4,463	4,360	
	ウ	敬老金配布人数	人	616	624	697	742	798	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉協力委員が民生委員・児童委員として担当する地域住民の社会調査を行いながら、相談及び助言その他の援助を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	社会福祉協力委員	人	157	156	152	154	153	
	イ	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域における社会福祉の増進を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一人暮らし高齢者数	人	6,630	6,847	7,047	5,607	5,895	
	イ	高齢者のつどい参加人数	人	2,337	2,078	1,789	2,548	2,856	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	福祉活動による助けあい、支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
社会福祉協力委員報酬	20,010	都支支出金		千円	371	360	367	427	360	258	
研修会講師謝礼	0	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
費用弁償	60	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
社会福祉協力委員研修補助金	300	一般財源		千円	20,334	22,454	19,988	20,044	20,010	20,673	
			事業費計(A)	千円	20,705	22,814	20,355	20,471	20,370	20,931	
			予算額(B)	千円	20,775	23,808	20,759	20,945	20,958	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.7%	95.8%	98.1%	97.7%	97.2%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00
				正規職員分	千円	2,250	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	2,250	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340	
			④総事業費(A)+(C)	千円	22,955	25,154	22,695	22,811	22,710	23,271	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会調査及び相談・援助、その他社会福祉の増進を目的とし、昭和44年より発足。社会福祉協力委員は民生委員・児童委員を充て、市長が任命する。多摩地域各市で同様の事業を行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域社会や家族の価値観・暮らし方が変容し、格差や孤立化が進行する中、社会福祉協力委員の役割の重要性は年々増して来ている。行政が依頼する業務については、依頼内容や運営方法など適宜改善を進めている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民の実態調査や市の関係事業の実施にあたり多大な貢献があり、他の関係部署、関係機関からも協力が期待されている。一方、担い手不足を懸念する声がある。

事務事業名	社会福祉協力委員事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業そのものは現状維持であるが、業務負担が過剰に増大しないよう、個々の業務について依頼内容や運営方法などは適宜改善を図っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一人暮らし高齢者の実態調査等により地域の実情を把握しつつ、個別の相談・助言を進めることで、住民の社会福祉の増進に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の社会福祉協力委員には民生委員・児童委員を充てており、民生委員等関連事業と同様の理由により、民間委託はなじまない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律に基づく民生委員・児童委員の定数に準拠しており、対象設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業で行政側から依頼する内容には、福祉ニーズの移り変わりや社会的関心の観点から継続して検証・改善する必要がある。所管部署と連携を取り、成果向上に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなく、統廃合は見込めない。行事協力や社会調査の内容次第で他の事業と連携できる可能性はあるが、本事業自体への見直しにはつながらない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市の実施する様々な行事や施策、実態調査等が滞るため、市の福祉施策に多大な影響が生じる。また、これらを民間等へ委託した場合、本事業よりもコストがかかることが予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は社会福祉協力委員に対する報酬や研修費用等であり、他市と比べ遜色はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民生委員等関連事業と一体的に行っており、すでに最低限の人員で対応しているため、削減は難しい。業務量の大幅な削減や外部委託は、行政との連携を損なう恐れがある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業内容は市の実施する様々な事業・行事への協力や、市内全域での実態調査等のため、公平・公正は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	「一人暮らし高齢者調査」、「入浴券の配布」、「敬老金の配布」、「高齢者のつどい」など、多くの事業に協力し、成果を上げた。多くの事業で高齢化により対象者数が増加傾向にあり、今後の負担増大が想定されることから、依頼内容や運営方法など、実績を踏まえて適宜改善していくこととしたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 事業そのものは現状維持であるが、業務負担が過剰に増大しないよう、個々の業務について依頼内容や運営方法などは適宜改善を図っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 「高齢者のつどい」及び「敬老金の配布」について、業務負担の増大を懸念する声が上がっていることから、各事業担当と調整し、配布方法の見直し等、負担軽減を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 社会福祉増進のために、社会福祉協力委員の資質向上や活動体制の充実、関係機関との連携の強化を図ってゆく。また、個々の業務については過剰に負担が増大しないよう効率化を図りつつ、福祉ニーズの移り変わりや社会的関心の観点から継続して検証・改善を行う。																							

事務事業名	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	今村 昌俊						
施策名	地域福祉の推進		係名	主査		連絡先	1493						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	保護司法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		更生保護法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 北多摩地区保護観察協会の負担金を納入し、保護司会の活動を支援する。	②平成30年度の実績(事業活動)							北多摩地区保護観察協会に負担金を支払った。						
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 北多摩地区保護観察協会	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	イ													
	ウ													
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 北多摩地区保護観察協会へ支援することで、北多摩地区における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成につなげる。	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	北多摩地区保護観察協会	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	イ													
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助け合い、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	犯罪予防更生事業の講演会の実施	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	イ													
⑨上位成果指標	⑨上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	福祉活動による助け合い・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	50.0					
	イ													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入										
項目	事業費											
北多摩地区保護観察協会負担金	1,251											
			②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	1,227	1,231	1,233	1,243	1,251	1,255	
			事業費計(A)	千円	1,227	1,231	1,233	1,243	1,251	1,255		
			予算額(B)	千円	1,227	1,232	1,233	1,243	1,252	-		
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	-		
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00	0.01 0.05 0.00	
				正規職員分	千円	90	90	90	0	0	90	
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	175	
				人件費計(C)	千円	90	90	90	175	175	265	
			④総事業費(A)+(C)	千円	1,317	1,321	1,323	1,418	1,426	1,520		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	保護司会活動を支援するため、昭和27年より、保護観察協会に負担金を納入。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成28年12月、再犯防止推進法が全会一致で成立。その後、当該法律に基づき、平成30年度から令和4年度までの5か年を計画期間とする「再犯防止推進計画」が閣議決定されたため、今後東京都と連携を取りながら対応について検討を進めていく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	犯罪を犯した人たちの円滑な社会復帰を促進することが求められている。

事務事業名	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域社会の健全育成に寄与する保護司会活動支援を通して、ともに支え合う福祉を推進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 犯罪の予防、更生事業の推進に行政も協力していくこととされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 北多摩地区保護観察協会負担金は保護司活動等の基礎となっており、公共の福祉に寄与している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域福祉向上は直接的な成果を数値化することは困難な面があるが、成果向上に向けた努力を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業との連携は推進するが固有の事務事業として位置づけられている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 負担金の廃止・休止は各地区保護司会等の存続に影響する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 負担金の削減は各地区保護司会等の犯罪予防更生事業活動の弱体化に繋がる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 北多摩地区保護観察協会事務は平成21・22年度が会長市であったため、事務量が増えていたが、通常は年に数回の事務なので委託する方が負担が増える。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民生活・地域福祉全般に係わるので適正。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	北多摩地区保護観察協会負担金は犯罪、非行防止活動等を支援することで地域の福祉を推進している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き北多摩地区保護観察協会負担金を通じ犯罪防止や更生事業の推進を図る。

事務事業名	福祉団体等助成事業(特別養護老人ホーム建設費補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	地域福祉の推進		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成2 年度～平成31 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市社会福祉法人助成手続条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則の臨時特例に関する規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 特別養護老人ホームの建設費を補助する。	社会福祉法人2団体に対し補助金を交付							
	②平成30年度の実績(事業活動)							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 特別養護老人ホームを建設した社会福祉法人	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 特別養護老人ホーム6施設の床数	床	714	714	714	714	714	714
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特別養護老人ホームの建設費助成により事業者の財政負担の軽減と立川市の介護保険利用者の利用に寄与する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 特別養護老人ホーム(助成対象)	件	6	6	5	4	2	1
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 6施設への立川市の介護保険利用者入所数	人	176	180	169	178	218	
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合	%	80.0	79.3	79.1	77.6	72.2	84.2
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費	②事業内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
特別養護老人ホーム建設費補助金	17,810	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	40,479	40,479	35,979	26,486	17,810	16,210
		事業費計(A)	千円	40,479	40,479	35,979	26,486	17,810	16,210	
		予算額(B)	千円	40,479	40,479	35,979	26,486	17,810	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00	0.00 0.05 0.00
			正規職員分	千円	90	90	450	0	0	0
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	175
		人件費計(C)	千円	90	90	450	175	175	175	
		④総事業費(A)+(C)	千円	40,569	40,569	36,429	26,661	17,985	16,385	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	高齢者福祉の一環として、高齢者集合住宅(平成22年度末債務負担終了)、特別養護老人ホームの建設費助成を平成2年から開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成27年度及び28年度にそれぞれ1つの法人の債務負担が終了した。平成29年度に2つの法人の債務負担が終了した。平成30年度に1つの法人の債務負担が終了したので、残りは1法人で、それも平成31年度で終了する。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	福祉団体等助成事業(特別養護老人ホーム建設費補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特別養護老人ホーム建設費補助を通して、ともに支え合う福祉を推進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者福祉の増進は行政の協力が社会的要請である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新規の補助金交付は行っていない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 建設費補助は債務負担として協定で定められた期限まで継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 固有の事務事業として位置づけられている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 特別養護老人ホームの経営に直接的な影響を与える可能性が高く、安定した高齢者福祉の増進が危ぶまれる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 建設費補助は債務負担として協定で定められた期限まで継続する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 建設費補助事務は時期が決まっており、問題はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市の介護保険利用者の生活・地域福祉全般に係わるので適正。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	特別養護老人ホームの建設費補助は、高齢者の福祉を推進している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

特別養護老人ホームの建設費補助金は債務負担として協定で定められた期限まで交付し、平成31年度をもってすべての債務負担が終了する。

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉協議会運営費補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			担当者名	八坂 志朗					
施策名	地域福祉の推進			係名	調整係			連絡先	1490					
基本事業名	地域の福祉活動の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	立川市社会福祉法人助成手続条例												
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	根拠法令等 立川市社会福祉法人助成手続条例施行規則												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	立川市社会福祉協議会運営費補助要領												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会福祉協議会は、行政と地域住民が協働して地域の課題を解決していく地域福祉の推進に重要な役割を担っている。収益事業ではない業務に就いている職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)							立川市社会福祉協議会に運営費補助金を交付						
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市社会福祉協議会	ア	補助対象職員数	人	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	イ													
	ウ													
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 職員の人件費を補助することにより、運営基盤の安定を図る。	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	補助対象職員数	人	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	イ													
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 関係機関、団体等と連携し、地域のネットワークづくりのさらなる推進と地域課題の解決を図る。	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	社会福祉協議会会員数	人	12,609	15,751	15,502	15,261	15,190	15,000					
	イ													
	⑨上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	福祉活動による助けあい・支えあいができると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	50.0					
	イ													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費														
項目	事業費															
立川市社会福祉協議会運営費補助金	63,133															
②事業費	財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	55,994	58,902	59,177	59,859	59,733	61,026						
			事業費計(A)	千円	59,394	62,302	62,577	63,259	63,133	64,426						
			予算額(B)	千円	59,394	63,340	63,259	63,259	63,134	-						
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	98.4%	98.9%	100.0%	100.0%	-							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00
	正規職員分	千円	1,080	1,800	450	0	0	0								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	175								
	人件費計(C)	千円	1,080	1,800	450	175	175	175								
④総事業費(A)+(C)		千円	60,474	64,102	63,027	63,434	63,308	64,601								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市社会福祉協議会は地域における民間の自主的な福祉活動を推進する中核であり、その事業推進と基盤整備のため昭和43年から助成を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 人件費の一部については、東京都福祉保健基盤等区市町村包括補助制度で財源充当している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 社会福祉協議会について、時代に即した業務量の増大や、人材確保についての質問がある。

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉協議会運営費補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、自立的な体制の強化を図るよう検討・要請した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 社会福祉協議会が自立的な体制の強化を図り、経営の効率化を推進するよう、引き続き要請をするとともに、意見交換を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ボランティア活動や市民活動を支援しながら地域のネットワークを構築し、共に支えあう福祉の重要な推進役として活動している社会福祉協議会に補助金を出すことにより地域福祉の推進に繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成12年度制定の社会福祉法で、社会福祉協議会は「地域福祉の推進役」と位置づけられており、地域福祉の推進による福祉のまちづくりの形成において、市と両輪となつての事業展開は有効である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域福祉の推進役として区域の事業者や団体の参加を得ており、他に類似の団体はない。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 助成団体は社会福祉法第109条に規程された市内唯一の団体であることから選択の余地はない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会福祉法第109条に規程された類似団体はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域福祉の推進役となる団体の運営基盤が損なわれる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 社会福祉協議会の役割を踏まえつつ、引き続き経営の効率化などを要請していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 従事職員は他の業務と兼務しており部分的な委託による効率化は望めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内に1団体である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成12年度制定の社会福祉法で、社会福祉協議会は「地域福祉の推進役」と位置づけられており、地域福祉の推進による福祉のまちづくりの形成において、市と両輪となつての事業展開は有効である。安定した地域福祉の推進を図るには、適切な事業と思われる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後も、自立的な体制の強化を図るよう検討・要請していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市と社会福祉協議会の役割分担を明確にするとともに、補助金等のあり方について協議する。																						
(5)今後の事業の方向性 地域福祉の推進役でもある社会福祉協議会の役割は、今後益々重要となってくるが、補助金の見直しについては今後も協議を行っていく。																							

事務事業名	福祉団体等助成事業(立川市赤十字奉仕団事業補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	地域福祉の推進		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和56 年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	日本赤十字社定款										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		赤十字奉仕団事業補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市赤十字奉仕団による減災及び献血啓発活動等に関する活動費の一部を補助することによって、地域福祉の向上に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動)	①各地域及び学校等の防災訓練に参加。 ②立川駅頭等における献血協力の呼びかけ。 ③赤十字義援金(国内災害)・救援金(海外災害)の募金活動。 ④たちかわ楽市やシティハーフマラソン等の行事にボランティアとして参加。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市赤十字奉仕団	⑦対象数の推移	ア	地域防災訓練参加	回	10	10	10	15	19	15
		イ	献血奉仕活動参加	回	132	200	191	175	164	200
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 奉仕活動が円滑に遂行できるように援助する。	⑧成果指標	ア	地域防災訓練参加人数	人	94	96	95	95	102	95
		イ	献血奉仕参加延べ人数	人	516	758	694	690	613	650
		ウ	炊き出し訓練参加人数	人	94	92	95	95	96	95
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 円滑な奉仕活動に寄与した。	⑨上位成果指標	ア	福祉活動による助け合い・支えあいができると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	50.0
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
項目	立川市赤十字奉仕団事業補助金		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	90	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		事業費	一般財源	千円	90	90	90	90	90	90	90								
			事業費計(A)	千円	90	90	90	90	90	90	90								
		事業費	予算額(B)	千円	90	90	90	90	90	90	—								
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—								
		人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
			正規職員分	千円	2,700	2,700	900	900	900	900	900	900							
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		人員費	人件費計(C)	千円	2,700	2,700	900	900	900	900	900								
		総事業費	④総事業費(A)+(C)	千円	2,790	2,790	990	990	990	990	990								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和56年(1981年)に立川駅ビル内にあった献血ルームの開設を機に立川市赤十字奉仕団が結成され、血液センター業務の援助や献血推進の啓発活動、災害時における帰宅困難者対策としてエイドステーションの立ち上げ等の事業を行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 日本赤十字社による災害救護活動等の事業は公共性が高く、その活動資金は主に一般市民等からの募金で支えられており、本事業補助金が奉仕団活動資金の一部となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 奉仕団活動を円滑に行うための重要な活動資金となっている。

事務事業名	福祉団体等助成事業(立川市赤十字奉仕団事業補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 様々な形で協力を依頼するとともに奉仕団員の技術の向上及び若手人材の発掘・育成に取り組んでいく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 奉仕団員が、日本赤十字東京都支部の研修に積極的に参加するように促した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 赤十字奉仕団の活動は、地域防災訓練や献血奉仕活動等に見られるように公共性が高く、必要性も高い。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 赤十字奉仕団の活動は、地域防災訓練や献血奉仕活動等に見られるように公共性が高く、必要性も高い。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民を対象としているので適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎年日本赤十字社への会費募集を行っており、一定以上の成果を上げている。しかしながら市民からの慈善に頼っているので限界もある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 赤十字は全国組織であり、国際的な団体でもあるので類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 奉仕団員の技術向上のための研修や、広く市民に対して活動をPRするための資金である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 奉仕団員の技術向上のための研修や、広く市民に対して活動をPRするための資金である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 日本赤十字社の定款で地方公共団体の役割をうたっており、赤十字奉仕団の事務局である正規職員の担当が適当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 普遍的な人道主義に基づいた理念を掲げる赤十字事業を支えることによって、市民が災害時に地域で助け合うことができる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	赤十字の献血事業や災害時の救護活動等の人道的活動は、広く一般市民等からの会費や寄付金が主な資源となっており、社会福祉に大いに貢献しているため赤十字への協力は重要な事業である。今後も様々な方法で赤十字奉仕団員の技術向上のための研修の実施や人材育成に向け取り組んでいく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 新たな奉仕団員獲得のための効果的なPR活動。研修等を充実し、奉仕団員全体の技術向上を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 団員研修の実施や奉仕団活動を広くPRする。																						
(5)今後の事業の方向性 奉仕団員の高齢化が進んでおり、次世代を担う若手団員の確保が今後の方向性である。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (地域福祉推進事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (地域福祉の推進), 基本事業名 (地域の福祉活動の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes ①事業概要 (Project Overview), ②平成30年度の実績 (Achievements in FY2018), ③対象 (Targets), ④意図 (Intentions), ⑤結果 (Results). Also includes ⑥活動指標 (Activity Indicators), ⑦対象数の推移 (Changes in Target Numbers), ⑧成果指標 (Outcome Indicators), ⑨上位成果指標 (Higher Outcome Indicators).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. ①平成30年度決算額の内訳 (Breakdown of FY2018 Final Account Amounts) showing items like 臨時職員賃金, 印刷製本費, etc. ②事業費 (Project Costs) by category (National, Local, Other). ③人件費 (Personnel Costs) by employee type (Regular, Part-time, etc.). ④総事業費 (Total Project Costs).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. ①事務事業を開始したきっかけ (Reasons for starting the project). ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (Changes in environment/targets). ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (Opinions and requests from stakeholders).

事務事業名	地域福祉推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多世代交流の拠点づくりを進め、地域に参加する層の裾野を広げる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域活動を取材し、その魅力を地域福祉コーディネーターの活動と合わせて広報することにより、地域への参加を促した。多世代交流に関する課題について、委員会でも検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 立川市第4次長期総合計画前期基本計画の施策「地域福祉の推進」の目指すところと直結しており、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域福祉コーディネーターの配置は、立川市社会福祉協議会へ補助金を交付し協働実施している。効果が地域福祉の推進に直結するものであり税金を投入する意義がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 対象は全ての地域住民及び関係団体であり、狭義の福祉ではない地域福祉の考え方に合致している。意図も目指す結果と直結するものであり適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域福祉コーディネーターの理解者や協力者を育て増やしていくこと、行政内部での理解、連携を進めることでさらなる成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域福祉コーディネーターと類似な役割を担う生活支援コーディネーター間では日常の業務及び毎月2回の連絡会議で情報共有を行い常に協力し合っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) これまで時間をかけて構築し広げてきた地域のネットワークや助けあい・支えあいの意識が縮小に向かう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 地域福祉コーディネーターは常勤の専門職として配置することにより効果が見込まれ、事業費の大部分は同職の人員費補助であることから削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 地域福祉推進の要となる事業であり、正規職員が関係資料等の作成、委員会・連絡会議等に参加することが求められる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の効果は地域全体におよぶため適切である

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域福祉コーディネーターの活動により、支えあいサロン等住民の福祉活動を順調に増加させるとともに、活動に参画する住民同士の交流も進めることができた。 広報により、地域活動への住民等の関心を広げることができた。 成果のさらなる向上のため、住民が自ら課題解決できるための支援体制の見直しを行う必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 3(2)で言及した支援体制の見直しを委員会で検討し、方向性を明らかにする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 これまでの振り返り、地域福祉に関するアンケートや地域懇談会等で把握した地域の現状を委員会で検討し、課題抽出する過程を丁寧に進め、支援体制について第4次地域福祉計画に反映させていく。																						

(5)今後の事業の方向性

・地域福祉コーディネーターの活動では、住民福祉活動間の交流や多世代の交流の場の増加等、さらなる地域福祉ネットワークづくりが課題となっており、引き続き関係機関・団体と協力しながら課題解決に取り組んでいく。
・第4次地域福祉計画策定の過程で、住民自らが課題解決するための支援体制や、高齢者、障害者、児童、その他福祉にまたがる複合的な生活課題を受け止める相談受付体制の方向性を検討していく。

事務事業名	地域福祉推進事業(多摩地域福祉有償運送運営協議会事務)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	杉浦 丘美						
施策名	地域福祉の推進		係名	地域福祉推進係		連絡先	1492						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成18 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	道路運送法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会福祉法人等が行う移動困難者に対する福祉有償運送について、福祉有償運送運営協議会に参加し、移動困難者の移動手段の確保を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	福祉有償運送運営協議会に参加し、同会を通じて多摩地域の移動手段確保について検討を行った。市内登録事業者からの相談対応を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 要介護(要支援)認定者、障害者手帳所持者(身体、知的、精神)、その他障害者及びその付添人	ア	福祉有償運送 運行件数	件	5692	6143	6,142	4,620	3,781	
	イ	多摩地域福祉有償運送運営協議会	回	1	1	2	1	1	2
	ウ	多摩地域福祉有償運送運営協議会 特別幹事会	回	2	1	3	1	1	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 移動困難者(対象)の移送事業を支援することにより、社会参加を促進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	人	7,333	7,741	7,933	8,243	8,429	
	イ	障害者手帳所持者数(年度末現在)	人	8,146	8,242	8,332	8,418	8,665	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 対象者が住みなれた地域で安心して暮らせる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	福祉有償運送 運行件数	件	5,692	6,143	6,142	4,620	3,781	
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																		
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	5		都支支出金	千円	4	3	8	3	2	45									
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	5	3	10	5	3	45									
		事業費計(A)	千円	9	6	18	8	5	90										
		予算額(B)	千円	90	90	90	90	90	-										
		執行率(A)/(B)	%	10.0%	6.7%	20.0%	8.9%	5.6%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
			正規職員分	千円	450	630	720	720	720	720									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	450	630	720	720	720	720										
		④総事業費(A)+(C)	千円	459	636	738	728	725	810										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成18年度の道路運送法改正により福祉有償運送の法律上の位置づけが明確化され登録制となったことから、多摩地域の自治体で共同して運営協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	福祉有償運送の利用対象者(要介護認定者、障害者手帳所持者等)は増加傾向である。平成27年度より、国(国土交通省)から福祉有償運送の各種事務権限が希望する市区町村へ委譲されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	運営協議会にて交通事業者から申請団体に対し、運転手の高齢化と安全確保の課題についての指摘がある。

事務事業名	地域福祉推進事業(多摩地域福祉有償運送運営協議会事務)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	立川市第4次長期総合計画前期基本計画の施策「地域福祉の推進」に寄与するものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	多摩地域福祉有償運送運営協議会は、道路運送法の要請により地方公共団体が設置するものであり、設置要綱に定められる市町村が共同で設置し運営する。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	福祉有償運送の利用対象者は道路運送法施行規則において定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	公共交通機関が利用できない移動困難者に対する支援という位置づけにあり、その対象者は限定され拡大はできない。新規団体登録の必要性については、運営協議会において厳しく問われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	公共交通機関が利用できない移動困難者に対する支援という公共交通サービスの補完的位置づけにある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	市内の移動困難者対策が後退する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	多摩地域福祉有償運送運営協議会は多摩地域25市町村で共同設置されており、その運営費は分担されている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	道路運送法により、地方公共団体が運営協議会を設置することを要請されている。移送実施団体に対する指導、助言は正規職員が実施すべきである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	福祉有償運送の利用対象者は道路運送法施行規則において定められており、要件を満たせば誰でも利用できる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公共交通機関を利用できない移動困難者の支援という補完的位置づけにあり、継続して実施していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

継続して、移送実施団体の相談対応等を行っていく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②財源内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-headers like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	原爆被爆者支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被爆者団体への補助や、見舞金の支給を通して原爆被爆者への福祉の推進を図っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高度な個人情報によるものなので、行政が行うのが妥当と思われる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直しは不要、現行で妥当と思われる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者・申請者が限定されておりこれ以上向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民が、被爆者援護に係る申請を直接東京都にしなければならなくなる。原爆被爆者の事務手続きの負担軽減や、福祉の増進の観点から事業の継続は必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 見舞金事業は多摩26市中、14市で実施されている。(未実施市を含めた26市平均は約6,300円・14市平均は約11,000円)
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 高度な個人情報によるものなので、外部発注は困難であり、正規職員の責任で取り扱うのが適当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 転入者については転入手続き時に見舞金についてお知らせし、広報でも周知しており、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	団体補助については、原爆被爆者が互いに支えあい、被爆者の立場から核兵器の惨禍を繰り返さない目的への活動支援は妥当であり、見舞金については被爆者の福祉増進の観点から適切である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5) 今後の事業の方向性

高齢化に伴い、徐々に対象者が減少していくことが見込まれる一方、現在も新たに認定される被爆者もいることから認定緩和の動向を踏まえながら、今後も被爆者の福祉推進にかかわる事業として実施していく。

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	杉浦 丘美						
施策名	地域福祉の推進		係名	地域福祉推進係		連絡先	1492						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	18
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	社会福祉法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		根拠法令等										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>関係法令、通知による法人運営、事業経営についての指導監査事項について指導監査を行うことによって、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>平成29年度から本格施行された改正社会福祉法に基づく届出や新体制づくりについて、所管法人が適正に行えるよう相談対応を行った。新たな国の「社会福祉法人指導監査実施要綱」に基づき市の要綱改正を行い、改正法への対応を主な着眼点とした指導監査を実施した。</p>								
	<p>⑥活動指標</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	現況報告書、決算書、法人調査書の確認	法人	7	8	8	8	8	
	イ	定款変更認可等	件	10	2	11	2	4	
	ウ	指導監査	法人	3	4	4	3	3	
	<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市の区域内のみで事業を実施する社会福祉法人</p>	<p>⑦対象数の推移</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	社会福祉法人数	法人	8	8	8	8	8		
イ									
ウ									
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>法人運営の適正化を図る</p>	<p>⑧成果指標</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	文書指摘なし又は改善状況報告書の受理した数	件	3	4	4	3	3		
イ									
ウ									
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良質な福祉サービスを継続的かつ安定的に確保する</p>	<p>⑨上位成果指標</p>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
消耗品費	11	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	3		都支支出金	千円	389	486	0	0	0	
指導監査等支援業務委託料	864		地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	1	
			一般財源	千円	390	506	1,186	893	878	616
		事業費計(A)	千円	779	992	1,186	893	878	617	
		予算額(B)	千円	1,169	1,189	1,190	1,190	898	-	
		執行率(A)/(B)	%	66.6%	83.4%	99.7%	75.0%	97.8%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.99 0.00	0.30 0.99 0.00	0.51 0.99 0.00	0.61 0.99 0.00	0.53 0.99 0.00	0.53 0.99 0.00
			正規職員分	千円	2,700	2,700	4,590	5,490	4,770	4,770
			再任用・嘱託・臨時等	千円	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465
			人件費計(C)	千円	6,165	6,165	8,055	8,955	8,235	8,235
		④総事業費(A)+(C)	千円	6,944	7,157	9,241	9,848	9,113	8,852	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成25年度4月から、一部の社会福祉法人の認可等及び指導監査の権限移譲に伴い事業実施となった。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>平成29年度から本格施行された改正社会福祉法に基づき、「経営組織のガバナンスの強化」「事業運営の透明性の向上」「財務規律の強化」「地域における公益的な取組」を進めること、「行政の関与の在り方の見直し(指導監督機能の強化等)」が求められている。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>特になし。</p>

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 関係法令・通知に基づく事業であり、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を行うことで、地域の福祉活動の推進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法令に基づいている事業。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法令に基づいている事業。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法人監査(市)と施設検査(都)との連携を図っている。今後施設サービスの検査については、検討が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 法令に基づく事業であり、廃止又は休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 必要最低限の人数体制で実施しており、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 実施指導監査業務は、法令上職員が実施しなければならない、削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 法令に基づいている事業であり適正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京都や外部専門家による事務支援等により、認可等及び指導監査の適切な実施に努めているが、指導監査の水準を維持するために、人事異動などによる職員の配置や業務分担を検討する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						
(5) 今後の事業の方向性 関係法令・通知による法人運営、事業経営についての法人認可等、指導監査事項についての監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。																							

事務事業名	総合福祉センター管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	地域福祉の推進		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	地域の福祉活動の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市総合福祉センター条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 総合福祉センターの建物や各種設備の維持管理、会議室・プール等の貸館業務を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	指定管理者による施設貸出・施設の維持管理を行った。また、経年劣化に伴う修繕として空調機改修工事を、また障害福祉課の事業に伴う保育室等改修工事を実施した。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 総合福祉センター	⑦対象数の推移	ア	利用団体数	件	1,716	2,073	2,029	1,942	2,035	2,000
		イ								
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 総合福祉センターを安全かつ衛生的な施設として提供し、障害者等や障害者団体が利用しやすい施設とする。	⑧成果指標	ア	施設利用者数	人	32,643	33,034	32,222	27,488	28,619	30,000
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。	⑨上位成果指標	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	67.0
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	64,608
項目	事業費	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
需用費	20	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
委託料	69,019	その他	千円	67	73	54	19	20	0	0	
使用料	0	一般財源	千円	72,797	85,112	88,401	73,121	87,874	75,696		
工事請負費	18,854	事業費計(A)	千円	72,864	85,185	88,455	73,140	87,894	140,304		
		予算額(B)	千円	92,404	94,860	99,941	92,593	90,170	-		
		執行率(A)/(B)	%	78.9%	89.8%	88.5%	79.0%	97.5%	-		
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00		
		正規職員分	千円	1,800	1,800	3,150	2,250	2,340	2,070		
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	3,150	2,250	2,340	2,070		
		④総事業費(A)+(C)	千円	74,664	86,985	91,605	75,390	90,234	142,374		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成6年度の総合福祉センターの建設
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 施設の老朽化が激しく部品等の経年劣化のため、近年は毎年空調機改修工事を実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 施設の老朽化が進んでいるため、修繕や改修工事の要望がある。主に高齢者や障害者が利用する施設であり、空調の故障等は直接、生命・身体に危険を及ぼすため、至急の修繕が求められている。

事務事業名	総合福祉センター管理運営	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 障害福祉課の事業に伴い、施設改修工事を実施した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 保育室等の改修工事を実施し、「地域活動支援センター」を開設した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 重度の心身障害者や高齢者の日中活動の場として利用されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者制度を導入しているが、施設は市の行政財産のため、大規模改修など市が関与する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理者の評価を通じて、より利用者に快適なサービスを提供できる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を休止した場合、総合福祉センターに通所している心身障害者や高齢者に大きな影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者の仕様等を見直すことは利用者のサービス低下につながるため、大幅な削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定管理者のモニタリング・評価等は正規職員が実施することが望ましく、最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設利用については、利用希望日の2ヶ月前の月の初日から先着順で利用申請を受付している。費用負担はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者ニーズ等に応え、多くの企画が運営、実施されている。また、積極的に福祉体験やボランティアの受け入れなどに取り組み、地域の福祉向上に貢献しており、管理運営は適切になされている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 協定締結の際に、仕様書で定める業務について、具体的な事業計画と要求水準を明らかにする必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 指定管理者のモニタリング・評価等を通じて、基準となる事業実施計画書の具体的な内容と要求水準を、市と指定管理者の双方で共有を図る。																						

(5)今後の事業の方向性

平成29年度から5年間、立川市社会福祉協議会を立川市総合福祉センターの指定管理者として総合福祉センターの管理・運営を行っている。今後も業務の有効性、効率性の検討を行いながら、総合福祉センターの管理運営業務を継続していく。

事務事業名	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			担当者名	加藤 俊雄					
施策名	地域福祉の推進			係名	業務係			連絡先	1510					
基本事業名	地域の福祉活動の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可			市長公約			主要施策			
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業				立川市地域福祉推進事業補助金交付要綱 東京都地域福祉推進事業補助要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 根拠法令等 <input type="checkbox"/>													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉法人等が実施する地域福祉推進事業に対し補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	補助金申請受付や交付決定、支払、精算事務を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 社会福祉法人等	ア	補助金申請受付件数	件数	2	2	2	2	2
	イ	補助金交付決定件数	件数	2	2	2	2	2
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 行政が実施団体の経費の一部を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	社会福祉法人等	団体	2	2	2	2	2
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	緊急介助サービス利用実績	件	43	41	12	16	18
	イ	移送サービス利用実績	件	5,692	6,143	6,142	4,620	3,780
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
19負担金補助及び交付金	10,000		都支出金	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		事業費計(A)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		予算額(B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
			正規職員分	千円	90	90	90	90	90
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	
		④総事業費(A)+(C)	千円	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成10年度に都の「地域福祉推進事業補助要綱」が制定されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特に変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に意見・要望はない。

事務事業名	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緊急介助や移送サービスを実施することで、障害者が地域で安心して暮らしていくことができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助金交付申請は市が行う必要がある。また、緊急介助や移送サービスは社会福祉法人等が実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助制度の変更等がない限り継続していく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助制度の範囲内で成果を上げているため、現状の取組を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 24時間の緊急介助サービスや移送サービスは、市が直営でできるサービスではないため、補助金を廃止することで事業が継続できなくなれば影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業者は財政基盤が脆弱なため、補助額を減額した場合、事業の継続に影響を与える可能性がある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) この事業は、補助金の申請受付や交付決定、精算業務などの事務処理作業のみで、職員の業務負担は少ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は補助要件に該当する社会福祉法人等であり、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	福祉の向上につながる緊急介助サービスや移送サービスを低コストで障害者等に提供できている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

都の補助制度の変更等がない限り事業を継続していく。

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉団体等事業費補助金)			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			担当者名	加藤 俊雄					
施策名	地域福祉の推進			係名	業務係			連絡先	1510					
基本事業名	地域の福祉活動の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	25
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市社会福祉団体事業費補助金交付要綱											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体の事業費補助を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体に補助金を交付し、実績報告の受付、精算事務を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 社会福祉団体	ア 補助金交付団体	団体	5	5	5	5	5	5
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 行政が実施団体の経費の一部を補助することにより、事業をより充実させ地域住民の福祉の向上につなげていく。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助金申請件数	件	5	5	5	5	5	5
	イ 補助金交付決定数	件	5	5	5	5	5	5
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助金執行率	%	100	100	100	100	100	
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	55.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
19負担金補助及び交付金	629		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	629	629	629	629	629	
		事業費計(A)	千円	629	629	629	629	629	629	
		予算額(B)	千円	629	629	629	629	629	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
			正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90	
		④総事業費(A)+(C)	千円	719	719	719	719	719	719	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成15年度に地域福祉の推進を図るため、市内の社会福祉団体に対して事業費を補助した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特に変化はない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	補助金の継続を希望している。

事務事業名	福祉団体等助成事業(社会福祉団体等事業費補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域のネットワークづくりのためには、社会福祉団体の活動は有効である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が障害者各団体の活動支援策として関与することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者各団体の活動支援として適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者各団体が自主的に運営しているので特に有効な手段は無い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者各団体との協働で様々な計画策定や事業を行っているので影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 社会福祉団体への補助金は、平成26年度に1団体の補助額を見直し削減した。更なる削減を実施する場合には各団体との調整が必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) この事業は、補助金の申請受付や交付決定、精算業務などの事務処理であり、職員の業務負担は少ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各団体への補助金を交付し、各団体が必要な事業に適正に支出している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	社会福祉団体事業費補助金については、団体の活動を財政面で支援しており、一定の成果を挙げている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

社会福祉団体の活動を支援するため、引き続き補助金を交付していく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '地域見守りネットワーク事業'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for '地域見守りネットワーク事業' including sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for '地域見守りネットワーク委託料' showing financial and personnel costs from 2018 to 2021.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table regarding environmental changes, citizen opinions, and council opinions on the '地域見守りネットワーク事業'.

事務事業名	地域見守りネットワーク事業(総合的な見守りシステム)	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①引き続き市民や関係機関へ本事業の周知を図る。 ②協力団体・事業者の募集と既存の団体への見守り意識の向上を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①ホームページ掲載、チラシを介護予防等で市民に配布、小地域ケア会議で関係機関等へ説明。 ②地域見守りネットワーク事業連絡会を開催、見守り事業主旨と異変への気づきでの通報を再周知。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②「高齢者や市民が住みなれた地域で安心して生活を送ることができる」ための施策として機能している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②当事業は高齢者や市民の人命や尊厳を守る事業であり、安心・安全な地域づくりを目指す事業の趣旨を鑑みると、行政の関与は妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等は今後も増加すると考えられ、妥当である。 ②高齢者以外の市民については、全庁的な取り組みである「総合的な見守りシステム」の対象と考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①H25年度に「ちょこっとボランティア」と「見守り事業」を統合し、利用の促進を図った。 ②見守り協力団体・事業者へ異変の気づきのポイントの周知を図った。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②安心・安全の地域づくりは、さまざまな施策が重層的に重なり合うネットワークが大切であり、類似事業との連携により効果的な事業展開が見込まれる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) ①②「高齢者や市民が住みなれた地域で安心して、自立した生活を継続して送ることができる」ための事業として、継続して行う必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ①「高齢者が住みなれた地域で安心して、自立した生活を継続して送ることができる」ための事業として、継続して行う必要があり削減できない。 ②事業費は消耗品費のみで削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ①現在すでに外部委託を行っている。 ②事業をお願いしているのは協力団体・事業者であるため業務量削減は困難。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①制度を利用している方の「個別の見守り」に加え、地域全体で不特定多数の高齢者を対象とした「ゆるやかな見守り」であるため受益者の偏りはない。 ②子どもから高齢者までの市民が対象となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度利用者だけでなく、地域全体の不特定多数の高齢者や市民を対象としているため、「高齢者が住みなれた地域で安心して生活することができる」という基本理念に寄与する地域ネットワークが充実しつつある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 ①市民や関係機関へ本事業の周知を図る。ちょこっとボランティアの有効活用を図る。 ②見守りの眼の緻密化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①地域住民同士による見守りの重要性について、広報やチラシ、HP等で啓発を継続。ボランティアの有効活用を各地域包括支援センターの特色を踏まえ検討。 ②市民生活に関わりがある業種にも見守り事業への協力を図るとともに、異変への気づきの充実を検討。																					
(5)今後の事業の方向性 ①地域での活動場所の拡大を図り、市民がゆるやかに見守り、支えあいができる地域づくりを目指す。 ②地域に活動する事業者の協力は継続、地域市民の異変につながる気づきの眼や回数が増やしていく。見守り活動にとどまらず、地域包括ケアシステムの構築にも役立てていく。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed descriptions and data tables for each category.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for budget breakdown and personnel costs.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	社会福祉推進関連事務	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 窓口、受付、電話対応では、迅速で的確な対応の助けになっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 福祉行政の手引きなので、外部では困難。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 福祉サービスの周知と職員の資質向上を目的とすることから、毎年度作成しており、希望する市民にも無償配布している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 内部の配布は原則管理職及び課に1冊としている。市民向けの冊子は、需要を見込むことが困難であるため、いたずらに削減するが困難であるが、ホームページからもダウンロード出来るようにしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童の福祉に関する記載は、「子育て応援ブックHiちーず」と内容が重複する部分があるが、それぞれの冊子で必要な情報である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 配布先は市民以外にも市議会議員、市職員、地域包括支援センター、民生委員等多岐に渡っており、広く利用されているため、廃止・休止は難しい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ホームページに掲載する等の工夫をし、配布部数を最大限に削ることができるところまで削減しており、市民向けの無償配布用の冊子を削減することは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) H27年度より臨時職員が編集を補助している。外部団体や関係者に配布されるため、編集・校正作業には正規職員の一定の関与が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 無償で配布しており、ホームページからダウンロードできることを市民に広く周知している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	冊子を配布する関係団体等の見直しを行い、印刷部数の減少を図っていたが、関係団体や市民から冊子での要望が増えたため、配布数は平成29年度を上回った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

市職員、市議会議員および民生委員等福祉関連の団体等に広く利用されているため、今後も毎年新年度版を発行する。関係団体や市民等に対してはホームページからのダウンロードを引き続き推奨する。

事務事業名	社会を明るくする運動		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	今村 昌俊						
施策名	地域福祉の推進		係名	主査		連絡先	1493						
基本事業名	地域の支えあい意識の啓発		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	社会を明るくする運動実施要領										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 犯罪や非行防止と地域住民が更生についての理解を深め、犯罪や非行のない安心・安全な地域社会を築くことを目的とする法務省主唱の全国的な運動。立川地区では、北多摩西地区保護司会立川分区を実施主体とし、推進大会、駅頭啓発活動、映画上映会、サッカー教室等を行っている。	②平成30年度の実績(事業活動) 推進大会・駅頭啓発活動・映画上映会・サッカー教室等の事業を行い、犯罪と非行の防止の啓発活動を推進した。	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民、関係団体	ア	推進大会	人	93	93	104	94	78	80	
		イ	パレード・駅頭等啓発活動	人	364	0	48	45	63	65
		ウ	サッカー教室	人	—	127	108	109	115	120
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 啓発事業に参加することで、犯罪・非行を地域の問題として捉え、立ち直りや犯罪・非行を抑制する力を地域で築いていく必要性を理解してもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	運動推進協力依頼団体	団体	68	68	68	64	63	63
		イ	市民(1月1日現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助け合い、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	各種事業参加者数	人	457	220	327	393	763	400
		イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値			
	ア	福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	50.0	
	イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
社会を明るくする運動委託料		630	③人員費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
				その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			④総事業費(A)+(C)	一般財源	千円	650	650	558	650	630	610												
				事業費計(A)	千円	650	650	558	650	630	610												
				予算額(B)	千円	650	650	650	650	630	—												
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	85.8%	100.0%	100.0%	—												
			③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.15	0.05	0.00	0.20	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00
				正規職員分	千円	1,440	1,440	2,700	1,350	1,800	2,250												
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	0	0												
				人件費計(C)	千円	1,440	1,440	2,700	1,525	1,800	2,250												
				④総事業費(A)+(C)	千円	2,090	2,090	3,258	2,175	2,430	2,860												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和43年社会を明るくする運動立川市実施委員会発足
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成28年12月、再犯防止推進法が全会一致で成立。その後、当該法律に基づき、平成30年度から令和4年度までの5か年を計画期間とする「再犯防止推進計画」が閣議決定された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 犯罪をした人たちの多くが、定職、住居を確保できないため社会復帰が困難なことを踏まえ、社会において孤立することなく、国民の理解と協力を得て再び社会を構成する一員となることを支援することや、「地方再犯防止推進計画」の策定が求められている。

事務事業名	社会を明るくする運動	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 広く啓発活動を行うため、映画上映実施委員会を立ち上げ、スローシネマ方式での啓発映画上映を行った。また、駅頭啓発では、アルバルク東京と連携した活動を実施した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 協力団体により映画上映実施委員会を立ち上げ、委員会を通じての映画チケット配布など、広く啓発周知に努めた。また、立川駅頭啓発活動では、アルバルク東京の選手等と一緒に啓発グッズを配布した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 犯罪や非行のない明るい社会を作るという啓発運動は、誰もが住みやすい地域づくりや安心安全なまちづくりへ繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法務省主唱で、東京都推進委員会により市区町村単位で地区推進委員会を設置することとしている。運動の趣旨からも市が保護司会に委託することが効率的で有効である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 犯罪・非行防止のため、より一層の市民への啓発が必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 再犯・非行防止には就労支援も有効な手段であり、協力雇用主の確保等についての活動を強化しているが、協力雇用主となる事業所がなかなか見つからない状況である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の該当事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 犯罪・非行防止のためには、定期的な啓発活動が必要であり、事業の必要性が高い。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 啓発方法の一つとして名称入り資材等をより多くの市民に配布し周知・啓発しているため。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保護司会立川分区の事務局として正規職員が事務を行っており、正規職員が担当することが効率的である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 駅頭啓発活動や関係団体に推進活動のお願いなどでより多くの市民に周知している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保護司は、日頃より地域での犯罪・非行防止に取り組む活動を行っていることから、北多摩西地区保護司会立川分区へ委託することは、運動の趣旨・目的からも効率的かつ有効性が高い。また、映画上映実施委員会の立ち上げやアルバルク東京との連携など関係団体等との協力・連携により多くの市民に周知、啓発できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 犯罪をした人たちの円滑な社会復帰を促進することにより、再犯の防止を図っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 協力雇用主の確保など、犯罪をした人たちの定職、住居の確保を保護司会と連携して目指していく。																							
(5)今後の事業の方向性 更生・保護の必要性を市民に訴え、犯罪・非行の防止につながるよう、引き続き保護司会立川分区とともに、社会を明るくする運動を実施していく。																								

事務事業名	更生福祉協力員事務		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	今村 昌俊						
施策名	地域福祉の推進		係名	主査		連絡先	1493						
基本事業名	地域の支えあい意識の啓発		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和61 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	更生福祉協力員設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 明るいまちづくりの推進のため青少年の健全育成、非行・犯罪の防止等の活動を地域で行い、地域福祉の増進を図るため更生福祉協力員を設置する。	②平成30年度の実績(事業活動)	立川市青少年補導連絡会、立川市子ども支援ネットワーク部会、立川市青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し地域の犯罪・非行の防止推進活動を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 定数	名	60	60	60	60	60	60	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 更生福祉協力員	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 保護司(3月31日現在)	名	49	48	49	47	49	52
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 更生福祉協力員が青少年健全育成地区委員会等と連携・協力し、地域の犯罪・非行防止の取り組み・活動を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 更生福祉協力員(3月31日現在)	名	49	48	49	47	49	52
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	50.0
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画							
項目	更生福祉協力員謝礼	894	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
				都支出金	千円	0	0	0	0	0							
				地方債	千円	0	0	0	0	0							
				その他	千円	0	0	0	0	0							
				一般財源	千円	906	866	869	878	894	936						
				事業費計(A)	千円	906	866	869	878	894	936						
				予算額(B)	千円	906	1,080	954	954	918	-						
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	80.2%	91.1%	92.0%	97.4%	-							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.55	0.01	0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	90	90	4,950									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	35	35	35									
	人件費計(C)	千円	180	180	180	125	125	4,985									
④総事業費(A)+(C)		千円	1,086	1,046	1,049	1,003	1,019	5,921									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 明るいまちづくりの推進のため青少年の健全育成、非行・犯罪の防止等の活動を地域で行い、地域福祉の増進を図るため更生福祉協力員を設置する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 犯罪・非行防止、立ち直りを地域で支えるなど活動の期待が大きいにもかかわらず、更生福祉協力員たる保護司については、その確保が困難になっており、欠員状態が続いている。平成31年度より北多摩西地区保護司会の事務局となり事務量が增大する。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 東京保護観察所からの保護司活動に対する理解と協力、保護司適任者についての情報提供等の依頼がある。さらに、法務省からは「地方再犯防止推進計画」の策定(努力義務)が求められている。

事務事業名	更生福祉協力員事務	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の関係団体と連携し犯罪・非行防止活動を行い、誰もが住みやすい地域づくりや安心・安全なまちづくりに繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の犯罪・非行防止活動を中心とした福祉活動を担う更生福祉協力員を設置し支援することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 協力員は、保護司の活動と一体となって地域の犯罪・非行防止と明るい地域づくりに努めており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 協力員の退任後の補充が課題である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の犯罪・非行の防止活動を行っている保護司が適任である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保護司の活動は本来ボランティアであるが、引き続き更生福祉協力員として位置づけ、地域の福祉活動を推進するためには支援が必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 協力員としての地域の福祉活動費であるため削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保護司会立川分区の事務局として正規職員が事務を行っており、正規職員が担当することが効率的である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 1500円/月とし、協力員として活動した月数で支払うため公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保護司を更生福祉協力員として任命している。小中学校や青少年健全育成地区委員会などの関係団体と連携し犯罪・非行の防止を行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

今後も青少年健全育成地区委員会等と連携し、地域の犯罪・非行の防止に取り組む活動を支援していく。

Table with project details: 事務事業名 (地域福祉推進事業), 政策名 (福祉・保健), 実施形態 (直営), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 1 事業番号 8), etc.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with 6 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ⑥活動指標 (A, I, U), ⑦対象数の推移 (A, I, U), ⑧成果指標 (A, I, U), ⑨上位成果指標 (A, I).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, etc.), ③人件費 (職員数, 正規職員分, etc.), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	地域福祉推進事業(東京都福祉のまちづくり条例事務)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)ユニバーサルデザインの視点に立った施設が整備されることにより、高齢者、障害者を含むすべての人が住みやすいまちづくりにつながり、地域福祉が推進される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき、市町村が処理する事務となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)整備対象の都市施設は条例で定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)大規模開発の際は、「立川市宅地開発等まちづくり指導要綱」の特例協議にて「努力基準」はもとより、その上乗せである「望ましい整備」を要望している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)「立川市宅地開発等まちづくり指導要綱」の手続きと連携し、事業者に対する指導・助言を行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)東京都条例による受託事務であり、市の判断で廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)事業単独の事業費は計上していない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)事業者に指導・助言を行うことから正規職員が担うことが求められる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)ユニバーサルデザインの視点に立った施設整備は、施設利用者全員が享受するものであり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	適切に事業者への指導・助言を継続することにより、障害者、高齢者を含むすべての人が利用しやすい施設が増えている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き事業者に対する適正な指導・助言を継続していく。

事務事業名: 安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)
政策名: 福祉・保健
実施形態: 直営
事業期間: 単年度繰返 平成25 年度～

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: どこに通報・相談したら良いか判らない地域の見守り情報を、24時間受付ける安否確認専用ダイヤル「見守りホットライン」を設置し、すき間のない情報のキャッチと確実な支援へのつながりを実現する。
②平成30年度の実績(事業活動): 見守りホットラインに入電した通報の対応方法について、総合的な見守りシステム検討委員会ワーキンググループにおいて再確認を行った。
③対象(誰・何を対象にしているのか): 市民
④意図(対象をどのような状態にしたいのか): すべての市民が地域から孤立することなく、安心して暮らせるようにする。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか): 地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進する。

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 千円単位 四捨五入 事業費
項目: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源
②事業費: 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)
③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)
④総事業費(A)+(C): 0, 540, 540, 540, 360, 360

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 平成24年の孤立死の事例を受け、全庁的な取り組みである「総合的な見守りシステム」の一環として、安否確認専用ダイヤルを設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 家族や地域の支えあいの機能低下により、孤立死・孤独死の事例が深刻な社会問題となっている。見守りホットラインによる入電件数は減少しているが、通報者の内訳は、近隣住民や地域の関係者からの通報が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民が地域から孤立することがないような仕組みづくりを求められている。

事務事業名	安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 職員の共通認識の徹底を図るとともに、引き続き「見守りホットライン」の周知を進めていく必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 見守りに関する特定の担当部署や組織を編成していないため、現行の組織を横断して、関連各課の協働による実施体制のもと安否確認対応や周知を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域で孤立することなく安心して暮らせるための事業として、基本事業に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の安全安心な生活と生命を守るため、警察と消防と協力して行政が取り組む施策である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ケース対応の蓄積により、迅速な安否確認につながっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 虐待通報電話などはあるが、安否確認とは異なり、統合・連携は想定していない
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) どこに通報・相談したら良いか判らない地域の見守り情報を受けられなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業遂行のための事業費は計上していない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業遂行のための人件費は計上しておらず、各課実施事業に含まれている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民を対象としており、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民や団体等への見守りについて、広報や市のホームページを通じて、意識啓発を図った。見守りホットラインの通報に対しては、対応手順書に従い迅速な安否確認等を行い、居住の確認や救急搬送等の対応を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5)今後の事業の方向性

地域におけるすき間のない見守り体制を進めるため、「見守りホットライン」の周知を行い、通報に対しては、手順に従い迅速な安否確認等を行う。また協定を締結した協力団体・事業者との「立川市地域見守りネットワーク連絡会」を実施し、見守り意識の醸成や見守り活動の効果的な実践を進めていく。

Header information table including: 事務事業名 (熱中症対策事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (田村 信行), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (健康推進課), 担当者名 (神宮 聖治), 施策名 (健康づくりの推進), 係名 (地域支援係), 連絡先 (4728), 基本事業名 (健康の維持・増進), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 1 事業号 5), 事業期間 (平成23 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, 複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業, 根拠法令等).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and results table. Includes sections: ①事業概要 (熱中症対策として、従来の意識啓発や注意喚起等の取組みに加え、27年度より「ひと涼み」の声かけと実践を呼びかける「立川市ひと涼み声かけプロジェクト」を実施。), ②平成30年度の実績(事業活動) (暑い日にひと涼みできるひと涼みスポットを協力事業者233か所、公共施設53か所を設置。環境省が参画する「熱中症予防声かけプロジェクト」に参加してプロジェクト啓発ツールのポスターを活用し、地域ぐるみでのひと涼みを呼びかけた。また、立川ひと涼みスポットマップを作成・配布したほか、市ホームページやツイッター、ゴミ収集車等を利用して広く市民に熱中症予防の啓発を行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市民、市内事業者等), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (市民が外出時に涼める場所が各所にあることで、熱中症の予防となり、心身ともに健康であると感じている。), ⑥活動指標 (ひと涼みスポット数(公共施設), ひと涼みスポット数(事業者)), ⑦対象数の推移 (市民), ⑧成果指標 (市内で熱中症で救急搬送された人の数(5月～9月)), ⑨上位成果指標 (心身ともに健康であると感じている市民の割合)).

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) with items like 消耗品費 (36), 印刷製本費 (155), 郵便料 (64); ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)); ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)); ④総事業費(A)+(C) (4,198).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Feedback and environment table. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (地域ぐるみで熱中症対策に取り組む必要が高まっている。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (地域での見守りの必要性が高まっている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (協力事業者からは、次年度も参加したいという意向が高い。)

事務事業名	熱中症対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ひと涼みスポットの周知を徹底し、熱中症予防の啓発を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内コンビニエンスストアや、市内金融機関、大型店舗等に協力依頼を行い、ひと涼みスポットの増設を図ると共に、広報ホームページ、ツイッターや報道機関の取材に対応して周知啓発に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域や事業所などが連携し、地域が一体となって取り組む健康づくりを推進するという市の長期総合計画や健やかたちかわ21プラン第2次の目標に結びつく。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市と民間事業者等との協働により地域が一体となって実施するものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「ひと涼みスポット」の協力事業者を増やす必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 「ひと涼みスポット」の協力事業者を増やし、充実させることで熱中症予防の効果を上げることができる。また、他の市区町村の取り組みを参考にすることで効果を上げることができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 環境対策課の実施するクールシェアは温暖化対策の一環であるが、熱中症予防にも通じることから連携することで事業に広がりが出て効果を上げている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 熱中症予防の啓発活動が後退し、熱中症患者が増えることが予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間事業者と協働することで、必要最小限の経費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間事業者と協働することで、必要最小限の経費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は市民全体であり公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	H30年度は、昨年度からひと涼みスポットを45か所増やし合計286か所に増設し、熱中症対策を充実することができた。また、連携事業者の協力でマップ・ポスターの充実を図った。今後もひと涼みスポットの協力事業者と連携を図り、認知度を高め、より成果を上げていく必要がある。なお、「熱中症予防声かけプロジェクト」のひと涼みアワードに応募し『優良声かけ賞』を受賞した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 熱中症予防声かけプロジェクトについて、協力事業者数を増やすとともに多くの市民や来街者に取り組み内容等を知ってもらう必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 継続して取り組むことにより、市民への認知度を上げて、この取り組みを定着させる。																					
(5)今後の事業の方向性 一人ひとりの意識の持ち方が予防に繋がるため、広く啓発活動を実施する必要がある。事業を継続・拡充することで、啓発を継続的に実施していく。また、事業者等との協力を拡大し、地域ぐるみで夏場も安心して外出できる環境を作る。また、ひと涼みマップの作成にあたっては、連携事業者と協力し、低コストで質の高いものを作成し、事業の浸透を進める。																						

事務事業名	第5次地域保健医療計画策定事業			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 真理					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			担当者名	福島 卓					
施策名	健康づくりの推進			係名	業務係			連絡先	4729					
基本事業名	健康の維持・増進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市第4次長期総合計画											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 令和2年度からの第5次地域保健医療計画の策定に向けて、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握するため、基礎資料となる市民意向調査を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	9月：住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象(郵便調査法・無記名方式)に、「立川市民の健康づくりに関する意識調査」を実施(有効回収数649通、有効回収率32.5%)。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民	ア	保健医療推進協議会の開催回数	回					2
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における健康課題を明らかにし、健康づくりを総合的に実施するための指針となる第5次地域保健医療計画を策定する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	18歳以上の無作為抽出市民数	人				2,000	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 第5次地域保健医療計画を策定することにより、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握することができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	「立川市民の健康づくりに関する意識調査」有効回収数	通				649	
	イ	「立川市民の健康づくりに関する意識調査」有効回収率	%				32.5	
⑨上位成果指標	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%				76.7	
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費								
賃金	114								
需用費	63								
役務費	316								
			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
②事業内訳	国庫支出金	千円						0	0
	都支支出金	千円						0	0
	地方債	千円						0	0
	その他	千円						0	0
	一般財源	千円						493	48
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	493	48	
予算額(B)		千円					576	-	
執行率(A)/(B)		%					85.6%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.16	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	1,440	1,440	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	1,440	1,440	
④総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	1,933	1,488	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成31年度の第4次地域保健医療計画の終了に伴い、令和2年度からの第5次地域保健医療計画の策定に向けて、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握するため、基礎資料となる市民意向調査を実施する必要があるため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	次期計画の策定に向け、平成27年度からの第4次地域保健医療計画の評価検証及び「立川市民の健康づくりに関する意識調査」を実施。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	第5次地域保健医療計画策定事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康づくりの推進という政策の目的に適切な事業であるといえる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 令和2年度からの第5次地域保健医療計画の策定に向けて、市民の健康状態や健康増進に関するニーズを把握し、基礎資料となる市民意向調査を実施するものであるため、市が主体となり担う義務がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象と意図の設定は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果はまだ出ていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市の健康づくりに関する意見や要望の把握ができなくなり、廃止・休止した場合、市民の健康に関する意識に少なからず影響が出るものと考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務委託せずに、職員自らが計画を作成することで、事業費削減につながっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員が必要最小限の業務量で行っているため、正規職員の業務量は減らすことは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行のままで、公平・公正が十分保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和2年度からの第5次地域保健医療計画の策定に向けて、基礎資料として市民意識調査を実施した。市民の健康状態や健康増進に関するニーズの把握をまとめた調査報告書を作成した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						
(5) 今後の事業の方向性 保健医療推進協議会やパブリックコメント等において、計画の推進に必要な事項の協議や計画の達成状況の評価等を行いながら、関係者の合意のもと計画策定を行う。																							

事務事業名	保健師地区活動(保健指導業務)		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木眞理	
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	遠藤教子	
施策名	健康づくりの推進		係名	主査		連絡先	4730	
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	款	項	目	事業番号
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策
	平成9 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地域保健法					
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		母子保健法					
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		健康増進法					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健康課題やそれに関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えた市民(乳幼児・妊婦から高齢者まで)を対象に、地区担当保健師が保健指導を通じて個別に関わり、関係機関と連携しながら、健康課題の解決や予防に向けて支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	○地区担当保健師による家庭訪問、電話相談、面接、関係機関連絡等の個別援助活動 ○要保護児童対策協議会や地域ケア会議、ケース会議等各種連携会議への出席 ○地区担当保健師による地域のための健康づくり教室 ○ひとり親家庭見守り支援(年3回)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 健康課題やそれに関連する家族問題等を潜在的・顕在的に抱えたすべての市民(乳幼児・妊婦～高齢者)	ア	健康推進課保健師数(休職者は除く)	人	18	15	14	16	17
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が健康課題の解決や予防に向けて、適切な行動をとることや生活習慣の改善により、健康度を高める。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民数(1/1現在)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ	出生数(年度合計)	人	1,453	1,506	1,423	1,430	1,453
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の健康度が高まり、健康の保持・増進が図られ、市の健康づくり施策が推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	保健師による訪問世帯数(延べ)	人	1,035	777	703	732	782
	イ	ひとり親家庭見守り支援(健康推進課延確認数)	件	158	82	111	96	117
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	75
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0											
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0											
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	-											
		執行率(A)/(B)	%						-												
③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.59	0.85	0.00	3.35	0.70	0.00	2.78	0.30	0.00	2.61	0.20	0.00	1.56	0.20	0.00	1.56	0.20	0.00
		正規職員分	千円	23,310	30,150	25,020	23,490	14,040	14,040												
		再任用・嘱託・臨時等	千円	2,975	2,450	1,050	700	700	700												
		人件費計(C)	千円	26,285	32,600	26,070	24,190	14,740	14,740												
④総事業費(A)+(C)		千円	26,285	32,600	26,070	24,190	14,740	14,740													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成9年度の地域保健法の改正に伴い、健康推進課で本格的に保健師の地区担当制を導入した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成16年児童虐待防止法及び児童福祉法の改正による虐待防止対策の充実。平成27年度組織改正により課内保健師定数3名減。母子保健の個別援助活動が増えてきており、関係機関との連携が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	妊娠期からの切れ目ない支援のために、妊娠初期からのかかりや出産後の継続した支援が求められている。

事務事業名	保健師地区活動(保健指導業務)	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 各種保健事業と連携して対象者の把握に努め、さらにきめ細やかな、一歩踏み込んだ保健師地区活動の実施を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 妊娠期からの切れ目のない支援のため、妊娠届出時面接の充実を図り、産後うつへの早期発見に向けた検討を行った。 31年度からこんには赤ちゃん訪問時のEPDS全数実	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	保健師地区活動の充実により、市民の健康度が高まり、心身の健康保持増進が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	地域保健法に基づき、市保健師が実施すべき事業であり、市民の健康保持増進や疾病予防に携わる業務は保健師の職務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	高齢化・核家族化・孤立化に伴い、健康不安や健康問題を抱える市民は増加している。市民の健康保持増進や疾病予防に努めていく。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	研修や事例検討等人材育成による保健師の個別援助能力の向上や関係機関等との連携強化により、保健師地区活動はさらに効率的・効果的に実施できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	類似事業(活動)はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	育児不安を抱える保護者が増加し、産後うつや児童虐待の件数が増加したり、市民の健康度が下がり医療費が増加する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	事業費はかかっていない。(人件費のみ)
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	地区担当制に基づく保健師のきめ細やかな、一歩踏み込んだ個別援助活動が求められており、その重要性和業務量は年々増えている。保健師のマンパワー確保は必須であり、人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	健康課題を抱える市民に、保健師の援助の手が届くように、各種保健事業と連携し対象者の把握に努めている。保健指導や個別援助を対象者が望まないこともあり、受益者負担を求めることは難しい。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保健師地区活動は市保健師の基本業務である。高齢化・核家族化・孤立化に伴い、対象となる健康課題を抱える市民は年々増加しており、保健師の専門性の高い個別援助能力が求められている。今後保健師地区活動を充実していくために、保健師のスキルアップ、人材育成、保健事業の効率化と連携強化、関係機関との連携強化といった課題に取り組みながら、個別援助活動を通して、地域の健康課題の把握にも努めていきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 各種保健事業と連携して対象者の把握に努め、さらにきめ細やかな、一歩踏み込んだ保健師地区活動(保健指導業務)の実施を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 保健師のスキルアップを目指した人材育成、関係機関との連携強化、保健事業の効率化と連携強化																						

(5)今後の事業の方向性

超高齢社会の到来、孤立社会による児童虐待の増加など、将来的に健康課題を抱える市民は増えていくことが予測される。時代の要請に応じていくため、保健師のスキルアップ・人材育成に努め、保健事業の効率化、関係機関との連携強化により、地区担当制に基づく保健師地区活動を推進していく。また、立川市における健康課題の分析、検討も充実させていく必要があり、その結果を踏まえた保健師地区活動にしていく。平成30年度より係ごとに地区担当保健師を配置し、保健師地区活動の充実を図った。組織体制の検討が今後考えられる。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Columns include: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various metrics like consultation counts and health awareness levels.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Columns include: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C). Includes detailed financial data for each category.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Columns include: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Contains text describing the project's context and stakeholder input.

事務事業名	薬と健康推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 かかりつけ薬局の推進・定着	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市民へのかかりつけ薬局の周知啓発としては、「健康事業のお知らせ(年1回発行)」や「健康のためのくすり学フェア(年1回)」に加え、市ホームページへの掲載を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---------------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民にとって普段、なじみのうすい薬剤師との関わりが、このフェアを機会に深まり、健康への意識がより高まることを考えると、目的妥当性は高いものと考えられる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他市などの事業でもほとんど例を見ない希少な事業であるため、市が実施する意義は大きい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) より多くの市民に参加してもらえるように進める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の事業としては、唯一無二の事業となっているため、統廃合は困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) すぐに影響が出る性格のものではないが、他に類似の事業がないことから、廃止・休止した場合、影響があると考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業を充実させるために予算を増額することはあっても、減額する要素は考えにくい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状委託をしており、最小限の業務量となっていることから、削減については困難。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) リピーターの占める割合も多い事業ではあるが、開催内容、趣旨としては広く一般に呼びかけており、開催中にも新規参加者獲得を目的とした呼び込み等の努力もしている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業自体は基本的に継続していくことが妥当と考えているが、より内容を充実させ、広く不特定多数の市民を呼び込む検討が必要である。 毎年多数の来場者があることから、早めに開催会場となる市施設を確保する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 かかりつけ薬局の推進・定着	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市民へのかかりつけ薬局の周知啓発としては、「健康事業のお知らせ(年1回発行)」、「健康のためのくすり学フェア(年1回)」、市ホームページへの掲載といったものに限られてしまう。																						
(5) 今後の事業の方向性 薬に関する正しい知識の普及を通じて市民の健康づくり、健康意識の向上を図るため、より多くの市民に来ていただけるような事業を行いながら、継続実施をしていく。 身近な地域で、服薬指導等が受けられるよう、かかりつけ薬局の推進・定着の取組が必要である。																							

事務事業名	地区健康活動推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	神宮 聖治						
施策名	健康づくりの推進		係名	地域支援係		連絡先	4728						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市健康づくり推進員設置要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市地区健康活動推進事業への協賛事業者登録に関する要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地区健康活動推進事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 主體的に健康づくりに取り組み、地域で支え合うという地域住民の健康意識を高めるため、自治連各支部を中心とする実行委員会が開催する健康フェア等を支援する。また健康づくり推進員を育成・支援し、市民の視点から健康に関する情報を集めながら、地域での健康づくり活動を広げる。	②平成30年度の実績(事業活動)	地区健康フェアには、自治連の支部単位で開催し、12地区で開催支援を行った。また、健康づくり事業協定事業者や薬剤師会の協力を得て実施した。健康づくり推進員については、養成講座を開催して3人の推進員を新たに登録。市民が参加できる健康づくり活動を積極的に行うように支援し、推進員自ら企画実施する健康づくりの催しを12回開催した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民の地域における健康づくり活動	ア	地区健康フェア参加者	人	3,450	3,476	3,298	2,922	3,767	3,800
	イ	活動を支援した健康づくり推進員の数(4月1日現在)	人	25	21	20	17	19	22
	ウ	新たに募集し養成した健康づくり推進員	人	5	3	2	2	3	3
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域における市民の自発的な健康づくり活動が市内全域で活発に行われている状態。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	地区健康フェア実施地区	地区	12	12	12	11	12	12
	イ	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 心身ともに健康であると感じている市民の割合を増やす。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	健康フェア参加により健康意識が変化した人	人	672	668	763	632	718	780
	イ	健康づくり推進員が企画実施した健康講習会等	回	9	8	11	8	12	12
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	75	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費								
項目			単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
謝礼	336	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	18		都支支出金	千円	1,031	1,659	1,729	1,265	1,742	
郵便料	10		地方債	千円	0	0	0	0	0	
保険料	22		その他	千円	0	0	0	0	0	
補助金	3,116		一般財源	千円	2,432	1,779	1,800	1,919	1,760	
			事業費計(A)	千円	3,463	3,438	3,529	3,184	3,502	
		予算額(B)	千円	3,647	3,647	3,647	3,639	3,634	-	
		執行率(A)/(B)	%	95.0%	94.3%	96.8%	87.5%	96.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55	0.40	0.00	0.60	0.00	0.00
			正規職員分	千円	4,950	5,400	5,760	5,220	5,220	5,220
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	6,350	5,400	5,760	5,220	5,220	5,220	
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,813	8,838	9,289	8,404	8,722	8,868	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市主催で年1回実施していた「健康のつどい」を地域で実施する「健康フェア」へ、平成2年度より徐々に転換。平成19年度より健康づくり推進員の養成も開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災以降、自治会等の地域活動の重要性が見直されている。また、地域のつながりによる健康づくりの推進が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、市民が身近な場所で運動を継続できる取り組みを進めるよう要望がある。

事務事業名	地区健康活動推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き健やかたちかわ21プラン第2次に沿った活動内容となるよう提案を続ける。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 健康フェアは、薬剤師会の「薬の相談」コーナーの定着や連携事業者の協力により、メニューの充実を図り、体操やロコモ、フレイル予防の普及を行った。健康づくり推進員は、ウォーキングマップの普及に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画や健やかたちかわ21プラン第2次において、市民や団体の主体的な健康づくり活動の支援を健康づくり推進の基本的な考え方としている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地区健康フェアの実施主体は、実行委員会である。地域の主体性を大切にしながらも、市の健康施策や計画に沿った提案を行うことができ、様々な事業者や団体と地域の連携の場となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市民対象の事業であり、内容の見直しは各実行委員会での判断となるが、対象・意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の意向を大切にしながらも、市の計画、施策に沿った活動を支援することで、市民、行政、民間事業者や団体が一体となって同一の目標に向かい大きな成果を得る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域団体、地域住民主体の自主性を尊重して活動を進めており、他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を廃止・休止すると、地域主体の健康づくりを進められず、市民の健康意識が低下する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 健康フェアについては、地域住民のボランティア活動で実施しており、連携事業者の協力で民間活力の導入を進めている。健康づくり推進員については、無償ボランティアで実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 合理化と工夫により必要最小限の人員で対応する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体に呼びかけての幅広い事業であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地区健康フェアは、民間事業者との連携により活性化を進め、30年度も全地区で連携事業者が参加した。また、医師による講演を行う地区や健康体操を実施する地区等それぞれ特色ある内容となった。薬剤師会による薬の相談コーナーを提供し、薬剤師会との連携を引き続き強化した。健康づくり推進員(健康ささえ隊)の自主活動が、健康ポイント事業と連動して企画・実施されることが望ましい。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 地区健康フェア、健康づくり推進員とも、健やかたちかわ21プラン第2次に沿った活動内容となるよう提案を続ける。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 健康フェアについては、薬剤師会と協力し、薬の相談を定着化させていく。ウォーキングマップについては、ホームページ等で周知を行うと共に、新たにコースを選定し追加していき、健康ポイント事業においても普及啓発に努めていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 地区健康フェア、健康づくり推進員とも地域性や市民の意向を大切にし、地域主体の活動を基本としながらも、市民、団体、事業者、行政が、健やかたちかわ21プラン第2次の目標実現に向かって共に進み、連携できる場としたい。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (歯と口の健康週間事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (健康づくりの推進), 基本事業名 (健康の維持・増進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (6月初旬に設定されている歯と口の健康週間にちなんで...), ②平成30年度の実績 (事業活動), ③対象 (誰・何を対象にしているのか) 市民, ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 歯科疾患の予防と早期発見・口腔衛生の啓発を行う, ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか) 一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにする.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) listing items like 臨時事務員賃金, 歯と口の健康週間従事者謝礼, etc. ②事業費 (財源内訳) listing 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc. ③人件費 listing 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等. ④総事業費 (A)+(C) totaling 4,777千円.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和39年度より「歯の衛生週間」として、歯科健診と「親と子のよい歯のコンクール」を開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成23年に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が施行され、口腔衛生の大切さや重要性が示された。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (受診した市民からは日頃多忙で受診できなかったため、歯科の受診・相談ができてよかったとの感想が寄せられている。)

事務事業名	歯と口の健康週間事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 来年度は新たに「8020」達成者のうち、特に優秀な方の表彰を検討する。また、児童・生徒のポスター展を同じ場所で開催することにより、啓発効果を高め、来場者の増を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 歯科医師会により「8020」達成者のうち特に優秀な方への表彰を実施した。また、新たな事業の案内を作製し個別に通知するなど周知・啓発を強化した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歯の健康は体全体の健康につながるため、健康づくりの推進という施策目的に直結している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歯科疾患の予防および啓発は健康づくりの推進につながるため行政が関与する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全市民を対象に歯科疾患の予防および啓発を実施しており、対象・意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) さまざまな媒体を通じて事業の周知・啓発を行っているものの、来場者は減少傾向にある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 歯と口の健康週間における啓発事業は、正しい口腔ケアの知識等の普及・啓発に必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 廃止・休止することは歯科疾患の予防等に影響が生じる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大部分は歯科医師会への委託料となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の人件費で実施しているため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民による主体的な健康づくりの推進のための事業であり、対象を全市民としていることから公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	広報紙やホームページ、ポスター、個別勧奨通知や個別案内等を実施し事業の周知・啓発の強化に取り組んだが、来場者は減少してしまった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 歯と口の健康の必要性・重要性について更なる周知・啓発を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 資源が限られている中で立川市歯科医師会との連携・調整を踏まえて事業を推進する。																					
(5) 今後の事業の方向性 多くの市民の参加を促すため、また、市民の歯の健康の維持・向上のため、口腔衛生の重要性の周知・啓発に努める。また、立川市歯科医師会との協議を進め、引き続き効果的な事業を実施する。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, etc.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes detailed data for vaccination activities.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes breakdown of costs for vaccination services.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	予防接種事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 里帰り等で接種時期に立川市に住んでいない方を対象に接種費用を補助する制度を導入し、接種機会を確保する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年4月1日より、新たに里帰り先で自費で予防接種した場合の事後償還支払い制度を創設した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予防接種をすることで感染の恐れのある疾病の発生及びまん延の防止が図れる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予防接種法で市町村の実施が義務付けられている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の方針で今後、定期予防接種の種類が増加する見込みであり、予防接種法に基づき対応する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報以外にも、「こんにちは赤ちゃん」(情報誌)や「乳幼児健診」などで啓発を行っている。全般的に計画的に接種をさせていただいているが、一部の予防接種においては接種機会を逃す方も見受けられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予防接種を行う以外には、感染症の発生及びまん延の防止を図る効果的な事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 感染症の発生を抑えられない他、まん延の危機となり、公衆衛生上の問題となる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法律で定められているものであり、また、定期予防接種の種類増加により必要経費が増大しているため、事業費の削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 定期予防接種の種類増加により勸奨事務等業務量が増加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 感染症の流行を防ぐことは、社会全体で効果があるため、公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	種別、期別により異なる場合もあるが、基本的に多くの子どもが計画的に予防接種を受け、疾病の予防、蔓延防止に寄与している。定期予防接種の種類増加に伴い、事務量が増加している。平成31年2月から一定年齢の成人男性への風しん対策が加わり、その対応が喫緊の課題となっている。全体として、引き続き、周知活動、勸奨を行っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 一定年齢の成人男性の風しん予防接種について、国の方針に基づき、クーポン券の発行等の体制を整えながら実施していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 急遽生じてきた事務であるため、事業量予測や必要な予算の確保、医師会や東京都等の調整、クーポン券の発行事務等のあり方などが課題。																						
(5) 今後の事業の方向性 国は予防接種制度の見直しに関する第2次提言を受けて、定期予防接種を増やす方向にある。交付税不交付団体は全額自主財源でまかなうこととなり、財政負担が大きな課題となっているが、法定事業である以上、誤りのないよう着実に実施していく。一定年齢成人男性の風しん対策については、国の方針に基づき進めていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (高齢者インフルエンザ予防接種事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (健康づくりの推進), 基本事業名 (健康の維持・増進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 健康推進課, 担当者名, 高尾 英之, 係名, 予防健診係, 連絡先, 内線 4741, 予算科目, 会計 1, 款 4, 項 1, 目 3, 事業番号 2.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (65歳以上の市民等の季節性インフルエンザの発症や重症化防止のため...), ②平成30年度の実績(事業活動) (業務委託による事業の実施...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (65歳以上の市民及び心臓・腎臓・呼吸器等に障害を持ち...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (季節性インフルエンザの発病及び重症化及び集団感染を防止する。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (高齢者インフルエンザの罹患・感染、流行とこれに伴う高齢者の健康や生活の悪化等を防止する。). Includes activity indicators like ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) showing items like 消耗品費・事務用, 印刷製本費・問診票等, 郵便料, 個別予防接種委託料. ②事業費 (財源内訳) showing 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成13年度の予防接種法の改正により、定期の予防接種を行うこととなった。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (市民の関心は高く、事業の必要性は更に増している。高齢化により対象者の増加傾向が続いている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (市民から補助額の増額、補助利用が可能な医療機関の拡大を求める意見がある。特に、協定市以外での接種は、手続きに時間がかかり、補助が利かない場合がある等、改善を求める声もある。)

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 個別送付している問診票を医療機関に配置することで、市民の利便性と、アウトソーシングしている封入封緘作業の軽減を図る。また、接種期間の1月までの延長を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年度は、前年度に引き続き接種期間を1月までに延長して実施した。問診票の扱いについては、期間延長などの動きもあり、医師会との調整に入るまで至ることができなかった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 季節性インフルエンザの発症や重症化の防止により、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予防接種法に規定されている。また、罹患防止や重症化防止の効果は医学的に証明されており、集団感染を防ぐ公衆衛生の観点から公費補助は妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在の対象者設定は、予防接種法施行令に規定されており妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 接種期間を拡大すれば接種者数が増加することも考えられるが、11市協定の下定めているため、即急な見直しは難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 手洗いやマスク着用等の予防を促しても限界があり、予防接種以外に効果の高い有効な方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) インフルエンザの大流行等の公衆衛生上の問題となる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 接種単価は11市協定の下、区部の価格設定も踏まえて定めているため、即急な見直しは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 一括発送分の個別予診票の作成や封入封緘作業を委託に出しており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 予防接種の機会は対象者全員に公平に設けており、受ける受けないは任意となっている。また経済的弱者には全額補助する制度もあり公正となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	近隣11市と協調し、接種期間を1月まで延長して実施することにより、市民の接種機会の拡大を行った。今シーズンは1月を中心にインフルエンザの流行があったが、多くの高齢者に接種していただくことで、市民のり患や症状の緩和、流行への歯止め等の効果があったものと考えられる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 1月まで接種期間を延長したところではあるが、感染防止の観点から、12月中の接種を勧奨していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報、送付する案内における工夫等。																						
(5) 今後の事業の方向性 インフルエンザの流行の状況により年度により増減があるが、高齢者の健康と命を守り、疾病の蔓延を防止するため必要な事業であり、引き続き対象者への個別通知を行いながら、広報等による周知も行い、接種率の維持・向上に努めていく。																							

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業号	3
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	予防接種法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乗せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 65歳以上等の市民の肺炎球菌による肺炎の発症の予防や重症化防止のため、指定医療機関等で予防接種を受けた場合に自己負担が5,000円で接種できるように費用の一部を補助する。生活保護世帯員や中国残留邦人自立支援給付受給者には全額補助。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	業務委託によるワクチン接種事業の実施 事業の周知、募集 予診票の発送 委託料の支払い								
③対象(誰・何を対象にしているのか) A:65歳以上の市民、及び、B:心臓・腎臓・呼吸器等に障害を持ち障害者手帳1級の60～64歳の市民(Aについては、31年度より65歳以上5歳刻み節目年齢の市民)	⑥活動指標								
	ア	予診票発送数	通	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種を受けることで、肺炎球菌による肺炎の発症の予防や、重症化の防止を図る。	⑦対象数の推移								
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者肺炎球菌ワクチンの罹患・感染とこれに伴う高齢者の健康や生活の悪化等を防止する。	⑧成果指標								
	ア	接種者数	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	接種率	%	7.6	4.6	5.6	4.0	3.3	
	⑨上位成果指標								
	ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																						
項目	事業費																							
消耗品費	10																							
印刷製本費	52																							
郵便料	77																							
個別予防接種委託料	4,968																							
		5,107																						
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
			財源内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0												
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0												
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0												
				一般財源	千円	10,828	6,800	8,731	6,155	5,107	3,889													
				事業費計(A)	千円	10,828	6,800	8,731	6,155	5,107	3,889													
				予算額(B)	千円	10,845	9,572	9,930	6,877	7,862	—													
				執行率(A)/(B)	%	99.8%	71.0%	87.9%	89.5%	65.0%	—													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.24	0.00	0.00	0.17	0.40	0.00	0.11	0.50	0.00	0.12	0.40	0.00	0.27	0.20	0.00	0.27	0.20	0.00	
					正規職員分	千円	2,160	1,530	990	1,080	2,430	2,430												
					再任用・嘱託・臨時等	千円	0	1,400	1,750	1,400	700	700												
				人件費計(C)	千円	2,160	2,930	2,740	2,480	3,130	3,130													
				④総事業費(A)+(C)	千円	12,988	9,730	11,471	8,635	8,237	7,019													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市民、議会からの要望も高く、近隣市においても実施している市も多く、平成24年9月から助成事業として開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成26年10月からB類定期接種となり、5年間の経過措置として65歳以上の5歳刻みの節目年齢者が対象であり、この措置がH31よりもう5年間継続されることとなった。なお、これまで実施していた市の単独事業分(65歳以上のその他の年齢)は平成30年度をもって廃止した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	電話による申込を望む意見が寄せられた。

事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度までの経過措置終了に向けて、周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 経過措置そのものは終了とはならなかったが、市の独自制度は廃止することとしたため、そのための予告を順次行うとともに、新年度に向けた周知のための準備を進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 接種により肺炎の予防や重症化の防止が図れることから、市民の健康に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 肺炎球菌ワクチンに対する市民の関心は大きく、市民の健康を維持することは市の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国制度に基づく肺炎にかかりやすく重症化しやすい年代を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度まで市独自制度も設け接種を呼び掛けており、一定の成果が上がっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 肺炎球菌ワクチン接種に対する助成事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 肺炎球菌を原因とした肺炎の発症が増えたり、重症化することが増える事が予想され、市民の健康に対する影響が大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が委託料であり削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 接種履歴の管理方法をシステム化したことにより、これ以上の削減は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全ての対象者に公平に機会を設けている。また、生活保護受給者等には免除制度も設けており、公平、公正は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成24年から事業を継続してきた結果で既接種者が増加し、相対的に今年度の接種者が減少してきており、平成31年度より市の独自事業分については、接種促進のための役割は果たしたものと判断し廃止することとした。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成31年度で市独自事業分は廃止することとし、始めて対象者となる65歳市民に勧奨通知を送付する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 65歳市民への通知を年度初めに一斉に実施する必要があるため、今回は人海戦術により対応するが、その後についてはシステム改修による対応が必要																						
(5) 今後の事業の方向性 平成31年度より市独自事業分は廃止し、国の制度の通り、65歳以上の5歳刻み節目年齢(65,70,75,80...)を対象とする制度に変更する。65歳になる市民への勧奨通知を行うとともに、広報等による制度の周知に努めていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (健康相談事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (健康づくりの推進), 基本事業名 (健康の維持・増進). Includes fields for 所属部 (福祉保健部), 課長名 (田村 信行), 所属課 (健康推進課), 担当者名 (田井 信次), 係名 (保健事業係), 連絡先 (4730), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 4), 事業期間 (単年度繰返 昭和58 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要 (健康会館において総合相談として毎月1回...), ②平成30年度の実績 (毎月1回総合相談...), ③対象 (誰・何を対象にしているのか), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標 (健康相談実施回数, 健康相談実人員), ⑦対象数の推移 (4月1日現在の40歳以上の市民), ⑧成果指標 (健康相談を受けて参考となった人), ⑨上位成果指標 (疾病予防や健康づくりに取り組んでいる市民の割合).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和42年福祉会館開設を機に...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (平成20年度より...), ③この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	健康相談事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、利用率向上のため、事業の周知方法の工夫が必要。また、単発相談となっているため、生活習慣の改善・健康の保持が図られているのか不明である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 本人の希望を聞いた上で、1カ月後に電話で様子を伺うフォローを行ったが、なかなか本人とつながらず、計画的・組織的に実施できていない。また、医師相談などは生活習慣の改善に結びつかず、フォローが難しい。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談によって、適切な医療や生活習慣の見直しに結び付くことで、市民の健康が保たれる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康の保持・増進のための相談対応は、行政が行うべきものであり健康増進法で規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 相談内容は、生活習慣の見直しや健診結果についてが多く、健康保持・増進のための相談事業として適切である。本人以外の家族からも相談を受け付けている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康相談利用者の満足度は高いが、利用者数はあまり多くない。効果的なPR方法を検討する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は無い。柴崎・泉体育館で指定管理者が実施している健康相談は対象者・指導内容が異なるため、類似事業とは言えない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 健康不安を抱えている人の相談機会が少なくなり、心身の健康保持に影響がある。医療機関で実施している相談は外来・入院患者が基本なため、希望で健康相談を受けられる機会として必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半は専門職の報償費である。相談希望者がいない場合は執務を断っているため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 糖尿病や腎疾患、精神疾患の方の相談が増え、継続的に支援が必要な方も目立つ。対応も専門性・応用性が要求され、臨時職員だけではなく正規職員が毎回関わる事は必要不可欠である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体を対象として広報で募集しており、健康に関する情報提供や不安解消目的に受益者負担はなさない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	参加者アンケートから利用者の満足度が高い事業であると判断できる。がん検診の結果送付時にチラシを同封するなどの工夫を重ねたところ、平成29年度に比べ、全体の相談件数が約12.9%増加した。利用者の健診受診の時期に左右されるのか、ここ数年年度の前半が申し込みが少なく、後半は予約が増加する状況である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、利用率向上のため、事業の周知方法の工夫が必要。また、昨年度開始したフォローについては効果的とは言えず、問題点をさらに検証し、別な方法を模索する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 生活習慣の改善・健康の保持への意識づけ・習慣化は必要であるため、より効率的で有効な(例:ハガキによる啓発等)フォロー方法を検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 所内相談や電話による健康相談が増加傾向。他、地域での相談窓口も複数あり。利用状況と所内相談の相談内容を分析し、健康相談の執務体制を見直していき、市民の健康増進を図るために引き続き健康相談事業を継続する。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (健康教育事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (健康づくりの推進), 基本事業名 (健康の維持・増進). Includes fields for 所属部 (福祉保健部), 課長名 (田村 信行), 所属課 (健康推進課), 担当者名 (田井 信次), 係名 (保健事業係), 連絡先 (4730), 予算科目 (会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 5), 実施形態 (直営, 全部委託, 一部委託, 補助・助成, その他), 事業期間 (単年度繰返, 昭和58 年度～), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (生活習慣病の予防, 健康増進等), ②平成30年度の実績 (生活習慣病予防教室, 地域健康教室, etc.), ③対象 (40歳以上64歳以下の市民), ④意図 (健康に関する正しい知識の習得), ⑤結果 (普及啓発により生活習慣の改善). Includes activity indicators (⑥活動指標), target indicators (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標) with data for 26-31 fiscal years.

(2) 事業のコスト

Table showing costs for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源). Includes ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等) and ④総事業費 (A)+(C) with data for 26-31 fiscal years.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和58年度から老人保健法に基づき実施), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (平成20年度特定健康診査導入後, 立川市国民健康保険加入者以外), ③この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか (参加者アンケートからは、健康に関する正しい知識を得られた満足度が高く).

事務事業名	健康教育事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 より多くの市民に若い世代から正しい知識を提供していくためには、市民のニーズを把握し、一次予防の視点を基調とした効果的な普及啓発の方法を引き続き模索する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市民ニーズの把握や魅力的な講座を実施するため、5年ぶりに健康教育に関する25市調査を行った。長期コースの削減や男性にターゲットを絞った講座など、調査結果の一部を来年度事業に反映できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次地域保健医療計画の健康増進・食育推進に基づき健康教育のテーマを決定し、市民の健康づくりを推進・支援するという目標・成果に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康の保持・増進は、行政が行うべきものであると健康増進法で規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や目的は健康増進法で規定されている。多くの健康無関心層へ知識の普及・啓発の検討が急務である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 特に若年世代や健康無関心層に対して一次予防の視点から情報提供を行っていき、健康意識が高揚するようなアプローチ方法を教室形態のみにとらわれず検討していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間で実施している健康教室は営利目的もあり情報が偏ってしまう可能性がある。一次予防の視点から、市民に公正かつ正確な情報を発信していく必要がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 健康情報・サービスがあふれている中、それらを活用できる人がいる一方で、情報に振り回される人、無関心な人も多い。本事業の廃止は正しい知識を普及する機会が限られ市民の健康度に影響を及ぼす。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 27年度に大幅な事業費の見直しを行ったため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規の専門職の関わりは必須である。担当制で執務にあたり、業務量削減に努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 調理実習の食材費は参加者負担で実施している。また、生活習慣病予防コースや子育て世代の教室については、それぞれ年度内1回の参加に限っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生活習慣病予防コースについては27年度に内容を病態別から生活習慣病全般に、期間を13日間から8日間に変更したが、参加申込は減少傾向である。特に、民間も含め仕事や講座が集中する秋のコースの応募が振るわなかった。より魅力的な教室への工夫が望まれる。一方、新たな健康づくり連携事業者の協力を得て、ロコモティブシンドローム予防教室や出張教室を行ったが、好評であった。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き効果的な普及啓発の方法を追求するとともに、従来の健康教室についてもより多くの世代・より多くの市民に参加してもらうために魅力的な教室づくりの工夫をする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 健康教室PRの目玉として、自己の健康意識を高めてもらうきっかけとして(例:骨密度)測定を取り入れた教室等を企画する。また、民間事業者との連携を更に強化し、様々な分野・方法で普及啓発活動を実施する。その他、健康ポイント事業と連動した講座等も検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き市民が参加しやすい開催時間帯や、場所等を検討しながら健康教室を実施していく。教室形態での知識の普及や啓発には限界があるため、今後も出張講座を実施するとともに、健康づくり連携事業者の協力を得て普及啓発を推進していく。また、31年度は自殺対策基本法で策定を義務付けられている「立川市のいのちを支える自殺総合対策計画」の策定を行う。また、計画策定後の推進体制等についても協議する。																							

Table with 12 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 予算科目, 課長名, 担当者名, 連絡先. Includes implementation status and funding details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes numerical data for various metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-categories like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	成人歯科健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、歯の健康に関して意識改革を促し、予防につなげられるような啓発方法等を検討し、受診率の向上を図る。また、訪問健診のあり方等について検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報紙、メールマガジン、ツイッターなどを用いて広く周知を行った。新たに75歳以上の方を対象に嚙下機能評価等の健診項目を追加し、事業内容の充実を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 歯の健康づくりは「健康日本21」の柱のひとつであり、成人歯科健康診査は歯の基本健診として重要な位置づけにもあり、基本事業の推進に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 歯の健康づくりに対する関心は増加傾向にあり、歯科健診の機会を保障することは市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 若年からの予防の重要性を鑑み、対象の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 歯の健康診査が内科系の健康診査と同様に重要であるということ、広報やHP及びPRチラシ等を通じて根気よく啓発していくことで、市民の意識改革を図ることが成果向上につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 歯周疾患の予防や虫歯の早期発見・早期治療のためには、歯の健康づくりの大切さを普及啓発し、定期的な健診を受ける機会を設けることが大変有効であり、類似事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 法令に基づく努力義務を果たしていないことになる。 市民の歯の健康づくりの意識が低下し、国が目標とする8020運動に与える影響は、大きいものがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費の大半が委託料で、受診者数増を目指しており、委託料増に直結するため、事業費削減や見直しは難しい状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 健診自体は委託により効率的に運営されている。健診までや健診後の事務については、必要最小限を職員が効率的にこなしており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 20歳以上の全ての市民に受診機会が提供されており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度より、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金を活用し、75歳以上の市民を対象に義歯のチェックや嚙下機能評価等、高齢者特有の検査項目を追加した。フレイル予防が叫ばれる中、生涯を通じた、健康的な生活の基盤となる口と歯の健康の増進を図っていく必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、歯の健康に関して意識改革を促し、予防につなげられるような啓発方法等を検討し、受診率の向上を図る。また、訪問健診のあり方等について検討を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 自覚症状がない段階で健診につながるような具体的な啓発方法の考案が課題。広報、ホームページの他、健康事業の会場等も活用していく。また、訪問健診に関する情報収集を進める。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き受診率向上に努める。また、訪問健診のあり方等について検討を行う。																							

事務事業名	骨粗しょう症検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	13
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成7 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生活習慣等に関する問診及び超音波法による骨密度測定を行い、保健指導と栄養指導の実施により、骨密度への関心を高める。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業の周知・募集 検診事業の実施 実績報告統計作業							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 18歳以上の市民で、骨密度測定を希望する方。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	18歳以上の市民(4月1日現在)	人	151,147	152,013	153,168	154,871	155,700
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自己の骨密度を把握し、生活習慣等の改善により骨粗鬆症を予防する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	予防意識が高まった方の割合	%	98.1	99.6	96.9	95.0	95.0
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自己の骨密度を把握することにより、市民の疾病予防や健康づくりに資する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入							
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
②事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円		29	26	21	29	32	31
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		286	229	257	231	218	233
	事業費計(A)	千円		315	255	278	260	250	264
	予算額(B)	千円		348	286	282	277	274	-
執行率(A)/(B)	%		90.5%	89.2%	98.6%	93.9%	91.2%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人		0.15 0.15 0.00 0.22 0.10 0.00 0.21 0.00 0.00 0.17 0.20 0.00 0.17 0.20 0.00 0.19 0.20 0.00					
	正規職員分	千円		1,350	1,980	1,890	1,530	1,530	1,710
	再任用・嘱託・臨時等	千円		525	350	0	700	700	700
	人件費計(C)	千円		1,875	2,330	1,890	2,230	2,230	2,410
④総事業費(A)+(C)		千円		2,190	2,585	2,168	2,490	2,480	2,674

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	骨密度の低下に対する関心が高まり、30歳以上の女性を対象として健康教育と連携して事業開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	日本骨粗鬆症学会等が「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年度版」を発行しており、立川市の検診もガイドラインの内容に準拠している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	健康会館での定例の事業及び健康フェアでの出張測定等で市民に定着しており好評である。

事務事業名	骨粗しょう症検診事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 予防意識の向上や生活習慣の改善につながるよう参考資料の掲示や展示を引き続き行い、予防意識の向上を図る。また、受診者の状況に応じて、健康相談等を勧める。また、測定機器の更新を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 高齢者向け運動のパンフレット・チラシを配布し、日常でできる運動を案内した。また、事業連携の一環として、民間業者による体組成測定や栄養相談等を健康会館での測定会と同日開催した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 骨密度測定結果を踏まえた保健指導や栄養指導により骨粗鬆症への予防意識の向上を図ることは、基本事業に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康増進法で定められている事業であり、骨密度測定の機会の保障と検診の精度管理は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 若いうちからの予防意識向上を目的に18歳以上を対象者としており、対象の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域の健康フェアでの測定を継続し、健康会館までは遠くて来られない高齢者等の測定機会を維持していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 骨粗鬆症への意識が低下することで、骨折等のリスクが高まり、医療費の増加や、介護保険認定者の増加による介護給付額の増大につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市民の要望が高いため、実施回数の減少も難しく、最小限の事業費で事業展開している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在も準備事務から測定実施、保健指導まで臨時職員を活用している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 18歳以上を対象とし、地域の健康フェアにも出かけ測定機会を公平に設けている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民には大変好評な事業だが、測るだけになっている傾向も強い。より一層の予防意識の向上や生活習慣の改善につながるよう、民間業者との事業連携による体組成測定等を行った。今後も積極的に保健指導・健康教室事業との連携を図っていく。また、測定機器は再リース品を使用しており、契約内容に保守が含まれないため、機器が故障した際の対応が想定されていないことが課題。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き、事業のPRを図るとともに、予防意識の向上や生活習慣の改善につながるよう参考資料の掲示や展示を行うとともに、受診者の状況に応じて、健康相談等を勧める。また、測定機器の更新等について検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事業のPRや検診当日の展示等の工夫、測定機器更新に向けた検討																						
(5) 今後の事業の方向性 短期間での顕著な変化がないことや経年評価管理を個人が行っているため、個々の効果測定に難しい面がある。測定結果はあくまで目安であるため、測定をきっかけに予防意識の向上や生活習慣の改善につながるようわかりやすい保健指導を心がけ、見た目や受け入れやすい資料の充実を図る。また、測定機器にトラブルが起きた際の対応を、機器の入れ替えを含め検討する。																							

事務事業名	ラフ&タフ体操教室		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	田井 信次						
施策名	健康づくりの推進		係名	保健事業係		連絡先	4731						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法第17条第1項										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域参加型機能訓練 目的:40歳以上64歳以下の市民が運動習慣を身につけて体力の維持向上を図る 内容:運動指導者・看護師がストレッチ体操を中心とした運動を6か月間指導する	②平成30年度の実績(事業活動)	健康会館等2会場3クラス、年2クール実施。月3回運動指導者・看護師が軽体操等を指導。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 40歳以上64歳以下の市民で体力の維持向上のため、運動習慣を身につけたいと考えている方。かつ、これまでの教室参加が4クール以下の方。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 4月1日現在	人	60,743	60,938	61,363	61,969	62,593	63,214
	イ 応募者	人	262	126	115	75	72	72
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 本教室をきっかけとして、運動に対する意識が定着・習慣化し、自分の健康は自分で守る、地域で支えあうことができるようになる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 運動が身についた人の割合	%	96.2	100	100	100	100	100
	イ 身体機能は維持・向上した人の割合	%	94	93	96	90	95	95
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 運動習慣を身に付けることにより、健康意識が高まる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7	83
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																					
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
運動指導士等謝礼	1,804	財源内訳	都支支出金	千円	1,983	1,184	1,184	757	918	638												
消耗品費	31		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
郵便料	13		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
洗濯代	32		一般財源	千円	2,426	1,299	1,261	1,100	963	671												
			事業費計(A)	千円	4,409	2,483	2,445	1,857	1,881	1,309												
		予算額(B)	千円	4,513	2,530	2,529	1,915	1,915	-													
		執行率(A)/(B)	%	97.7%	98.1%	96.7%	97.0%	98.2%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46	0.40	0.00	0.69	0.00	0.00	0.86	0.00	0.00	0.41	0.15	0.00	0.40	0.15	0.10	0.40	0.15	0.10
			正規職員分	千円	4,140	6,210	7,740	3,690	3,600	3,600												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	0	0	525	675	675												
		人件費計(C)	千円	5,540	6,210	7,740	4,215	4,275	4,275													
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,949	8,693	10,185	6,072	6,156	5,584													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年度から老人保健法に基づくB型機能訓練事業として開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成20年度より根拠法令が健康増進法に変更。22年度以降市民体育館が指定管理者による運営となり民間スポーツジムも増えた。25年度地域健康づくりグループ支援事業が開始。25年秋から応募者が定員を下回り介護や就労を理由に途中終了者が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成27年度より本事業への参加回数制限を設けたため、市民からは参加制限を設けず希望者全員が参加できるような運営の要望がある。また、健康増進法に基づくため年齢制限があるが、上限の引き上げへの要望も増加している。

事務事業名	ラブ&タフ体操教室	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、事業の中で、参加者への健康づくりの自助・共助への働きかけ、社会資源の紹介・参加を促す。また、他事業や他機関に協力依頼し、広くPRし対象者獲得に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 従来のポスター掲示やチラシ配布に加えて、西砂地区についてはハガキによる個別勧奨を行った。一定の効果はあったものの、参加人数の大幅な増加には至らなかった。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 運動に対する意識定着と習慣化のきっかけとして、自分の健康は自分で守る、支え合うという健康づくりの意識が高められる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市体育館の指定管理者による事業展開で利便性が向上したことや、生涯学習センター自主サークルや民間スポーツジムが増えたことから、市が実施すべきか見直しを要する。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象、意図は健康増進法に基づくものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加者へ自助・共助や健康に関する情報について提供し意識づけを行うとともに、期限が満了する参加者には体育館事業、自主サークルを紹介している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 体育館事業との調整や社会資源の普及状況の把握が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 参加者が他事業や自主サークル等へ移行できれば影響は少ないが、他に運動の機会を得られない場合は運動習慣が途切れ不健康な市民が増える。また運動を始めるきっかけを失う可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 募集状況、参加者の状況を見て、クラス数を削減している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在でも職員のかかわりは少ない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成27年度より参加回数制限を設けたことで、これまでの課題であったサービスの受益の偏りは是正された。参加者の費用負担は、他事業との整合性からも引き続き検討する必要がある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	運動習慣を身につけ、身体機能を向上させていくきっかけづくりとしては意義があり、参加者からは大変好評を得ているが、市体育館の体操プログラムの充実や、自主サークル・民間スポーツジムの増加、27年度からの参加回数制限(4回まで)により、年々対象者が減少している。個別勧奨を含め様々なPRを行ってきたが、西砂会場についてはここ数年間、参加者が4~5名程度に留まっているため、30年度で終了することとした。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き、事業の中で、参加者への健康づくりの自助・共助への働きかけ、社会資源の紹介・参加を促す。また、他事業や他機関に協力依頼し、広くPRし対象者獲得に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 新規参加者を獲得するためのPR方法の更なる工夫が必要である。また、社会資源の状況(数・浸透度)を把握し、事業の必要性や需要を検証していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 運動のきっかけづくりのための事業として、体操の指導だけでなく、引き続き自助・共助の考え方を浸透させていく。事業参加を契機に、社会教育関係団体等を活用しながら、自主的な健康づくり活動へ転換できるように支援していく。引き続き、PR方法を工夫し新規参加者の発掘・獲得に努めるとともに、それでも参加者が減少するようであればさらなる見直しを検討していく。																							

事務事業名	健康手帳交付事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	18
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和157 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自らが必要に応じて検診の受診歴や検査結果等の記録をつけることにより、健康づくりへの意識向上を図ることを目的に、各種検診や保健事業参加時に希望者に手帳を配布する。	②平成30年度の実績(事業活動)	手帳の購入、配布 手帳の活用方法の周知 実績報告統計作業							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 主に40歳以上で立川市が実施する保健事業に参加した市民のうち、交付を希望するもの。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	40歳以上の市民(4月1日現在)	人	100,848	102,398	103,853	105,381	106,554	
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 手帳を活用し、自らの健康管理に役立たせ、結果記録に基づいた適切な指導・医療につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	交付における更新数	冊	721	620	704	705	711	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自己の検診受診状況並びに結果等を把握することにより、市民の疾病予防や健康づくりに資する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																		
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
需用費・消耗品費	215		都支支出金	千円	132	81	79	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	92	134	136	215	215	215	215	215							
		事業費計(A)	千円	224	215	215	215	215	215	215	215								
		予算額(B)	千円	224	216	216	216	216	216	216	—								
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	—								
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
			正規職員分	千円	180	720	720	810	810	810	810	810							
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		人件費計(C)	千円	180	720	720	810	810	810	810	810								
		④総事業費(A)+(C)	千円	404	935	935	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 法制化による市町村への実施義務付け。 健康意識づくりの主要施策として実施された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 老人保健法から健康増進法等へ引き継がれ、引き続き手帳交付が義務付けられた。しかし、平成29年度より「交付すること」から「利用を促すこと」へ実施要領が改正された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 手帳の交付を求める市民は多い。より広範に手帳の配布、活用を求める意見もある。

事務事業名	健康手帳交付事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 がん検診時や健康事業時の配布をメインとしつつ、厚生労働省HPからダウンロードできることも周知していき、利便性を高めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 手帳配布は引き続き様々な場面の中で配布した。適宜HPダウンロード版の周知を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康手帳の配布は、健康意識の向上につながり、市民の健康で安心した生活の継続に貢献している事業であり、基本事業に必要なものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康意識を向上させ、市民の健康を守ることは、市の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く配布することで効果をあげる事業であり、対象の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の実施する検診の受診時等に広く配布しており、有効活用を勧めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専用の手帳にすることで健康に対する意識付けを促しており、他のものと統一すると影が薄くなり、その効果が低下することが予想される。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 専用の手帳が配布されているから記録をつけている市民が多数いる状況もあり、事業の廃止はこれまでの成果や健康意識の低下につながる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既製品で立川市の事業にあったものを購入しており、独自に作成するよりも効率性は高い。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 配布に際しては立川市医師会等の協力も得て、必要最小限の労力で成果をあげており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 希望者全員に配布するようにしており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	継続的な手帳の配布により、検診等の記録をつける市民が増えてきており、「自分の健康は自分で守る」という健康意識向上に効果があった。健康手帳は様々な情報を1冊に記入できるものとなっており、引き続きその活用に向けた啓発を行っていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き、がん検診時や健康事業時の配布をメインとしつつ、厚生労働省HPからダウンロードできることも周知していき、利便性を高めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 HPダウンロード版の健康手帳の利用の啓発																						
(5)今後の事業の方向性 健康の自己管理や健康への意識の向上につながる健康手帳の活用を更に周知し、各医療機関や検診会場及び市施設の窓口等で容易に取得できる方法を継続し、出来るだけ多くの市民に配布していく。手帳は厚生労働省HPからダウンロードできることも併せて周知していく。																							

事務事業名	地域健康づくりグループ支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	神宮 聖治						
施策名	健康づくりの推進		係名	地域支援係		連絡先	4728						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	19
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市国民健康保険条例第9条第3項										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		高齢者の医療の確保に関する法律第2条										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市地域健康づくりグループ支援事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健康・体力づくりを目的とした地域の自主グループに対し、民間委託による運動指導者を派遣し、市民が自らの健康づくりに継続的に取り組めるよう支援する。国民健康保険、後期高齢者医療制度の保健事業としての位置づけも含む。	②平成30年度の実績(事業活動)	3グループ(31人)に対し月3回、4グループ(49人)に対し月1回、委託事業者より指導者を派遣し、地域の自主グループ立ち上げの支援を行った。28年10月に開始した3グループのうち2グループは、10月に自主グループとして完全自立した。29年4月に開始した2グループが年度当初に2年目に入り、29年10月に開始した3グループが10月に2年目に入った							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護認定者を除く40歳以上の市民と1年間の支援期間が終了したグループのうち、自主活動に対する支援を希望するグループ	ア	参加グループ(1年目)	団体	18	15	13	9	3	0
	イ	参加グループ(2年目)	団体	28	14	12	10	7	3
	ウ	年間の延参加者数	人	9,932	5,089	3,616	3,298	693	54
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 1年間の支援期間で、運動習慣を身に付けるとともにグループ運営の方法を習得し、自力で運動を継続する。2年目のグループは完全自主化を促していく。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	40歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人(4/1現在算定)	人	93,572	94,868	96,112	97,448	98,311	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 心身ともに健康であると感じている市民の割合を増やす。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	支援終了半年後の活動継続率	%	87.5	90.2	77.6	87	95.5	
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	77	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入						
項目	事業費							
消耗品費		3						
郵便料		1						
委託料		4,084						
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,466	4,475	4,350	4,784	3,800	1,875
	一般財源	千円	395	770	827	174	288	141
	事業費計(A)	千円	5,861	5,245	5,177	4,958	4,088	2,016
	予算額(B)	千円	5,883	5,357	5,869	5,661	4,207	-
執行率(A)/(B)	%	99.6%	97.9%	88.2%	87.6%	97.2%	-	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.58 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,220	4,050	4,320	3,330	3,330	3,330
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
④総事業費(A)+(C)	千円	5,220	4,050	4,320	3,330	3,330	3,330	
④総事業費(A)+(C)	千円	11,081	9,295	9,497	8,288	7,418	5,346	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成23年度に開催された「立川市における健康づくり事業のあり方検討委員会」により国民健康保険・後期高齢者医療事業の保健事業から転換することが決定した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 一人ひとりの市民が主体的に健康づくりに取り組み、地域のつながりにより健康づくりを推進することが求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市議会や保健医療推進協議会からは、いろいろな体操の事業があるので体系的にわかりやすく整理するよう要望がある。

事務事業名	地域健康づくりグループ支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 色々な体操事業を分かりやすく市民への案内が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 高齢福祉課が実施する健康体操応援プログラム事業との整理統合を行い、平成31年10月に本事業を終了する方向である。このため、新規の参加者の募集を行わない方針で調整した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画において、また、健やかたちかわ21プラン第2次において、市民や団体の主体的な健康づくり活動の支援を健康づくり推進の基本的な考え方としている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在のところ、手軽に運動できる場所を増やす必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢福祉課の健康体操応援プログラム事業との整理統合を含め、今後事業終了に向けての市民への案内などの周知が必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市で行っている体操事業等をとりまとめ、効果的に情報発信することで成果が向上する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢福祉課の健康体操応援プログラム事業との整理統合を行う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 高齢福祉課の健康体操応援プログラム事業へ誘導していくことで影響はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 高齢福祉課の健康体操応援プログラム事業との整理統合を行うことで削減する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域で体操の指導をしながら自主グループを養成するという専門性が必要な内容であるため、自主化までは指導者が必要である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 初年度参加者は、月3回で500円の負担をしており、会場費も自己負担となっていることから適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民が自分たちで体操グループを立ち上げるきっかけとなる事業であり、また、きっかけ作りだけでなく最終的に自主グループとして自立するよう、グループ活動を続けながらグループの運営についても学ぶくみは自主グループ育成に有効であり、目的は概ね達成できている。高齢福祉課事業との整理統合を含め、今後事業終了に向けての市民への案内などの周知が必要である。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(3)改革・改善案 健康体操応援プログラムへの円滑な統合。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市民への案内がスムーズに行えるよう、地域での体操教室などの情報を集約し、案内を行う。																					

(5)今後の事業の方向性

市民が主体的に行う健康づくりのきっかけとして事業を継続してきたが、時代と共に多くの健康体操教室が民間でも広がり、自主サークル活動も学習館等でも行われている実態もあり、高齢福祉課の健康体操応援プログラム事業との整理統合をし、平成31年度に本事業を終了する。

事務事業名	健康ポイント事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	福祉・保健	所属課	健康推進課	担当者名	神宮 聖治
施策名	健康づくりの推進	係名	地域支援係	連絡先	4728
基本事業名	健康の維持・増進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 24		
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可	市長公約	主要施策
	平成30 年度～ 令和3 年度				
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市健康ポイント事業実施要綱		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市健康ポイント事業実施要領		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市民が自主的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を図るために、ウォーキングの実践や健康教室に参加することでポイントを付与する事業を行い、参加者の運動の習慣化を図る。貯まったポイントは物品と交換することができる。	②平成30年度の実績(事業活動)	業務委託業者を選定するプロポーザル審査会を開催し、5事業者より最高得点を獲得した(株)タニタヘルスリンクと契約を締結。第1回目の募集人数300人に対し、1,000人を超える応募者があったため抽選により300人を決定し、12月より2019年9月末までの第1回目の健康ポイント事業がスタート。平成31年4月1日より第2回の募集開始に向けて、チラシ・ポスターを製作し、広報を開始した。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 20歳以上の市民	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 参加者が事業実施前と比較して、運動習慣が身についているようにする。	⑦対象数の推移	ア	1日1時間以上の身体活動をする割合(参加前)	%				56.1	
		イ	参加応募者数	人				1,140	
		ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 心身ともに健康であると感じている市民の割合を増やす。	⑧成果指標	ア	1日1時間以上の身体活動をする割合(参加後)	%					
		イ	参加者数	人				300	
		ウ							
②事業内訳	⑨上位成果指標	ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人				152,183	
		イ							
		ウ							
③人件費	④総事業費(A)+(C)	ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%				77	
		イ							
		ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目	事業費	国庫支出金	千円						
委託料	2,130	都支支出金	千円					1,060	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					1,070	6,621
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2,130	6,621
		予算額(B)	千円					5,911	-
		執行率(A)/(B)	%					36.0%	-
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.50	0.50
		正規職員分	千円	0	0	0	0	4,500	4,500
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	4,500	4,500
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	6,630	11,121

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 厚生労働省による「複数自治体連携型大規模健康ポイントプロジェクト」実証事業が実施され、運動無関心層の身体活動量の増加、国民健康保険加入者の医療費抑制効果あったことから、健康づくり事業のひとつとして導入を図った。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国は、実証事業の結果を踏まえ、平成30年度から国民健康保険に対し、「保険者努力支援制度」を創設し、広く加入者に対して行う予防、健康づくりの取組みに交付金を交付することとした。2018年4月に事業実施要綱及び実施要綱を作成。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市議会や保健医療推進協議会からは、事業実施の要望がある。

事務事業名	健康ポイント事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度新規事業	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------------	----------------------	--

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画において、また、健やかたちかわ21プラン第2次において、市民や団体の主体的な健康づくり活動の支援を健康づくり推進の基本的な考え方としている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民に健康づくりへの意識改革を促し、健康寿命延伸のための施策行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業実施時に満20歳以上の市民とすることで、若い頃から健康づくりへの意識を持つことができ、運動の習慣化につながる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新規事業として開始直後であることから、今後効果検証を行い成果の向上につなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康づくり活動にインセンティブを与える類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 新規事業として開始直後であり、影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 新規事業として開始直後であることから、今後効果検証を行っていく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 合理化と工夫により必要最小限の人員で対応する。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民全体に呼びかけての幅広い事業であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	健康ポイント事業は、運動・健康に関心であったり、健康づくりの重要性は認知していても具体的なアクションを行っていない人々に、無理なく健康づくりに取り組んでもらうことを主たる目的として開始し、第1回目の300人の募集に対して、1,000人を超える幅広い世代からの応募があったことから、この事業の有効性が確認された。今後、市が指定する講座やイベントへの誘導が課題であり、協力事業者を増やしていく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 庁内関連部署や事業者等とも連携して、参加者のモチベーションを高め、維持できるような仕組みを作っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市が指定する講座やイベントの選定に向けて、庁内関連部署等への調査を行うとともに連携して事業に取り組む。また、本事業に協力できる事業者等を募るとともに個別に説明も行っていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 近年、急速に発展しているIoT化は、健康づくりの分野においても変革をもたらし、本事業のようにスマートフォンアプリ等を活用する取り組みが重要となってきている。今後は、日々進化する新しい技術を習得していくとともに、この新しい技術を本市の健康づくりに根付かせていくための検討を行っていく。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 実施形態, 市単費上乘せ, 任意実施事業, 根拠法令等, 健康増進法, 立川市健康診査実施要綱.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for 26-31 years.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費, ④総事業費 (A)+(C). Includes data for 26-31 years.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	一般健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特定健康診査と同様に受診率を向上させるため、事業の周知等を更に努める必要はあるが、健康診査の検査項目等の事業内容については現状を維持継続する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報、ホームページを通じて、事業の周知を図った。肝炎ウイルス検査については、引き続き40歳の未受診者へ受診勧奨として受診票を12月に発送した。医師会の要請に応じ結果票の改善を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活習慣病やウイルス性肝炎等の予防や早期発見により、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に必要な不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)市には、市民の健康を守る責務があり、市が実施することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)健康診査を受ける機会のない方を対象に含め、広く市民の健康を守る観点から対象設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)対象者へは受診券を発送しており、広報等でも事業周知を図っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)特定健診等の類似事業はあるが、制度が異なるため統廃合は難しい。ウイルス性肝炎の早期発見や無保険者等の生活習慣病の予防のためには、現状の事業の継続以外には方法は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)生活保護受給者等の健康診査を受ける機会を奪う結果になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)事業費の大半を占める委託料は、定期的に診療点数等を基準に立川市医師会と協議して単価を設定しており、削減は難しい状況である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)特定健康診査や後期高齢者の健康診査事業と連携して業務を展開しているため、単独での工夫削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)特定健康診査等の補足的事業として実施しており、全ての市民を対象にしたものではないが、基本的に特定健診は保険者が実施するものとなっており、その観点からみて適切と判断される。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 市独自の検査項目を同時実施により、旧制度の基本健康診査とほぼ同様の検査内容を継続実施することが可能となっており、疾病の予防と早期発見に貢献している。受診率が低下してきており、受診率の向上が課題となっている。また、受診開始日に関する医師会からの要請にもこたえていく必要がある。平成30年度は、医師会の要望に応え医療機関で使いやすいように健診の結果票の改善を行った。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特定健康診査と同様に受診率を向上させるため、事業の周知等を更に努める。健診開始日を現行より若干遅らせ、受診票が事前に送付されるように改善する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広報、ホームページだけではなく、ツイッターやメルマガでも事業周知を図っていく。健診開始日については、5月15日に変更して実施していく。																						
(5)今後の事業の方向性 健康診査事業や肝炎ウイルス検査の周知に努め、引き続き特定健康診査の補足的事業として実施していく。また、肝炎ウイルス検査の勧奨については、がん検診と連携することにより効率的かつ総合的に行う。健診開始日を5月15日に変更して実施していく。																							

事務事業名	39歳以下の健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可		市長公約		主要施策					
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			健康増進法 根拠法令等 立川市健康診査事業実施要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 疾病の早期発見と生活習慣病の予防を目的に集団健診で実施。年2期計5日。定員各日130人(先着順)。項目:内科診察、血圧、貧血、血糖、コレステロール、尿検査、胸部レントゲン等。後日、保健師等による結果説明で検査値の見方や生活改善のポイントを指導する。	②平成30年度の実績(事業活動) 業務委託による健診事業の実施 事業の周知、募集 結果説明・保健指導 委託料の支払い	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 日頃健康診査を受診する機会のない18歳から39歳までの市民。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	18歳から39歳までの市民(4月1日現在)	人	50,299	49,615	49,315	49,490	49,146
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 疾病の早期発見と肥満等の生活習慣病の予防を図り、健康意識を向上させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	要精密検査(要再検査含む)と判定された率	%	28.2	27.1	45.1	28.1	31.5
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生活習慣病を理解し、疾病の早期発見や適切な治療につなげる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	563	662	707	567	544	544	
賃金	159	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
報償費	96	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
役務費	57	一般財源		千円	1,000	1,003	1,023	1,215	930	930	
委託料	1,162	事業費計(A)		千円	1,563	1,665	1,730	1,782	1,474	1,474	
		予算額(B)		千円	1,935	2,086	2,009	1,896	1,787	-	
		執行率(A)/(B)		%	80.8%	79.8%	86.1%	94.0%	82.5%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.20 0.00 0.00	0.29 0.10 0.00	0.41 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.49 0.20 0.00	
		正規職員分		千円	1,800	2,610	3,690	3,060	3,060	4,410	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	700		
		人件費計(C)	千円	1,800	2,960	3,690	3,060	3,060	5,110		
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,363	4,625	5,420	4,842	4,534	6,584		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 日頃受診機会が少ない「女性の健康診査」として実施していた事業を、平成17年度に対象を男性にも拡大して実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 非正規雇用形態の割合が増加傾向にあり、本事業の対象となりうる者も増加してきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 心電図検査実施希望の意見あり。また、議会からは受診率向上に向けた質問あり。

事務事業名	39歳以下の健康診査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業の存在の周知、健診内容の周知を幅広く行い、現行の事業内容で継続実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 乳幼児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診時に保護者へ案内チラシを配布した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 若年層の疾病の早期発見や生活習慣病の予防は、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市には、市民の健康を守る責務があり、受診機会のない若年層の健康診査を市が実施することは妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康診査を受ける機会のない若年層に受診機会を提供し、広く市民の健康を守る観点から対象設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の健康事業や広報、HP、メルマガ、ツイッターとほぼ全ての媒体での周知を図っているため、今以上の周知は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受診機会のない若年層を対象とした健康診査事業はこの事業以外にはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 若年の健診機会の無い市民の、生活習慣の改善や疾病の早期発見の機会を奪う結果になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が委託料であるが、委託料の単価は比較的安価といえるため、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 健診自体は委託により効率的に運営されている。健診までや健診後の事務については、必要最小限を職員が効率的に行っており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 集団健診で各日定員を設けており、一部希望日に受診できない方もいるが、そういった方は別日に受診いただいている。希望すれば受診可能であるため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	若年人口は減少傾向にあるものの、非正規雇用等健康診査を受ける機会のない者は増加傾向にあると判断しており、受診率の向上が課題となっている。その中で、健康診査を希望する者には受診機会を提供し健康意識の向上を図ることができた。PRの強化のほか、結果説明の受付時間の短縮化など、工夫の余地が残っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 事業の存在の周知、健診内容の周知を引き続き幅広く行い、現行の事業内容で継続実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 受診者数の増加を目指し、HP、広報、ツイッター、メルマガ健康事業会場でのチラシ配布等様々な媒体による広報活動を引き続き行っていく。																					
(5) 今後の事業の方向性 現行の事業内容を継続実施し、事業の存在の周知、健診内容の周知を効果的に行うことで若年層の健康維持、健康意識の啓発に努める。																						

Table with 4 main rows: 事務事業名 (胃・大腸・肺がん検診事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (健康づくりの推進), 基本事業名 (生活習慣病予防対策の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 健康推進課, 担当者名, 高尾 英之, 係名, 予防健診係, 連絡先, 内線 4741, 予算科目, 会計 1, 款 4, 項 1, 目 3, 事業番号 8.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (胃がんの早期発見・治療により死亡率の低下を図るため...), ②平成30年度の実績(事業活動) (業務委託による検診事業の実施...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (35歳以上の市民のうち、がん検診を希望する方), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (各種がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。). Includes activity and result indicators with data for 26-31 fiscal years.

(2) 事業のコスト

Table showing costs for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源). Includes ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等) and ④総事業費 (A)+(C) with data for 26-31 fiscal years.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (法制化による市町村への実施義務付け...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (国を挙げて進むがん対策の中、受診率の向上や精度管理が求められている...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (受診者数やがんの発見率に対する関心は高く、議会等での質問がある...)

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 胃内視鏡検査の導入を含めたがん検診全体のあり方についての検討を進めてゆく。がん検診特集号の申込み用はがきについては再度印刷する方向で調整を進める。長時間利用できる会場の確保により受診者増を	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現検診受託事業者の一次検診からの撤退通告を踏まえ、事業者との今後の調整を進めるとともに、今後の方向性についての検討を行った。がん検診特集号については、申し込み用はがきを印刷したものを発行した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各種がんの予防や早期発見・早期治療により、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康増進法等により実施義務がある。がんによる死亡者数は増加の一途であり、検診機会の保障と検診の精度管理は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) ニーズ等からみると妥当な対象者となっているが、国の指針と異なる部分もあり、今後、検討、対応が求められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の周知を更に図ることにより、比較的若い世代の受診率を向上させることが必要である。また、精検アンケート等により精密検査受診を促していくことが重要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) がんの予防や早期発見・早期治療のためには、定期的な検診の実施が不可欠である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令違反(実施義務違反)となる。市民のがん予防や早期発見が少なからず遅れることとなり、市民の健康に与えるその影響は大きいものがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が委託料であるが、受診者数増を目的に事業展開しており、委託料増に直結した結果となるため、事業費削減や見直しは難しい状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診自体は委託により効率的に運営されており、検診までや検診後の事務についても臨時職員を活用することで、職員の業務量を減らす工夫を既に実施済みである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 1日の処理可能人数により定員を設けているため、一部希望日に受診できない場合がある。南北の検診機会均衡化に努めており、南側会場を1つ確保したが、更なる開拓が必要である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市内各所の公共施設等で年間37日検診を実施し、新たに損保ジャパンの施設をお借りして立川駅近辺の利便を図るなど、市民の都合のより場所で受診できるよう検診会場の確保となるよう努めた。また、現検診受託事業者の一次検診撤退への対応のための調整・検討を進めるとともに、来年度以降の検討への基礎資料とするため、受診者に対しアンケート調査を実施した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 現検診受託事業者の撤退計画と整合を図りながら、市内施設での検診を縮小し、事業者の施設検診にその分を切り替える。また、胃内視鏡検査の導入を含めたがん検診全体のあり方についての検討を進めていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 検診場所が一部変更となることへの周知や新規会場の利用促進、他の検診受託事業者に関する情報収集や検診方法の検討、がん検診のあり方を検討していくための関係者の参加する協議会の設置と運営																						
(5)今後の事業の方向性 現検診受託事業者の撤退計画と整合を図りながら、市内施設での検診を縮小し、事業者の施設検診にその分を切り替える。また、胃内視鏡検査の導入を含めたがん検診全体のあり方についての検討を立川市医師会との調整等を行いながら進めていく。																							

事務事業名	子宮頸がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 昭和159 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市健康診査事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 子宮がんの早期発見・治療により死亡率の低下を図るため、指定医療機関による個別検診。7月～2月までの8か月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。受益者負担金：頸部1,000円/頸部+体部2,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	②平成30年度の実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 委託料の支払い 実績報告統計等作成	⑥活動指標							
		ア 受診者数	人	26年度実績 3,452	27年度実績 3,037	28年度実績 3,236	29年度実績 2,937	30年度実績 3,123	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 受診日現在、年齢が20歳以上の女性市民のうち、前年度に市の実施する検診を受けていない方。	⑦対象数の推移	ア 対象者数(4月1日現在)	人	26年度実績 49,908	27年度実績 45,235	28年度実績 45,582	29年度実績 46,100	30年度実績 46,422	31年度見込み
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子宮がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	⑧成果指標	ア 子宮がん発見率	%	26年度実績 0.02	27年度実績 0	28年度実績 0	29年度実績 0	30年度実績 0	31年度見込み
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 子宮がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	⑨上位成果指標	ア 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	26年度実績 80.0	27年度実績 76.0	28年度実績 77.9	29年度実績 78.9	30年度実績 76.7	31年度目標値
		イ がん検診受診率	%	26年度実績 6.92	27年度実績 6.71	28年度実績 7.10	29年度実績 6.37	30年度実績 6.73	31年度見込み

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目			②事業費								
臨時事務員賃金	7		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	26			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	27			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	186			その他	千円	0	0	0	0	0	0
委託料	27,771			一般財源	千円	30,953	27,016	28,974	26,681	28,016	28,016
				事業費計(A)	千円	30,953	27,016	28,974	26,681	28,016	28,016
				予算額(B)	千円	31,003	27,046	29,046	26,697	29,476	-
				執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.9%	99.8%	99.9%	95.0%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
				正規職員分	千円	1,440	2,160	3,780	3,780	3,780	3,420
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	1,440	2,160	3,780	3,780	3,780	3,420
				④総事業費(A)+(C)	千円	32,393	29,176	32,754	30,461	31,796	31,436

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 法制化による市町村への実施義務付け。増加し続けるがんへの対策の主要施策として実施された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 国の「がん検診検討会」の報告を受け、平成17年度から検診間隔が毎年隔年受診になった。また、受診対象年齢が20歳からと要領が改正された。検体の判定方法が東母方式から国際基準であるベセスダシステムに移行している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 受診者数やがんの発見率に対する関心は高く、議会等での質問がある。

事務事業名	子宮頸がん検診事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 20～30歳代の比較的若い世代の受診率を向上させることが必須である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き、クーポン券送付(がん検診推進事業)やがん検診受診勧奨事業を合わせて実施することや、がん検診特集号広報等を活用し、受診勧奨に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子宮がんの予防や早期発見・早期治療により、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康増進法等により実施義務がある。がんによる死亡者数は増加の一途であり、検診機会の保障と検診の精度管理は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康増進法に準拠した年齢層を対象者としており、対象の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 20歳代の比較的若い世代の検診への意識の定着化により、定期的に検診を受ける習慣づくりを図ることで成果の向上が見込まれるが、若年層への動機づけが困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) がんの予防や早期発見・早期治療のためには、定期的な検診の実施が不可欠である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令違反(実施義務違反)となる。がん予防や早期発見が少なからず遅れることとなり、健康に与えるその影響は大きいものがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が委託料であるが、受診者数増を目的に事業展開しており、委託料増に直結した結果となるため、事業費削減や見直しは難しい状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診自体は委託により効率的に運営されており、検診までや検診後の事務についても臨時職員を活用することで、職員の業務量を減らす工夫を既に実施済みである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検診実施期間内に希望すれば受診することが可能であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市内13の医療機関にて個別検診を実施し、利便性の高い検診となるよう努め、がんの早期発見・早期治療に成果があった。また、検診受診を通じて、がんに対する正確な知識の啓発や定期的な検診受診の必要性を広めることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革・改善案 20～30歳代の比較的若い世代の受診率の向上、精度管理の在り方の検討等を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 がん検診特集広報の発行や広報等による周知を継続し、受診の大切さを啓発する。しかしながら、受診経験の無い者の実態が把握できないことから、効果的な対策を立てづらい。精度管理に向けた情報収集等																							
(5) 今後の事業の方向性 個別勧奨により受診の定着を図ることは継続しつつ、勧奨の対象拡大については現行の勧奨効果を検証の上、検討していく。また、精度管理の向上に向けた検討を進めていく。																								

事務事業名	乳がん検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4740						
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 昭和159 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市健康診査事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 乳がんの早期発見・治療により死亡率の低下を図るため、立川市医師会加入の指定医療機関による個別検診。7月～2月までの8か月を受診期間とし、隔年ごとに受診可。受益者負担金：1,000円(但し、生活保護及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	②平成30年度の実績(事業活動)							業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計等作成						
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 受診者数	人	3,226	3,058	3,298	2,934	3,316								
	イ													
	ウ													
③対象(誰・何を対象にしているのか) 受診日現在、年齢が40歳以上の女性市民のうち、前年度に市の実施する検診を受けていない方。	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 対象者数(4月1日現在)	人	38,004	33,713	34,169	34,671	35,084							
		イ												
ウ														
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 乳がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 乳がん発見率	%	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4							
		イ												
ウ														
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 乳がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	⑨上位成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7							
		イ がん検診受診率	%	8.49	9.07	9.65	8.46	9.45						

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入											
項目	事業費												
臨時事務員賃金	6												
消耗品費	45												
印刷製本費	38												
郵便料	140												
委託料	28,824												
			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	27,703	26,224	28,896	25,739	29,052	29,052	29,052	29,052
			事業費計(A)	千円	27,703	26,224	28,896	25,739	29,052	29,052	29,052	29,052	
			予算額(B)	千円	29,432	26,265	28,913	26,281	29,131	29,131	29,131	29,131	
			執行率(A)/(B)	%	94.1%	99.8%	99.9%	97.9%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
				正規職員分	千円	2,340	2,790	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,420
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	2,340	2,790	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,420	
			④総事業費(A)+(C)	千円	30,043	29,014	32,766	29,609	32,922	32,922	32,922	32,472	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 法制化による市町村への実施義務付け。 増加し続けるがんへの対策の主要施策として実施された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成12年度より視触診単独からマンモグラフィ併用検診へと検査内容が改正された。また、国の「がん検診検討会」の報告を受け、17年度から検診間隔が毎年から隔年受診になった。平成28年度からがん検診実施のための指針が改正され、検診項目の変更が示された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 受診者数やがんの発見率に対する関心は高く、議会等での質問がある。市民からはエコー検査導入の要望あり。乳腺濃度が高い乳房だとマンモグラフィではがんが発見されにくいと、受診者にその旨を通知するべきであるとの新聞報道があり。

事務事業名	乳がん検診事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 過去に受診歴の無い者に向けた、事業の周知に更に努め、受診率を向上させることが必須である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 クーポン券の送付(がん検診推進事業)やがん検診受診勧奨事業とともに、がん検診特集号広報等を活用し、受診勧奨に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 乳がんの予防や早期発見・早期治療により、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献している事業であり、基本事業の推進に必要不可欠である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康増進法等により実施義務がある。がんによる死亡者数は増加の一途であり、検診機会の保障と検診の精度管理は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康増進法に準拠した年齢層を対象者としており、対象の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 受診勧奨事業との連動により、受診定着を図りつつ、広報等による引続きの周知により、未受診者の開拓を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) がんの予防や早期発見・早期治療のためには、定期的な検診の実施が不可欠である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令違反(実施義務違反)となる。がん予防や早期発見が少なからず遅れることとなり、市民の健康に与えるその影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が委託料であるが、受診者数増を目的に事業展開しており、委託料増に直結した結果となるため、事業費削減や見直しは難しい状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診自体は委託により効率的に運営されており、検診までや検診後の事務についても臨時職員を活用することで、職員の業務量を減らす工夫を既に実施済みである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検診実施期間内に希望すれば受診することが可能であり公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市内11の医療機関にて個別検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に成果があった。 乳がん検診は個別検診にてエックス線撮影を行う唯一のがん検診であることから、検診の精度管理に資するため、医療機関に対し、二重読影を確実にを行うなど検診実施にあたっての注意喚起を行う通知を発出した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 過去に受診歴の無い者に向けた、事業の周知、受診率を向上。精度管理の向上に向けた検討。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 受診歴の無い者の実態が把握できないため、効果的な勧奨が困難である。広く周知できる広報、HP、がん検診特集号等を地道に活用していく。また、がん検診受診勧奨事業を活用し引き続き受診者数の増加を図る。精度管理に向けた情報収集を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 クーポン券の送付や受診勧奨等を行いながら、引き続き受診率の向上と精度管理の向上に努めていく。																							

事務事業名	がん検診推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		※複数選択可						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	健康増進法・がん対策基本法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市がん検診推進事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がんと乳がんに関する検診手帳及び検診の自己負担額が無料となるクーポン券を送付して、検診受診への動機付けを促し、受診率の向上を図る。(大腸がんは平成27年度で終了)	②平成30年度の実績(事業活動) 業務委託による検診事業の実施 事業の周知 無料クーポン券と検診手帳の送付 子宮・乳クーポン未利用者への再勧奨 実績報告統計等作成	⑥活動指標								
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象しているのか) 基準日現在に特定の年齢に達した市民 子宮頸がん:20歳 乳がん :40歳 (大腸がん:40・45・50・55・60歳)	⑦対象数の推移	ア	子宮頸がん検診クーポン券等発送数	通	945	993	978	985	1,001	
		イ	乳がん検診クーポン券等発送数	通	1,595	1,352	1,330	1,278	1,280	
		ウ	大腸がん検診クーポン券等発送数	通	12,507	12,392	-	-	-	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子宮頸がん、乳がんの早期発見・早期治療によりがんによる死亡率を低下させ、がんについての正しい知識の普及啓発を図る。	⑧成果指標	ア	子宮頸がん受診者数	人	89	92	107	89	99	
		イ	乳がん受診者数	人	345	353	388	337	318	
		ウ	大腸がん受診者数	人	979	1,074	-	-	-	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 各がんの早期発見・早期治療により、死亡率の低下を図る。	⑨上位成果指標	ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7	
		イ	がん検診受診率(子宮頸がん)	%	9.4	9.3	10.9	9.0	9.9	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費																			
消耗品費	31	②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,536	1,618	586	1,024	1,067	1,067									
印刷製本費	379			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
郵便料	436			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
委託料	3,954			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
				一般財源	千円	4,254	7,135	4,946	3,838	3,732	3,732									
		事業費計(A)	千円	8,790	8,753	5,532	4,862	4,799	4,799											
		予算額(B)	千円	15,572	15,345	6,875	6,773	5,877	-											
		執行率(A)/(B)	%	56.4%	57.0%	80.5%	71.8%	81.7%	-											
		③人件費	職員数	(正規 嘱託 臨時)	人	0.26	0.00	0.00	0.19	0.10	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
				正規職員分	千円	2,340	1,710	810	810	810	810									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	0									
		人件費計(C)	千円	2,340	2,060	810	810	810	810											
		④総事業費(A)+(C)	千円	11,130	10,813	6,342	5,672	5,609	5,609											

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 国の緊急経済対策としてH21年度に「女性特有のがん検診推進事業」として始まった。平成23年度より大腸がんを加え、「がん検診推進事業(国の補助率1/2)」として開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 子宮頸がん、乳がんについては平成25年度をもって一巡したため、新規年齢到達者のみに縮小され、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国事業)となった。大腸がんについては平成27年度をもって一巡したため終了した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 一定年齢だけでなく、対象者全体に広げてほしいとの要望が過去にはあったが、近年は特になし。

事務事業名	がん検診推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 子宮頸がん検診は特に受診率が低く、受診者数を増やすための取組が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き本事業により受診を促す取り組みを行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子宮頸がん、乳がんの予防や早期発見・早期治療により、市民の健康で安心した生活の継続に貢献している事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) がんによる死亡者数は増加の一途であり、検診費用の負担軽減やがんに対する正しい知識の普及啓発は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱に準拠した年齢を対象者としており、対象の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者全員に個別に事業案内や無料クーポン券を郵送しているが、いずれの検診も受診率が低く、受診率向上のための更なる工夫が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 検診受診への動機付けを促し、受診率の向上を図る有効な施策とされており、国の事業のもと実施されている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 女性特有のがん検診は、見直しが行われ平成26年度から対象者の条件が変更された。大腸がん検診については、平成27年度で一巡し、平成28年度以降は廃止したため、集団検診の受診者数は減少した。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象者数が減少したため事業費は小さくなっているが、印刷製本等一人当たりの単価はかさんでいる。事業費削減や見直しは難しい状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診自体は委託により効率的に運営されている。クーポン券等の作成や封入封緘作業については既に委託に出しており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国が定めた基準を基に事業展開し、公平・公正に運営されている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	クーポンと同時に配布しているがん検診手帳等により、検診受診の重要性やがんの正しい知識の普及に効果があると考えている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 依然として子宮頸がん検診の受診率が低く、受診者数を増やすための取組が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 若年層の受診の障壁となっているものが何なのかを研究し、障壁を取り除くことが課題。																						

(5) 今後の事業の方向性

引き続き受診率向上を目指して事業を継続する。

事務事業名	緑内障検診事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市健康診査事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 40歳以上を対象とし、立川市医師会加入の指定眼科医療機関にての個別検診(自己負担金500円・免除制度あり)。自覚症状の少ない緑内障を早期に発見し治療につなげることで、病気の進行を抑え、市民を失明から守る。	②平成30年度の実績(事業活動)	業務委託による検診事業の実施 事業の周知・募集 実績報告統計作業						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 受診者数	人	1,364	1,258	1,181	1,234	1,222		
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象しているのか) 40歳以上の市民のうち、緑内障検診を希望する方。(但し、白内障・緑内障を治療中の方を除く。)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 40歳以上の市民(4月1日現在)	人	100,848	102,398	103,853	105,381	106,554	
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 緑内障の早期発見・早期治療により、病気の進行を抑え、失明を予防する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 緑内障等疾患の発見率	%	18.5	19.3	21.7	25.7	24.3	
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 緑内障等により失明に至る者を減少させる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.9	76.7	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	9		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	35		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
郵便料	110		一般財源	千円	6,977	6,434	6,052	6,286	6,230	6,230	6,230	
委託料	6,075		事業費計(A)	千円	6,977	6,434	6,052	6,286	6,230	6,230	6,230	
			予算額(B)	千円	6,986	6,613	6,620	6,619	6,263	-	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.9%	97.3%	91.4%	95.0%	99.5%	-	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00
			正規職員分	千円	990	1,080	2,070	2,160	2,160	2,160	2,160	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	990	1,080	2,070	2,160	2,160	2,160	2,160		
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,967	7,514	8,122	8,446	8,390	8,390	8,390		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 緑内障による失明への関心の高まりを受け、早期発見・早期治療の必要性により実施された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 近隣市では未実施が多く、実施自治体においても対象年齢、実施方法は様々である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特定健康診査等の追加項目として実施する眼底検査との違いがわかりにくいとの意見がある。また、眼底検査が目視だけであったことに対する不安の声が寄せられた。最近の議会では実施期間の延長も求められた。

事務事業名	緑内障検診事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 受診率向上に向け、引き続き広報、ホームページ、ツイッターのほか、がん検診及び健康フェア会場にてポスターを掲示する等、周知に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 定期的に広報にてPRを行うとともに、健康フェア会場等にてポスターを掲示し申請を受け付けた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑内障は自覚症状がなく、突然失明に至ることがあるなど、定期的な検査により早期に発見することが重要であり、市民の健康を守る基本事業として必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑内障への市民の関心は高く、眼科検診の機会の保障と検診の精度管理は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑内障の発症が多くなる40歳以上を対象としており、対象の設定は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受診期間延長について医療機関と調整を行ったが、検診以外の業務が忙しい医療機関もあり調整がつかなかった。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 緑内障の予防や早期発見・早期治療のためには、定期的な検診の実施以外には方法は無い。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の緑内障予防や早期発見が少なからず遅れることとなり、市民の健康に与える影響は大きいものがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の大半が委託料であるが、受診者数増を目的に事業展開しており、委託料増に直結した結果となるため、事業費削減や見直しは難しい状況にある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 検診自体は委託により効率的に運営されている。検診までや検診後の事務については、必要最小限を職員が効率的にこなしており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 40歳以上の全ての市民に受診機会が提供されており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受診者の約半数以上が何らかの所見があり、緑内障等の疾患から市民の目を守るため、一定の成果を上げている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 ちらしの作成と公共施設等への配置、他の通知へのちらしの同封など、PRのあり方を工夫しながら、引き続き受診者拡大に努めていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 効果的なチラシの作成、配布方法の工夫等																						
(5) 今後の事業の方向性 事業の更なる周知に努め、市民の意識の向上と受診者増を図り、緑内障の早期発見・早期治療につなげられる様、継続していく。実施期間延長については検診実施医療機関の調整がつかなかったため、当分の間現行どおりとする。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (がん検診受診勧奨事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (健康づくりの推進), 基本事業名 (生活習慣病予防対策の推進). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for breast cancer notification and detection rates.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table with columns for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成21年度から開始した女性がんに対するクーポン事業...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (がん検診推進事業として展開してきた女性がんの無料クーポン...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (乳がんの案内を受け取った市民から、子宮頸がんの案内も送ってほしいとの要望がある).

事務事業名	がん検診受診勧奨事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 誤解を生まないように案内を工夫しているが、未だ一定数の問い合わせがある。引き続き、わかりやすい説明になるように案内の内容を精査していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 発送にあたり案内内容の見直し等を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 子宮頸がん、乳がんの早期発見・早期治療により、市民の健康に貢献するため、受診行動の定着を図る必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) がんによる死亡者数は増加の一途であり、がんに対する正しい知識の普及啓発や受診しやすい環境整備は市の重要な責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受診の定着を意図しており、受診歴のある者の内、発症しやすいと言われる年齢層を対象者としており、対象の設定は妥当である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 一部対象者を見直し、拡大することにより成果に影響がでる可能性はある。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国のクーポン事業との類似はあるが、対象者において棲み分けを行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 受診の利便性を高めた事業のため、廃止した場合申込をする作業等が発生し、受診希望者の減少が予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) カスタマーバーコードの導入により郵便料の削減が見込めるが、システム改修が必要なことから実現しなかった。受診票の作成と発送が主な経費となっているが、一括発送等により既に工夫済。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ほぼ業務委託をしているため、これ以上の削減は厳しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受診歴のある者を対象とし、対象者にはすべて送付しているため公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	直接市民に受診を呼び掛けられる事業であり、事務量は大きいですが、受診者数の向上、受診行動の定着に貢献している事業である。40歳以上については、乳がん検診と子宮がん検診の受診の相乗効果もあり、引き続き継続した取り組みを進めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続き、わかりやすい説明になるように案内の内容を精査していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 案内の内容を工夫していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 受診行動の定着を目指し、引き続き事業を行っていきとともに、財政負担を減らすことで子宮頸がん検診の受診票の送付対象者を拡大するか、もしくは、より分かりやすい案内ができないか方法を探っていく。																							

事務事業名	胃がんリスク検査事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	高尾 英之						
施策名	健康づくりの推進		係名	予防健診係		連絡先	内線 4741						
基本事業名	生活習慣病予防対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	23
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市胃がんリスク検査事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 胃がんの主要因と言われているヘリコバクターピロリ菌の感染検査並びにペプシノゲン値による胃の萎縮状態の検査を採血により行い、胃疾患の早期発見、早期治療につなげる。	②平成30年度の実績(事業活動)	業務委託による検査事業の実施 事業の周知・募集							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 他に胃がんリスク検診を受ける機会のない50歳から54歳の市民のうち、検査を希望する方	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	50歳から54歳の市民(4月1日現在)	人	-	11,462	12,032	12,464	13,013	
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 胃の健康状態を知ること、胃疾患を早期発見し、早期治療につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	A判定以外の者の割合	%	-	16.67	18.46	20.95	18.80	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 胃疾患を早期発見し、治療につなげ健康を保っている。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	2	②事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	16	③人件費	一般財源	千円	0	1,397	1,062	766	858	858
胃がんリスク検査委託料	840		事業費計(A)	千円	0	1,397	1,062	766	858	858
			予算額(B)	千円	0	5,129	2,108	3,257	1,066	-
			執行率(A)/(B)	%		27.2%	50.4%	23.5%	80.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
			正規職員分	千円	0	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	0	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	2,657	2,322	2,026	2,118	2,118

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 胃がんリスク検診に対する費用助成の要望が高まったことにより開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 事業開始当初は26市中未実施が多かったが、近年実施する自治体が増えてきている。実施自治体において対象年齢、実施方法は様々である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会等から対象年齢の拡大を求める意見がある。

事務事業名	胃がんリスク検査事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 受検者の増加に向けて事業の周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 メールマガジン、ツイッター、特定健康診査受診案内、がん検診会場、健康フェア会場での事業周知を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 胃疾患の予防や早期発見・早期治療により、市民の健康で安心した生活の継続に大いに貢献できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 胃がんの主要因と言われているピロリ菌の検査であり、胃疾患や胃がんの発症を減少させる可能性のある事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ピロリ菌の保菌率が高く、胃がんの発症が増え始める年代に対象者を設定しており、効果的な設定である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 受検者の約20%が精密検査が必要となっていて成果があがっている。ただし、受検者数が想定より少なく、市民への周知が十分ではない可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 胃がん検診で実施するバリウム検査では、胃がんの主要因といわれるピロリ菌に感染しているかは判断できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) ピロリ菌を保菌したまま生活し、胃の疾患を発症する市民が増える可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事業費の大半が委託料であるが、診療報酬点数に基づいた価格であるため、単価を減らすことは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 検査までや検査後の事務については、必要最小限を職員が効率的にこなしており、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 全ての対象者に公平に機会を設けている。また、非課税世帯等には費用免除制度も設けており、公平、公正は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国の指針に基づくがん検診としては位置づけられていない事業ではあるが、胃がんをはじめとする胃の疾患のなりやすさ等を確認できる基礎的な検査であり、市民の健康保持のために有効な検査となっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 受検者の増加に向けて事業の周知を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 対象者はインターネット利用になじみの薄い年齢層であるため、メールマガジンなどによる広報では目覚ましい効果が望めない。関心のある者は受診済みとなっていくため、より高い効果の得られる媒体、手法、内容等を模索していく。																						
(5)今後の事業の方向性 胃がん検診と本事業の連携に関する国の動向を見ながら、引き続き同様の事業を展開する。受診者の対象年齢については、胃がん検診の内視鏡検査の導入の可否等含めて総合的に検討を行う。受検者数の増加に向けて定期的に広報し、市民への周知に努める。																							

事務事業名	医療事故対策審議会運営			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 眞理					
政策名	福祉・保健			所属課	健康推進課			担当者名	福島 卓					
施策名	健康づくりの推進			係名	業務係			連絡先	4729					
基本事業名	保健医療体制の充実			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市医療事故対策審議会条例											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保健衛生行政の適切な運営を図るため、健康推進課の事業(予防接種)、健康会館条例により委託した業務、その他市が実施する事業に伴う医療事故について、審議会を設置し、市長の諮問に応じて、速やかに調査・審議を行えるよう備える。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成30年度は医療事故が起きていないため特に活動はない。 (前回開催:平成9年8月)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア								
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 健康推進課の事業による医療事故を調査・審議するために開催された審議会の日数	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 審議会開催日数	日	0	0	0	0	0	0
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 医療事故は起こさないことが前提であるが、万一、起きてしまった場合には、市長の諮問に速やかに対応できるよう備えだけは万全にしたい。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア							
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 医療事故の再発を防止し、市民の健康に寄与する。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
医療事故対策審議会委員報酬	0		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
専門医師謝礼	0		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	2
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	2
			予算額(B)	千円	2	2	2	2	2	2	-
			執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
			正規職員分	千円	270	90	270	270	180	180	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	270	90	270	270	180	180		
		④総事業費(A)+(C)	千円	270	90	270	270	180	182		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市医療事故対策に対応できるよう昭和46年度より設置。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	これまでの新聞やテレビからの情報に加え、インターネットの普及により、市民が様々な医療事故についての情報に接する機会が増加しているものと考えられる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	医療事故対策審議会運営	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保健・医療体制の充実という政策に適切な事業であるといえる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の事業の中で起こったことに対して、市長の諮問を受けて審議するものなので、市が主体となって審議会委員を外部に求めるという現行の方法が適切であると考えられる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他の事業と違って対象となるものが発生しない方が良好なものなので、現行のままで妥当と考えている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 基本的に発生しないことが前提であり、万が一発生した場合に速やかに適切な対応が図れば、それが成果であると考えているので、現状で適切といえる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業以外に方法は考えられない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市が市の事業として起こした事故に対して、自ら審議しないことについて、市民の同意が得られるとは考えにくい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 医療事故が発生しないかぎりは予算執行がない上、委員報酬については市の基準に基づいたものであるため、削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の性格から、市が積極的に実施するべきものと考えられるので、外部委託などは適当ではないと思われる。また、頻繁に実施されるものではないことから、現行のままで適切と思われる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担の考え方が適用される事業ではない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市民の健康を維持・増進することが目的の事業において発生する医療事故に対しての審議会であるため、必要性は当然のことながら高く、市が自主的に責任をもって取り組む事業ともいえるものであるため、現行維持が適切である。また、この事業があることで、保健・医療施策を実施する際、ある意味大きな安心感を与えているといえるので、保健・医療体制の充実に大いに寄与しているものと考えられる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

現行のまま、万が一の医療事故に速やかに、かつ、適切に対応していくべく、備えていくことが重要との認識で、この事業を継続していく。

事務事業名	健康会館管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	福島 卓						
施策名	健康づくりの推進		係名	業務係		連絡先	4729						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和155 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地域保健法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市健康会館条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健康会館施設利用者が、安全かつ快適に過ごせるよう、会館設備の保守・管理を実施し、会館運営を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)							各種小規模修繕及び各種業務委託を実施						
	⑥活動指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 健康会館施設利用者	ア	施設・設備の修繕件数	件	17	10	9	11	14						
	イ	施設・設備の工事件数	件	1	2	0	0	1						
	ウ	施設・設備の管理委託件数	件	14	14	14	15	12						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康会館施設利用者が安全かつ快適に利用することができる。	⑦対象数の推移							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	健康会館施設利用者数(概数)	人	27,666	17,374	17,593	18,189	18,396						
	イ													
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な保守・管理運営を図ることで健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができる。	⑧成果指標							単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	広聴カードによる意見要望等件数	件	0	0	2	0	0						
	イ													
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値							
	ア	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0	76.0	77.9	78.8	76.7						
	イ													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	12,000	0	0	0	0	0	0	0							
需用費	13,138		財源内訳	都支支出金	千円	0	3,936	0	0	0	0	0	0							
役務費	290			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
委託料	18,077			その他	千円	84	46	145	15	57	330									
使用料及び賃借料	1,276			一般財源	千円	37,185	43,512	31,501	38,515	33,321	32,807									
工事請負費	597			事業費計(A)	千円	49,269	47,494	31,646	38,530	33,378	33,137									
				予算額(B)	千円	59,231	54,243	35,072	39,966	62,380	-									
				執行率(A)/(B)	%	83.2%	87.6%	90.2%	96.4%	53.5%	-									
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.42	0.00	0.00	0.43	0.10	0.00	0.45	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00	0.27	0.00	0.00
				正規職員分	千円	3,780	3,870	4,050	4,050	2,430	2,430									
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	0	0	0	0									
				人件費計(C)	千円	3,780	4,220	4,050	4,050	2,430	2,430									
			④総事業費(A)+(C)	千円	53,049	51,714	35,696	42,580	35,808	35,567										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和55年健康な生活の確保及び推進を図ることを目的に健康会館を開設した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 建設後30年以上が経過しており、建物自体は耐震診断の結果基準値は満たしていたものの、設備関係は老朽化が激しく、修繕料が嵩んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 健康会館利用者からは「駐車場が不十分(少ない)」などの声をいただいている。また議会からは会館内における現状の部屋の有効活用についての質問が寄せられている。

事務事業名	健康会館管理運営	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 健康づくりの推進の拠点として、建物の保守管理を行い、施設機能の維持を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 必要最小限の経費で実施できる工事を提案していく。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 老朽化した施設であり、市民に安全快適に利用していただくためには、建物の保守管理をしていくことが必要な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が市民の健康を守るために事業を行う拠点であり、健康づくりの推進の中心をなすものであることから、市が管理運営を行うのが適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康会館施設利用者に不都合なく利用してもらうことは適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 修繕等の必要性は増しているが、保健事業に支障が生じないよう維持管理業務を行っている。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 維持管理をやめたら、市民の健康を守る拠点の機能を果たさなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設の老朽化が進行する中で、不都合な箇所が生じている状態であり、これ以上の事業費削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設設備の保守管理等、外部委託が可能な業務については、委託化している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康維持のために乳幼児から成人、高齢者まで多数の方が利用するため、受益者負担はなじまない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	健康会館は建設後30年以上が経過しており、市民が安全かつ快適に過ごせる状態の維持も年々難しくなっている。建物自体は耐震診断の結果、基準値は満たしているものの、空調機などの設備は老朽化が進み、今後改修の必要がある。現時点では、施設機能の維持に努める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 健康づくりの推進の拠点として、建物の保守管理を行い、施設機能の維持を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 必要最小限の経費で実施できる修繕等を提案していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 健康会館を利用する市民が安全かつ快適に過ごしていただくために、施設の点検に努め、危険な箇所が発見された場合等については早急に対処をする。また、老朽化して使いづらい部分については、修繕や改修により施設・設備の維持を継続していく。																							

事務事業名	潜在看護師再教育・就職支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	田村 信行						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	神宮 聖治						
施策名	健康づくりの推進		係名	地域支援係		連絡先	4728						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市潜在看護師再教育支援事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

① 事業概要

看護人材の安定供給と人材活用が目的。潜在看護師が再就職する場合に一定期間を研修と位置づけ、その経費の一部を就職先の医療機関に補助することで研修を受けやすい環境を整える再教育支援事業及び市内医療機関の情報を入手しやすい環境を整える再就職支援事業を行う。

② 平成30年度の実績(事業活動)

再教育支援事業を実施する指定医療機関は9か所。立川くらし・しごとサポートセンター、ナースバンク立川、マザーズハローワーク立川に事業内容の紹介を行いチラシの設置等協力を依頼。また、医療機関に個別に事業説明に行くなどの対応を始めた。「第6回立川市看護師再就職相談フェア」を立川市医師会共催、東京都ナースプラザの協力により実施した。

⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 指定登録医療機関数	件	9	9	9	9	9	12
イ 再就職相談フェア来場者数	人	47	27	28	27	20	30
ウ							
⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 市内の潜在看護師(推定)	人	500	500	500	500	500	
イ 立川市医師会に登録している医療機関の数	箇所	118	116	116	115	115	
ウ							
⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 再教育支援事業補助金の利用人数	人	1	0	0	0	0	
イ 再就職相談フェア来場者で就職に繋がった看護師	人	10	4	1	1	3	
ウ							
⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	75	
イ							

③ 対象(誰・何を対象にしているのか)
潜在看護師(看護資格を保有しながら就業していない方)
立川市医師会に登録している市内医療機関

④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)
市内の医療機関に就職する潜在看護師が増える。

⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか)
保健医療体制が充実し、市民が安心して医療を受けられることで心身ともに健康であると感じる市民の割合が増える。

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
賃金	24	② 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
消耗品費	15		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	45		地方債	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	15		その他	千円	0	0	0	0	0	
委託料	138		一般財源	千円	762	652	661	349	238	559
補助金	0	事業費計(A)	千円	762	652	661	349	238	559	
		予算額(B)	千円	8,532	3,921	1,930	677	567	-	
		執行率(A)/(B)	%	8.9%	16.6%	34.2%	51.6%	42.0%	-	
		③ 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.33 0.40 0.00	0.40 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00
		正規職員分	千円	2,970	3,600	3,870	3,330	3,330	3,330	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	1,400	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	4,370	3,600	3,870	3,330	3,330	3,330	
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	5,132	4,252	4,531	3,679	3,568	3,889	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ

市立看護学校閉校後も看護人材の供給継続を図り、地域医療体制を充実させる仕組みづくりが必要とされ、平成23年6月「立川市潜在看護師再教育・就職支援事業検討委員会」を設置し、提言を受けた。

② 事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？

団塊の世代が75歳を迎える2025年には、196～206万人の看護師が必要になると予測されており、約3万人～13万人分のギャップが生じるとされている。「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が改正され、看護師の届出制度がスタート。

③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

議会からは、潜在看護師が介護や医療で重要視される時代が来ており、事業周知に努めること、積極的に取り組むことを求める意見があった。

事務事業名	潜在看護師再教育・就職支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 再就職相談フェアへの参加者数の減少や相談参加医療機関が少ないことから、立川市医師会及び東京都ナースプラザと協力の強化をし、魅力的な相談フェアとする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 再教育支援事業について、より詳しく制度内容等を説明するため、医療機関への個別訪問を開始した。看護師再就職相談フェアの広報については、JR立川駅南北に横断幕の設置個所を増やして周知を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次地域保健医療計画の「保健医療体制の整備の施策」として位置づけられており、看護人材の安定供給により地域医療体制を充実する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 看護人材の確保が難しく、マンパワーの限られている中・小規模の医療機関からは、行政による支援が求められている。都や東京都ナースプラザの事業と連携しながら、立川市に特化した支援策を行う。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療機関への看護師・准看護師を対象とし、立川市医師会の協力で実施している事業であり現在のところ見直す予定はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 看護の資格者に対し効果的な周知を重ね、事業が定着することで成果が向上していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。立川市医師会と協力し、都や東京都ナースプラザが行う事業と連携しながら、立川市に特化した支援策を行う。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市内の医療機関において看護人材の確保が困難となり、地域の医療体制が不安定になるおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 周知方法の見直しや医師会の協力等による資料配布など、経費の削減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務を効率化し、最小の人員で最大の効果をあげるよう努めている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 看護人材の安定供給を図ることにより、地域の医療体制が整えられ、市民全体が、身近な場所で安心して医療を受けられる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	看護師再就職相談フェアは20人が来場し、各医療機関への相談数は延べ37件となった。そのうち3人が就職に結びついた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 再就職相談フェアへの参加者数の減少や相談参加医療機関が少ないことから、立川市医師会及び東京都ナースプラザとの連携を強化するとともに、個別に協力依頼を行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 本事業の情報を、必要とする人たちに向けて効果的に発信していく必要がある。今後、ターゲットがどのような媒体等から情報を収集しているのキャリアサーチ発信していく。																						
(5)今後の事業の方向性 再教育支援事業の申請が少ないため、事業の有効性が問われるところであるが、医療機関と連携し、必要のある方にその方に合った研修を行い、潜在看護師に職場復帰の後押しを行う本事業は、効率的で費用対効果があると考えられる。事業内容のより有効的な周知を行い、補助事業だけでなく、事業全体として看護師の就労支援としている現在の方向で進める。また、東京都ナースプラザと協力することにより、情報交換や相互協力により、さらに潜在看護師の再就職支援を進める。																							

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	福島 卓						
施策名	健康づくりの推進		係名	業務係		連絡先	4729						
基本事業名	健康の維持・増進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市新型インフルエンザ等対策本部条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市新型インフルエンザ等対策行動計画										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 大きな健康被害が予想される新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、主に休日急患診療所や小児初期救急平日準夜間診療室等の医師等が使用する防護服の耐用年数が経過したため、5カ年計画で購入し充足させる。	②平成30年度の実績(事業活動)	備蓄している防護服の耐用年数が経過したため、一部買い替えを行った。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 休日急患診療所等の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、職員等	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新型インフルエンザ等のまん延時に診療を継続して行えるようにする。	⑦対象数の推移	ア	着			240	240	240	
		イ	箱			150			
		ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 新型インフルエンザ等のまん延時に休日急患診療所等で診療を継続して行うことにより、市民の健康を守る。	⑧成果指標	ア	着			240	480	720	
		イ	箱			150			
		ウ							
②事業のコスト	⑨上位成果指標	ア	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7	
		イ							
		ウ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
消耗品費	871		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	0	0	1,287	871	871	893							
			事業費計(A)	千円	0	0	1,287	871	871	893							
			予算額(B)	千円	0	0	1,370	877	877	-							
			執行率(A)/(B)	%			93.9%	99.3%	99.3%	-							
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	270	270	180	180							
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
		人件費計(C)	千円	0	0	270	270	180	180								
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	1,557	1,141	1,051	1,073								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、平成21年に購入した防護服が使用期限を経過し、買い替えの必要が生じたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成25(2013)年4月に、国民の生命・健康を保護し、国民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるよう「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が施行されたことに伴い、国・都道府県・市区町村において、新型インフルエンザ等対策行動計画が策定されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からは、新型インフルエンザ等感染症が国内で発生した場合、市はどのような対応をとるのかといった意見が寄せられた。

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新型インフルエンザの流行発生に備え、防護服を計画的に購入し入れ替えを行い、そのための予算を確保する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 防護服を計画的に購入した。十分な数がそろった後も耐用年数が切れるものから順次更新する必要があるため、そのための予算を執行していく。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新型インフルエンザ等の感染症のまん延時に備え、必要な対策を取ることで、まん延時においても市民の健康維持に貢献できるものであると考える。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 強毒性の新型インフルエンザなどは市民の生命にかかわるものであり、その業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守るのは市の責務であるため適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療従事者や職員等が、業務を遂行するのに感染から身を守ることが、結果的に市民の健康を守ることにつながるため、対象と意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 防護服を装備することにより、感染被害を抑制することができる。また、感染者を隔離できる施設があれば効果的である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守ることが果たせなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 耐用年数や1度使用した場合、破棄しなければならないことから、計画的に購入する必要があるため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 防護服及び医薬品の購入については、必要最小限であることから、携わっている職員も最小限のため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守るための事業であるため、受益者負担はなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	感染症のまん延時に備え、新型インフルエンザ等対策として防護服の一部買い替えを行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 新型インフルエンザの流行発生に備え、防護服を計画的に購入していく。そのための予算を確保する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 防護服を毎年、計画的に購入していく。十分な数がそろった後も耐用年数が切れたものから順次更新していく必要がある。そのための予算を確保する。																						
(5)今後の事業の方向性 市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や職員等を感染から守るための事業であるため、今後も継続していく。																							

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	福島 卓						
施策名	健康づくりの推進		係名	業務係		連絡先	4729						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="radio"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ		立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 骨髄・抹消血幹細胞の提供(移植)を完了した市民に対し、骨髄等の提供のための通院(検査)・入院に要した日数に、ドナーに対しては2万円(上限7日)、事業者に対しては1万円(上限7日)を奨励金として支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成30年度より事業開始。 4月:立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱の制定及び施行 9月:市広報紙及び市ホームページに事業内容を掲載し、周知。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 骨髄バンクにドナー登録できる市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 骨髄等の提供時の経済的負担を軽減することで、提供者を支援し、移植の推進やドナー登録者の増加を図る。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 骨髄等の提供支援者数	人					2	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) ドナーが安心して骨髄等を提供できるようにすることで、市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。	イ 骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所						
	ウ							
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 骨髄等の提供支援者数	人					2	
	イ 骨髄等の提供支援者が勤務する事業所数	所						
	ウ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%					76.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画				
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円									
骨髄移植ドナー支援事業補助金	240		都支出金	千円				120	105				
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円				120	105				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	240	210				
		予算額(B)	千円					240	-				
		執行率(A)/(B)	%					100.0%	-				
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	180	180			
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	180	180				
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	420	390				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 骨髄バンクのドナー登録者は約47万人で、患者とのHLA適合率は95%に及ぶが提供率は60%前後にとどまっている。また、移植提供ドナー候補者の年齢は20歳～55歳で就業者の割合が高く、本人・事業所への休業補償制度が求められている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化しているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 「骨髄バンクを支援する東京の会」が平成26年9月に東京都議会に請願を行ったことにより、27年度より東京都は骨髄移植支援事業を「医療保健政策区市町村包括補助事業」に加えた。29年度は26市のうち10市がドナー支援制度を実施。30年度から13市が新に実施する。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 28年度・29年度に「骨髄バンクを支援する東京の会」から市へ「骨髄移植支援制度の策定」に関する要望書が提出され、29年9月に同会から市議会へ「骨髄移植支援制度の策定」に関する陳情が行われ、全会一致で採択。その後、市議会からは日数及び金額について上乗せ

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度より新規事業として実施。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 要綱の制定及び施行。 市広報紙等による周知啓発。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 骨髄等の提供者やその者が勤務する事業所等を支援することで、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進を図ることで、保健医療体制の充実に寄与し得る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づき、骨髄バンク事業を国等で取り組んでいるため、26市でも支援する市が増えており、骨髄等の提供者に対する支援に取り組むのは適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 骨髄等の提供者は骨髄バンクに登録した者が対象であるため、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 骨髄等の提供者の経済的負担を軽減することで、移植の推進やドナー登録者の増加及び提供者の増加が図られる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 骨髄等の提供者やその者が勤務する事業所等に対しての支援する事業であることから、廃止・休止した場合、影響があると考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 骨髄等の提供者やその者が勤務する事業所等に対しての支援する事業であることから、削減する要素は考えにくい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 正規職員が必要最小限で業務を行っており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 骨髄等の提供者やその者が勤務する事業所等に対しての支援する事業であることから、受益者負担は求めない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度より一人でも多くの患者を救うために、ドナーの経済的負担の軽減と登録者数の拡大を図る必要があることから、立川市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱を制定し事業を開始した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

一人でも多くの患者を救うために、ドナーの経済的負担の軽減と登録者数の拡大を図る必要があるため、引き続き周知啓発を行う。

事務事業名	保健衛生関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	福島 卓						
施策名	健康づくりの推進		係名	業務係		連絡先	4729						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市保健医療推進協議会条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市保健指導医規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>市民の健康増進のため、立川市保健医療推進協議会の設置や保健指導医の設置、歯科医師会・薬剤師会への保健衛生事業委託を実施。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>保健医療推進協議会を2回開催 2月の協議会では次期計画策定に向け、市長より諮問を行った 保健指導医について医師2名と歯科医師1名の計3名に委嘱 保健衛生事業を歯科医師会と薬剤師会に委託</p>																																
	<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市民 三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)</p>																																
	<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市の保健衛生事業を充実させていくとともに、市民の健康管理・意識の向上につなげる。</p>																																
	<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民の健康管理への意識が向上し、実践に結びつく。</p>																																
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 保健医療推進協議会開催回数</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 歯科医師会健康増進のために必要な事業(研修会開催)</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 薬剤師会適正な保健衛生を推進するための研修会開催</td> <td>回</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 保健医療推進協議会開催回数	回	5	2	2	2	2		イ 歯科医師会健康増進のために必要な事業(研修会開催)	回	5	6	5	6	6		ウ 薬剤師会適正な保健衛生を推進するための研修会開催	回	7	8	8	8	8	
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																									
ア 保健医療推進協議会開催回数	回	5	2	2	2	2																											
イ 歯科医師会健康増進のために必要な事業(研修会開催)	回	5	6	5	6	6																											
ウ 薬剤師会適正な保健衛生を推進するための研修会開催	回	7	8	8	8	8																											
<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民</td> <td>人</td> <td>179,090</td> <td>179,796</td> <td>181,554</td> <td>182,658</td> <td>183,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822		イ								ウ								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822																											
イ																																	
ウ																																	
<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 特定健康診査・後期高齢健康診査・一般健康診査の受診率</td> <td>%</td> <td>38.0</td> <td>39.0</td> <td>36.0</td> <td>37.0</td> <td>36.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 特定健康診査・後期高齢健康診査・一般健康診査の受診率	%	38.0	39.0	36.0	37.0	36.2		イ								ウ								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 特定健康診査・後期高齢健康診査・一般健康診査の受診率	%	38.0	39.0	36.0	37.0	36.2																											
イ																																	
ウ																																	
<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>76.6</td> <td>76.4</td> <td>76.9</td> <td>75.8</td> <td>76.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7		イ																
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7																											
イ																																	

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療推進協議会委員報酬</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>指導医報酬</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>郵便料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>保健衛生事業委託料</td> <td>1,594</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	保健医療推進協議会委員報酬	216	指導医報酬	389	郵便料	9	筆耕翻訳料	20	保健衛生事業委託料	1,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">②事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,696</td> <td>2,337</td> <td>2,304</td> <td>2,275</td> <td>2,228</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>2,696</td> <td>2,337</td> <td>2,304</td> <td>2,275</td> <td>2,228</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>2,732</td> <td>2,560</td> <td>2,347</td> <td>2,368</td> <td>2,346</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>98.7%</td> <td>91.3%</td> <td>98.2%</td> <td>96.1%</td> <td>95.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">③人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.16 0.00 0.00</td> <td>0.20 0.00 0.00</td> <td>0.22 0.00 0.00</td> <td>0.22 0.00 0.00</td> <td>0.17 0.00 0.00</td> <td>0.17 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>1,440</td> <td>1,800</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>1,530</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,440</td> <td>1,800</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> <td>1,530</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>4,136</td> <td>4,137</td> <td>4,284</td> <td>4,255</td> <td>3,758</td> <td>4,635</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	2,696	2,337	2,304	2,275	2,228	3,105	事業費計(A)		千円	2,696	2,337	2,304	2,275	2,228	3,105	予算額(B)		千円	2,732	2,560	2,347	2,368	2,346	-	執行率(A)/(B)		%	98.7%	91.3%	98.2%	96.1%	95.0%	-	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	正規職員分	千円	1,440	1,800	1,980	1,980	1,530	1,530	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	1,440	1,800	1,980	1,980	1,530	1,530	④総事業費(A)+(C)		千円	4,136	4,137	4,284	4,255	3,758	4,635
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																														
保健医療推進協議会委員報酬	216																																																																																																																														
指導医報酬	389																																																																																																																														
郵便料	9																																																																																																																														
筆耕翻訳料	20																																																																																																																														
保健衛生事業委託料	1,594																																																																																																																														
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																								
②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																								
	一般財源	千円	2,696	2,337	2,304	2,275	2,228	3,105																																																																																																																							
事業費計(A)		千円	2,696	2,337	2,304	2,275	2,228	3,105																																																																																																																							
予算額(B)		千円	2,732	2,560	2,347	2,368	2,346	-																																																																																																																							
執行率(A)/(B)		%	98.7%	91.3%	98.2%	96.1%	95.0%	-																																																																																																																							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00																																																																																																																							
	正規職員分	千円	1,440	1,800	1,980	1,980	1,530	1,530																																																																																																																							
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																							
	人件費計(C)	千円	1,440	1,800	1,980	1,980	1,530	1,530																																																																																																																							
④総事業費(A)+(C)		千円	4,136	4,137	4,284	4,255	3,758	4,635																																																																																																																							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>平成2年度に立川市保健医療推進協議会を設置、平成7年度から保健医療についての専門的助言・指導を受けるため保健指導医を設置。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>市民の健康増進に対する意識が多様化し、そのニーズに対応する事業展開が必要となっている。このため、医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携が重要であり、また、保健医療施策を展開していくうえで、保健医療推進協議会からの意見聴取は不可欠である。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>特になし。</p>

事務事業名	保健衛生関連事務	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状維持が妥当である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 現状維持で継続していきたい。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 比較的専門性が高く、なおかつ、対象である市民に直接影響が見えにくい事業であるが、市の実施する市民の健康増進に寄与する具体的な個々の事業を確実に支えているといえる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市の実施する保健・医療政策を側面から支える事業であるため、市が主体となって取り組むべき事業といえる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の性格から成果が見えにくい事業ではあるが、個々の具体的な事業を推進していく上では必要性の高い事業であり、妥当なものと考えている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 現行の方法が適切であると考えている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市の実施する保健・医療政策に必要な不可欠な医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携に関わる事業であるため、市が主体的に実施していくべき事業であると考えている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 保健医療推進協議会をはじめ、医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携が主になっている事業であり、廃止・休止した場合の市民への影響があると考えられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 保健医療推進協議会委員及び保健指導医の報酬は市の基準に基づいたものであり、委託事業費の引き下げについては、現行内容を削減することになるため、困難性は高い。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 市が主体となって取り組むべき事業であり、現行、必要最小限の職員体制で対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 受益者負担の面では、公平・公正なものと考えられる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	対象に対する成果という部分では、間接的な部分が多く、見えにくいという難点があるが、対象に直接影響を与える具体的な個々の事業を側面から支えている事業であるため、目的妥当性は高く、有効性も高いものであるといえる。効率性については、保健医療推進協議会の議事録作成について、外部への発注に切り替えている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 現状維持が妥当である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 現状維持で継続していきたい。																					
(5)今後の事業の方向性 平成31年度は、次期計画策定にあたり、市長の諮問を受け、審議を行うほか、自殺総合対策計画策定にあたり意見を聴取するため、協議会の開催回数が増やす。																						

事務事業名	感染症患者消毒事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 眞理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	福島 卓						
施策名	健康づくりの推進		係名	業務係		連絡先	4729						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	16
事業期間	単年度繰返 昭和27 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 感染症の蔓延を防ぐため、市内で感染症法に規定する2類以下の感染症が発生した場合、専門業者に委託して、患者宅を消毒するもの。	②平成30年度の実績(事業活動)	消毒を要する感染症が発生していないため、未実施。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 感染症患者宅	ア	消毒件数	件	0	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 感染症が発生したときに、すぐに患者宅消毒を行い、感染症のまん延を防ぐことができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	感染症患者	人	0	0	0	0	0
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 感染症患者宅の消毒により、感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康に寄与する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	感染症発生宅からの感染	件	0	0	0	0	0
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																
項目	事業費																
患者消毒委託料	0																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	1									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	1									
予算額(B)	千円	1	1	1	1	1	—										
執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	90	180	180	180	180									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	450	90	180	180	180	180										
④総事業費(A)+(C)	千円	450	90	180	180	180	181										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和27年度より感染症の蔓延を防ぐため開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成12年度以降は、未発生。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	感染症患者消毒事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 感染症の蔓延を防ぐことで安全安心な生活環境づくりができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律でも規定された市の業務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 速やかかつ適正な対応(消毒)以外にはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 感染症が蔓延する恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都市保健衛生担当課長会で単価統一、契約しており、都が2/3負担する。科目存置で、感染症の発生に備えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 通常は、人的対応はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 感染者への公平・公正な対応を図る。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市の責務として、今後も継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

市の責務として、今後も継続していく。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '保健衛生関連負担金・補助金' and '健康づくりの推進'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '東京都11市予防接種対策協議会' and '薬物乱用防止推進立川市協議会'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '国庫支出金', '都支出金', '地方債', 'その他', '一般財源', '事業費計(A)', '予算額(B)', '執行率(A)/(B)', '職員数', '正規職員分', '再任用・嘱託・臨時等', '人件費計(C)'. Includes '千円単位 四捨五入' and '事業費'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text about '予防接種の相互乗り入れ' and '薬物乱用防止推進協議会'.

事務事業名	保健衛生関連負担金・補助金	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 予防接種については現行の規模、方法が適当と考えられ、また薬物乱用防止の活動は絶やさず継続していくことが必要であるため、この事業は継続していくべきものとする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 薬物乱用防止については、当該団体が今後の活動を維持継続していくうえで、構成員の高齢化という課題をクリアしなければならない。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守るという意味で、予防接種の円滑な実施も薬物乱用防止の推進もどちらも市の施策につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) どちらの対象についても、行政でなければ出来ないものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状で妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似団体(協議会)はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 予防接種の相互乗り入れが出来なくなると市民の利便性が大きく損なわれる。また、薬物乱用防止については、当該団体の活動が停滞し、薬物禍の増加が懸念される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適切な団体(協議会)と連携、実施しており、事業の実施に必要な経費であるため、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 特に薬物乱用防止については、現行の活動を維持しているのは、ボランティアで活動をしている協議会役員らの功績が大きく、この活動を側面から支える市職員はなくてはならない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 薬物乱用防止については、当該団体に交付される補助金は活動に対する人件費には一切使われておらず事業費のみに充てられており、広く市民に還元されるような内容といえる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	負担金の支出と補助金の交付という単純な事業だが、市民の予防接種の便宜、11市との情報交換に努め連携を深めていることや小中学生等に向けて薬物の乱用防止啓発を実施しており、そこから波及する効果は大きなものがあるといえる。 また、市内全中学校からポスター・標語について、合計4,058作品(ポスター242作品、標語3,816作品)の応募があり、これは東京都内でも上位の応募数である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 予防接種については現行の規模、方法が適当と考えられ、また薬物乱用防止の活動は絶やさず継続していくことが必要であるため、この事業は継続していくべきものとする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 薬物乱用防止については、当該団体が今後の活動を維持継続していくうえで、構成員の高齢化という課題をクリアしなければならない。																						
(5)今後の事業の方向性 現行のまま、継続実施をしていく。																							

事務事業名	犬の登録事務		所属部	環境下水道部		課長名	横塚 浩一						
政策名	福祉・保健		所属課	環境対策課		担当者名	八谷 俊太郎						
施策名	健康づくりの推進		係名	環境推進係		連絡先	2243						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	20
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	狂犬病予防法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		狂犬病予防法施行規則										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 狂犬病予防法に基づき、犬の登録および狂犬病予防注射済票交付事務を行う。また、飼育マナーの啓発や予防接種未接種犬への督促等に取り組んでいるほか、獣医師会と連携した狂犬病予防集合注射を実施して接種率の向上を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	犬の登録、狂犬病注射済票交付手続きの実施。狂犬病予防集合注射の開催。狂犬病済票交付委託の実施。未登録・未接種者への督促通知の発送。未届死亡犬の確認。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 犬の飼い主、犬	ア	新規登録、転入登録数	頭	571	607	723	641	616	750
	イ	注射済票交付数	件	5,437	5,399	5,611	5,614	5,573	5,800
	ウ	死亡、転出、登録消除数	頭	1,193	553	623	664	609	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 狂犬病が蔓延しないように狂犬病予防注射を接種してもらい、実態数の把握に努め、予防注射接種件数および接種率を増加する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	犬登録数	頭	7,107	7,161	7,261	7,238	7,245	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 狂犬病蔓延の予防を図ること、健康危機管理や災害発生時の公衆衛生活動につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	予防注射接種率	%	76.5	75.4	77.3	77.6	76.92	
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	75	83
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
消耗品費	186		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
郵便料	485		その他	千円	994	1,030	1,040	1,121	2,041	1,223									
狂犬病予防注射済票交付委託料	452		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
畜犬登録管理システム改修委託料	918		事業費計(A)	千円	994	1,030	1,040	1,121	2,041	1,223									
		予算額(B)	千円	1,155	1,120	1,145	1,192	2,240	-										
		執行率(A)/(B)	%	86.1%	92.0%	90.8%	94.0%	91.1%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.38	0.85	0.00	0.16	0.80	0.00	0.16	0.80	0.00	0.21	0.80	0.00	0.21	0.80	0.00
			正規職員分	千円	3,420	1,440	1,440	2,340	1,890	1,890									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	2,975	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800									
		人件費計(C)	千円	6,395	4,240	4,240	5,140	4,690	4,690										
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,389	5,270	5,280	6,261	6,731	5,913										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	狂犬病予防法に基づく業務、平成12年度に東京都から移管された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災後、同行避難への関心の高まりから、畜犬登録や狂犬病予防注射の必要性が再認識されている。令和元年6月に動物愛護法が改正公布(3年以内に法施行)され、販売業者へのマイクロチップ装着の義務化、犬の登録手続きの一部変更の予定がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	飼い主から「登録や狂犬病予防注射の制度について知らない(知らなかった)」という意見が寄せられることがある。また、「飼い犬が死亡した時(または引っ越しに伴う新住所地での登録)に、届出が必要だと知らなかった」という意見もある。

事務事業名	犬の登録事務	所属部	環境下水道部	所属課	環境対策課
-------	--------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 転出した犬の登録がそのままになっている場合等があり正しい件数が把握できないため、個別に連絡をとるなど実態把握に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 返戻されたハガキについて、確認作業を行い、所在がわからないものについては、不明犬として処理を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 飼い犬の登録や狂犬病予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の蔓延を防ぐことにつながり、健康危機管理や災害発生時の公衆衛生の向上に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 登録事務自体は、狂犬病予防法に基づく事務であり、登録や狂犬病予防注射済票の管理把握は、市が直接行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 狂犬病予防法に基づく事務であり、対象が定められている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 飼育頭数の正確な実態の把握が重要である。様々な機会を通じて、不適切な登録状態を是正していく工夫を行う。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 狂犬病予防法に基づく事務であるため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は、犬鑑札や注射済票の購入、予防注射通知の郵便料が大半であり、削減はできない。複数頭数の所有者には封書で送付することで、郵送料の削減を図っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 窓口での対応が多く削減は難しい。現在は専任の再任用職員が事務を担っている。済票の交付は、委託契約病院が増え、取扱件数の増加がみられ、委託病院との連絡事務が増大している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 狂犬病予防は、法に基づき、すべての市民の健康確保のためであり、適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	狂犬病予防法に基づく事務であり、予防注射接種率の向上が課題である。正しい登録の周知啓発と予防接種数の増加に向けて様々な取り組みを行い接種率を向上させる。狂犬病予防注射済票の交付事務を行う中で、委託動物病院が市への登録案内などを行い、新規登録が進められている。 Windows10対応のシステムに更新し、PC入替に支障のないように対応した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 狂犬病予防集合注射の接種について、法令に基づき4月～6月に接種を受けるように周知する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 4月～6月以外に接種した飼い主に対して、4月～6月に接種するように案内する。また、委託動物病院に対して、手引き等で取り扱いを説明し、4月～6月に受けるよう勧奨する。																					
(5) 今後の事業の方向性 狂犬病予防注射接種率を向上させるために、登録や狂犬病予防注射についての認識や正しい理解のために関係機関と協力してリーフレット等を使用し、啓発を進める。また、疑義のある登録状態の対象について積極的に調査を行い、実態把握に努める。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 根拠法令等.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (項目, 千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	医科休日急患診療事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 医療事務員を募集する際、大変煩雑な紙レセプトを扱える事務員の手配に苦慮しており、体制維持の必要性から電子レセプトシステム導入に向けた検討を行った。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 体制維持の必要性から検討の結果、電子レセプトシステム導入に向けた予算措置を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守るための初期救急医療体制を確保する事業として、医師会、薬剤師会との協力により実施する事業であり、成果も十分上がっているものといえる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守るうえでの医療面でのセーフティネットであり、初期救急医療は市が取り組むべきものであることとして十分妥当性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 休日以外として平日の特に小児の部分で、東京都との役割分担で市が担うとされている準夜間帯の一次医療についての拡充を平成26年度より実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果の向上については、市と医師会の間で協議していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行体制が十分機能しているのも、医師会、薬剤師会との協力体制があるからであり、基本的な部分ではこの体制を維持、継続していくことがより好ましい形であると考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の健康を守るうえで医療面でのセーフティネットであり、廃止・休止した場合の影響は大である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 医師や薬剤師の執務についての委託料は、3年に一度見直しを行っており、それ以上の事業費削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に主な業務には嘱託職員が携わっており、正規職員は必要最小限で携わっているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行のままで、公平・公正が十分保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	休日診療は基本的に十分機能し、市民の安全・安心の体制の役割を果たしている。医療事務員を募集する際、大変煩雑な紙レセプトを扱える事務員の手配に苦慮しており、体制維持の必要性から電子レセプトシステムを導入する予算措置を講じた。医療嘱託事務職員の執務環境が連休・年末年始・インフルエンザ等流行時は特に厳しい状況にあり、人員体制の強化を進めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 通常1人の医療嘱託事務職員が受付事務・電話対応・会計事務の3業務を行っており、連休・年末年始・インフルエンザ等流行時は、繁忙であり、人員体制の強化を行う必要がある。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 医療事務員の業務が多岐にわたるため、体制を強化して改善をすすめる。																						
(5) 今後の事業の方向性 現在の医療嘱託事務職員の適切な体制を維持していくために、体制の強化と電子レセプトシステムの導入を進めていく。																							

事務事業名	歯科休日応急診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 真理						
政策名	福祉・保健		所属課	健康推進課		担当者名	福島 卓						
施策名	健康づくりの推進		係名	業務係		連絡先	4729						
基本事業名	保健医療体制の充実		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和155 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	医療法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都保健医療計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市健康会館条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補充する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	歯科休日応急診療所を74日開設(日曜日・祝日・年末年始・1月4日) 歯科医師会とは、歯科休日応急診療事業等様々な契約を締結しており、3年毎に契約単価の見直しを行っており、平成31年度の改定に向けた交渉を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 歯科医療を要する市民等	ア	診療所開設日数	日	72	73	73	73	74
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 適切な歯の治療を実施し、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市民	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 休日や年末年始に歯科の応急診療を整備することで市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	診療所受診者数	人	252	225	191	201	186
	イ	1日あたりの受診者数	人	4	3	3	3	3
⑨上位成果指標	ウ	年間受診者数/市民数	%	0	0	0	0	0
	ア	心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	76.6	76.4	76.9	75.8	76.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
報償費	1,533	②事業費	都支支出金	千円	3,042	3,327	3,327	3,327	3,327	
需用費	59		地方債	千円	0	0	0	0	0	
役務費	66		その他	千円	1,534	1,406	1,173	1,199	1,131	
委託料	16,997		一般財源	千円	13,591	13,504	13,220	13,460	14,342	
使用料及び賃借料	144		事業費計(A)	千円	18,167	18,237	17,720	17,986	18,800	
			予算額(B)	千円	18,342	18,486	17,963	18,274	18,825	
			執行率(A)/(B)	%	99.0%	98.7%	98.6%	98.4%	99.9%	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14	2.00	0.00	0.21	2.00	0.00
			正規職員分	千円	1,260	1,890	1,260	1,170	1,530	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
			人件費計(C)	千円	8,260	8,890	8,260	8,170	8,530	
			④総事業費(A)+(C)	千円	26,427	27,127	25,980	26,156	27,330	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和55年度、健康会館の開館に伴い、健康会館内に開設する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	開始当初に比べ市内の歯科医療機関の数が増え、日曜日の診療を行っているところもある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成27年第2回定期監査においては、市内には休日に診療を行う歯科医院も増加していることから、需要と供給の現状分析や費用対効果なども勘案し、今後の事業のあり方について検討するよう指摘があった。

事務事業名	歯科休日応急診療事業	所属部	福祉保健部	所属課	健康推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民の医療面でのセーフティネットとしての役割を基本理念として、成果の向上について、市民ニーズに合わせた診療内容などを検討していくことが今後求められる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 歯科医師会からの歯科診療室にあるレントゲン、滅菌器の経年劣化による機器更新要望を踏まえ、予算措置を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守るための応急診療体制を確保する事業として、歯科医師会との協力により実施する事業であり、市の施策に合っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守る上での医療面でのセーフティネットであり、市が取り組むべき事業として十分妥当性がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他市においても同様の事業が行われていることから、現行のままの設定で妥当性はある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 成果の向上について、市と歯科医師会の間で協議をしていく。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民の健康を守る上でのセーフティネットで、市が取り組むべき事業ではあるが、一方で休日診療を実施している民間歯科医療機関もあることから、運営方法を含めた見直しの余地はあると考えられる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市民の健康を守るうえで医療面でのセーフティネットであり、廃止・休止した場合の影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 歯科医師の執務についての委託料は、3年に一度、見直しを行っており、それ以上の事業費削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に主な業務には嘱託職員が携わっており、正規職員は必要最小限で携わっているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行のままで、公平・公正が十分保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	受診者数は平成8年度(599人)をピークに30年度は約3分の1(186人)にまで減少しているため、成果の向上や運営方法(輪番制等)を含めた今後のあり方について、歯科医師会と協議していく必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 受診者数が減少傾向にあるため、成果の向上や運営方法を含めたあり方について、今後検討していく必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ①患者数の減②運営形態の硬直化③施設・設備の老朽化④平成27年度立川市定期監査における指摘事項を含めた総合的な観点から運営方式を見直す必要がある。																						
(5)今後の事業の方向性 受診者数は平成8年度をピークに減少傾向である。現行体制を継続しながらも、休日に診療を実施している民間歯科医療機関もあることから、歯科休日応急診療事業の運営方法(輪番制等)の見直しに向け、歯科医師会と検討していく必要がある。																							

事務事業名	敬老金事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市敬老金条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 88歳及び99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈する。また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長ほかが訪問し、お祝いの記念品を贈呈する。	②平成30年度の実績(事業活動)	88歳及び99歳以上の高齢者を対象に祝金を贈呈した。また、市内在住の最高齢者(男女1名ずつ)を市長ほかが訪問し、お祝いの記念品を贈呈した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 88歳及び99歳以上の高齢者(敬老金贈呈) また、市内在住の最高齢者で男女1名ずつ(市長ほかが訪問)	ア	対象者(敬老金)	人	648	643	721	774	827	870
	イ	対象者(市長訪問)	件	38	51	50	2	3	2
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 敬老金等を贈呈することで、高齢者に対して敬老の意を表す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象者(敬老金)	人	648	643	721	774	827	870
	イ	対象者(市長訪問)	件	38	51	50	2	3	2
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 敬老金贈呈や市長訪問を目標に生きがいを感じて日常生活を送る高齢者が増加する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	贈呈者(敬老金)	人	616	624	697	745	798	870
	イ	訪問実績(市長訪問)	件	5	5	5	2	3	2
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	生きがいを持って生活を送ることができる高齢者の割合	%	80.0	79.3	79.1	77.6	72.2	84.2
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		敬老金		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		7,980	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		21		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		34	③人件費	一般財源	千円	6,515	6,316	7,016	7,469	8,046	8,968
		1		事業費計(A)	千円	6,515	6,316	7,016	7,469	8,046	8,968
		10		予算額(B)	千円	7,384	7,341	7,285	8,565	8,549	-
				執行率(A)/(B)	%	88.2%	86.0%	96.3%	87.2%	94.1%	-
				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
				正規職員分	千円	1,170	990	990	990	990	1,800
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
				人件費計(C)	千円	1,170	990	990	990	990	1,800
				④総事業費(A)+(C)	千円	7,685	7,306	8,006	8,459	9,036	10,768

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 敬老金は昭和33年度から開始。90歳以上夫婦世帯の市長訪問は、平成10年度から開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 高齢化と対象者の増加に伴い、高齢者宅等を訪問し祝金を贈呈してもらっている民生委員の負担が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 多くの高齢者やその家族に好評であり、他市においても対象者や内容に差異はあるが同様の事業を行っている。

事務事業名	敬老金事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者とその家族には喜ばれており、高齢者の福祉増進に貢献した。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者に敬意を表し、祝金の贈呈を行うとともに市長自ら訪問し祝辞を述べることは、対象者とその家族にとってもたいへんな名誉と生きがいを育む。その意欲が認知症の予防や健康増進に役立っている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者数は年々増加傾向にあるが、本事業の目的を勘案すると、対象や意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現金の支給は喜ばれており、市長訪問についても長寿の記念にふさわしい事業として好評である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 高齢者に敬意を表し、祝金の贈呈を行うとともに市長自ら訪問し祝辞を述べることは、対象者とその家族にとってもたいへんな名誉と生きがいを育む。その意欲が認知症の予防や健康増進に役立っている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 祝金の金額見直し等は可能だが、当面は現在の方法が適当である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 敬老金の贈呈はすでに民生委員に委ねており、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現金の支給は喜ばれており、市長訪問についても長寿の記念にふさわしい事業として好評である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者に敬意を表し、祝金の贈呈を行うとともに市長自ら訪問し祝辞を述べることは、対象者とその家族にとってもたいへんな名誉と生きがいを育む。その意欲が認知症の予防や健康増進に役立っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

平均寿命が延びたことによって、平成21年度から77歳(喜寿)の敬老金贈呈を廃止した。また、敬老金の支給にあたり、民生委員が現金を取り扱うことに負担やリスクがあることから、平成31年度以降は口座振込とする。

事務事業名	高齢者のつどい事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	2
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 75歳以上の参加希望者を対象に、式典とイベント等をたましんR ISURUホール(市民会館)で開催し、普段外出の機会が少ないと思われる高齢者に有意義な時間を過ごしていただく。また、実行委員会の開催・運営のサポートも行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	記念式典と歌謡ショー及び売店にて軽食等を提供した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 75歳以上の高齢者。	ア	参加希望者	人	4,321	3,523	3,719	4,463	4,360	4,600
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象者	人	18,616	19,647	20,581	21,452	22,427	23,000
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 社会活動に参加する意欲が生まれ、生きがいや健康増進につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	参加者	人	2,337	2,078	1,789	2,548	2,856	3,000
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合	%	80.0	79.3	79.1	77.6	72.2	84.2
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
消耗品費	15	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	1		都支支出金	千円	0	0	0	2,100	2,099	2,078
記念事業委託料	4,100		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
会場装飾委託料	83		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,045	4,203	4,202	2,101	2,100	2,079
		事業費計(A)	千円	3,045	4,203	4,202	4,201	4,199	4,157	
		予算額(B)	千円	3,054	4,204	4,204	4,204	4,204	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.7%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00
			正規職員分	千円	4,500	1,620	1,710	4,230	4,410	4,860
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	4,500	1,620	1,710	4,230	4,410	4,860	
		④総事業費(A)+(C)	千円	7,545	5,823	5,912	8,431	8,609	9,017	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 敬老の日に因み、その前後の日に開催された。平成11年度より財団へ歌謡ショーの委託を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 年に一度の恒例行事であり、地域に住む高齢者の見守りを兼ねた参加者の募集や当日の運営等においては、高齢者数の増加により民生委員及び市職員への負担が増している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 26年度の2部制では定員超過となり参加希望の一部の方へ入場制限を行い迷惑をかけたので、27年度からは3部制としたが、近年、参加者が増加傾向にあるため会場が手狭になっている。高齢者において、市民会館の階段の昇降について安全確保の徹底を、との意見あり。

事務事業名	高齢者のつどい事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成29年度に引き続き、立川市民生委員・児童委員協議会及び立川市老人クラブ連合会による実行委員会を設置し、両団体が「高齢者のつどい」の企画運営を主体的に担ってもらう。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 実行委員会を設置し、高齢者に計画段階から参加確認、当日の運営まで参画してもらった。実行委員会では、昨年度の反省点等も踏まえた検討を行い、運営の改善に繋げた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者へ敬意を表し式典やイベント等を開催することで楽しい時間を過ごしていただくとともに、恒例行事のため来年も参加したいという生きる意欲を育み、日頃の健康増進や認知症予防に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市として高齢者に敬意を表するという意味から、市が主催すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後の対象者の推移や参加人数を見ながら、また実行委員会の意見も踏まえて、対象者等について検討したい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 実行委員会形式を採用し、高齢者が自ら企画運営に携わることにより、社会活動への積極的な参加を推進できている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はなく、すでに事業の一部(歌謡ショー)は財団へ委託している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 健康増進や認知症予防等で、普段外出機会の少ない高齢者に対する引きこもり防止にも貢献している。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 記念式典及び歌謡ショーの規模縮小は検討の余地はあるが、高齢者の健康増進等に役立つことを考慮すると、費用対効果の面から当面は現状維持としたい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 参加者募集の事前案内や開催当日の運営でも民生委員へ協力を仰いでいるので、参加者の安全確保等のことを考えるとこれ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く75歳以上の市民を対象としており、毎年楽しみにしている高齢者も多い。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年に一度のイベントであり、参加者には毎年好評を博している。財団へイベント部分を委託する等、内容の充実を図るとともに、福祉保健部内の管理職・一般職員への応援要請や民生委員への協力要請等により効率化や安全管理にも配慮しつつ更なる効率化を進めたい。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 近年は参加者が増加傾向にあり、平成30年度は2,800人を超える規模となり、好評を博している。今後、会場の収容人数と安全確保が課題となっている。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市内にある他施設での代替開催ができない。(市内の民間大規模施設は、収容人数の面では十分であるものの、階段席の形状などに安全面での配慮が不足しており、利用は難しい。)																						
(5) 今後の事業の方向性 民生・児童委員協議会からは、高齢者を個別訪問し事業参加の意向を聞くことが地域に住む高齢者の実情把握に必要であることから、今後も事業継続の要望が出されている。高齢者対象のため参加者はしばらく増加傾向にあり、今後も引き続き安全に安心して参加できるよう運営していくことが求められる。																							

事務事業名	福祉会館等管理運営(維持管理)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			担当者名	松永 則夫					
施策名	豊かな長寿社会の実現			係名	生きがいづくり係			連絡先	042-523-4012					
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市福祉会館条例											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 立川市内に4館ある福祉会館の維持管理	②平成30年度の実績(事業活動)	利用者に快適に施設を利用していただくため、委託業務の契約、消耗品の購入、修繕対応など各会館の管理運営を行っている							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 福祉会館	ア	施設修繕件数	件	31	53	46	40	43	45
	イ	施設修繕金額	千円	4,756	4,003	4,612	4,693	4,650	45,730
	ウ	清掃日数	日	295	296	295	295	294	296
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設欠陥等による事故なく福祉会館を維持管理する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	福祉会館	館	4	4	4	4	4	4
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	事故件数	件	0	0	0	0	0	0
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	福祉活動により助け合い・支え合いができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	50
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	19,000	38,000	
需用費	44,606	②事業費	都支支出金	千円	1,000	0	0	0	0	
役務費	905		地方債	千円	0	0	0	0	0	
委託料	43,857		その他	千円	382	181	427	197	321	
使用料及び賃借料	3,488		一般財源	千円	95,425	98,113	124,747	94,431	109,884	109,654
工事請負費	36,288		事業費計(A)	千円	96,807	98,294	125,174	94,628	129,149	147,975
原材料費	5	予算額(B)	千円	96,820	108,114	137,933	116,230	116,386	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	90.9%	90.7%	81.4%	111.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.50 2.00 0.00	1.31 2.00 0.00	1.11 2.00 0.00	1.11 2.00 0.00	1.11 2.00 0.00	0.81 2.60 0.00
			正規職員分	千円	13,500	11,790	9,990	9,990	9,990	7,290
			再任用・嘱託・臨時等	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	9,100
		人件費計(C)	千円	20,500	18,790	16,990	16,990	16,990	16,390	
		④総事業費(A)+(C)	千円	117,307	117,084	142,164	111,618	146,139	164,365	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	高齢者、障害のある市民、ひとり親家庭の方が、生きがい活動や学習、娯楽の場として利用するために昭和42年に柴崎福祉会館を開館。その後、一番、曙、幸も開館し現在4館の維持管理を行っている。柴崎は平成3年に改築した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	老朽化のため、修繕箇所が増加している。市の公共施設白書によると、幸を除く3館については、施設保全計画に位置づけて計画的に維持管理する必要がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	「福祉会館の老朽化が著しいので、大規模工事をした方が良い」との意見がある。

事務事業名	福祉会館等管理運営(維持管理)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ジャズコンサート、スタンプラリーを実施する等、従来の予算の範囲内で新たな取り組みを行い、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画第5章第4節施策29豊かな長寿社会の実現の基本事業「生きがいと社会参加の推進」の一助となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理制度導入を検討したが、費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上記の対象・意図は妥当と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 技術的な知識のある職員の配置(委託業務には、ボイラー、電気設備など、技術的な知識がないと適切な管理や合理的な修繕がなされているか分からないものが多いため)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 福祉会館の運営が高齢者の生きがいを高めて、健康増進に貢献して医療費の抑制につながっている。廃止や休止は、老人クラブ・シルバー大学・高齢者サークルの活動場所を奪うことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 節電等及び委託業務複数年化による経費削減は既に、実施済みだが、技術職の嘱託を配置して簡易な修繕は職員が行うことで、修繕費用の削減が考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 福祉会館4館全ての委託業務の契約、消耗品の購入、修繕対応などの支払い業務が多く、また各種調査の手配、まとめも多く業務量は減らせない。また、4館の意見調整も行うため、正規職員が望ましい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者は60歳以上または障害者またはひとり親家庭の市民という基準がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的・対象は現状のままでも問題ないが、有効性・効率性の観点からは改善の余地がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 29年度で実施した取り組みを引き続き実施し、福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他課との連携を強化し、チラシ・ポスター等で周知を図る。																							
(5)今後の事業の方向性 施設の老朽化が進んでいるので大規模工事の具体的な検討が必要であるが、市全体としては優先度が低いので、当分の間は計画的に維持管理する必要がある。																								

Table with 4 main rows: 事務事業名 (福祉会館等管理運営), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 基本事業名 (生きがいと社会参加の推進). Includes details on budget items and implementation status.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with 5 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for metrics like opening days and user numbers.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing ①平成30年度決算額の内訳 (National, Prefecture, Local, Other) and ③人件費 (Personnel costs) for 31 fiscal years.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section with 3 items: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	福祉会館等管理運営(柴崎福祉会館)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ジャズコンサート、スタンプラリーを実施する等、従来の予算の範囲内で新たな取り組みを行い、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画第5章第4節施策29豊かな長寿社会の実現の基本事業「生きがいと社会参加の推進」の一助となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理制度導入を検討したが、費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上記の対象・意図は妥当と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者へのPRを行っていくと共に、障害者・ひとり親家庭など利用の少ない対象者へのPRを図るなどの方策を検討することにより利用者の増加につなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域包括支援センターとの連携は既に行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 福祉会館の運営が高齢者の生きがいを高めて、健康増進に貢献して医療費の抑制につながっている。廃止や休止は、老人クラブ・シルバー大学・高齢者サークルの活動場所を奪うことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費なし
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在ほぼ嘱託職員で対応しており、正規職員の担当区分は当該業務の統括など、必要最低限の部分である。指定管理制度導入も検討したが、経費削減は見込まれない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者は60歳以上または障害者またはひとり親家庭の市民という基準がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、周知を強化していきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 29年度で実施した取り組みを引き続き実施し、福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他課との連携を強化し、チラシ・ポスター等で周知を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。																							

事務事業名	福祉会館等管理運営(幸福社会館)			所属部	福祉保健部			課長名	亀井 寿美子					
政策名	福祉・保健			所属課	福祉総務課			担当者名	松永 則夫					
施策名	豊かな長寿社会の実現			係名	生きがいづくり係			連絡先	042-523-4012					
基本事業名	生きがいと社会参加の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市福祉会館条例											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	②平成30年度の実績(事業活動)	福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 60歳以上、障害者、ひとり親家庭の市民(60歳以上がメイン)	ア	開館日数	日	295	296	295	295	294	296
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,357	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延利用者数(個人)	人	36,839	35,307	34,819	32,751	33,905	32,000
	イ	延利用者数(団体)	人	19,312	15,517	12,571	11,711	11,688	11,000
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	福祉活動により助け合い・支え合いができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.3	50
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																					
項目			②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
			②事業内訳	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
			予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
			執行率(A)/(B)	%																			
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	1.50	2.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.51	0.00
				正規職員分	千円		360		180		180		180		180		180		180		180		180
				再任用・嘱託・臨時等	千円		12,250		12,250		8,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,285
			人件費計(C)	千円		12,610		12,430		8,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,465	
			④総事業費(A)+(C)	千円		12,610		12,430		8,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,465	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会福祉活動を推進し、もって市民生活の向上を図るため、幸福社会館を平成5年に開館し、サービス提供を行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	健康講座、貸館、風呂の提供、シルバー大学の教室だけでなく、市の他部署からの依頼による会場提供も行う。特に、高齢福祉課の事業が介護予防拠点として活用している。シルバー大学卒業生で結成する団体登録は増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	登録団体の増加や行政利用により、一部の団体から利用日が確保できないなどの意見がある。議会では、高齢化や足腰の弱い方のために、畳用の籐の椅子をもっと増やすよう要望があり、高座椅子を購入して対応している。

事務事業名	福祉会館等管理運営(幸福社会館)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 スタンプラリーを実施する等、従来の予算の範囲内で新たな取り組みを行い、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画第5章第4節施策29豊かな長寿社会の実現の基本事業「生きがいと社会参加の推進」の一助となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理制度導入を検討したが、費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上記の対象・意図は妥当と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者へのPRを行っていくと共に、障害者・ひとり親家庭など利用の少ない対象者へのPRを図るなどの方策を検討することにより利用者の増加につなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域包括支援センターとの連携は既に行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 福祉会館の運営が高齢者の生きがいを高めて、健康増進に貢献して医療費の抑制につながっている。廃止や休止は、老人クラブ・シルバー大学・高齢者サークルの活動場所を奪うことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費なし
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在ほぼ嘱託職員で対応しており、正規職員の担当区分は当該業務の統括など、必要最低限の部分である。指定管理制度導入も検討したが、経費削減は見込まれない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者は60歳以上または障害者またはひとり親家庭の市民という基準がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、周知を強化していきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 29年度で実施した取り組みを引き続き実施し、福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他課との連携を強化し、チラシ・ポスター等で周知を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。																							

事務事業名	福祉会館等管理運営(一番福祉会館)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	松永 則夫						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	生きがいづくり係		連絡先	042-523-4012						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市福祉会館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	②平成30年度の実績(事業活動)	福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 60歳以上、障害者、ひとり親家庭の市民(60歳以上がメイン)	ア	開館日数	日	295	296	295	295	294	296
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,357	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延利用者数(個人)	人	19,897	19,895	19,757	19,102	16,745	18,500
	イ	延利用者数(団体)	人	11,466	11,284	8,870	8,555	8,140	8,000
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	福祉活動により助け合い・支え合いができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.3	50
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																		
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
				予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
			執行率(A)/(B)	%																
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	2.50	1.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.51	0.00
	正規職員分	千円		360		180		180		180		180		180		180		180		180
	再任用・嘱託・臨時等	千円		12,250		12,250		10,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,285
	人件費計(C)	千円		12,610		12,430		10,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,465
	④総事業費(A)+(C)	千円		12,610		12,430		10,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,465

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会福祉活動を推進し、もって市民生活の向上を図るため、一番福祉会館を平成元年に開館し、サービス提供を行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	健康講座、貸館、風呂の提供、シルバー大学の教室だけでなく、市の他部署からの依頼による会場提供も行う。シルバー大学卒業生で構成する団体登録により、利用団体数が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	登録団体の増加や行政利用により、一部の団体から利用日が確保できないなどの意見がある。議会では、高齢化や足腰の弱い方のために、畳用の籐の椅子をもっと増やすよう要望があり、高座椅子を購入して対応している。

事務事業名	福祉会館等管理運営(一番福祉会館)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 スタンプラリーを実施する等、従来の予算の範囲内で新たな取り組みを行い、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画第5章第4節施策29豊かな長寿社会の実現の基本事業「生きがいと社会参加の推進」の一助となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理制度導入を検討したが、費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上記の対象・意図は妥当と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者へのPRを行っていくと共に、障害者・ひとり親家庭など利用の少ない対象者へのPRを図るなどの方策を検討することにより利用者の増加につなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域包括支援センターとの連携は既に行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 福祉会館の運営が高齢者の生きがいを高めて、健康増進に貢献して医療費の抑制につながっている。廃止や休止は、老人クラブ・シルバー大学・高齢者サークルの活動場所を奪うことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費なし。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在ほぼ嘱託職員で対応しており、正規職員の担当区分は当該業務の統括など、必要最低限の部分である。指定管理制度導入も検討したが、経費削減は見込まれない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者は60歳以上または障害者またはひとり親家庭の市民という基準がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、周知を強化していきたい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 29年度で実施した取り組みを引き続き実施し、福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他課との連携を強化し、チラシ・ポスター等で周知を図る。																					
(5)今後の事業の方向性 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。																						

事務事業名	福祉会館等管理運営(曙福祉会館)		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	松永 則夫						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	生きがいづくり係		連絡先	042-523-4012						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市福祉会館条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 60歳以上の市民および60歳以上の市民で構成する団体に対して、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること。また、障害者、ひとり親家庭へのサービス供与を図ることを目的としている。	②平成30年度の実績(事業活動)	福祉会館の利用を喚起するため、HP・広報での告知。福祉会館団体登録制度の見直し。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 60歳以上、障害者、ひとり親家庭の市民(60歳以上がメイン)	ア	開館日数	日	295	309	305	306	304	307
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 風呂やヘルストロンなどの個人利用だけでなく、自ら学ぶ場の充実に寄与する団体の利用の増加を目的としている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	60歳以上の市民(4月1日現在)	人	51,357	51,993	52,486	52,988	53,364	54,025
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 地域のシニア、障害者、ひとり親家庭の人がいきいきと活動する社会の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延利用者数(個人)	人	18,492	16,950	15,789	14,094	12,516	12,500
	イ	延利用者数(団体)	人	8,790	9,203	8,589	8,367	8,387	8,000
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	福祉活動により助け合い・支え合いができていると感じている市民の割合	%	42.9	45.9	46.4	50.7	49.3	50
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費																						
項目																								
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0														
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0														
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0														
執行率(A)/(B)	%																							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	1.50	2.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.50	0.00	0.02	3.51	0.00	
	正規職員分	千円		360		180		180		180		180		180		180		180		180		180		180
	再任用・嘱託・臨時等	千円		12,250		12,250		8,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,250		12,285		12,285
人件費計(C)	千円		12,610		12,430		8,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,465		12,465	
④総事業費(A)+(C)	千円		12,610		12,430		8,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,430		12,465		12,465	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	社会福祉活動を推進し、もって市民生活の向上を図るため、曙福祉会館を平成2年に開館し、サービス提供を行っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	健康講座、貸館、風呂の提供、シルバー大学の教室だけでなく、市の他部署からの依頼による会場提供も行う。シルバー大学卒業生で構成する団体登録により、利用者団体数が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	登録団体の増加や行政利用により、一部の団体から利用日が確保できないなどの意見がある。議会では、高齢化や足腰の弱い方のために、畳用の籐の椅子をもっと増やすよう要望があり、高座椅子を購入して対応している。

事務事業名	福祉会館等管理運営(曙福祉会館)	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 スタンプラリーを実施する等、従来の予算の範囲内で新たな取り組みを行い、周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画第5章第4節施策29豊かな長寿社会の実現の基本事業「生きがいと社会参加の推進」の一助となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定管理制度導入を検討したが、費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 上記の対象・意図は妥当と考えられる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者へのPRを行っていくと共に、障害者・ひとり親家庭など利用の少ない対象者へのPRを図るなどの方策を検討することにより利用者の増加につなげる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域包括支援センターとの連携は既に行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 福祉会館の運営が高齢者の生きがいを高めて、健康増進に貢献して医療費の抑制につながっている。廃止や休止は、老人クラブ・シルバー大学・高齢者サークルの活動場所を奪うことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費なし。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在ほぼ嘱託職員で対応しており、正規職員の担当区分は当該業務の統括など、必要最低限の部分である。指定管理制度導入も検討したが、経費削減は見込まれない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者は60歳以上または障害者またはひとり親家庭の市民という基準がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者・障害者・ひとり親家庭の方の生きがいを高めて健康増進に貢献している。また、それにより医療費の抑制にも繋がるので、周知を強化していきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 29年度で実施した取り組みを引き続き実施し、福祉会館の周知を強化することで、利用者増を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他課との連携を強化し、チラシ・ポスター等で周知を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 高齢化が確実に進んでいく中、限られた財源で効率的な福祉会館のサービス提供をするには、高齢者対象をメインに推し進めて利用者増を図る。また、利用者の安全利用を確認すると同時に、認知症の早期発見・対応のために地域包括支援センターとの連携を強化する。また、介護予防拠点のための会場提供は継続する。																							

事務事業名	社会参加と生きがいづくり促進事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	松永 則夫						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	生きがいづくり係		連絡先	042-523-4012						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和159 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	老人福祉法、立川市シルバー大学運営要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 健康の維持・増進を図り、寝たきり予防を目指し、生き生きとした豊かな生活を実現する。	②平成30年度の実績(事業活動)								
	シルバー大学、保健講座等								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 60歳以上の市民	⑥活動指標								
	ア	60歳以上の市民(4/1現在)	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) シルバー大学及び保健講座の受講者数は定員に達し、終了後も受講者が自主的に活動を継続する。	⑦対象数の推移								
	ア	シルバー大学延参加人数	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	保健講座等延べ参加人数	人	777	689	793	766	1,203	750
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現	⑧成果指標								
	ア	入学者数(進級者含む)	人	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	イ	修了生が結成したサークル数	団体	47	51	54	59	48	48
	⑨上位成果指標								
	ア	日常生活で生きがいを感じている高齢者の割合	%	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画									
項目	事業費																	
臨時職員賃金	366	②事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0									
報償費	5,242		都支支出金	4,097	3,829	3,767	3,695	4,704	4,571									
需用費	333		地方債	0	0	0	0	0	0									
役務費	140		その他	0	0	0	0	0	0									
委託料	1,147		一般財源	3,706	3,830	3,767	3,695	2,526	3,083									
使用料及び賃借料	2		事業費計(A)	7,803	7,659	7,534	7,390	7,230	7,654									
			予算額(B)	8,193	7,774	7,765	7,778	7,783	-									
		執行率(A)/(B)	95.2%	98.5%	97.0%	95.0%	92.9%	-										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	0.68	1.00	0.00	0.61	1.00	0.00	0.56	1.00	0.00	0.56	1.00	0.00	0.31	1.30	0.00
			正規職員分	6,120	5,490	5,040	5,040	5,040	2,790									
			再任用・嘱託・臨時等	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,550									
		人件費計(C)	9,620	8,990	8,540	8,540	8,540	7,340										
		④総事業費(A)+(C)	17,423	16,649	16,074	15,930	15,770	14,994										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	シルバー大学は、昭和59年9月、「21世紀に生きる高齢者の在り方探求と社会福祉の向上に寄与する高齢者の育成」を目的に開設。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	団かいの世代が後期高齢者となり、3人に1人が65歳以上となる2025年問題が迫りつつある。これまで以上に高齢者の自立、生きがいづくり、社会参加が強く求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	シルバー大学及び保健講座の受講者からは、評価の声が多く聞かれる。1～2年での終了は短すぎるので、受講年数を長くしてほしいという声もある。

事務事業名	社会参加と生きがいづくり促進事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 応募者の少ない講座の更新に向けた検討している。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 シルバー大学の新規講座設置のため、保健講座の中でパイロット講座を実施してアンケート調査をした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」の成果指標である「その人らしい生活を送ることができる」「社会参加を促し、生きがいを感じて日常生活を送ることのできる」高齢者の増加に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 公で材料実費だけのシルバー大学講座を提供することは、社会での活動や生きがいへのきっかけづくりの一助となり、有益である。一部催し物を立川市老人クラブ連合会へ委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 60歳以上の市民全員が対象となっており、いまのところ見直しの予定はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) アンケート等を活用し、定員に満たない講座を廃止して、要望の多い新規講座を開設する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 寿教室と類似部分があるが、シルバー大学は平均年齢が低く、男性が多いといった特色がある。よって、それぞれの特色を生かした役割分担の中で高齢者の社会参加を進めるべきである。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 毎年多くの入学者がいるので、廃止は高齢者の生きがいの一部を閉ざすことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 講師謝礼について、生涯学習市民リーダーや都・市職員、ボランティアを活用し、毎年事業費を大幅に削減してきた。これ以上の削減は講座の質の低下等、成果に影響があると考えられる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 既に嘱託がメインで運営し、かつ繁忙期は臨時職員の補充により対応している。正規職員は補助的業務なので、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 60歳以上の市民全員が対象となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」に寄与している。また、今年度はシルバー大学では茶道が閉講になったが、保健講座でボイストレーニング、シナプソロジー(脳活性化体操)、はじめての終活を実施した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革・改善案 パイロット講座で実施したボイストレーニングと健康吹き矢、スマホ・パソコン講座を次期シルバー大学で行う予定である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 多くの応募者を集めることが課題。そのため、生涯学習推進センター等と協力しながらPRに努める。																						
(5) 今後の事業の方向性 今後ますます高齢化が進む中、高齢者の生きがいづくり促進のため、時代に合った各種講座の開催を続けるとともに、シルバー大学修了生の活動の受け皿として自主サークルの紹介を促進する。また、生涯学習推進センターとの情報交換連携を進めていく。																							

Header information table including: 事務事業名 (老人クラブ補助金), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (亀井 寿美子), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (福祉総務課), 担当者名 (松永 則夫), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 係名 (生きがいづくり係), 連絡先 (042-523-4012), 基本事業名 (生きがいと社会参加の推進), 予算科目 (会計 1, 款 3, 項 1, 目 5, 事業番号 5), 事業期間 (単年度繰返 昭和156 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes sections: ①事業概要 (老人クラブが行う社会奉仕活動...), ②平成30年度の実績 (老人クラブ補助金説明会...), ③対象 (老人クラブ、立川市老人クラブ連合会), ④意図 (老人クラブへの加入率アップ), ⑤結果 (シニアがいきいきと活動する社会の実現). Activity indicators (⑥) and result indicators (⑧) are also included.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (老人クラブ補助金計画に基づく 23,530円), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C) 37,562円.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和55年度より...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか (平成17年度から事業計画に基づく補助金と事業実績に基づく補助金に分離された...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (議会等で申請の簡素化求める意見が出されている...).

事務事業名	老人クラブ補助金	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 補助金申請説明会の際にパワーポイントを使用して参加者の理解を深める。広報紙、HPでPRに努めて、新規の加入者を増やすことに努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 補助金申請説明会の際にパワーポイントを使用して参加者の理解を深めた。広報紙、HPで軽スポーツ大会の好成績の結果を掲載した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」の成果指標である「その人らしい生活を送ることができる」「社会参加を促し、生きがいを感じて日常生活を送ることのできる」高齢者の増加に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の性格上、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 老人クラブ補助金は東京都の制度を元に定められており、見直しは難しい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 会計等の役員のなり手がいないことが廃会、退会の一因である。クラブの自主的な増員活動に資するため、各クラブの負担軽減方法について聞き取り、補助金説明会等を通じて他クラブへ情報の共有を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 老人クラブ活動は補助金に負うところが多いため、廃止・休止すると活動が沈静化してしまう可能性があり、最悪の場合解散してしまう団体も出てくるなど影響も大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は全て補助金そのものである。事業費を削減することは補助金を削減するということなので、成果も下がることになる可能性が大きい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金関連書類や書類作成支援など事務処理の簡素化・効率化を進めるが、老人クラブ全体の平均年齢が上がっていく中で丁寧な対応を必要とされる業務であり、業務量の減少につながるかは疑問。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の全ての老人クラブが対象で、計画に基づく補助金は活動期間が同じなら定額であるが、実績に基づく補助金は会員数に比例する。また、老人クラブ連合会にも会員数に応じて補助金が支払われる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第4次基本計画施策「豊かな長寿社会の実現」を進めるにあたり、老人クラブ補助金はその一助を担っているため、妥当な事業と言える。補助金の申請数は前年度とほぼ同数だった。事業も老人クラブと連携して上手に行えた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 新規の老人クラブの団体・会員数を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 老人クラブの加入率、団体・会員数がやや減っている。広報紙、HPでPRに努めると共に、新規の老人クラブの結成の相談に応じる。																						
(5)今後の事業の方向性 退職後の生きがいづくりの場として老人クラブが存在することを市が団塊世代にPRする一方で、会員の加入促進や新たに老人クラブを結成しやすい環境づくりを老人クラブ連合会に要請する。																							

事務事業名	高齢者就労生きがい支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	松永 則夫						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	生きがいづくり係		連絡先	042-523-4012						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	6
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成19 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 シルバー人材センターを管理主体に、高齢者就労生きがい支援センターで会員による軽作業などを実施し、高齢者の健康維持、生きがい、社会参加の推進を目指すとともに、地域における就業機会の確保と提供を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	内職業種・油絵用キャンパス製作、事務用等箱作り、封入作業等							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) シルバー人材センター会員	ア	就労者数	人	13	6	7	8	6	7
	イ	延就業員数	人	920	808	975	813	736	900
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 会員が就業・社会参加を通じて生きがいを持つ。シルバー人材センターの活動の推進・拡大	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961	44,690
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) シニアがいきいきと活動する社会の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	内職事業受注金額	千円	1,318	740	863	904	803	900
	イ	内職事業受託件数	件	37	39	43	46	36	45
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	日常生活で生きがいを感じている高齢者の割合	%	80.0	79.3	79.1	77.6	72.2	84.2
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費														
項目		②事業費	国庫支出金	都支支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	予算額(B)	執行率(A)/(B)	職員数(正規 嘱託 臨時)	正規職員分	再任用・嘱託・臨時等	人件費計(C)	④総事業費(A)+(C)
需要費	1,495	千円	0	0	0	1,634	88	1,722	1,722	100.0%	0.13	1,170	0	1,170	2,892
委託料	88		0	0	0	1,362	88	1,450	1,769	82.0%	0.00	1,800	0	1,800	3,250
使用料及び賃借料	15	千円	0	0	0	0	88	1,499	1,976	75.9%	0.00	1,800	0	1,800	3,299
		千円	0	0	0	0	88	1,546	1,685	91.8%	0.00	1,800	0	1,800	3,346
		千円	0	0	0	0	88	1,597	1,660	96.2%	0.20	1,800	0	1,800	3,397
		千円	0	0	0	0	88	1,982	-	-	0.20	1,800	0	1,800	3,782

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都の立川授産所を譲り受け、シルバー会員の就業機会の確保の必要性から平成19年10月より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 景気により受注額の増減が左右される。平成24年度は一時的に大きな仕事が入ったが、今年度は例年のごとく景気低迷により、就業者単価が低く、なかなか参加者が増えない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会からシルバー会員の就業機会の確保が必要で、もっと実績を伸ばせないのかとの意見がある。

事務事業名	高齢者就労生きがい支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 対象の方々が途切れなく活動できるように、安定的な仕事の供給が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 新たな仕事の獲得や就業者が増えるようにシルバー人材センターへ要請を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の就労機会や活躍の場の確保に寄与している。また、朝にラジオ体操で高齢者の健康維持を図っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現行制度も実質シルバー人材センターに委ねている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後の後期高齢者の増加を考えると事業の拡大の必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就業単価をアップできれば就業人数増を見込めるが、景気低迷により受注業務獲得自体が困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 高齢者の就労機会や活躍の場が奪われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実質的にシルバー人材センターが管理し、高熱水費も負担している。市は、警備委託料のみの負担なので、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実質的にシルバー人材センターが対応している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就業者の均等な就業に努めている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今後の高齢者の増加を考えると本事業の必要性はさらに高まるとともに高齢者の雇用を通じた健康維持や生きがいづくりの有効性も高いことから事業の継続実施が妥当である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 対象の方々が途切れなく活動できるように、安定的な仕事の供給が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 新たな仕事の獲得や就業者が増えるようにシルバー人材センターへ要請はするが、根本的に景気に左右されてしまう要因がある。																						
(5) 今後の事業の方向性 景気に左右されてしまうが、技能系職種等の作業拠点なので、シルバー人材センターの営業努力で軽作業の受注量増も図る必要がある。また、基本的にシルバー人材センターが主体となっているため、所管についても、今後も検討していくことが必要と思われる。																							

事務事業名	市民農園事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	松永 則夫						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	生きがいづくり係		連絡先	523-4012						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市市民農園運営規則 特定農地貸付に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市市民農園管理運営委員設置要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 農園利用を希望する個人及び団体に、市内の希土地所有者より土地を借り、市内2か所の農園を市民に有料で貸し出す。1区画約10㎡、貸出期間は約2年、区画数は199区画。	②平成30年度の実績(事業活動)	利用状況の確認と指導・補欠の補充・整地委託・管理運営委員による耕作上のアドバイス						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 応募区画数	区画	102	156	98	156	98	101	
	イ 応募倍率	%	120	130	110	97	116	
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市の世帯・農園区画数	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 世帯数(4月1日現在)	世帯	85,335	86,347	87,635	89,159	90,321	91,309
	イ 農園区画数	区画	258	258	254	254	254	199
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 近隣住民に迷惑をかけないマナーと技術を習得して十分な収穫を果たす。利用者間のコミュニケーションが活発な農園にし、稼働率100%を目指す。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 稼働率	%	100	100	100	94	100	100
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が、健康で生きがいを持って生活を送ることができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 稼働率	%	100	100	100	94	100	100
	イ 日常生活で生きがいを感じている高齢者の割合	%	80.0	79.3	79.1	77.6	72.2	84.2

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費									
賃金	68	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
報償費	95		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	66		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
役務費	23		その他	千円	811	1,256	805	1,187	856	808
委託料	1,118		一般財源	千円	1,894	1,714	2,166	2,026	3,469	1,759
使用料及び賃借料	2,523		事業費計(A)	千円	2,705	2,970	2,971	3,213	4,325	2,567
償還金利息及び割引料	432		予算額(B)	千円	2,925	3,183	3,148	3,303	4,412	-
			執行率(A)/(B)	%	92.5%	93.3%	94.4%	97.3%	98.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 1.00 0.00	0.21 1.00 0.00	0.21 0.00 1.00	0.21 1.00 0.00	0.21 1.00 0.00	0.21 0.80 0.00
			③人件費	正規職員分	千円	1,800	1,890	1,890	1,890	1,890
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	1,500	3,500	3,500	2,800	
		人件費計(C)	千円	5,300	5,390	3,390	5,390	5,390	4,690	
		④総事業費(A)+(C)	千円	8,005	8,360	6,361	8,603	9,715	7,257	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 市民が野菜等農作物の栽培を通じて土と親しむとともに、生きがいやふれあいの場として提供するため実施。消費者農園として開始。平成21年3月に2園、翌22年3月に2園が市民農園として開設。23年1月、地主の逝去により1園が閉園。31年3月、幸第1農園閉園。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成31年1月に募集した柴崎第1農園では、新しい利用者は約3割である。50歳代までの利用者も多く、農作物栽培に対する市民の需要年齢は幅広い。市の方向性は、基本的には産業観光課の体験型農園に移行して行くが、市民農園は可能な限り継続する。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 利用者からは、利用期間延長や利用料の軽減を望む意見がある。利用の対象が全市民なので、福祉の所管を検討する必要があるのではないかと質問が出された経過がある。

事務事業名	市民農園事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 キャンセル待ち者も合わせて、新規募集の際に利用者を安定数確保したい。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 農園募集の募集期間を前年度より延長し、チラシの枚数の増減のチェック、ポスターのデザインの改変を行った。農園切り替え時、利用者に農園の片づけを呼びかける際に、必ず農園の募集締め切り日を伝えた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者の対象が全市民なので、福祉の所管について見直しの必要がある。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 特定農地貸付に関する農地法等の特定に関する法律の改正により、公共団体以外でも農園開設が可能である。募集状況等からみると市民のニーズは高いので可能な限り継続するが、所管の検討は必要。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 20歳代から80歳代と幅広い層が利用している。全市民対象の事業であるので、所管の検討の余地はある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 毎年90%以上の稼働率を維持。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民農園は、一定の規則があり、自主利用だが、一部遵守しない利用者がいる。一方、体験型農園は利用料は高いが、完全指導管理のもとで耕作の失敗もない。費用・利用方法等、統廃合には相容れない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 平成20年12月議会で存続の請願が採択されて継続となった事業である。今回の盛況な募集を鑑みると市民への影響は大である。また、長年志に協力を頂いている土地所有者への影響も大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 散水用水道の節約を呼掛け等無駄な支出を抑えている。平成22年3月の利用開始より、使用料(23か月間)を6,000円から8,000円に増額しているので変更は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主に嘱託職員が業務を行っており、委託常務を考えても、現在の管理運営委員のコストより削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 農園が柴崎町に2園ある。徒歩・自転車での通園であり、近隣周辺住民の利用が中心。市が負担する借地料は固定資産相当額で9,931/年間・区であるが、利用者は23カ月で8,000円の負担。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	幸第1の閉園により、柴崎町に2か所と近距離に集中。予算的にも駐車場やトイレの設置は行わないので、利用できる市民が限定されることから公平性には欠けている。市民農園運営委員もボランティアに近いので、候補者選びには苦慮。柴崎第1農園については、元委員等が対応中。引き続き委員の選出に努めたい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今年度募集の農園は、全ての利用者を確保するのに、年度を越してしまったので、キャンセル待ち者も合わせ、新規募集の際に利用者を安定数確保したい。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 農園の募集期間の検討。チラシを配る場所と枚数の検討。ポスターデザインの更なる改善。現時点での利用者への呼びかけ。																						
(5)今後の事業の方向性 農作物栽培を通して土に親しむことで、市民の生きがいや健康づくりに繋がり、利用者同士のふれあいの場になっている。応募も倍率も高水準であり、土地所有者の意向がある限りは継続するが、将来的には収束する方向である。																							

事務事業名	グループ旅行高齢者支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	生きがいと社会参加の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	5	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市グループ旅行高齢者支援事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内在住の65歳以上で、市が契約した市内旅行代理店を利用して、2人以上のグループで国内旅行をした場合に助成。宿泊は2,500円、日帰りは、1,000円のいずれかを年1回とする。	②平成30年度の実績(事業活動)	広報(4/10・9/25)、市ホームページ、老人クラブ連合会、各福祉会館、市民課各窓口にチラシを設置・配布する事でPRをした。 旅行代理店と契約し、請求に基づき助成金を支出した。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	65歳以上の市民						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	一人でも多く、高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やす。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにする。							
⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア PR回数	回	9	9	9	9	9	9	
イ								
ウ								
⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 65歳以上の市民(4月1日現在)	名	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961	44,721	
イ								
ウ								
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 利用者数	名	2,608	2,534	2,345	2,231	2,197	2,500	
イ								
ウ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア 生きがいを持って生活を送る事が出来ていると感じている高齢者の割合	%	80.0	79.6	79.1	77.9	77.8	84.2	
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	6		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	42		その他	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	8		一般財源	千円	5,213	5,319	4,594	4,214	4,113	4,665
グループ旅行高齢者支援費助成	4,057		事業費計(A)	千円	5,213	5,319	4,594	4,214	4,113	4,665
			予算額(B)	千円	6,049	5,319	5,326	5,323	4,943	-
			執行率(A)/(B)	%	86.2%	100.0%	86.3%	79.2%	83.2%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08 0.00 0.00	0.19 1.00 0.00	0.32 0.10 0.00	0.15 0.51 0.00	0.29 0.51 0.00	0.29 0.51 0.00
			正規職員分	千円	720	1,710	2,880	1,350	2,610	2,610
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	3,500	350	1,785	1,785	1,785	
		人件費計(C)	千円	720	5,210	3,230	3,135	4,395	4,395	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,933	10,529	7,824	7,349	8,508	9,060	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やし、住み慣れた地域で助け合い、安心して生活できる地域づくりを進めるために実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年は既存団体の利用以外に周知が進んだ為か、夫婦・友人知人の少人数のグループによる利用の増加が見られる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市と契約していない旅行代理店や直接旅館へ申し込んだ場合などでも可能にしてほしい。旅行に行った後でも助成を受けられるようにしてほしい等。議会からは、市民に喜ばれている事業なので、存続させて欲しいという意見がある。

事務事業名	グループ旅行高齢者支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 将来的には、対象年齢の引き上げ、助成金額の減額が考えられる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 多く寄せられている市民意見や要望を鑑み、利用対象者へ利用アンケートを実施した。アンケートに寄せられた意見を反映した、より有効な事業となるよう、契約旅行代理店の拡充を検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の閉じこもりを防ぐとともに、仲間づくりの機会を増やすことにより、生きがいと社会参加の促進となり、地域包括ケアシステムの推進に寄与している。また、連絡しあうことは、見守りネットワークにも繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 健康な高齢者が受けられる数少ない給付の一つであるので、公平性を保つためにも継続する意味はあると思われる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 1人旅での助成を望む声もあるが、閉じこもりだけではなく、家族、仲間と出かけることで地域とつながり、社会参加の促進も意図とするため妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 過去に制度を利用した方のリピート率が高い。更なる利用促進・制度周知を行う。また、利用アンケートを実施した中で、より有効な事業展開として旅行業者の拡充を検討している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はなし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 高齢者の生きがいと社会参加の促進ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市内旅行業者には、手数料なしで取りまとめの業務を依頼し、有償での委託をしていないため最少の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 65歳以上の市民全てを対象にしているため、制度上は問題ない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	元気な高齢者に対する「高齢者の閉じこもりを防ぐ」「地域でのつながりづくり」等の目的を達成する手段の一つとしては、有効な制度と言える。また、利用アンケートを実施した中で、より有効な事業展開として旅行業者の拡充を検討した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 将来的には、対象年齢の引き上げ、助成金額の減額が考えられるが、市民要望も強く、より有効な事業となるよう、契約旅行代理店の拡充したことで、事務や対応が煩雑化されてしまうことが懸念される。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 煩雑化した事務を誤らないよう、複数ある申請受付窓口の対応の徹底を図るための申請受付マニュアルの再点検を実施し、情報共有を徹底する。																						
(5) 今後の事業の方向性 市民要望は多様化(一人旅・限定業者解除・増額)し、注目度も高く、利用者アンケートを実施した。アンケートに寄せられた意見を鑑み、より有効な事業となるよう、契約旅行代理店の拡充を検討した。旅行代理店を拡充することで、事務や対応が煩雑化し対応に苦慮するところがあるが、より有効な事業として財政状況が許される限り実施する。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (高年齢者援護関連事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 基本事業名 (介護予防と認知症対策の推進と生活支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table containing ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人員費). Includes columns for 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	高齢者援護関連事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①平成29年度の利用状況を判断した上で現状維持する。 ②虐待件数増加で必要者への措置は柔軟に対処する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①②養護老人ホームの入所、虐待等の要因で特別養護老人ホームへの措置入所により在宅生活が困難な高齢者の生活の安定が図られた。 ③虐待対応等で高齢者の生活の安定を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②家庭環境、経済的理由や判断能力がない、緊急保護を要する事情で居宅生活が困難な高齢者の生活の安定につながっている。 ③高齢者の権利擁護の支援、対応で生活の安定につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②老人福祉法の措置は、行政責任において適切に権限を行使するものとされている。 ③高齢者虐待対応は市が実施責任を負うことになっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②③対象や意図については現在の設定で特に見直す必要はないと思われる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②措置入所の成果向上については受け入れ施設の状況に左右される。 ③権利擁護の成果向上は個別の事情や支援内容により差はあるが現状の資源は有効に活用している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①②高齢者自身の契約で入所する介護保険施設はあるが、入所措置を行うのは現状の施設のみで契約入所と措置入所は性質が異なるものである。 ③権利擁護の支援、対応は類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) ①②③措置を必要とする高齢者の権利が守られなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ①②入所措置にかかる費用は決まっており、高齢者の増加による需要増もあり削減は難しい。 ③高齢者の増加による需要増もあり削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) ①②事業費のほとんどが既に外部への委託費である。 ③権利擁護業務に係る事務経費のみである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) ①老人福祉法により、本人および扶養義務者の所得に応じて入所費用を徴収している。 ②措置入所解除後に費用負担分は利用者に全額求償している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①②経済的理由や家庭環境等の理由で在宅生活が困難な高齢者の措置入所で生活の安定が図られている。認知症などで意思決定手続ができず支援困難となる高齢者は増加し、虐待などの緊急保護を要する状況と併せて措置制度の必要性は増している。 ③高齢者の権利擁護では、虐待や消費者被害を受ける高齢者は増加しており、適切な支援や対応を関係機関と連携して速やかに行う必要性が増している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 平成30年度の対応件数や状況を判断した上で、現状を維持する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 経済的に困窮する高齢者の支援、虐待での家族との分離、認知症等の高齢者の増加により、入所措置や権利擁護支援を必要とする高齢者は増加すると予想される。現状制度での限られた支援方法から施設入所や関係機関などの社会資源の有効活用を図っていく。																						
(5)今後の事業の方向性 法改正がない限り現行の制度は維持し、高齢者が安心して暮らすことができる生活基盤の確保を図っていく。現状の制度での限られた支援方法の中で施設入所や関係機関などの社会資源の有効活用を図っていく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (高齢者生活安全支援事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 基本事業名 (介護予防と認知症対策の推進と生活支援). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 連絡先, 予算科目, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (65歳以上で慢性疾患等により常時注意を要する状態にある一人暮らしや高齢者世帯の方が、家庭内で緊急事態に陥ったときに、機器により民間事業者、又はあらかじめ登録した通報先に通報することによって速やかに援助を求められることができるシステムの設置。), ②平成30年度の実績(事業活動) (緊急通報システム機器を設置し、月額利用料の負担を行った。家庭内での緊急事態に陥った際に速やかに通報することが出来た。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (おおむね65歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみ世帯(日中独居を含む)で、慢性疾患等により日常生活を営むうえで常時注意を要する状態にある方), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようになる。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。). Includes activity indicators (⑥活動指標), target indicators (⑦対象数の推移), and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標).

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for fiscal year 30. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入) with items like 緊急通報システム機器移設料, 緊急通報システム機器委託料, 緊急通報システム機器借上料. Includes ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源) and ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等). Total cost (④総事業費(A)+(C)) is 10,646 thousand yen.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (緊急通報システムは東京都の高齢包括補助事業を活用し昭和63年度から開始。シルバーホンは平成15年度から緊急通報に比べ市の負担金額が少ないため導入した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (消防庁方式は協力員の高齢化等により利用者が減少、取付機器の耐用年数期限が迫った為、H29年度末をもって全件民間方式へ移行及び廃止とした。シルバーホンシステムは、携帯電話の設定方法によっては、シルバーホンと同様の効果をもたらす場合もある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (対象要件を緩和し、多くの方が利用できるような制度の拡充を求められている。外出先で緊急事態に陥った際への不安がある。外出のたびにセンサーの防犯設定を行うのは手間。機器の設置までに時間がかかる。)

事務事業名	高齢者生活安全支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 脳・心臓・呼吸器の慢性疾患により常時注意を要する方以外にも対象要件を広げる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 既存事業の対象要件の緩和は、現利用者との区別が困難であるため、新事業として「あんしん見守り支援事業」の検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 家庭内で緊急事態に陥った際に、通報することで緊急搬送が可能となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の高齢包括補助事業を活用した事業であり、財源の約半分を補助金で賄っている。対象者の安全・安心の確保に対する支援は在宅生活を継続していく上で実施は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 緊急事態に陥る可能性として慢性疾患であることを条件とすることは妥当である。ただし高齢者になればなるほど日常生活に対する不安感が強まり、利用希望者が多いため、新事業を検討した。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用決定の際の対象要件となる疾患や程度の判断が難しい。対象要件をシンプルにすることや専門家に判断を委ねることなど、対象者の明確化が図れば速やかな決定になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 消防庁方式を機器耐用年数期限に併せ民間方式(利用者の緊急事態に備える即時通報可能な登録業者)に切り替えた。また既存事業で対象とならない方への有効な事業を新事業として検討した。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 設置費用や月額費用がかかるため自身での設置には経済的負担が発生する。生命(人命)に関わる事業であるため、自己負担が発生したことで利用に躊躇し、生命に危険を及ぼすことになってしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の高齢包括補助事業を活用した事業であり、財源の約半分を補助金で賄っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 導入時、課税者に対し自己負担分の納付書を送付している。本人から業者への支払いに変更ができれば業務量は削減できるが、現在の契約業者は未対応のため、業者変更をしないと対応できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の補助対象要件「慢性疾患等により常時注意を要する者」にならない、事業実施している。慢性疾患等の明確な基準がないため、毎回、判断が難しい。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	既存事業の対象要件の判定の簡素化について検証したが、利用希望者(日常生活を不安に思う高齢者すべて)が多く予測され、既存事業との区別が困難であることから、新事業「高齢者あんしん見守り支援事業」を検討した。既存事業利用者の高齢化や疾患の進行により、機器の操作が困難な事案の報告が出始め、他のサービスによる見守り導入し利用廃止のケースがあった。今後も増える可能性があるため注視していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 新事業「高齢者あんしん見守り支援事業」を関係各所への周知に努める。既存事業利用者の認知機能の低下によって機器操作困難事案が出始めている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 新規事業であるため、知名度がなく、また事業内容が複雑であるため、機会あるごとに周知徹底を図る。既存事業利用者の高齢化及び認知機能の低下が懸念されるため警備会社への通報状況を注視する必要がある。																							
(5)今後の事業の方向性 高齢者の増加とともに緊急通報システム等既存事業の必要性は高まっているが、対象となる慢性疾患等が無く、しかし日常生活を不安に思う高齢者は多く、すべての希望する高齢者に緊急通報サービス等の既存事業を提供することは財政的に不可能であり、事業内容・助成内容を精査した新たな事業として、H31年度より「高齢者あんしん見守り支援事業」を開始した。また、既存事業利用者の高齢化及び疾患の重度化により機器操作困難事案が出始めているため、警備会社への通報状況を注視する必要がある。																								

事務事業名	電話使用料助成事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者宅設置電話使用料助成事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 自費で電話使用料を負担する高齢者に対し電話使用料の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって高齢者の福祉の増進を図る。平成12年度までに決定を受けた者に対して実施。	②平成30年度の実績(事業活動)	市民税が非課税である世帯に対して電話使用料のうち回線・配線・機器使用料の一部を助成した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、病弱若しくは寝たきりの状態又はこれに準ずるものであり、市民税が非課税である世帯	ア	福祉電話延べ利用者数	人	291	257	220	178	143	155
	イ	私設電話延べ利用者数	人	1264	1147	901	723	609	645
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者世帯の電話使用料の助成を行うことで、経済的負担を軽減し、電話設置を継続させることにより孤独解消を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	年度末時点での利用者数	人	124	106	86	69	61	61
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	福祉電話利用者数	人	23	19	17	14	11	10
	イ	私設電話利用者数	人	101	87	69	55	51	51
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
福祉電話料	294		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
電話移設料	9		その他	千円	0	0	0	0	0	0
施設電話料助成	1,266	一般財源	千円	3,014	2,681	2,129	1,797	1,570	1,666	
		事業費計(A)	千円	3,014	2,681	2,129	1,797	1,570	1,666	
		予算額(B)	千円	3,489	3,041	2,590	2,410	1,885	-	
		執行率(A)/(B)	%	86.4%	88.2%	82.2%	74.6%	83.3%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.14 0.06 0.00	0.14 0.06 0.00	0.10 0.06 0.00	0.10 0.06 0.00
			正規職員分	千円	1,800	2,160	1,260	1,260	900	900
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	210	210	210	210
		人件費計(C)	千円	1,800	2,160	1,470	1,470	1,110	1,110	
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,814	4,841	3,599	3,267	2,680	2,776	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 当事業が開始された昭和57年頃は電話の加入権が8万円ほどかかり、低所得世帯では回線をひくことや電話使用料を支払うことは経済的に負担であった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 電話加入権料が年々低くなってきており、新たに携帯電話やひかり電話等のIP電話など加入権料の必要のない電話回線が流通してきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 上記①のような状況の変化により、新規の受付を平成12年度以降廃止した。また、従前利用者に対しても対象基準(世帯状況や所得)の調査を行い、要件に合わない場合は助成を廃止している。既存利用者へ電話を譲渡し、制度を廃止すべき。

事務事業名	電話使用料助成事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現在の利用者の利用がなくなれば、事業を廃止する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き、市民税が非課税である世帯に対して電話使用料のうち回線・配線・機器使用料の一部を助成した。廃止のための手法として譲渡も考えたが、困難との結論に至った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 電話使用料の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、電話設置を継続させることで孤独の解消を図り在宅生活を支援している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成12年より新規利用の受付は廃止した。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 携帯電話など様々な通信手段の普及により、固定電話である必要性はなくなってきている。引き続き、固定電話での助成を実施するか見直しの余地がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成12年より新規利用の受付は廃止した。現在の利用者がいなくなり次第、要綱廃止予定。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川市名義の電話回線利用者は、廃止すると現在の電話番号が利用できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 新規の受付を廃止しているため、現在の利用者への助成を打ち切る、もしくは、基本料金1,700円＋消費税のみの助成とすることで事業費自体は削減可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業としては新規受付を廃止しているが、当時決定を受けた利用者への助成は引続き行われているため、公平、公正とはいえない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	H29.3月利用者の資格要件を確認するための調査を実施し、以降、他部署への利用者情報の共有を図り、施設入所等で居所を離れる利用廃止情報交換が速やかに行えている。しかし、電話回線管理者のNTTへの手続きは、所有者・親族でないと行えないため、市所有回線以外の廃止手続きが困難な状況になっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下	○																					
(3) 改革・改善案 新規申請を受け付けていない事業であるため、助成の廃止を研究していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 新規申請を受け付けず現利用者がなくなった自然減での事業廃止を見込んでいるが、立川市名義の電話(福祉電話)の利用者がゼロになった時点での事業廃止を検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 事業発足当時と現在の加入権の価値が大きく異なり、平成12年に新規申請を廃止したことから、現在の利用者がいなくなり次第、事業の廃止を行う。自然減を待たず助成を廃止できるか検討していく。																							

事務事業名	入浴券支給事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	5
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者等入浴券支給事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に居住する65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者及び住民税が非課税である者に、一人一ヶ月当たり7枚の入浴券を支給する。地区担当民生委員が状況を確認して支給している。	②平成30年度の実績(事業活動)	民生・児童委員の協力を得て対象者宅を訪問してもらい、安否確認なども兼ねて入浴券の配付をした。平成29年度制度改正として住民税課税者は対象外とし、現利用者に対しては、公簿調査に同意を頂いた上で、対象外となる9名に平成30年度からの利用廃止通知を行った。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内に居住する65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で風呂を有しない者(入院及び老人福祉施設等に入所している者、生活保護受給者を除く)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 保健衛生の向上と健康の維持により在宅生活を送ることができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 支給対象者数	人	40	36	32	29	16	20
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 利用者数	人	40	36	32	29	16	20
		イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
印刷製本費	21		地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
扶助費	362		その他	千円	0	0	0	0	0	0													
			一般財源	千円	993	868	728	631	383	493													
			事業費計(A)	千円	993	868	728	631	383	493													
			予算額(B)	千円	1,961	1,791	1,037	942	638	-													
			執行率(A)/(B)	%	50.6%	48.5%	70.2%	67.0%	60.0%	-													
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.07	0.10	0.00	0.10	0.16	0.00	0.09	0.06	0.00	0.09	0.06	0.00
			正規職員分	千円	2,700	1,710	630	900	810	810													
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	350	560	210	210														
		人件費計(C)	千円	2,700	1,710	980	1,460	1,020	1,020														
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,693	2,578	1,708	2,091	1,403	1,513														

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことができるように高齢者等の健康の増進及び保健衛生の向上を図るために実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 銭湯そのものが減少してきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自宅に風呂はあるが、風呂釜の故障や清掃が困難等の理由で公衆浴場を利用している場合にも支給して欲しいという意見がある。外出支援として実施してはどうか。

事務事業名	入浴券支給事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成29年度より対象を非課税者のみとする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成29年度新規受付分より対象者を非課税者のみとする。現在利用中の市民に対しては、平成29年10月2日付けで利用廃止通知を送付した。ただし、激変緩和措置として平成29年度末までは、利用可とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の保健衛生を維持することができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入浴設備のない住宅に住まざるを得ない高齢者に対しての本事業による助成は在宅生活の支援の一つであり、適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経済的支援の要素が強いことから、平成29年度新規分より対象を非課税者としている。また現在の利用者に対しても、公簿調査同意の上で、住民税課税者は、平成30年度から対象外とした。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民生委員を介して、見守りも兼ねた事業となっており、適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は福祉会館の入浴事業、生活福祉課の入浴券配付事業がある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 全面的に福祉会館の風呂のみの提供とした場合、夜間の入浴ができなくなる。また、福祉会館が遠方の対象者にとっては入浴自体が困難になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成29年度は非課税者のみが対象となり、現在利用者に対しても、公簿調査同意の上で、住民税課税者は、平成30年度から対象外とした。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成29年度は非課税者のみが対象となる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	入浴券の配付は民生・児童委員にお願いしており、一人暮らしの高齢者の見守りも兼ねて配付をしている。支出については、実際に利用された枚数に応じて費用を支払っており、効率化を図っている。事業の実施にあたり、民生・児童委員の協力を得て実施することにより、高齢者の保健衛生面や生活実態の把握等に貢献している。また、平成29年度より対象者を非課税者のみとすることでより適正な事業実施を図った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成29年度より対象を非課税者のみとする。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 課税状況を要件とすることで、毎年の所得状況の確認や該当者への通知等新たな事務が増加する。また、入浴という公衆衛生に関することであり、長年にわたって制度の対象となっていた方へは、激変緩和期間として、利用廃止は平成30年度からとした。																						
(5) 今後の事業の方向性 対象を非課税者のみとすることで、経済的支援という意味での不公平性は改善できている。継続して実施していく。																							

事務事業名	高齢者寝具乾燥消毒事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者等寝具乾燥消毒事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 65歳以上の高齢者又は障害の程度が2級以上で、一人暮らし又は高齢者のみ世帯の、寝たきり又は準ずる状態の方に対し、定期的に寝具を乾燥消毒することで、衛生と健康を維持させる。	②平成30年度の実績(事業活動)	利用登録者に対し月一回、事業委託業者による寝具乾燥を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	寝具乾燥実施件数	件	324	271	229	226	213	252	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上の要介護認定を受けた高齢者又は身体障害2級以上で、一人暮らし又は高齢者のみ世帯の、寝たきり又は準ずる状態の方。非課税世帯が対象	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	要介護認定者数(年度末)	人	4,881	5,183	5,461	5,582	5,636	5,636
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 定期的に寝具を乾燥消毒することで、日常生活における衛生面で向上が図られ在宅生活を継続させる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用登録者(年度末)	人	32	23	20	22	20	21
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合		76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
寝具乾燥消毒事業委託料	506		地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
			その他	千円	0	0	0	0	0	0										
			一般財源	千円	735	673	569	586	506	672										
			事業費計(A)	千円	735	673	569	586	506	672										
			予算額(B)	千円	1,296	1,239	823	776	710	-										
		執行率(A)/(B)	%	56.7%	54.3%	69.1%	75.5%	71.3%	-											
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40	0.00	0.00	0.24	0.05	0.00	0.12	0.10	0.00	0.09	0.16	0.00	0.08	0.06	0.00	0.08	0.06	0.00
	正規職員分	千円	3,600	2,160	1,080	810	720	720												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	350	560	210	210												
		人件費計(C)	千円	3,600	2,335	1,430	1,370	930	930											
④総事業費(A)+(C)	千円	4,335	3,008	1,999	1,956	1,436	1,602													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことができるように、高齢者の保健福祉の向上を図るため実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	マンション等の増加により高齢者に限らず、自宅で布団を干すということが困難な世帯が増えてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	高齢者寝具乾燥消毒事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現状を維持する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き、利用登録者に対し月一回、事業委託業者による寝具乾燥を実施した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
----------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 定期的に寝具を乾燥消毒することで、在宅高齢者の衛生・健康の維持に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者に対する本事業の実施は、在宅高齢者の生活継続の為の支援として適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 世帯員全員が布団を干すことが困難であること、非課税世帯に限り実施しているため、対象要件は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 長期一時中止の使用者の状況を確認し、廃止・継続を決定しているため、登録者数あたりの実施率が上がった。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 現在利用中の在宅高齢者の衛生・健康が保たれなくなり、在宅生活の継続が出来ない恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託単価が徐々に増額になっている経緯があり、削減は困難と思われる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 非課税世帯、生活保護受給世帯が対象となっているため、受給者負担は難しい。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	要介護・要支援者・虚弱高齢者の増加に伴い、世帯員全員が布団を干すことが困難な家庭が多い。利用希望を、適正に判断し、必要性の高い方に質の高いサービスの提供が維持できるようにすることで、事業の意義が向上されるとと思われる。月一回の提供であるため、提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数日設け、利用できなかった方の理由を市へ報告し、次月利用の可否等利用者の様態が確認できている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 現状を維持する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 平成30年度は、前年と同じ市外業者の入札があったが、それ以外の業者から入札がなく、特命契約によって本事業を実施した。平成31年度も市外業者からの入札のみのため、特命契約となる予定。																						

(5) 今後の事業の方向性

23年度・24年度 of 要綱改正により非課税世帯を対象としたことにより、登録者数が一度減少した。平成26年度からは、世帯員の状態も対象要件とし、事業の適正化を図っているため引き続き、現状の要件で実施する。また委託業者は月一回のサービス提供を逃さないよう利用者の都合に合わせて複数日設け、利用できなかった方の理由を市へ報告し、市は次月利用の可否等利用者の様態を確認することが出来る。

事務事業名	高齢者等配食サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者等配食サービス事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 対象者に、昼食か夕食を週に7回まで(祝日を除く)届ける。自己負担金は410円。市は見守りに要する費用を負担している。	②平成30年度の実績(事業活動)	引き続き委託事業者により週7日(祝日・年末年始除く)から希望曜日に昼食または夕食のどちらかを届け、手渡し等による安否確認を実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 配食数	食	38,275	36,401	32,083	28,819	25,016	30300	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上の高齢者、第2号被保険者、又は身体障害2級以上で買物や食事の支度が困難で安否確認が必要な者のみで構成されている世帯の方	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,344	7,564	7,734	8,057	8,429	8570
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 手渡しでの配食による安否確認を実施することで、住み慣れた地域での自立生活の継続を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 利用者数(月毎の平均)	人	244	227	186	180	194	235
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア ライフスタイルに満足している高齢者の割合		76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
委託料	5,759	②事業費	都支出金	千円	0	4,189	3,483	3,155	2,879	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	8,485	4,189	3,899	3,479	2,880	3,587
			事業費計(A)	千円	8,485	8,378	7,382	6,634	5,759	7,175
		予算額(B)	千円	12,556	13,472	8,349	7,951	7,866	-	
		執行率(A)/(B)	%	67.6%	62.2%	88.4%	83.4%	73.2%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.00 0.00	0.59 0.10 0.00	0.32 0.10 0.00	0.20 0.06 0.00	0.29 0.06 0.00	0.29 0.06 0.00
			正規職員分	千円	6,300	5,310	2,880	1,800	2,610	2,610
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	350	210	210	210
		人件費計(C)	千円	6,300	5,660	3,230	2,010	2,820	2,820	
		④総事業費(A)+(C)	千円	14,785	14,038	10,612	8,644	8,579	9,995	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 食事の支度が困難な高齢者等に見守りを兼ねて配食することにより、在宅生活の継続の支援と栄養改善に資するために実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 配食サービスを行う民間事業者が増えたため、栄養改善よりも安否確認に重点を置いた事業に変化した。そのため、平成27年度からは日曜日にも配食実施日とし、見守りを強化した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 現在は、市内全域を一つの事業者で実施しているため、事業者を選べるようにしてほしいとの意見があった。安価な弁当の配達と捉えている場合も多いため、手渡し以外の方法を望む方もいる。

事務事業名	高齢者等配食サービス事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 安否確認を趣旨とした事業であるが、配食サービスという内容から栄養補給と誤解されがちであり、十分な周知が必要である。初回申請時点での審査に加え、利用者の状態像の変化に合わせた途中審査も必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用者の状態変化への対応策を模索するため、配食業者に日々の配食の際の様子で気になる点があれば請求時に実績表に記載して報告をしてもらい、利用者の実態の把握に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サービスの提供により、緊急搬送に繋がった利用者もあり、自立生活の継続に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 25年1月の要綱変更により利用者の適正化と事業目的の周知が進みつつあり、現状としては妥当性があると思われる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安否確認を必要とする身体条件である方に対して実施しているため、対象は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 詳細なアセスメントシートの作成により、要介護認定申請の要件を削除した。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安否確認に重点を置いた事業であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 民間事業者単独による配食では、安否確認が不十分となる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 安否確認の重要性から、今後も利用者増加が予測される。最少の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業利用の決定、利用者からの問い合わせや安否確認の対応等が主な業務となり、正規職員が担当することが妥当と思われる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 25年1月の制度見直しにより利用者の適正化は図られたが、更新制度がないため利用申請時点での審査で継続利用が可能となり、利用者の様態の変化に対応できていない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	対象要件について、25年1月に実施した要綱改正と更新手続きにより利用者の適正化が図られ、詳しいアセスメントシートの導入によりサービス利用目的での要介護認定申請をするケースも無くなったが、更新制度がないため、利用者の様態の変化に対応できていない。 配食を必要とする日(安否確認を要する日)がおおむね8時間以上であれば事業利用の対象となるよう、H31年度より対象要件の日に独居の規定の改正を検討した。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 安否確認を趣旨とした事業であるが、配食サービスという内容から栄養補給と誤解されがちであり、十分な周知が必要である。初回申請時点での審査に加え、利用者の状態像の変化に合わせた途中審査も必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ケアマネジャー新人研修や連絡会等において継続して周知を行う。 申請から一定期間経過したら再度アセスメントシート(更新用)を提出していただき、利用者の適正化を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き、利用者・事業者ともに「安否確認」「自立生活の継続」が目的であることを周知する。平成25年1月に利用者全件に対して更新申請の提出を義務付けし利用者の適正化が図られたが、その後の利用者には、利用者の様態の把握のための更新手続きが行えていない。更新制度に変わる利用者の定期的な対象要件の審査及び様態確認方法を検討する。																							

事務事業名	訪問理美容サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 事業の対象者に対し、市が委託契約を結んでいる事業者が自宅を訪問し、理美容の施術をする。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者に対し移動・出張に要する経費を負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	訪問理美容事業者と委託契約。事業対象者の申請受付、審査のうえ理美容券(一人あたり最大4枚)を対象者へ送付した。理美容施術があった委託事業者に対し支払を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	利用枚数	枚	41	55	58	53	66	60	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上で介護認定を受けており居家で寝たきり(寝たきり度B2以上)又は認知症等(認知度Ⅲa以上)により、一般の理美容店に行くことが困難な方	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,287	2,379	2,437	2,531	2,511	2,550
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、身体の清潔を保ち在宅生活を継続することができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用者数	人	18	18	24	22	26	23
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78	76.2	79.1	78.9	79
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
訪問理美容サービス事業委託料	165		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	103	138	145	133	165	150
			事業費計(A)	千円	103	138	145	133	165	150
			予算額(B)	千円	250	188	188	188	165	-
			執行率(A)/(B)	%	41.2%	73.4%	77.1%	70.7%	100.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.24 0.05 0.00	0.27 0.10 0.00	0.09 0.16 0.00	0.11 0.06 0.00	0.11 0.06 0.00
			正規職員分	千円	2,700	2,160	2,430	810	990	990
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	350	560	210	210	
		人件費計(C)	千円	2,700	2,335	2,780	1,370	1,200	1,200	
		④総事業費(A)+(C)	千円	2,803	2,473	2,925	1,503	1,365	1,350	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことができるように、高齢者の保健福祉の向上を図るために実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	訪問可能な理美容業者も増加してきたため、利用者数が減少傾向である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、身体の清潔保持の面から行政による支援は必要である。また、理美容事業者からは、市が本事業を実施するからこそ利用者の安心感が大きいとの意見がある。

事務事業名	訪問理美容サービス事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 民間事業者で同様のサービスが安価で充実しているため、民間活用を研究していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用者数や新規の登録者の動向を考察し、制度の見直しについて検討を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者数は減少傾向だが、毎年度申請方式により真に必要とする人の申請が多くなったため、一人あたりの利用率は向上した。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 超高齢社会の到来を目前に控え、理美容事業者の意識も変わりつつあり、「訪問・出張費」を無料で行う事業者や、訪問理美容を専門に行う事業所も存在し、カット代込みで2~3千円と、低価格化している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直しにあたっては社会的な影響を十分考慮する必要がある。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用実績がない事業者からも引き続き契約希望もあり、利用者数に対して、契約、支払事務等が煩雑である。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 「訪問・出張費」を無料で行う事業者や、訪問・カット込みで2~3千円で行う事業者も出現している。しかし、市が本事業を廃止することに対する利用者や関係者の将来的な不安感は大い。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域包括支援センター等で、地域資源の一つとして訪問できる理美容業者を紹介してもらい、市でも情報提供のみを業務とすることができれば事務改善となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 見直しにあたっては社会的な影響を十分考慮する必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成24年度から「年度ごとの申請」と要件を改め、「既得権益」として利用できる環境ではなくなった。毎年3月の広報やホームページに掲載することやケア会議等説明で、対象の全体へ周知できている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者は減少傾向にある。 訪問理美容を専門に行う事業所も増えてきている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 民間事業者で同様のサービスが安価で充実している状況の中で、行政支援のあり方について研究していく。経済的支援の対象事業であるため、他の事業対象者との整合を図り、課税要件等の導入を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 寝たきり等で理美容院に行けない方を対象としており、自身の清潔保持のためには訪問理美容は必要であるが、経済的支援の対象事業であるため、他の事業対象者との整合を図り、課税要件等の導入を検討する。																					
(5) 今後の事業の方向性 適正な移動・出張に要する経費の考え方や利用者負担などの支援内容について引き続き研究・検証していく。																						

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者おむつ給付助成事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 限度額以内で必要な種類の組み合わせで、委託業者により各利用者宅に配達する。自己負担金は1割。生活保護世帯は自己負担なし。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業対象者の申請受付、審査のうえ、委託業者からおむつを配達した。介護認定有効期限をもとに対象条件の再審査を行い、認定更新後に基準に達していない場合は廃止手続きを行った。契約単価を見直すことで限度額以内で購入できるパック数を増やすことができた。また、種類を増やしたことで利用者のニーズに応えた。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上で要介護認定を受けており、居宅で寝たきり(寝たきり度B1以上)又認知症(認知度Ⅲa以上)で直接的介護が必要な方	ア	支給枚数(パック数)	パック	27,877	27,955	22,702	22,252	23,870	23,300
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 重度要介護者であっても、排せつに関する支援により在宅生活を継続することができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	要介護3・4・5の認定者数(年度末)	人	2,287	2,379	2,437	2,531	2,511	2550
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	支給人数(延べ)	人	5,684	5,541	6,478	6,819	7,262	7104
	イ	登録者数(年度末)	人	719	711	788	796	869	920
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
おむつ給付事業委託料	27,600		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	29,833	30,263	26,052	25,449	27,600	26,842											
			事業費計(A)	千円	29,833	30,263	26,052	25,449	27,600	26,842											
		予算額(B)	千円	29,833	30,263	26,052	25,449	27,600	-												
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-												
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60	0.00	0.00	0.70	0.10	0.00	0.20	0.16	0.00	0.20	0.16	0.19	0.36	0.00	0.19	0.36	0.00
			正規職員分	千円	5,400	6,300	1,800	1,800	1,710	1,710											
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	560	560	1,260	1,260											
		人件費計(C)	千円	5,400	6,650	2,360	2,360	2,970	2,970												
		④総事業費(A)+(C)	千円	35,233	36,913	28,412	27,809	30,570	29,812												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことができるように支援することで、高齢者の保健福祉の向上を図るために開始。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢化社会に伴い、利用者は増加している。特におむつの必要性が高い75歳以上の後期高齢化率は今後も増加が見込まれる。他市の状況については、限度額は平均6千円程度。所得制限を設けている市町村もある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	入院中の人への助成の要望。製品の追加の要望。28年度限度額引き下げに伴う負担増への不満。市議会からは、本事業の重要性に鑑み、限度額引き下げを元に戻すよう要望がある。

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 生活保護受給者以外は、一律一割負担となっているが、今後は所得に応じた自己負担割合を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 単価を見直すことで限度額以内で購入できるパック数や種類を増やしたことで利用者のニーズに応えた。自己負担額の見直しについては、利用者への影響を勘案し、今年度は見送り、現状維持とした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 月一回、おむつを配達することで、在宅高齢者の衛生の維持、在宅生活の継続に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者に対する本事業の実施は、在宅高齢者の生活継続の為の支援として適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 自己負担は所得に応じた負担ではないため見直しの余地はある。また、サービス付き高齢者住宅に住んでいる利用者など、施設で暮らしている方についてもおむつ給付が必要か確認が必要。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 平成30年度は、利用者の要望を受けおむつパッドの種類を追加することにより、利用者のニーズに応えた。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 重度要介護者が住み慣れた地域で在宅生活を続けるための支援であり、利用者も多いため廃止や見直しに対しては社会的な理解を得る必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業対象となる高齢者人口が増加している状況なので、事業費の削減をすることは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活保護世帯以外の自己負担割合は同じであり見直しの余地がある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	重度被介護者の在宅生活を支援し、多くの高齢者が施設や医療機関に頼ることなく住み慣れた地域で在宅生活を継続していることから有効性は高い。在宅で生活する高齢者の増加に伴い、今後も利用者数は増加する見込みであるが、次期高齢者福祉介護計画では、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、そのためのひとつの施策として位置づけている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(3) 改革・改善案 所得に応じた自己負担割合の検討とともに、管理者のいる施設に入居されている方、所得制限など対象者要件の検討を進める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 他課で実施している同様な事業との整合を図る必要がある。所得に応じた自己負担割合を導入することは、800名以上の登録者を毎年一定期間内で所得調査しなければならず、事務負担が増加し事業運営が困難になることが予測されるため、対象者要件を検証する。																					
(5) 今後の事業の方向性 今後、在宅で生活する高齢者は増加する見込みであるが、本事業は、地域包括ケアシステムを構築するためのひとつの施策として位置づけられており、必要な方へ助成を継続必要がある。所得に応じた自己負担割合を導入することは、800名以上の登録者を毎年一定期間内で所得調査しなければならず、事務負担が増加し事業運営が困難になることが予測されるため、対象者要件を検証する。また他課で実施している同様の事業との調整も必要である。																						

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1475						
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	11
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成12 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険で自立と認定された高齢者(改修箇所によっては、要介護、要支援認定者)が、身体機能の低下に伴い、既存の設備での生活が困難であると事前の調査で認められた場合に、決められた工事種目の限度額までの7割～9割を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	事前審査(住宅改修アドバイザー事業)を経て、住宅改修費の給付を行った。利用者は限度額までの1割または2割と、限度額を超過した分、住宅改修の対象とならない分の金額を負担した。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
介護保険法による要支援・要介護認定の申請を行っている65歳以上の高齢者で、在宅での自立した生活を継続するために住宅改修が必要となる者	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,344	7,564	7,734	8,057	8,429	8,570
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ウ								
住宅を改修する費用を助成することにより、自宅において安全な自立した生活が送れる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	給付件数(前年度申請を含む)	件	5	10	5	3	7	7
住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	イ								
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画													
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0													
自立支援住宅改修費助成	1,070		都支支出金	千円	408	934	586	333	535	687												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	408	934	586	334	535	687												
		事業費計(A)	千円	816	1,868	1,172	667	1,070	1,374													
		予算額(B)	千円	3,176	2,513	2,503	1,868	1,374	-													
		執行率(A)/(B)	%	25.7%	74.3%	46.8%	35.7%	77.9%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.00	0.00	0.34	0.05	0.00	0.47	0.10	0.00	0.24	0.06	0.00	0.32	0.06	0.00	0.32	0.06	0.00
			正規職員分	千円	2,700	3,060	4,230	2,160	2,880	2,880												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	350	210	210	210												
		人件費計(C)	千円	2,700	3,235	4,580	2,370	3,090	3,090													
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,516	5,103	5,752	3,037	4,160	4,464													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成12年度から介護保険住宅改修事業が実施されたが、介護保険の給付の対象外種目や、自立と判定された高齢者にも予防給付することで、長年親しんだ居宅での生活を可能にし、もって高齢者の自立を支援する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢者の増加から在宅で暮らしたい高齢者も多く、要介護認定が自立や支援、介護1など軽度者から、今後のためにとの申請が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	(介護認定未申請の場合、介護認定の)申請から改修までに時間がかかりすぎる。「自立支援」のための住宅改修事業なのに、現時点で出来ていると(アドバイザーで)承認を得られないのはおかしい。

事務事業名	自立支援住宅改修適正給付事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 一定所得以上の負担割合について介護保険法の改正に合わせて検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 他市(多摩25市)の対応状況を調査し、本市においては平成31年4月より自己負担割合3割を導入するため、要綱を改正する。(平成31年4月1日施行)	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか?意図していることが結果に結びついているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者が安心して在宅で生活を続けていくためには必要に応じた住宅の改修が必要であり、地域包括ケアシステムの構築を進めることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか?税金を投入して実施すべき事業か?市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の高齢社会対策区市町村包括補助事業を活用した事業であり、財源の約半分を補助金で賄っている。対象者の在宅生活を継続していく上で実施は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 長年親しんだ居宅での生活を可能にし、高齢者の自立を支援しているため妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか? 成果を向上させるより有効な手段はないか?(成果が向上しない場合は、原因は何か?) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 住宅改修アドバイザーによる調査を踏まえ、対象者の身体状況に応じた改修を行っているため適正である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険給付による住宅改修との調整が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか?(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自費で改修を行えない高齢者の場合、在宅で生活が出来なくなる可能性がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 介護保険給付と同様な自己負担割合を導入し、所得に応じた自己負担を設けている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか?成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか? <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都高齢包括補助事業実施要綱に基づき対象の要件等は決定しているため適切である。ただし、住宅改修によって資産価値が上がるため、同居家族がいる場合の、その後の受益に課題がある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	アドバイザーが訪問して客観的に改修が必要かどうかの助言をもとに身体状況、家屋の状況、介護者の負担度などを総合的に考慮して給付決定している。原則、改修前に福祉用具の利用について説明をしているが、段階を踏まずに改修の申請に至ることが多いため、アドバイザーが訪問しても、不承認となるケースが多い。また予防としての改修は、対象とならないため、不満の声が寄せられている。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 一定所得以上の負担割合について介護保険法の改正に合わせて、平成31年4月から3割負担の導入を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 他市状況を調査し、介護保険課との調整の結果、平成31年4月1日より自己負担割合3割を導入するよう要綱改正を行う準備をした。																						
(5)今後の事業の方向性 介護保険法の改正を受け、一定所得以上の3割負担をH31年度より導入し実施を行う。																							

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業			所属部	福祉保健部			課長名	小平 真弓					
政策名	福祉・保健			所属課	高齢福祉課			担当者名	久保田 耕一					
施策名	豊かな長寿社会の実現			係名	高齢者事業係			連絡先	1475					
基本事業名	介護予防と認知症対策の推進と生活支援			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			根拠法令等 立川市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険で自立と認定された高齢者が、身体機能の低下に伴い、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図るため、定められた用具を購入する際の限度額までの7～9割を給付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	住宅改修アドバイザーにて訪問した先にて本事業を紹介したところ、申請に至った。問い合わせ等の相談は複数件あったが、申請件数は伸びていない。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険法による要支援・要介護認定の申請を行っている在宅生活する65歳以上の者のうち、心身機能の低下により日常生活用具を必要とする高齢者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	65歳以上の要支援・要介護認定者数(年度末)	人	7,344	7,564	7,734	8,057	8,429	8,570
	イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 日常生活用具を給付することにより、自宅において安全で自立した生活を送ることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	日常生活用具給付件数	件	3	0	1	0	1	4
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																
項目	事業費																
自立支援日常生活用具費助成	21																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	都支出金	千円	55	0	12	0	10	40									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	56	0	12	0	11	41									
	事業費計(A)	千円	111	0	24	0	21	81									
	予算額(B)	千円	153	171	164	100	81	-									
執行率(A)/(B)	%	72.5%	0.0%	14.6%	0.0%	25.9%	-										
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.24	0.05	0.00	0.17	0.10	0.00	0.08	0.06	0.00	0.08	0.06	0.00
	正規職員分	千円	1,800	2,160	1,530	720	720	720									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	350	210	210	210									
人件費計(C)	千円	1,800	2,335	1,880	930	930	930										
④総事業費(A)+(C)	千円	1,911	2,335	1,904	930	951	1,011										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	介護保険福祉用具貸与サービス、福祉用具購入費支給が実施されているが、介護保険での対象外の種目や、自立と判定された高齢者にも予防給付することで、高齢者の自立を支援するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	在宅で生活する高齢者が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	介護保険で貸与することができる商品が給付するのは不自然。

事務事業名	自立支援日常生活用具費助成事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 対象品目や申請方法、周知方法の検討を行う。一定所得以上の負担割合について介護保険法の改正に合わせて検討を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 平成30年8月の介護保険法が改正され、自己負担割合が1～3割となった。これに伴い、本事業における自己負担割合についても、平成31年4月より3割負担を導入することを検討した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 日常生活用具の給付を行うことで、転倒防止、動作の容易性の確保ならびに介護の軽減等を図ることができ、地域包括ケアシステムを進めることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の高齢包括補助事業を活用した事業であり、財源の約半分を補助金で賄っている。対象者の在宅生活を継続していく上で実施は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱に基づき給付しており対象・意図とも適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険認定で自立と判定された方への支援であるが、申請に結びついていないため、品目の見直し等が必須と思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険課や障害福祉課で同種の事業はあるが対象者や種目が異なる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自費で福祉用具の購入ができない高齢者の場合、日常生活の動作が困難になり、転倒などで要介護状態になってしまうと、在宅生活を維持できなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 介護保険の給付と同様に28年度から所得に応じた自己負担割合を導入しており適正な事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱に基づき対象の要件等は決定しているため適切であるが、申請者にとって、客観的に日常生活用具が必要か否かを判断するのは難しい。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申請数が少ないため、周知方法や対象品目、申請方法の見直しが必要と思われる。介護保険の住宅改修(手すり設置)を受けたく要介護認定を申請したが、結果非該当であった方には自立支援住宅改修給付事業を案内し、住宅改修アドバイザー事業を受けていただく中で、自立支援日常生活用具給付事業(入浴補助用具)の案内を併せて行い、申請につながった。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 対象品目や申請方法、周知方法の検討を行う。一定所得以上の負担割合について介護保険法の改正に合わせて検討を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 対象品目については情報収集に努める。介護保険課との連携が必要。負担割合については、平成30年8月に介護保険法が改正され3割負担が導入されたことに伴い、平成31年4月より本事業においても3割負担を導入するよう要綱を改正する。																						
(5) 今後の事業の方向性 介護保険法の改正を受け、所得に応じて1～3割の負担割合を導入することを検討した。今後も負担割合にとどまらず申請理由なども含めて介護保険課と連携して進めたい。また、申請件数の状況により、給付種目の内容、必要性を検討したい。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策, 事業番号.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-headers like 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 市民後見人候補者から順次市民後見人にステップアップさせるためのスキルアップが必要となっている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 社会福祉協議会が行っている法人後見の事例と一緒に取り組む等により、後見人としての業務を現場の実務を学ぶ機会をフォローアップ研修として実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 利用件数からも一定の成果を得られていることから、判断能力が低下している高齢者・知的障害者・身体障害者等が福祉サービスを利用し、安心して暮らせる地域づくりに繋がっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地方公共団体は福祉サービスの適切な利用の推進に関する施策を講じなければならないとされている。また、実施に当たっては社会福祉協議会の事業を助成することで連携し実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 社会福祉推進を図る上で、福祉サービス利用者の利益の保護は大切な課題であり、対象設定は適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 市民後見人の養成を継続的に行っていくことにより、認知症高齢者等の日常生活上の契約行為等の支援を進めることができる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 福祉サービスの適切な利用に関する施策を講じることは地方公共団体の責務とされており、引き続き関係機関と連携し実施していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 判断能力が低下している高齢者・知的障害者・身体障害者等が安心して福祉サービスを利用するのに支障を来す。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 実質的な事業実施主体である社会福祉協議会は社会福祉事業所やボランティアなどのネットワークが形成されており、職員も社会福祉士などの専門家である等効率的な事業展開となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 嘱託職員を含めて7人分の人件費の補助を行っているが、年々業務が増える中、最少の人員で業務を行っており、人件費の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業の周知、課題を抱える対象者の発見にはネットワークによる情報収集など、受益者が偏らないよう努めている。受益者負担では、相談料は無料となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	成年後見制度の利用ニーズが高まる中、制度利用促進のための体制整備に積極的に取り組むことで、判断能力の低下により自ら財産管理や日常生活を営むことが困難になった高齢者・知的障害者・身体障害者の方々が地域で安心した生活を送るための支援を行うことができた。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 市民後見人養成講座の内容を充実させ、市民後見人候補者から順次市民後見人にステップアップさせる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 リレー形式で市民後見人にバトンタッチしていく方法は超えるべきハードルも多いため、初めて後見人をつけるケースについても市民後見人に受任させることができないか、現在、社会福祉協議会と検討中である。																					
(5)今後の事業の方向性 引き続き、判断能力の十分でない方が福祉サービスをより安心して選択し、利用できるように支援する「地域あんしんセンターたちかわ」と連携し、相談や権利擁護体制の充実を図っていく。また、市民後見人候補者の確保を引き続き進めていくとともに、市民後見人が受任できるケースについて、他市の事例も参考にしながら社会福祉協議会とともに検討していく。																						

事務事業名	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	高瀬 邦也						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	事業者係		連絡先	1457						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	13
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策						
	平成16 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市高齢者グループホーム等第三者評価受審補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都の福祉サービス第三者評価補助制度を利用し、高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)等が福祉サービス第三者評価を受けた場合に、その費用を助成する。	②平成30年度の実績(事業活動)	補助金交付要綱に基づき第三者評価を受審した事業所に補助金を交付した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 助成した金額	千円	3,001	2,675	2,444	2,641	2,568	3,366
	イ							
	ウ							
	③対象(誰・何を対象しているのか)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
地域密着型サービス事業所(高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	ア 対象事業所数	千円	12	13	9	8	8	10
イ								
ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
事業所が第三者評価を受け、事業の改善を行い、その内容を公表することで、利用者サービスの向上を図るとともに、利用者が事業所を選択するための指標とする。	ア 第三者評価受審対象事業所数	件	8	8	7	8	8	10
イ								
ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
利用者ニーズに応じた介護サービスの提供及び質の向上につながる。	ア 第三者評価受審対象事業所数		8	8	7	8	8	10
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
項目	事業費		都支支出金	千円	3,001	2,675	2,444	2,641	2,568	3,366									
高齢者グループホーム等第三者評価補助金	2,568		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
			事業費計(A)	千円	3,001	2,675	2,444	2,641	2,568	3,366									
		予算額(B)	千円	4,950	4,800	3,600	3,600	3,200	—										
		執行率(A)/(B)	%	60.6%	55.7%	67.9%	73.4%	80.3%	—										
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.05	0.40	0.00	0.05	0.40	0.00
			正規職員分	千円	450	450	450	900	450	450									
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	1,400	1,400									
		人件費計(C)	千円	450	450	450	900	1,850	1,850										
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,451	3,125	2,894	3,541	4,418	5,216										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護事業所)について第三者評価は、法令で義務付けられているが、費用がかかるため事業経営を圧迫するとの声で、補助制度が開始された。(開始時期:平成16年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	実施回数の緩和として、平成22年度より、一定の要件を満たした場合に実施回数を2年に1回とすることができるようになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	補助対象事業所からは事業の継続が求められている。

事務事業名	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 受審結果の公表を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市ホームページにおいて、受審結果を公表した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------------	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者グループホーム等の状況等が明確になり、事業所自身による改善が行われ、利用者はよりよいサービス事業所を選択することができるようになる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者グループホーム等が第三者評価を受審した際に、その費用を東京都の補助制度により市が事業所に対して補助するものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者グループホーム等が提供する介護サービスの質の向上と、利用者の適切なサービス選択のため実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第三者評価の実施が運営基準上必須である高齢者グループホームは、この事業を利用して第三者評価の費用助成を受けている。東京都の補助制度を利用して、市が事業者へ補助を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業を廃止した場合、市職員等の関わりがこれまで以上に必要となり、事業所評価に関する事務量が増大する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の補助制度により、10割の補助金があるため、市の負担はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の行う業務の中心は補助手続きであり、これ以上の業務量削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金申請があった全ての事業所に補助金を交付しているため、公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第三者評価の受審費用を助成することで、事業所は費用を負担することなく受審でき、介護サービスの質の向上が図られ、事業所情報を公表することで利用者が適切なサービス事業所を選べるようになった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後も受審費について助成を適切に執行する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 都及び市の補助要綱に基づき、適切に補助事業を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

都及び市の補助要綱に基づき、適切に補助事業を行う。

Table with 4 main columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名. Includes details like 生活支援ショートステイ事業, 福祉・保健, 豊かな長寿社会の実現, 必要なサービス利用と相談体制の充実.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for activities like 虐待対応件数 and target numbers.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing ①平成30年度決算額の内訳 (生活支援ショートステイ事業委託料) and ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, etc.), ③人件費 (職員数, 正規職員分, etc.), and ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section with ①事務事業を開始したきっかけ (平成12年度、介護保険制度の発足により、介護保険外の入所措置として開始。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (虐待対応件数が年々増加している。), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (施設の空床を利用するため、緊急時でも受け入れ先を安定して確保できることが望まれている。)

事務事業名	生活支援ショートステイ事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 虐待による緊急の世帯分離や路上生活者、身元不明の徘徊高齢者にも対応している状況にあるので、生活基盤の安定を目的に、包括的な対応を行える柔軟な制度利用が望まれる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 対応事例のうち虐待ケースについては、関係機関とともに世帯分離の可否を慎重に見定めた上で本事業を適用し、その後の生活支援につなげて高齢者の生活の安全を図った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 高齢者の生活支援のための緊急保護は、市の責任において重要な施策である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 介護保険の利用や自己負担で入所できない高齢者を対象としているので、セーフティネットとして行政の関与が求められる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 金銭を所持しない被虐待者や身元不明者にも対応できるよう、対象を拡大してきた。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 受け入れ施設の安定確保のため、あらかじめベッドを確保している自治体もあるが、いつ利用があるか予測できないため、市の経済的負担が大きいというデメリットがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 介護保険に同様の事業があるが根拠法が違うため統合できない。なお、老人福祉法によるやむを得ない措置が類似の事業であり、虐待の案件によって、制度の使い分けが必要となっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 高齢者の生活支援および緊急保護は、市の責任において重要な施策であり、事業廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 全額委託料で、一泊9,800円の単価契約のため、これ以上の事業費削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 本事業は行政の責務において実施されており、人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 介護保険のショートステイ事業に倣って制度設計されており、適正なものと考えている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者への虐待や徘徊高齢者の増加に伴い、緊急保護の必要性が増している。高齢者の生命を守り、安心した生活を送るための重要な事業と位置付けている。受入施設の余裕ベッドを使用する形態であるため、常時利用が担保されている状態ではなく、緊急時の受入でショートステイ利用ができず、他の介護保険施設を利用したケースもあった。要介護認定結果が遅れ、結果的に長期利用となったケースがあった
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 虐待による緊急保護や路上生活者、身元不明の徘徊高齢者への対応で入所期間も長期化の傾向があり、柔軟な制度利用が望まれる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 高齢者がすみやかに入所し、安定した生活に繋がれるよう、受け入れ施設との調整や連携を十分に行う。特別養護老人ホームでの年間契約によるベッド確保は必要な状況だが、費用対効果も考慮する必要がある。																					

(5)今後の事業の方向性

本格的な高齢社会を迎え、問題の複雑化、困難化が進んでいる。高齢者の緊急保護は権利擁護や人権に関わる重要な問題であり、行政の介入がなければ人命さえ危ぶまれる問題である。可及的迅速な対応や包括的な支援ができるよう、体制や連携の充実を図る。現状の制度では、利用施設の余裕がないと一時入所の利用はできず、緊急に必要な時に利用できない場合があり制度として不安定な状態である。市内入所施設等と連携強化を図り、必要時に必要なサービス提供ができる体制づくりに努める。

事務事業名	高齢者火災予防機器給付助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	担当者名	久保田 耕一
施策名	豊かな長寿社会の実現	係名	高齢者事業係	連絡先	1475
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 19		
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	高齢者火災予防機器給付助成事業実施要綱		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ				
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中等に高齢者のみになる世帯を対象に自動消火装置、電磁調理器の給付を助成し、火災予防により高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	②平成30年度の実績(事業活動)	一人暮らし又は高齢者のみ世帯に自動消火装置、電磁調理器の給付助成を実施した。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみ世帯、日中等高齢者のみになる世帯	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 火災から高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯	世帯	19,110	19,750	20,240	20,670	20,930	21,290
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	助成件数(その他)	件	19	24	16	30	6	18
		イ	(前年度申請を含む)							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																			
項目	事業費																			
火災予防機器購入費助成	151																			
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	397	583	381	692	151	628												
	事業費計(A)	千円	397	583	381	692	151	628												
予算額(B)	千円	1,178	1,099	1,091	697	628	-													
執行率(A)/(B)	%	33.7%	53.0%	34.9%	99.3%	24.0%	-													
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30	0.00	0.00	0.29	0.05	0.00	0.27	0.10	0.00	0.14	0.21	0.00	0.13	0.26	0.00	0.13	0.26	0.00
	正規職員分	千円	2,700	2,610	2,430	1,260	1,170	1,170												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	175	350	735	910	910												
人件費計(C)	千円	2,700	2,785	2,780	1,995	2,080	2,080													
④総事業費(A)+(C)	千円	3,097	3,368	3,161	2,687	2,231	2,708													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 消防署に通報できる機器と火災警報器設置をメインとした火災安全システム事業として東京都の高齢社会対策包括補助事業を活用し平成12年度より実施。平成24年度から火災安全システムと切り離し自動消火装置、電磁調理器を対象とする本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 火災警報器の設置義務化を受け、平成24年度に要綱を改正した。認知症等で火気の取り扱いに不安があるという理由以外に、高齢化が進む団地等、自治会単位での申請も見受けられる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自動消火装置、電磁調理器については、積極的にPRをしてほしいとの要望があった。

事務事業名	高齢者火災予防機器給付助成事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 高齢者の安全な生活の確保の為、制度の周知を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 総合防災訓練(9/9)にて、防災課・立川消防署と協力し、火災予防機器の案内ブースを設営し、普及啓発を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者世帯の安全な在宅生活に必要であり、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアシステムを進める。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認知症高齢者が増加するに伴い、機器設置での火災予防対策は有効のため、設置に対する支援は必要であると考え。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 安全安心に寄与する事業として適切な事業と考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 世帯の年齢と就労状態により対象者を定め、所得により負担額を変えている。普及啓発も総合防災訓練で行っており、適正な事業となっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事務手続きは日常生活用具と酷似しており統合の検討もあったが、申請の頻度や必要とする対象者の違いから現状が適正である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 在宅高齢者の火災に対する安全性が保たれない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 自動消火装置、電磁調理器の補助対象限度額を定め、本体のみに対して助成となっているので、最低限の事業費になっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助対象限度額を定めており、購入する製品が高価なものの場合は自費で負担してもらうこととなるので、公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者世帯に対しての火災予防の支援は安全な生活のためには必要である。新たに総合防災訓練における展示ブースへの出展等啓発活動を充実させたが、例年と比較して申請件数が少なかった。立川消防署と連携し、機会あるごとに普及啓発を実施する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 より有効な事業となるよう立川消防署と連携して普及啓発及びその方法について検証する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 立川消防署が実施する防火防災診断の際に加えて、事業案内し普及啓発を図る。																					

(5)今後の事業の方向性

防災事業の重要性に鑑みて、現状維持の方向性とする。

Header information table including: 事務事業名 (介護予防・生活支援サービス事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (小平 真弓), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (高齢福祉課), 担当者名 (杉山 裕一), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 係名 (介護予防推進係), 連絡先 (1472), 基本事業名 (必要なサービス利用と相談体制の充実), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 20), 事業期間 (平成28年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity and result table. Includes sections: ①事業概要 (概要), ②平成30年度の実績 (支払い実績), ③対象 (65歳以上の市民), ④意図 (対象者が介護予防サービスを利用しやすくなる), ⑤結果 (住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようになる). Activity indicators (⑥) and result indicators (⑧) are also detailed.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section. Includes: ①事務事業を開始したきっかけ (要支援者の訪問介護・通所介護サービスが介護給付から地域支援事業へ移行となり), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか (介護保険制度改正に伴い), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか (特になし).

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経済的な課題がある方でも、適切なサービス利用により介護予防となり、重度化によるサービス費の抑制につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 所得に応じて市が関与するため行政が行う必要がある。低所得でも必要なサービス利用に結びつけるためには公金での事業が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険事業に付随する事業であるため、当該事業単体での見直しは行えない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険事業に付随する事業であるため、当該事業個別の成果の向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業がないため、統廃合や連携が不可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 低所得者のサービス利用ができなくなり、要介護度の重度化が危惧される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 経済的な支援なので、事業費の削減は不可能。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 高齢化に伴い、今後、対象者が増えてくるので、業務量の削減や人件費の削減は不可能である。また、多くの個人情報と公金を取り扱うため、外部への委託は不可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者となる対象者については、やや偏りがあるものの、当該事業の根本は、所得に関係なく市民全体で賄う社会保障の事業なので、受益者負担は公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	経済的な課題がある方でも、適切なサービスを利用することができ、介護予防により、重度化によるサービス費の抑制に至っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																							
(5)今後の事業の方向性 高齢化に伴い、対象者及び事業費は微増していくものと思われるが、引き続き事業執行を行う。																								

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	担当者名	高瀬 邦也
施策名	豊かな長寿社会の実現	係名	事業者係	連絡先	1457
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 -		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法 再編交付金事業基金条例		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>各地域福祉サービスセンターの維持管理を行う。指定管理者制度導入後は指定管理者が保全計画を立てて施設の維持管理を行っている。AEDとその消耗品を耐用年数経過に伴い交換する。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>各地域福祉サービスセンターの維持管理を行う。指定管理者制度導入後は指定管理者が保全計画を立てて維持管理を行っている。AEDとその消耗品の交換を平成30年度は実施しなかったが、耐用年数に応じて交換を実施することによりAEDの機能維持に努めている。</p>																																																																	
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>柏・上砂・羽衣地域福祉サービスセンター(3施設)</p>	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア AED設備点検(3施設)</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア AED設備点検(3施設)	回	3	3	3	3	3	3	イ								ウ								<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 施設数</td> <td>箇所</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 施設数	箇所	3	3	3	3	3	3	イ								ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																																											
ア AED設備点検(3施設)	回	3	3	3	3	3	3																																																											
イ																																																																		
ウ																																																																		
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																																											
ア 施設数	箇所	3	3	3	3	3	3																																																											
イ																																																																		
ウ																																																																		
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>AEDを使用可能な状態に維持し、管理する。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 柏地域福祉サービスセンターAED維持管理</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ 上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ 羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 柏地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1	イ 上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1	ウ 羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア								イ															
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																																																											
ア 柏地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1																																																											
イ 上砂地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1																																																											
ウ 羽衣地域福祉サービスセンターAED維持管理	件	1	1	1	1	1	1																																																											
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																																																											
ア																																																																		
イ																																																																		
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>AEDの適切な管理によって、安心して施設を利用できる。</p>																																																																		

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	消耗品費	0									<p>②事業内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>137</td> <td>220</td> <td>0</td> <td>58</td> <td>0</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>137</td> <td>220</td> <td>0</td> <td>58</td> <td>0</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>146</td> <td>221</td> <td>0</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>93.8%</td> <td>99.5%</td> <td></td> <td>89.2%</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円	137	220	0	58	0	177	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	137	220	0	58	0	177	予算額(B)	千円	146	221	0	65	0	-	執行率(A)/(B)	%	93.8%	99.5%		89.2%		-	<p>③人件費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.02 0.00 0.00</td> <td>0.05 0.00 0.00</td> <td>0.05 0.00 0.00</td> <td>0.10 0.00 0.00</td> <td>0.30 0.00 0.00</td> <td>0.30 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>180</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>900</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>180</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>900</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>317</td> <td>670</td> <td>450</td> <td>958</td> <td>2,700</td> <td>2,877</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	正規職員分	千円	180	450	450	900	2,700	2,700	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	180	450	450	900	2,700	2,700	④総事業費(A)+(C)	千円	317	670	450	958	2,700	2,877
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																																					
消耗品費	0																																																																																																																																					
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																															
国庫支出金	千円	137	220	0	58	0	177																																																																																																																															
都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																															
地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																															
その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																															
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																															
事業費計(A)	千円	137	220	0	58	0	177																																																																																																																															
予算額(B)	千円	146	221	0	65	0	-																																																																																																																															
執行率(A)/(B)	%	93.8%	99.5%		89.2%		-																																																																																																																															
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																															
職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00																																																																																																																															
正規職員分	千円	180	450	450	900	2,700	2,700																																																																																																																															
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																															
人件費計(C)	千円	180	450	450	900	2,700	2,700																																																																																																																															
④総事業費(A)+(C)	千円	317	670	450	958	2,700	2,877																																																																																																																															

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	AEDの設置基準の制定により、平成21年6月にAEDを設置。(開始時期:平成22年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	AEDの社会的認知が進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

事務事業名	地域福祉サービスセンター維持管理	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続きAEDの適切な維持管理を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が各地域福祉サービスセンターに設置したAEDについて、機器の機能を維持し、緊急時に利用可能な状態を保つため消耗品の交換が必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市がAEDを設置したため、引き続き市で管理等すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) AEDの設置基準を満たしており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 人命救助のために必要不可欠なものである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 人命救助に影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 評価対象外
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 評価対象外
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	AEDの適切な維持管理を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 引き続きAEDの適切な維持管理を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5) 今後の事業の方向性

引き続きAEDの適切な維持管理を図る。

事務事業名	地域密着型サービス等整備助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	担当者名	高瀬 邦也
施策名	豊かな長寿社会の実現	係名	事業者係	連絡先	1457
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 22		
事業期間	期間限定複数年度 平成29 年度～平成30 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	立川市地域密着型サービス等施設整備事業補助金交付要綱 東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱 東京都地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>「立川市地域密着型サービス等施設整備事業補助金交付要綱」にもとづき、地域密着型サービス事業所を整備する事業者に補助金を交付する。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>介護保険運営協議会で審査し選定された事業者</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>立川市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備を図る。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域密着型サービスの充実が図れる。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>地域密着型サービスのひとつである看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対して、平成30年度の進捗状況である99%の補助金交付を行った(繰越明許)。着工:平成29年12月、竣工:平成31年1月、開設:平成31年4月。</p>																												
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助した金額</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>320</td> <td>31,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 補助した金額	千円			320	31,680	0	イ							ウ						
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																						
	ア 補助した金額	千円			320	31,680	0																						
	イ																												
	ウ																												
<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助の決定</td> <td>法人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 補助の決定	法人			1	1	0	イ							ウ							
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 補助の決定	法人			1	1	0																							
イ																													
ウ																													
<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 小規模多機能型居宅介護支援事業所</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ 看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ ホーム</td> <td></td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 小規模多機能型居宅介護支援事業所	件	2	2	2	3	3	イ 看護小規模多機能型居宅介護事業所		0	0	0	0	1	ウ ホーム		8	9	9	10	10	
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
ア 小規模多機能型居宅介護支援事業所	件	2	2	2	3	3																							
イ 看護小規模多機能型居宅介護事業所		0	0	0	0	1																							
ウ ホーム		8	9	9	10	10																							
<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア							イ														
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																							
ア																													
イ																													

(2) 事業のコスト

<p>①平成30年度決算額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型サービス等整備助成事業補助金</td> <td>31,680</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	31,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>320</td> <td>31,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>320</td> <td>31,680</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>320</td> <td>31,680</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.05 0.00 0.00</td> <td>0.05 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>770</td> <td>32,130</td> </tr> </tbody> </table>	財源内訳	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	国庫支出金	千円					0	都支出金	千円			320	31,680	0	地方債	千円					0	その他	千円					0	一般財源	千円					0	事業費計(A)	千円	0	0	0	320	31,680	予算額(B)	千円			320	31,680	—	執行率(A)/(B)	%			100.0%	100.0%	—	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	正規職員分	千円	0	0	0	450	450	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円	0	0	0	450	450	④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	770	32,130
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																						
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	31,680																																																																																																						
財源内訳	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																	
国庫支出金	千円					0																																																																																																	
都支出金	千円			320	31,680	0																																																																																																	
地方債	千円					0																																																																																																	
その他	千円					0																																																																																																	
一般財源	千円					0																																																																																																	
事業費計(A)	千円	0	0	0	320	31,680																																																																																																	
予算額(B)	千円			320	31,680	—																																																																																																	
執行率(A)/(B)	%			100.0%	100.0%	—																																																																																																	
職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00																																																																																																	
正規職員分	千円	0	0	0	450	450																																																																																																	
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0																																																																																																	
人件費計(C)	千円	0	0	0	450	450																																																																																																	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	770	32,130																																																																																																	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

<p>①事務事業を開始したきっかけ</p> <p>地域におけるサービス基盤を確保し、地域包括ケアシステムを強化するため、地域密着型サービスの整備を支援することを目的として東京都の要綱が制定され、その要綱に基づき開始された。</p>
<p>②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？</p> <p>高齢化が進むことなどにより介護保険サービスの需要が増加しており、地域密着型サービスの充実が求められている。本事業は東京都の要綱を基に実施しているため、都の要綱の改正に適切に対応し実施している。</p>
<p>③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>市民のみが利用できる地域密着型サービスの充実が求められている。</p>

事務事業名	地域密着型サービス等整備助成事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 東京都の要綱に基づき、手続き等を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都との連携を密に行い、誤りが無いように手続きを進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域密着型サービス事業所を利用することで、住み慣れた地域で介護を受けながら生活が可能になる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うため、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域密着型サービス事業所の整備を進める上で影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 全額都の補助事業である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うため、委託等はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域密着型サービス事業所を整備することで、要介護認定を受けた市民が利用できるようになる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険事業計画に基づき、都有地活用整備事業を利用し、地域密着型サービスのひとつである看護小規模多機能型居宅介護事業所を特別養護老人ホームに併設して整備する事業に補助金を交付した。地域密着型サービスの充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を進めることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 東京都の要綱に基づき、手続き等を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 東京都との連携を密に行い、誤りが無いように手続きを進める。																						
(5) 今後の事業の方向性 要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行う。																							

事務事業名	地域密着型サービス等重点整備事業	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	担当者名	高瀬 邦也
施策名	豊かな長寿社会の実現	係名	事業者係	連絡先	1457
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 23		
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	主要施策	
	平成29 年度～平成30 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可			
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	立川市地域密着型サービス等重点整備事業費補助金交付要綱			
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	東京都地域密着型サービス等重点整備事業実施要綱			
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	東京都地域密着型サービス等重点整備事業費補助要綱			

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「立川市地域密着型サービス等重点整備事業費補助金交付要綱」にもとづき、看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対して、平成30年度の進捗状況である99%の補助金交付を行った(繰越明許)。着工:平成29年12月、竣工:平成31年1月、開設:平成31年4月。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険運営協議会で審査し選定された事業者	ア 補助した金額	千円				320	31,631	0
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市介護保険事業計画に基づき、市内で未整備の看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助の決定	法人				1	1	0
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 看護小規模多機能型居宅介護サービスの充実が図れる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 看護小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	0	0	0	0	0	1
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入							
項目	事業費							
地域密着型サービス等重点整備事業費補助金	31,631							
②事業費	国庫支出金	千円				0	0	0
	都支出金	千円				239	23,722	0
	地方債	千円				0	0	0
	その他	千円				0	0	0
	一般財源	千円				81	7,909	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	320	31,631	0
予算額(B)	千円				320	31,631	—	
執行率(A)/(B)	%				100.0%	100.0%	—	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	0	0	0	450	450	450	
④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	770	32,081	450	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	地域における多様なサービス基盤を確保し、地域包括ケアシステムを強化するため、市内未整備である多様なサービス提供ができる看護小規模多機能型居宅介護の整備を重点的に支援することを目的として東京都の要綱に基づき開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢化が進むことなどにより介護保険サービスの需要が増加しており、地域密着型サービスの充実が求められている。本事業は東京都の要綱を基に実施しているため、都の要綱の改正に適切に対応し実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民のみが利用できる「通い」「泊まり」「訪問(看護・介護)」のサービスを一元的に管理することで、地域において利用者や家族の状態に即応できる組み合わせの看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備が求められている。

事務事業名	地域密着型サービス等重点整備事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 東京都の要綱に基づき、手続き等を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都との連携を密に行い、誤りが無いように手続きを進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 看護小規模多機能型居宅介護事業所を利用することで、住み慣れた地域で介護を受けながら生活が可能になる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うため、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進める上で影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の補助事業であり、市の負担はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うため、委託等はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域密着型サービス事業所を整備することで、要介護認定を受けた市民が利用できるようになる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険事業計画に基づき、都有地活用整備事業を利用し、地域密着型サービスのひとつである看護小規模多機能型居宅介護事業所を特別養護老人ホームに併設して整備する事業に補助金を交付した。地域密着型サービスの充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進することができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 東京都の要綱に基づき、手続き等を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 東京都との連携を密に行い、誤りが無いように手続きを進める。																					
(5) 今後の事業の方向性 要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行う。																						

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業	所属部	福祉保健部	課長名	小平 真弓
政策名	福祉・保健	所属課	高齢福祉課	担当者名	杉山 裕一
施策名	豊かな長寿社会の実現	係名	介護予防推進係	連絡先	1472
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実	予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4 事業番号 22		
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
	平成30 年度～ 令和2 年度				<input type="checkbox"/>
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都区市町村在宅療養推進事業実施要綱、東京都区市町村在宅療養推進事業補助金交付要綱		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業				

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた取り組みを実施する。介護支援専門員を対象とした医療と介護の連携の強化に関する研修を立川市医師会に委託して実施。	②平成30年度の実績(事業活動)	医療機関との総合的な連携がスムーズに行われることを目的とした、「医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修」を実施し、介護支援専門員を対象に医療従事者による講義形式研修及び介護支援専門員が医療機関に伝達すべき医療情報の内容やその目的を正しく理解するための医療機関での現場研修を行った。						
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	医療・介護サービス従事者及び在宅で医療・介護サービスを利用・必要としている市民						
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 講義研修	回					5	5
	イ 現場研修	回					12	12
	ウ							
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 介護支援専門員	人					135	124
	イ 要介護認定者数(年度末)	人					5,636	5,730
	ウ							
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 講義研修	回					5	5
	イ 現場研修	回					12	12
	ウ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%					78.9	79
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入																		
	項目	事業費																	
医療・介護連携強化研修委託料		1,200																	
②事業費	国庫支出金	千円												0	0				
	都支出金	千円												1,200	7,600				
	地方債	千円												0	0				
	その他	千円												0	0				
	一般財源	千円												0	0				
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	7,600				
	予算額(B)	千円												1,200	-				
執行率(A)/(B)	%												100.0%	-					
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.85	0.12	0.00	0.85	0.12	0.00	
	正規職員分	千円												0	0	0	0	7,650	7,650
	再任用・嘱託・臨時等	千円												0	0	0	0	420	420
	人件費計(C)	千円												0	0	0	0	8,070	8,070
④総事業費(A)+(C)	千円													0	0	0	0	9,270	15,670

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都の区市町村在宅療養推進事業により、地域における在宅医療体制の構築を図るため、市が実施する取り組みを支援することになったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	在宅医療・介護連携強化、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	在宅医療・介護連携推進協議会より、更なる在宅医療・介護連携の推進のため、専門職への研修、市民への普及啓発が求められている。

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度新規事業	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------------	----------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域包括ケアの実現を目指し、医療分野と介護分野が連携を深めることで、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の補助金を活用するため、市が実施主体となる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 内容、規模等は、委託先と検討する必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 委託先及び在宅医療・介護連携推進協議会の中で検討していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 在宅医療・介護連携強化、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築が図られなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 期間を限定して実施していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業自体は委託して実施しているが、関連業務が増加してしまう。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 在宅医療・介護連携推進のための対象であり適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京都の区市町村在宅療養推進事業補助金を活用して、在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた取り組みとして、介護支援専門員を対象とした医療と介護の連携の強化に関する研修を立川市医師会に委託して実施し、医療と介護の連携強化を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 引き続き、在宅医療・介護の連携推進を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 在宅医療・介護の連携を更に推進させるため、専門職への研修の開催や市民への普及啓発を行っていく。																							
(5)今後の事業の方向性 引き続き、「医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修」を実施するとともに、立川市医師会、地域包括支援センターと連携して、在宅医療と介護の連携について、市民、専門職への普及啓発を行っていく。																								

事務事業名	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	高瀬 邦也						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	事業者係		連絡先	1457						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	25
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都地域医療介護総合確保基金事業(介護分)実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>① 事業概要</p> <p>「立川市介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱」にもとづき、介護施設等を開設する事業者に補助金を交付する。</p>	② 平成30年度の実績(事業活動)	看護小規模多機能型居宅介護の開設準備に係る経費に対して、補助金交付を行った。						
	⑥ 活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補助した金額	千円				12,279	145	0
	イ							
	ウ							
	③ 対象(誰・何を対象にしているのか)	⑦ 対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
地域密着型サービス等を整備する事業者(夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護及び特定施設入居生活介護(小規模なケアハウス以外)を除く)	ア 対象法人数	法人				1	1	0
イ								
ウ								
④ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧ 成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため	ア 補助の決定	法人				1	1	0
イ								
ウ								
⑤ 結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨ 上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
看護小規模多機能型居宅介護が提供するサービスの充実が図れる。	ア							
イ								

(2) 事業のコスト

① 平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入														
項目	事業費	② 事業内訳	国庫支出金	千円				0	0	0					
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	145		都支出金	千円				12,279	145	0					
			地方債	千円				0	0	0					
			その他	千円				0	0	0					
			一般財源	千円				0	0	0					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	12,279	145	0						
		予算額(B)	千円				16,767	72,000	-						
		執行率(A)/(B)	%				73.2%	0.2%	-						
		③ 職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	450	450	450						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	0	0	0	450	450	450						
		④ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	12,729	595	450						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

① 事務事業を開始したきっかけ	介護施設等の整備及び介護従事者の確保に関する支援をするため、東京都地域医療介護総合確保基金を財源に補助事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢化が進むことなどにより介護保険サービスの需要が増加しており、介護施設等の充実が求められている。本事業は東京都の要綱を基に実施しているため、都の要綱の改正に適切に対応し実施している。
③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	介護施設等の整備にあたっては安定した質の高いサービスの提供が求められている。

事務事業名	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 東京都の要綱に基づき、手続き等を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都との連携を密に行い、誤りが無いように手続きを進めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 開設時からの運営体制等が整うことにより、安定した質の高いサービスの提供ができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うため、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 安定した施設開設を進める上で影響が出る。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 全額都の補助事業である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の要綱に基づき市が事業を行うため、委託等はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 要介護認定を受けた市民が利用できる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域密着型サービスである看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設に係る経費に対して補助金を給付することができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 東京都の要綱に基づき、手続き等を行う。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 東京都との連携を密に行い、誤りが無いように手続きを進める。																					
(5) 今後の事業の方向性 要介護認定者の増加や介護保険料への影響等を考慮し、介護サービス全体のあり方等を踏まえつつ、介護保険事業計画に基づき整備を行う。																						

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	久保田 耕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	高齢者事業係		連絡先	1473						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市高齢者世帯等家具転倒防止器具取付事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯及び心身障害者世帯(以下「高齢者等」という。)の居宅の家具等に、家具転倒防止器具(以下「器具」という。)を取り付けることにより、地震その他の災害から高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	②平成30年度の実績(事業活動)	他市で同様事業の実績ある業者に委託し、器具の調達から取付までを実施した。また、住民税課税者に対して、取り付け器具の1割の自己負担を平成29年7月から導入した。広報、ホームページ、パンフレット、消防署による地域での防火活動などで周知を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯/世帯員のすべてが65歳以上の高齢者世帯/世帯員に身障手帳2級以上の者又は愛の手帳2度以上の者がいる世帯	ア	申請件数	件	101	77	60	76	35	100
	イ	申請件数(調整分)	件	1	0	0	0	0	2
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地震その他の災害から高齢者等の生命及び財産を守り、高齢者等の福祉の向上を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	65歳以上で一人暮らし又は高齢者のみ世帯	世帯	19,110	19,750	20,240	20,670	20,930	21,290
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	取付件数	件	87	64	58	64	29	90
	イ	調整件数	件	0	0	0	0	0	
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合		76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
家具転倒防止器具取付委託料	252		都支支出金	千円	463	335	302	273	126	378
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	463	337	313	284	126	379
		事業費計(A)	千円	926	672	615	557	252	757	
		予算額(B)	千円	2,000	1,363	1,269	976	847	-	
		執行率(A)/(B)	%	46.3%	49.3%	48.5%	57.1%	29.8%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.50 0.00	0.54 0.50 0.00	0.17 0.10 0.00	0.14 0.21 0.00	0.13 0.26 0.00	0.13 0.26 0.00
			正規職員分	千円	2,250	4,860	1,530	1,260	1,170	1,170
			再任用・嘱託・臨時等	千円	1,750	1,750	350	735	910	910
		人件費計(C)	千円	4,000	6,610	1,880	1,995	2,080	2,080	
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,926	7,282	2,495	2,552	2,332	2,837	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成8年度より実施してきた事業であるが、平成21～23年度は全世帯すべてを対象に住宅課において実施してきた。平成24年度からは、従前実施してきた内容にもどり高齢者世帯等を対象に事業を再開した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	東日本大震災以降、市民の防災意識が高まっている。平成20年度以前に高齢福祉課が実施していた事業と比べ、多様な家具に対応できるよう、器具の種類を増やした。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	5箇所までの取付としており、再度の申請は認めていない。そのため、5箇所には達するまでは再申請を認めてほしいという声が寄せられている。

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 震災の有無などにより申請件数が増減するが、必要とする市民が申請を行えるよう、事業を周知する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 総合防災訓練(9/9)において、防災課・立川消防署と共同でブースを設置し、火災予防機器給付事業とともに普及・啓発を行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者世帯の安全な在宅生活に必要であり、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる地域包括ケアシステムを進める。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の高齢社会対策区市町村包括補助事業を活用した事業であり、財源の約半分を補助金で賄っている。対象者の在宅生活を継続していく上で実施は適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者世帯等の在宅生活継続の支援として、対象は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他市での実績を踏まえた経験ある業者により、住環境に見合った器具調達、取付を行うので、現在の方法が適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 災害時に在宅高齢者の安全性が保たれない恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業者が直接市民の家に行き、必要となる器具を提案し取り付けまで行っているため、必要最低限の事業費で行えている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業に係る利用者負担がなく、他の事業と違い受益者負担の取り扱いが異なるため、課税世帯に対する自己負担の適用を導入したことにより一定の公平性は保たれていると思われる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	「65歳以上の市民全員」に対象者を拡大する案があったが、器具の取り付けが行える65歳未満の方がいる世帯があるため、現行制度のまま引き続き実施している。事業利用は一度きりであるため、申請は減少傾向であり、課税要件を導入することでさらに減少してしまう可能性がある。しかし安全安心のための事業であることから、事業の周知方法を見直し、高齢者の安心安全に寄与するよう継続する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 申請は減少傾向にあるが、新しく高齢者となる世帯も多くあるため、事業の周知が継続して必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 総合防災訓練等イベントへの参加や、防災課・立川消防署との連携を積極的に行うことで、事業を周知していきたい。																						
(5) 今後の事業の方向性 防火防災事業としての重要性に鑑みて、引き続き事業を継続していく。また、いまだ利用していない世帯も多く、事業の周知に努める。																							

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策			○
	平成28 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 要介護認定の結果、要支援1及び2の方及び介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所事業所や、訪問事業所が提供するサービスに対する利用料を一部負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	要支援1及び2の方や、介護予防アンケートの結果、サービスが必要と判断された方へ、訪問事業所や通所事業所がサービスを提供し、介護予防・生活支援サービス事業費を負担した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上の市民の方で要支援1・要支援2の認定を受けている方、または介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,387	2,428	2,324	2,475	2,641	2,680
		イ 介護予防アンケートによる事業対象者	人			77	80	78	90
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) サービス受給により在宅生活を継続し、現在の状態を維持させる。また、サービス受給側から提供する側になる仕組みをつくることで介護予防につなげる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 介護予防・生活支援サービス事業利用者数(月)	人			1,465	1,559	1,643	1,642
		イ 生活支援サポーター研修受講者数	人		130	120	38	37	30
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入								
項目	事業費									
臨時事務員賃金	598	②事業費	国庫支出金	千円			25,070	53,857	74,076	80,321
郵便料	16		都支支出金	千円			15,669	33,660	46,297	50,201
機能維持事業委託料	86		地方債	千円			0	0	0	0
サービス事業費負担金	369,140		その他	千円			68,945	148,106	203,710	220,886
高額介護予防サービス費相当事業等負担金	540		一般財源	千円			15,669	33,660	46,297	50,201
			事業費計(A)	千円	0	0	125,353	269,283	370,380	401,609
		予算額(B)	千円			244,568	477,279	389,743	-	
		執行率(A)/(B)	%			51.3%	56.4%	95.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	1.01 0.25 0.00	1.01 0.25 0.00	1.01 0.25 0.00
			正規職員分	千円	0	0	1,800	9,090	9,090	9,090
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	875	875	875
		人件費計(C)	千円	0	0	1,800	9,965	9,965	9,965	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	127,153	279,248	380,345	411,574	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成27年の介護保険制度改正に伴い、28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 介護保険制度改正に伴い、要支援者の訪問介護・通所介護サービスが介護給付から地域支援事業へ移行となった。市の裁量による事業が可能となり、28年度から開始することとなった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護予防・生活支援サービス事業を受けることで在宅生活を継続させ、要介護状態になることを遅らせる。また、高齢者自身がサービス提供者となることで介護予防、地域での活躍につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき、保険者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者の要件は法令に基づいているため、市の裁量が及ばない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づいた事業であり、適切に事業を推進している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づいた事業であり、類似事業は無いので、統廃合や連携することは不可能である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 当該事業を廃止・休止すると、事業対象者の在宅生活に支障をきたし、地域包括ケアシステムの構築を謳っている国や都、市の考えに逆行する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の対象者である高齢者が増加しているため、事業費も増加している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の対象者である高齢者が増加しているため、業務量も増加しており、人員の削減は不可能である。また、個人情報の取り扱いや事業の公平性という観点から委託は不可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サービスの受益に偏りはなく、受益者負担も国が示している所得に応じた負担割合なので、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度から段階的に移行・実施のため、完全に移行したのは平成29年度からである。事業の利用者は移行前と比較しても変わらず、順調に事業運営されているものと判断する。平成30年度からは、加算の見直し等、報酬単価の改定を行ったが、特に問題なく事業を実施できた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き、安定したサービスが受けられるよう事業内容の検証に努めるとともに、介護保険法の改正に関する動きを注視していくこととする。

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>要介護認定の結果、要支援1・要支援2の方、介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方が利用する通所サービス、訪問サービスのケアマネジメントに要する費用を負担する。</p>	介護予防ケアマネジメント事業費 48,634,762円												
	②平成30年度の実績(事業活動)												
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
	ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円			21,605	45,365	48,635	52,937				
	イ												
	ウ												
<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>65歳以上の市民の方で要支援1・要支援2の認定を受けている方、または介護予防アンケートでサービスが必要と判断された方</p>	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
	ア	要支援1・2認定者数(年度末)	人	2,387	2,428	2,324	2,475	2,641	2,680				
	イ	介護予防アンケートによる事業対象者	人			77	80	78	90				
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>対象者に対するケアマネジメントが実施され、各々の状態像に合ったサービスが受けられる</p>	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み					
	ア	介護予防ケアマネジメント事業負担金	千円			21,605	45,365	48,635	52,937				
	イ												
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。</p>	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値					
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79				
	イ												

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			4,321	9,073	9,727	10,587											
	項目			事業費	都支出金	千円			2,701	5,671	6,079	6,617										
				地方債	千円			0	0	0	0											
				その他	千円			11,881	24,950	26,750	29,116											
				一般財源	千円			2,701	5,671	6,079	6,617											
				事業費計(A)	千円	0	0	21,604	45,365	48,635	52,937											
				予算額(B)	千円			33,128	66,977	52,195	-											
				執行率(A)/(B)	%			65.2%	67.7%	93.2%	-											
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.80	0.00	0.21	0.05	0.00	0.21	0.05	0.00	0.21	0.05	0.00
				正規職員分	千円		0		0	4,500	1,890	1,890	1,890									
				再任用・嘱託・臨時等	千円		0		0	2,800	175	175	175									
				人件費計(C)	千円			0	0	7,300	2,065	2,065	2,065									
				④総事業費(A)+(C)	千円			0	0	28,904	47,430	50,700	55,002									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年の介護保険制度改正に伴い、28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	介護保険制度改正に伴い、要支援者の訪問介護・通所介護サービスが介護給付から地域支援事業へ移行となった。市の裁量による事業が可能となり、28年度から開始することとなった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
-------------------------------	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険サービスと同じ目的であり、市の意図している利用者のサービス利用の適正化になっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法によって、市町村の責任主体が明記されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の見直しは介護保険法の改正によるものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法によって定められた事業であり、専門職による成果である。現段階で新たな成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法によって定められた事業であり、統廃合や連携はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) これまで専門職であるケアマネジャーがケアプランを作成していたが、廃止(休止)すると、サービス利用に関する計画や手続きをすべて高齢者自身が行わなければならない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の対象者である高齢者が増加していくため、事業費も増加していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業の対象者である高齢者が増加していくため、事業量も増加していく。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) サービスの受益に偏りは無い。なお、受益者負担はない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業の利用者は移行前と比較しても変わらず、順調に事業運営されているものと判断する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5) 今後の事業の方向性

地域包括ケアの視点に立ったケアマネジメントについて関係機関の意見を聞き取り検討していく。

事務事業名	一般介護予防事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	2	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護予防活動の普及啓発、住民主体の介護予防活動の育成・支援等を行う。ラジオ体操を取り入れ、運動習慣定着と地域づくりの一環として実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	地域体操クラブ事業により、ラジオ体操を含む健康体操応援プログラムを使った体操教室を開催した。また、自主的に体操を行うグループに健康体操応援リーダーを派遣し、健康体操応援プログラムを用いて活動の支援を行った。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上の市民。ただし地域体操クラブについては、地域健康づくりグループ支援事業との併用不可。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961	44,721
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護予防の意識と活動の場が広がり、地域の中で高齢者が生きがいと役割をもって生活できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	健康体操事業参加者数	人			310	75	76	120
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円			779	693	575	1,657
項目	事業費			都支出金	千円			487	433	359	1,036
健康体操応援リーダー等講師謝礼	90	③人件費	④総事業費(A)+(C)	地方債	千円			0	0	0	0
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼	20			その他	千円			2,140	1,904	1,582	4,560
消耗品費・事業用	0	事業費計(A)	千円	0	0	3,893	3,463	2,875	8,289		
郵便料	4	予算額(B)	千円			6,498	6,363	4,769	-		
健康体操事業委託料	2,761	執行率(A)/(B)	%			59.9%	54.4%	60.3%	-		
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00	0.81 0.12 0.00		
		正規職員分	千円	0	0	11,700	7,290	7,290	7,290		
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	420	420	420		
		人件費計(C)	千円	0	0	11,700	7,710	7,710	7,710		
			千円	0	0	15,593	11,173	10,585	15,999		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年の介護保険制度改正に伴い、28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	介護保険制度改正に伴い、旧二次予防事業と旧一次予防事業を、身体状況に関係なく65歳以上の市民が利用できる事業として統合・再編した。H30年度以降は、体操の会場を広報等で広く募集し事業を実施していく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域体操クラブ事業において、参加費をなくすよう要望がある。

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 多くの市民に知ってもらうために、更なるPRが必要。住民主体で活動できる会場が必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 イベントでのPRや出前講座などでのPRをするともに、自治会の集会施設を会場として活用した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「自助」による体操習慣と「互助」によるグループ化の意識が浸透しつつあり、目的の成果に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) これまで市が主催する体操教室を実施してきているので、自立へのきっかけづくりは行政が行う必要があるが、行政は側面的支援を行い、最終的には個人が自主的に地域の中で活動することが必要。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現段階で対象や意図は妥当と考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自立化への手法が開始した段階であるが、更に健康体操の周知、PRをしていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自立化への手法が開始した段階であり、見直しする段階ではない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自立化への手法が開始した段階であり、当該事業を廃止・休止した場合、総合事業の大きな柱のひとつである「介護予防」の取り組みが進まない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象者である高齢者が増加しているため、事業費の削減は不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象者である高齢者が増加しているため、業務量の削減は不可能である。生活支援コーディネーターの関わりを正規職員の業務量削減につなげていく取組中である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 原則、65歳以上の市民であれば利用が可能であるため、受益の偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成28年度から動き出した事業であるが、すでに自主化したグループがあり、効果が出ている。また、市民による健康体操応援リーダーも育成が進んでおり、地域の活性化に寄与している。更に健康体操の周知、PRをしていきたい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 多くの市民に知ってもらうために、更なるPRが必要。実施場所の確保の工夫が必要。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 広報紙での特集、イベントでのPR、出前講座などでPRを行う。公共施設以外の自治会集会所等を活用する。																						
(5) 今後の事業の方向性 2025年に向けて、来年度も自助と互助をベースにした健康体操による介護予防を推進していく。住民主体のグループが活動できるように支援していく。また、健康体操の周知、PRを行い、介護予防のきっかけづくり、引きこもり防止をしていきたい。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '包括的支援事業(地域包括支援センター事業)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for various metrics like consultation counts and target numbers.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '財源内訳' and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター事業)	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 介護予防・日常生活支援総合事業、認知症施策や医療・介護連携の取り組みで、地域での多様な相談や支援・対応のための人材確保、行政関係部署や保健医療福祉などの関係機関との連携強化と支援体制の整備。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域包括ケアシステム構築に向けて、各地域包括支援センターでの取り組みの強化を行った。2カ所の地域包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置と医療介護連携相談窓口の開設を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢福祉施策として、高齢者自らが自立した生活を営めるように総合的な支援が行われている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法によって、市町村の責任主体が明記されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 将来的には、高齢者だけでなく、子どもや障害者も対象となることは予測されるが、現時点では予算措置を伴う人材確保による体制整備ができていないため、対象者拡大は行わない方針である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護予防プラン作成や高齢者人口の増加により業務量が増しているため、人材の確保及び育成が重要な課題となっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法によって、実施が義務付けられているため、廃止はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護保険法によって、実施が義務付けられているため、廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後、高齢者人口、ならびに要介護者人口の増加が予想される中、地域からの各種相談も増加が見込まれるため削減はできないと考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 今後、高齢者人口、ならびに要介護者人口の増加が予想される中、地域からの各種相談も増加が見込まれるため削減はできないと考える。なお、現在は外部委託により事業を実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域に居住している高齢者、その家族、それらを取り巻く関係機関は、どなたでも相談ができる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者に関する相談や対応だけでなく、高齢者を取り巻く環境(家族、地域、社会資源など)における幅広い分野において、限られた人材、時間の中で最大限の支援を実施している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 今後、地域での多様な相談支援や対応をより迅速に、適切に行うため、人材確保と福祉保健部以外の行政関係部署、保健医療福祉などに関する関係機関との連携強化と支援体制整備が必須であると考えます。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 優秀な人材確保のための人件費拡充と関係機関の連携を図ること。障害者や子どもへの支援事業を行う場合は費用負担面での分担や連携は必要と判断される。																							

(5)今後の事業の方向性

平成30年度から実施する第7期高齢者福祉介護計画における包括的支援事業の実施方針により、立川市の地域包括ケアシステム構築の実施計画の策定を行い、地域包括支援センターの役割、機能の方向性を出す。
 現行は65歳以上の市民と家族、関係機関(介護保険事業者や民生委員なども含む)が支援の対象となっているが、高齢者の問題解決を図る上で子どもや障害者の支援も行うことが多いことから、今後は、地域の初期相談窓口としての機能を充実させる必要がある。

Table with 4 main columns: 事務事業名 (任意事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (小平 真弓), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (高齢福祉課), 担当者名 (久保田耕一), 施策名 (豊かな長寿社会の実現), 係名 (高齢者事業係), 連絡先 (1475), 基本事業名 (必要なサービス利用と相談体制の充実), 予算科目 (会計 8, 款 4, 項 3, 目 2, 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 平成18 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, その他, 一部委託, ※複数選択可), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乗せ, 任意実施事業, 介護保険法, 根拠法令等, 立川市成年後見人等報酬費用助成要綱, 立川市高齢者住宅改修アドバイザー事業実施要綱, 立川市家族介護慰労金支給事業実施要綱, 立川市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要 (介護保険制度の円滑な実施の観点から...), ②平成30年度の実績(事業活動) (判断能力が不十分な身寄りのない高齢者に関し...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (認知症等により徘徊がみられる高齢者...), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (高齢者本人及び高齢者を介護する家族が...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることが...), ⑥活動指標 (家族介護慰労金申請件数, 徘徊高齢者家族支援事業利用者数, 成年後見制度首長申立件数), ⑦対象数の推移 (認知症高齢者数(65歳以上), 要介護4・5の認定者(65歳以上)), ⑧成果指標 (家族介護慰労金申請件数, 徘徊高齢者家族支援事業新規申請者数, 成年後見制度首長申立件数), ⑨上位成果指標 (ライフスタイルに満足している高齢者の割合)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main parts: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費) (需用費, 役務費, 委託料, 負担金補助及び交付金, 扶助費), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源; 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B); 職員数(正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), 人件費計(C), 総事業費(A)+(C))

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (平成18年の介護保険法改正にもない制度化された介護予防を目的とした地域支援事業の中のメニューとして実施している。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (現在は任意事業で定めている事業も、全国的に実施率が低いと市町村の一般施策で実施すべき事業として、任意事業対象から外れる可能性もある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (徘徊探知機の貸出を、同居家族だけでなく別居家族にも広げてほしいとの声が寄せられている。(介護保険2号被保険者についても要望があり、これについては平成30年4月1日より2号被保険者も対象となるよう要綱を改正した)

事務事業名	任意事業(介護保険会計地域支援事業)	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 徘徊高齢者家族支援サービス事業の対象要件を高齢者のみならず、若年性の認知症に対する対応策を検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 若年性認知症対策として、平成30年4月1日より、介護保険2号被保険者についても対象となるよう、要綱を改正した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)それぞれの任意事業を実施することで、高齢者自身や、高齢者を介護する家族などが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになり、地域包括ケアシステムを推進する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)法令に基づき、保険者である市が実施しなければならない事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)対象や意図は法令に基づいているため、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)徘徊高齢者家族支援事業等は、家族がより利用しやすい機器や方法等、便利な製品や方法を新たに導入することによる成果向上の余地はあると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)介護保険法で任意事業として事業内容が定められており、事業の内容が規定されている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)法令に基づき行われている事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)成年後見の市長申し立てについては、決まった事業費負担となっており、また申し立て件数の増加から削減は困難。委託事業については、特命契約となっているが、委託契約料は適切であると判断している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)外部委託は、すでに実施しており今以上の業務委託は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)サービス費用の一部負担は導入し、事業全体の整合性を図っている。成年後見の市長申し立てに要する費用についても、負担に応じられる範囲で後見人に対して求償している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢化の進展により、徘徊高齢者家族支援事業の拡充への要望が強く、新たな機器やシステムを多面的に検討すると同時に受益者負担の適正化を図った。利用者家族によっては、徘徊した際の位置情報検索でなく、今どこにいるのかとの現在位置検索の見守りに利用し、本来の早期発見という目的とは異なる利用方法をしている家族もいるため、月々の利用料が急増してしまっている。本来の利用目的を再度理解してもらう必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 徘徊した際の位置情報検索でなく、今どこにいるのかとの現在位置検索の見守りに利用し、本来の徘徊時の早期発見という目的とは異なる利用方法をしている家族もいるため、再度周知する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 利用者の利用頻度を確認しながら、利用者(家族介護者)に対し本来の利用目的を再度周知を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 地域の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、本事業を継続して実施していく。今後ますます充実を求められる事業と考えられる。成年後見制度利用促進について年々首長申し立て件数が増加しているが、生活保護受給者が大半を占めているため、今後生活福祉課と調整が必要である。																							

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓		
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一		
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472		
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策	<input type="checkbox"/>	
	平成27 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法						
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ								
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業								

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 地域包括ケアシステム構築のため、在宅での医療と介護の連携を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	医療関係者及び介護関係者、市民、学識経験者、多摩立川保健所、地域包括支援センターから選出された委員により「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」を開催し、課題の抽出と対応策の検討を行った。また、医療・介護多職種研修を開催するとともに、地域福祉市民フォーラムにて在宅医療に関して市民への普及啓発を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 在宅で医療・介護サービスを利用・必要としている市民	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回		3	8	6	4	4
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	要介護認定者数(年度末)	人	4,881	5,183	5,461	5,582	5,636	5,730
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	在宅医療・介護連携推進協議会	回		3	8	6	4	4
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円		122	322	287	267	335	
項目			都支支出金	千円		61	161	144	133	170	
多職種連携研修講師謝礼	45		地方債	千円		0	0	0	0	0	
市民向け普及啓発講師謝礼	45		その他	千円		0	182	161	162	197	
在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	367		一般財源	千円		130	161	144	133	170	
消耗品費・事業用	17		事業費計(A)	千円	0	313	826	736	695	872	
郵便料	19		予算額(B)	千円		1,826	905	973	1,015	-	
筆耕翻訳料	72		執行率(A)/(B)	%		17.1%	91.3%	75.6%	68.5%	-	
在宅医療・介護資源マップ使用料	130		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.70 0.00 0.00	0.85 0.12 0.00	0.85 0.12 0.00	0.85 0.12 0.00
			正規職員分	千円	0	10,350	15,300	7,650	7,650	7,650	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	420	420	420		
		人件費計(C)	千円	0	10,350	15,300	8,070	8,070	8,070		
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	10,663	16,126	8,806	8,765	8,942		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	介護保険法の改正に伴い、平成30年度までに地域包括ケアの構築に向け「医療・介護連携強化」「認知症施策の推進」「生活支援体制整備」の各事業を実施しなければならないことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等により、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	在宅医療・介護連携推進協議会委員より、「市民にわかりやすく」、「PRをしてほしい」との要望有り。

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」の開催回数 の見直しを行った。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」の開催回数 を6回から4回にした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域包括ケアの実現を目指し、医療分野と介護分野が連携を深めることで、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき、保険者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は法令に基づいているため、見直し余地はない。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 在宅医療・介護連携推進協議会の中で検討していく。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 協議会の開催回数の見直しを行ったため、委員報酬の総額が減り、事業費が削減できた。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき行われている事業であり、事業は継続性が重視されるため業務改善が可能な部分と難しい部分がある。今後の検討課題としたい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 在宅で医療・介護サービスを利用・必要としている市民全体に関係するため適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行い、多職種研修の開催や市民の普及啓発を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案 引き続き、在宅医療・介護の連携推進を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 在宅医療・介護の連携を更に推進させるため、多職種研修の開催や市民の普及啓発を行っていく。																					
(5) 今後の事業の方向性 引き続き、「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行うとともに、立川市医師会、地域包括支援センターと連携して、在宅医療と介護の連携について、市民、専門職への普及啓発を行っていく。																						

事務事業名	生活支援体制整備事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	4	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生活支援コーディネーターを配置し、地域の人材・各種サービスと市民ニーズを結びつけ、地域の課題解決に努め、地域包括ケアシステム構築に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動) 高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、生活支援コーディネーターを2名を配置し、地域において、生活支援等サービスの基盤整備や提供体制の構築に向けてコーディネート業務を行った。また、新たな介護の担い手づくりのため、ヘルパー資格のない方を対象に、生活支援サポーター研修を実施した。																												
	⑥活動指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活支援コーディネーター人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	生活支援コーディネーター人数	人		1	2	2	2	イ							ウ						
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																						
	生活支援コーディネーター人数	人		1	2	2	2																						
	イ																												
	ウ																												
③対象(誰・何を対象にしているのか) 65歳以上の市民	⑦対象数の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳以上の市民(4月1日現在)</td> <td>人</td> <td>40,105</td> <td>41,460</td> <td>42,490</td> <td>43,412</td> <td>43,961</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	65歳以上の市民(4月1日現在)	人	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961	イ							ウ						
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
65歳以上の市民(4月1日現在)	人	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961																							
イ																													
ウ																													
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 人と人とのつながりを通じて通いの場等が継続的に拡大するような地域づくりを進め、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できるようにする。	⑧成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資源サービス立上げの相談(立ち上がった数)</td> <td></td> <td>8(2)</td> <td>160(19)</td> <td>337(11)</td> <td>316(20)</td> <td>300(20)</td> </tr> <tr> <td>社会資源把握のための調査活動数</td> <td></td> <td>49</td> <td>363</td> <td>316</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク作りのために出席した関係機関会議数</td> <td></td> <td>123</td> <td>198</td> <td>341</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	社会資源サービス立上げの相談(立ち上がった数)		8(2)	160(19)	337(11)	316(20)	300(20)	社会資源把握のための調査活動数		49	363	316	75	75	ネットワーク作りのために出席した関係機関会議数		123	198	341	30	30
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																							
社会資源サービス立上げの相談(立ち上がった数)		8(2)	160(19)	337(11)	316(20)	300(20)																							
社会資源把握のための調査活動数		49	363	316	75	75																							
ネットワーク作りのために出席した関係機関会議数		123	198	341	30	30																							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	⑨上位成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフスタイルに満足している高齢者の割合</td> <td></td> <td>76.2</td> <td>78.0</td> <td>76.2</td> <td>79.1</td> <td>78.9</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ライフスタイルに満足している高齢者の割合		76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	イ													
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																							
ライフスタイルに満足している高齢者の割合		76.2	78.0	76.2	79.1	78.9																							
イ																													

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	生活支援サポーター研修講師謝礼 54 郵便料 10 生活支援コーディネーター委託料 11,500 地域活動支援事業補助金 660	②事業費 <table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>3,042</td> <td>4,485</td> <td>4,508</td> <td>4,706</td> <td>5,259</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1,521</td> <td>2,243</td> <td>2,254</td> <td>2,353</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,530</td> <td>2,544</td> <td>2,812</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,237</td> <td>2,242</td> <td>2,254</td> <td>2,353</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>7,800</td> <td>11,500</td> <td>11,560</td> <td>13,662</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>7,800</td> <td>11,500</td> <td>11,723</td> <td>13,162</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>98.6%</td> <td>92.9%</td> </tr> </table>	国庫支出金	千円	3,042	4,485	4,508	4,706	5,259	都支出金	千円	1,521	2,243	2,254	2,353	2,629	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	2,530	2,544	2,812	3,145	一般財源	千円	3,237	2,242	2,254	2,353	2,629	事業費計(A)	千円	0	7,800	11,500	11,560	13,662	予算額(B)	千円		7,800	11,500	11,723	13,162	執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	98.6%	92.9%
国庫支出金	千円	3,042	4,485	4,508	4,706	5,259																																																				
都支出金	千円	1,521	2,243	2,254	2,353	2,629																																																				
地方債	千円	0	0	0	0	0																																																				
その他	千円	0	2,530	2,544	2,812	3,145																																																				
一般財源	千円	3,237	2,242	2,254	2,353	2,629																																																				
事業費計(A)	千円	0	7,800	11,500	11,560	13,662																																																				
予算額(B)	千円		7,800	11,500	11,723	13,162																																																				
執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	98.6%	92.9%																																																				
③人件費 <table border="1"> <tr> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.00 0.00 0.00</td> <td>1.15 0.00 0.00</td> <td>0.80 0.20 0.00</td> <td>0.75 0.12 0.00</td> <td>0.75 0.12 0.00</td> <td>0.75 0.12 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>10,350</td> <td>7,200</td> <td>6,750</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>700</td> <td>420</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>10,350</td> <td>7,900</td> <td>7,170</td> <td>7,170</td> </tr> </table>	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	0.80 0.20 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00	正規職員分	千円	0	10,350	7,200	6,750	6,750	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	420	420	人件費計(C)	千円	0	10,350	7,900	7,170	7,170	④総事業費(A)+(C) <table border="1"> <tr> <td>千円</td> <td>0</td> <td>18,150</td> <td>19,400</td> <td>18,730</td> <td>19,394</td> <td>20,832</td> </tr> </table>	千円	0	18,150	19,400	18,730	19,394	20,832																					
職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	0.80 0.20 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00	0.75 0.12 0.00																																																			
正規職員分	千円	0	10,350	7,200	6,750	6,750																																																				
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	700	420	420																																																				
人件費計(C)	千円	0	10,350	7,900	7,170	7,170																																																				
千円	0	18,150	19,400	18,730	19,394	20,832																																																				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 介護保険法の改正に伴い、平成30年度までに地域包括ケア実現に向け「医療・介護連携強化」「認知症施策の推進」「生活支援体制整備」の各事業を実施しなければならないことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 地域住民の生活課題を取り扱う「地域福祉コーディネーター」の配置が全国的に進んでいるが、超高齢化社会の到来に向けた支えあい体制を強化するため、高齢者の社会参加や生活支援の充実を推進する「生活支援コーディネーター」の設置が義務付けられた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 地域活動に対する支援が必要。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 地域活動支援事業補助金を創設し、市民団体活動に対し支援を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域作り等を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき、保険者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は法令に基づいているため、見直し余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活支援コーディネーターにより、社会資源の把握、情報共有、地域活動の支援を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後、地域への支援について、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターとの役割分担について整理する必要はあるが、現状は適切に行われている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 支援を提供する対象者である高齢者が増加しているため、成果を下げずに事業費を下げるのは不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 支援を提供する対象者である高齢者が増加しているため、業務量を下げるのは不可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 多くの65歳以上の市民が支援を受けられており、偏りはなく、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 「地域福祉コーディネーター」との連携も図りながら地域資源の育成及び把握に努めてきた。 新たな介護の担い手づくりのため、生活支援サポーター研修を実施し、生活支援サポーターを養成したが、その後の活躍の場の拡充が必要。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 今後も継続して市民活動の支援が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域包括ケアを進める上で、地域住民の活動を支援していくことが重要である。																					
(5)今後の事業の方向性 地域福祉コーディネーターとの役割分担の整理、認知症地域支援推進員との連携、一般介護予防事業での自主体操グループへの支援を重点的に実施していきたい。																						

事務事業名	認知症施策推進事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	3	目	5	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策		○
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 認知症になっても住み慣れた自宅等で暮らしていくための仕組みづくりを構築する。具体的には新オレンジプランに沿って、認知症ケアパスの作成や、認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チーム事業を中心に行っていく。	②平成30年度の実績(事業活動)	認知症ケアパスの冊子版を作成した。また、認知症地域支援推進員を2名配置し、認知症サポーター養成講座や認知症サロン等の支援を行った。併せて認知症初期集中支援チーム事業を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 認知症の方やその家族、または認知症が疑われる方、及び一般市民、民間事業所等を対象とする。	ア	認知症地域支援推進員	人				2	2	2
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 認知機能障害の程度に応じた適切なケアが受け入れられる。また、地域や家族等認知症について正しく理解を深め、在宅生活の継続を可能とする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	65歳以上の市民(4月1日現在)	人				43,412	43,961	44,721
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 認知症になっても住み慣れた自宅等で暮らしていける街の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	初期集中支援チーム事業相談数	人				7	3	10
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%				79.1	78.9	79
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	6,743	6,103	6,068							
	都支支出金			千円	0	0	0	3,371	3,051	3,034								
項目			③人件費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
認知症初期集中支援チーム専門医謝礼	462			その他	千円	0	0	0	3,804	3,647	3,626							
消耗品費	10		④総事業費(A)+(C)	一般財源	千円	0	0	0	3,371	3,051	3,034							
郵便料	12			事業費計(A)	千円	0	0	0	17,289	15,852	15,762							
認知症ケアパス作成委託料	1,400		予算額(B)	千円	0	0	0	24,128	17,674	-								
認知症地域支援推進員配置委託料	13,968		執行率(A)/(B)	%				71.7%	89.7%	-								
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.25	0.12	0.00	1.25	0.12	0.00	1.25	0.12	0.00
			正規職員分	千円	0	0	0	0	11,250	11,250	11,250							
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	420	420	420							
			人件費計(C)	千円	0	0	0	0	11,670	11,670	11,670							
				千円	0	0	0	0	28,959	27,522	27,432							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	介護保険法の改正に伴い、平成27年度から3か年度内に「認知症施策の推進」事業が必須となったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	介護保険法の地域支援事業について改正があった。また、厚生労働省が認知症施策に関する「新・オレンジプラン」を発表した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	認知症初期集中支援チーム事業において、相談しやすい制度となるよう工夫を求められている。

事務事業名	認知症施策推進事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業における市の基本計画となる第7期立川市高齢者福祉介護計画における認知症対策の推進に沿っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認知症に係る事業については社会全体の課題であり、厚生労働省が11関係府省庁と共同して策定した「新オレンジプラン」により、法的に義務付けられたもので、行政が主導的に行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図は法令に基づいているため、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認知症に対する理解を深めてもらうため、認知症ケアパスの冊子版を作成した。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 支援を提供する対象者である高齢者が増加しているため、成果を下げずに事業費を下げるのは不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 認知症地域支援推進員については、外部へ委託して配置している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 認知症の方やその家族、または認知症が疑われる方を含めた高齢者全体を対象としているため適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新オレンジプランに基づき「認知症地域推進員」の配置、「認知症初期集中支援チーム事業」及び「認知症ケアパス」の作成を行った。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 引き続き、新オレンジプランに基づく事業を適正に運営していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携しながら事業に取り組む。																					
(5)今後の事業の方向性 高齢者増加に伴い、認知症の方の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築のためにも、新オレンジプランに基づく事業に加え、認知症になっても地域の理解の中で生活できる体制づくりを行っていく必要がある。																						

事務事業名	審査支払手数料		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	杉山 裕一						
施策名	豊かな長寿社会の実現		係名	介護予防推進係		連絡先	1472						
基本事業名	必要なサービス利用と相談体制の充実		予算科目	会計	8	款	4	項	4	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費の審査、支払い事務は市の委託を受けた国民健康保険団体連合会(国保連)が行う。利用者負担を除いた事業費が国保連から事業者へ支払われる。市は審査支払事務に係る委託料(手数料)を負担する。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	審査件数 18,763件							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	審査支払手数料	千円			505	1,100	1,126	1,274
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	要支援1及び2の認定者数(年度末)	人	2,387	2,428	2,324	2,475	2,641	2,680	
イ	介護予防アンケートによる事業対象者	人			77	80	78	90	
ウ									
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	審査支払事務委託料	千円			505	1,100	1,126	1,274	
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円			101	220	225	254
審査支払事務委託料	1,126		都支支出金	千円			63	138	140	159
			地方債	千円			0	0	0	0
			その他	千円			278	604	621	702
			一般財源	千円			63	138	140	159
		事業費計(A)	千円	0	0	505	1,100	1,126	1,274	
		予算額(B)	千円			505	1,100	1,274	-	
		執行率(A)/(B)	%			100.0%	100.0%	88.4%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00
			正規職員分	千円	0	0	1,800	1,350	1,350	1,350
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	175
		人件費計(C)	千円	0	0	1,800	1,525	1,525	1,525	
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	2,305	2,625	2,651	2,799	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成27年の介護保険制度改正に伴い、28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	介護保険制度改正に伴い、要支援者の訪問介護・通所介護サービスが介護給付から地域支援事業へ移行となり、介護保険給付審査支払事務に倣い実施することになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	審査支払手数料	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都国民健康保険団体連合会が介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費の審査、支払い事務を実施した際の手数料である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき、保険者である市が実施しなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費の審査、支払い事務を市で実施することは困難なため、委託は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 現状の手段が最も有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似業務無し。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 審査を廃止・休止することで事業費の適正化を保つことができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) サービスを利用する対象者である高齢者が増加しているため、審査件数も増加しており、事業費を下げることは不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託業務であり、最も職員の負担が少ない手段である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担の公平・公正を保つための事業である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	サービス費支給の適正化を図るための事業であり、国保連により適正に行われている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5) 今後の事業の方向性

サービスを利用する対象者である高齢者が増加しているため、審査件数も増加しており、今後は事業費が増加していくことが予想される。

事務事業名	成年後見制度事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法第28条、立川市成年後見制度審判請求手続要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市成年後見人等報酬費用助成要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 判断能力が不十分な方で、成年後見制度の活用が必要であり、市長の申立てによる審判を裁判所に行うことが適当と判断される場合に、手続きを進め、後見人等が選任されることにより、必要な福祉サービス等が円滑に受けられるようにする。	②平成30年度の実績(事業活動)	親族関係調査や書面等の準備を進め、審判の請求にかかる費用や成年後見人等の報酬に係る費用の助成を行った。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
判断能力が不十分な障害者等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
後見人等が選任されることにより、必要な福祉サービス等が円滑に受けられるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
障害者の権利擁護が図られる。	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	105	164	146	266	79	972									
項目			都支支出金	千円	52	82	73	133	40	486									
12 役務費 郵便料	9		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
12 役務費 申立等手数料	4		その他	千円	0	0	0	0	0	1									
20 扶助費(06 その他扶助費)	240		一般財源	千円	91	216	193	348	134	486									
			事業費計(A)	千円	248	462	412	747	253	1,945									
			予算額(B)	千円	356	604	604	747	1,564	-									
		執行率(A)/(B)	%	69.7%	76.5%	68.2%	100.0%	16.2%	-										
		③人員費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.09	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.16	0.02	0.00	0.16	0.02	0.00
		正規職員分	千円	810	990	990	810	1,440	1,440										
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	70	70										
		人件費計(C)	千円	810	990	990	810	1,510	1,510										
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,058	1,452	1,402	1,557	1,763	3,455										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成19年度に高齢福祉課と共に要綱を整備して事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成24年10月に障害者虐待防止法が施行され、成年後見の役割とニーズが高まっている。また、親族関係の希薄化を背景に障害者の高齢化に伴う増加も見込まれる。なお、平成24年4月から成年後見制度利用支援事業が必須事業となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	虐待と認定された障害者の権利擁護を確保する役割が期待される。

事務事業名	成年後見制度事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 制度の周知と関係機関の連携に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 日頃のケースワークや、地域あんしんセンターからの情報提供、虐待防止センターの活動の中で制度を必要としている方を把握し、制度利用に結び付けてきた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の権利擁護と虐待防止に資する制度として重要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市長申立ての性質上、市の関与が必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度を必要としている対象者は増加している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の権利を守るための環境を整備するための仕組みの一つである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度に基づく事業であり地域あんしんセンターたちかわと連携して実施している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者の権利擁護機能が低下する。また、成年後見制度利用事業は、平成24年4月から地域生活支援事業として市町村の必須事業とされている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 手続に不可欠な事務的経費と想定される助成費用を計上している。平成23年度には報酬費用の助成について整理して要綱を制定している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 親族調査や家庭裁判所への市長申立てによる審判請求は外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 後見人となる適切な親族がいないなどの場合に、市長申立てをする。申立て費用の負担ができる場合は負担をお願いし、報酬助成は経済的条件等を付している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申立て件数は少ないが、制度が必要となる障害者の潜在的需要は多い。障害者虐待防止法の施行後、虐待防止のための有効な手段として機能している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 制度の周知と関係機関の連携に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 関係機関だけでなく、障害者や家族に制度を理解していただき協力をお願いする必要がある。																					

(5) 今後の事業の方向性

地域あんしんセンターたちかわと連携して実施する。虐待防止センター業務の一部について地域あんしんセンターたちかわに委託しており、経済的虐待の防止に向けた取り組みを進める。また、自立支援協議会・相談支援専門部会等と連携し、成年後見制度を含む障害者の権利擁護について理解を深め、関係団体等とのネットワークを構築し、制度利用が的確に行われる環境づくりに取り組んでいく。

事務事業名	障害者施策推進委員会事務			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			担当者名	鈴木 篤史					
施策名	障害福祉の推進			係名	障害福祉制度担任			連絡先	1520					
基本事業名	権利擁護の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者基本法第36条第4項											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市障害者施策推進委員会設置要綱											
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者施策推進委員会を開催し、立川市における障害者施策の推進及び計画の策定・見直し等について、意見聴取や協議等を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	第5次障害者計画の中間報告及び第4期障害福祉計画の総括を行うとともに、第6次障害者計画策定に向けて、意見聴取及び協議を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 障害者施策推進委員会、障害者計画及び障害(児)福祉計画	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	3	3	4	3	4
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者施策推進委員会において意見聴取及び協議等を行うことにより、障害者施策の推進や障害者計画等の策定へ、障害者や関係者の意見を反映させる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	3	3	4	3	4
	イ	障害者計画の策定	策定	1	0	0	0	0	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	ウ	障害(児)福祉計画の策定	策定	1	0	0	1	0	0
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	障害者施策推進委員会の開催回数	回	4	3	3	4	3	4
	イ	障害者施策推進委員会での委員の延べ出席者数	人	51	35	31	56	32	56
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
08 障害者施策推進委員謝礼	22		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
08 障害者施策推進委員記念品	33		その他	千円	0	0	0	0	0	0
12 郵便料	14		一般財源	千円	91	81	81	180	142	199
13 委託料 委員会音声資料作成委託	73		事業費計(A)	千円	91	81	81	180	142	199
			予算額(B)	千円	92	97	88	195	157	-
			執行率(A)/(B)	%	98.9%	83.5%	92.0%	92.3%	90.4%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,600	4,680	4,680	3,330	3,780	3,780
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,600	4,680	4,680	3,330	3,780	3,780	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,691	4,761	4,761	3,510	3,922	3,979	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 第3次障害者福祉計画の策定までは福祉総務課の所管であったが、その後、障害者福祉計画策定検討委員会を廃止し、障害者施策推進委員会を設置した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律により、障害福祉計画と障害児福祉計画を一体的に策定することになった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 委員会の協議の中で、第6次障害者計画の策定にあたっては、計画素案の策定に係る協議の場や時間を十分に確保できるスケジュールを組んで欲しいとの要望があった。

事務事業名	障害者施策推進委員会事務	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 限られた期間や開催回数の中で、意見聴取や協議により障害者、関係者の意見が反映された計画が策定できるよう、協議内容やスケジュールを明確にする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 計画策定までの約2年間のスケジュールと、各開催での進捗予定及び協議内容等を提示し、委員と共有した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者基本法に基づく委員会であり、計画策定などについて学識経験者や関係機関・団体、公募市民から意見を聴取し、障害者施策の推進につなげている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者計画は、障害福祉施策に関する市の理念や方針等を定めており、この計画に携わる委員会の運営は行政が責任を持って実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律等で策定が義務付けられている障害者計画等の策定に係る委員会であるので、規模の拡大縮小は法律や政省令によるところとなる。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 計画の策定に当たっては、スケジュールや協議事項等を提示し、委員からの意見聴取を十分に計画へ反映できるようにしている。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者計画等の策定や見直しについて、重点的に協議する場が必要である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画は、法に基づき策定が義務付けられた計画であるため、策定や見直しについて、重点的に協議できる場が必要である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 予算規模は小さく、必要最低限の予算で運営しており、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事務局事務であり委託等は困難である。委員会運営及び資料作成や連絡調整等の開催準備について業務量の軽減は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者に係る計画の策定のための事務であるため、計画の報告を受ける者は市民全体であり、受益者負担はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第5次障害者計画の中間報告及び第4期障害福祉計画の総括報告について意見聴取を行った。また、第6次障害者計画策定に向けて、現状の課題や取り組むべき重点事項について、各委員から意見聴取を行い、共有することができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 第6次障害者計画の策定に向けて、委員会の開催回数は限られているため、委員会を有効に活用できるよう事前準備等を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 各開催の間に、必要に応じて委員への報告や意見聴取等を行い、委員会の場を有効活用する。																						
(5)今後の事業の方向性 第5次障害者計画及び第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗管理を行うとともに、第6次障害者計画策定に向けて、第4次長期総合計画後期基本計画や他の関連個別計画と整合を図りながら、意見聴取や協議を行っていく。																							

事務事業名	第6次障害者計画策定事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	鈴木 篤史						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉制度担任主査		連絡先	1520						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	21
事業期間	期間限定複数年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		○		主要施策			○
	平成30 年度～	年度	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者基本法第11条第3項										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 今後の障害者施策の一層の推進を図るため、障害者基本法に基づき市の障害福祉の理念的な事項をまとめた計画を策定する。策定にあたっては、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会等において検討する。	②平成30年度の実績(事業活動) 障害福祉施策に関する意向や課題を把握するため、障害者手帳所持者等、市民、市内事業者を対象とした「第6次障害者計画策定のためのアンケート調査」を実施するとともに、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会において意見聴取を行った。																																
	⑥活動指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 障害者施策推進委員会の開催数</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ 障害者計画等策定連絡会の開催数</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 障害者施策推進委員会の開催数	回	4	3	3	4	3	4	イ 障害者計画等策定連絡会の開催数	回					2	4	ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 障害者施策推進委員会の開催数	回	4	3	3	4	3	4																										
イ 障害者計画等策定連絡会の開催数	回					2	4																										
ウ																																	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内在住の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者(障害児を含む)、第6次障害者計画	⑦対象数の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 身体障害者数</td> <td>人</td> <td>5,296</td> <td>5,283</td> <td>5,299</td> <td>5,267</td> <td>5332</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 知的障害者数</td> <td>人</td> <td>1,252</td> <td>1,294</td> <td>1,324</td> <td>1,344</td> <td>1375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 精神障害者数</td> <td>人</td> <td>1,598</td> <td>1,665</td> <td>1,709</td> <td>1,775</td> <td>1958</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 身体障害者数	人	5,296	5,283	5,299	5,267	5332		イ 知的障害者数	人	1,252	1,294	1,324	1,344	1375		ウ 精神障害者数	人	1,598	1,665	1,709	1,775	1958	
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 身体障害者数	人	5,296	5,283	5,299	5,267	5332																											
イ 知的障害者数	人	1,252	1,294	1,324	1,344	1375																											
ウ 精神障害者数	人	1,598	1,665	1,709	1,775	1958																											
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) アンケート調査や障害者施策推進委員会等において、障害福祉施策に関する意向や課題を把握し、それらを反映した計画を策定する。	⑧成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 障害者施策推進委員会の開催数</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ 障害者計画等策定連絡会の開催数</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア 障害者施策推進委員会の開催数	回	4	3	3	4	3	4	イ 障害者計画等策定連絡会の開催数	回					2	4	ウ							
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																										
ア 障害者施策推進委員会の開催数	回	4	3	3	4	3	4																										
イ 障害者計画等策定連絡会の開催数	回					2	4																										
ウ																																	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。	⑨上位成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>53.8</td> <td>51.6</td> <td>56.9</td> <td>49.7</td> <td>55.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア 障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7		イ															
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																										
ア 障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7																											
イ																																	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>千円単位 四捨五入 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>07 臨時事務員賃金</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>11 消耗品費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>11 印刷製本費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>12 郵便料</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>	項目	千円単位 四捨五入 事業費	07 臨時事務員賃金	113	11 消耗品費	17	11 印刷製本費	14	12 郵便料	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度決算</th> <th>27年度決算</th> <th>28年度決算</th> <th>29年度決算</th> <th>30年度決算</th> <th>31年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">②事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>452</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>452</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>472</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>95.8%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">③人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.69</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.69</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,210</td> <td>6,210</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,210</td> <td>6,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,662</td> <td>6,220</td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	②事業内訳	国庫支出金	千円					0	都支出金	千円					0	地方債	千円					0	その他	千円					0	一般財源	千円					452	10	事業費計(A)		千円	0	0	0	452	10	予算額(B)		千円				472	-	執行率(A)/(B)		%				95.8%	-	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.69	0.00	0.00	0.69	0.00	0.00	正規職員分	千円	0	0	0	0	6,210	6,210	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	6,210	6,210	④総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	6,662	6,220
項目	千円単位 四捨五入 事業費																																																																																																																													
07 臨時事務員賃金	113																																																																																																																													
11 消耗品費	17																																																																																																																													
11 印刷製本費	14																																																																																																																													
12 郵便料	308																																																																																																																													
	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画																																																																																																																							
②事業内訳	国庫支出金	千円					0																																																																																																																							
	都支出金	千円					0																																																																																																																							
	地方債	千円					0																																																																																																																							
	その他	千円					0																																																																																																																							
	一般財源	千円					452	10																																																																																																																						
事業費計(A)		千円	0	0	0	452	10																																																																																																																							
予算額(B)		千円				472	-																																																																																																																							
執行率(A)/(B)		%				95.8%	-																																																																																																																							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人				0.69	0.00	0.00	0.69	0.00	0.00																																																																																																																			
	正規職員分	千円	0	0	0	0	6,210	6,210																																																																																																																						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	6,210	6,210																																																																																																																						
④総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	6,662	6,220																																																																																																																						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 障害者基本法に基づき5年毎に策定しており、平成31年度で第5次障害者計画の計画期間が終了するため、令和2年度を計画開始年とする「立川市第6次障害者計画」を策定する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行や、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の一部改正等、障害者施策に関する法整備が進んでいる。また、本市においても「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の制定により、障害者に対する支援が充実している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 障害を理由とした差別の解消や地域移行、就労支援等の施策のより一層の促進や、障害者の高齢化・重度化、親の高齢化や親亡き後についての対策が求められている。

事務事業名	第6次障害者計画策定事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者基本法に基づく障害施策の推進のための計画である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本計画は、法に基づき策定が義務づけられている市町村障害者計画である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者基本法に基づく障害施策の推進のための計画であり、策定にあたっては対象者のニーズや実態を把握するとともに、関係者等の意見を取り入れる必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ニーズ把握や意見聴取を行い、計画に反映させるよう進めており適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本計画は、法に基づき策定が義務づけられている市町村障害者計画である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本計画は、法に基づき策定が義務づけられている市町村障害者計画である。なお、計画策定に伴い、令和2年度で策定事業は終了となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状最低限の費用で実施しており削減は困難である。なお、計画策定に伴い、令和2年度で策定事業は終了となる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) アンケート調査票の作成・発送・集計及び報告書の作成、計画の編集・製本等については業務量が多く、外部委託している自治体もあるため、次回の計画策定時には検討の余地がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担はなく、障害福祉の推進を目的とした事業であり適切である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	アンケート調査や庁内関係各課への照会、障害者施策推進委員会等における意見聴取により、現在の取り組み状況や今後の課題を把握・共有し、計画の策定に向けた検討を進めることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 障害者施策推進委員会と障害者計画等策定連絡会の意見調整を行い、実現性のある具体的な計画を策定する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 現状の課題を解決するための具体的な施策の内容について協議し、成果や進捗状況を把握しやすい計画を策定する。																						
(5) 今後の事業の方向性 第4次長期総合計画後期基本計画との整合性に留意しながら、引き続き障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会において協議を行い、計画素案の策定に取り組む。																							

Table with 4 main columns: 事務事業名 (障害者総合支援法関連事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (茅沼 孝治), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (障害福祉課), 担当者名 (鈴木 篤史), 施策名 (障害福祉の推進), 係名 (障害福祉制度担任), 連絡先 (1520), 基本事業名 (権利擁護の推進), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 3 事業号 2), 事業期間 (単年度繰返 平成18 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (義務実施事業, 任意実施事業)

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 3 main columns: ①事業概要 (障害者総合支援法のサービスを展開するための基本的な事業...), ②平成30年度の実績(事業活動) (給付申請に基づき障害者支援区分を認定し...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (介護給付等を申請した者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (法に基づき適切なサービス等を提供...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる...), ⑥活動指標 (障害者支援区分認定等審査会での審査件数...), ⑦対象数の推移 (障害福祉サービス支給決定者数...), ⑧成果指標 (障害サービス支給決定者数...), ⑨上位成果指標 (障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合...)

(2) 事業のコスト

Table with 2 main columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C)

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行による。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (計画相談を受け持つ指定特定相談支援事業所について、撤退や市外移転、採算性や人員確保の問題から、新規相談の受入が困難になってきている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (ニーズが多様化する中で、地域の課題を把握・集約し、解決につながる自立支援協議会の組織づくりについて要望があった。)

事務事業名	障害者総合支援法関連事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 年度により障害支援区分更新対象者数のばらつきがあり、認定調査事務や審査会運営に支障が生じていることから、認定有効期間を調整し、各年度の平準化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 居宅系サービス利用者を対象に、認定有効期間を調整し、平成31年度以降の各年度の平準化を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者総合支援法に基づく業務であり、障害者(児)が住み慣れた地域で生活を継続するための、サービスの支給決定や、課題解決及び体制の整備に向けた協議の場として不可欠な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者(児)に対して、法律等の定めにより国・都・市で費用を分担して実施しているものである。また、自立支援協議会は法に基づき設置されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業の規模は、障害福祉サービスを必要としている障害者の人数で決まるものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護給付等は法に基づき支給するものである。自立支援協議会については、運営のあり方について見直しを行った。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法により対象者やサービス内容、支給基準、費用等が定められているものであり代替手段はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法に基づいた事業であり、障害者が必要なサービスを受けることが出来なくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実際に利用した障害福祉サービスや更生医療費に対して費用を支払うため、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害支援区分等認定審査会に係る認定調査を職員(ケースワーカー)から委託事業に変えることが考えられるが、日常生活の支援等を考慮すると、最低でも認定調査時程度は面会をするべきであると考え。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法に基づき所得や世帯構成に応じた利用者負担となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害福祉サービス利用者は増加の傾向にあり、ほぼ全員についてサービス等利用計画が作成され、適切な障害福祉サービスの利用に向けて、利用者との計画相談事業所・サービス提供事業者の連携が進んでいる。また、自立支援協議会では、各専門部会において地域の課題解決に向けた取り組みが推進された。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 令和2年度末までに地域生活支援拠点等を整備するため、プロジェクトチームの協議を加速するとともに、必要な予算要求を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 プロジェクトチームの協議において、市及び各事業者の役割や人員配置等を明確にして整備体制と方針を固め、自立支援協議会運営会議及び全体会で承認を得て、必要な予算要求を行う。																							
(5)今後の事業の方向性 引き続き適切な障害福祉サービスの利用に向けて支給決定を行う。また、自立支援協議会において、地域課題の解決に向けた取り組み等について専門部会を中心に推進するとともに、令和2年度末までに地域生活支援拠点等を整備するための、より具体的な協議を行っていく。																								

事務事業名	障害者スポーツ大会負担金		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	加藤 俊雄						
施策名	障害福祉の推進		係名	業務係		連絡先	1510						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市障害者スポーツ大会運営要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市障害者スポーツ大会負担金交付要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害のある人となない人との交流と相互の理解を深めるために、運動会形式のスポーツ大会を開催する。	②平成30年度の実績(事業活動)	スポーツ大会の実行委員会に負担金を交付し、3回開催した実行委員会に職員が事務局として出席した。10月7日(日)に泉市民体育館で運動会形式のスポーツ大会を実施し、多数の団体の参加があった。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内の障害者団体に所属する障害者(児)	ア	実行委員会開催回数	回	5	5	3	3	3	3
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) スポーツを通じて社会への積極的な参加と障害者自らの健康の維持と体力増進を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	身体障害者数	人	5,296	5,283	5,299	5,267	5,332	
	イ	知的障害者数	人	1,252	1,294	1,324	1,344	1,375	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) スポーツを通じたふれあいや交流により、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	参加者人数	人	515	578	616	578	598	600
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費															
項目																	
19 負担金補助及び交付金(07その他負担金)		650															
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	274	231	231	231	204	325								
		都支出金	千円	137	115	115	115	102	163								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	239	304	304	304	344	162								
		事業費計(A)	千円	650	650	650	650	650	650								
		予算額(B)	千円	650	650	650	650	650	-								
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	人件費計(C)	千円	1,800	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080								
④総事業費(A)+(C)	千円	2,450	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	当初は障害者団体だけで実施していたが、市が共催という形で負担金の支出と事務局を担っている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	障害のある人となない人の交流と相互理解を深めるために開始されたが、現在では障害の有無にかかわらず共に生きる社会の実現を目指しており、より一層障害に対する理解が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	大会には市議会議員や一般市民の参加もあり、より多くの方が参加されるよう努力して欲しいという励ましが寄せられている。

事務事業名	障害者スポーツ大会負担金	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 基本的には従前どおり事業を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 大会当日の役割分担の確認や競技などの進行管理の打ち合わせを十分行い、大会がスムーズに運営できるよう万全な体制で臨んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害のある人とない人がスポーツを通してふれあい、相互の理解が促進されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加団体は財政的に脆弱な団体が多いため、運営のための最低限の負担は市がすべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 大会の規模は適切であり、見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 負担金の金額の割には盛大に大会が実施されており、参加者数も多い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) スポーツ大会を楽しみにしている障害者は多いため、影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 毎年、多くの人が参加しており、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市職員の負担はあるが、現状では削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加団体は広報でも募集しているため偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者等が約600人集まるイベントとしては、非常に安価な経費で事業が実施できている。また、この事業を楽しみにしている障害者も多く、有効性・効率性は高い事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 基本的には従前どおり事業を実施する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 実行委員長が毎年変わるため大会に向けてのスムーズな準備・運営が課題である。																					
(5) 今後の事業の方向性 障害のある人とない人との交流と相互の理解を深めるとともに、健康維持と体力の増進に寄与するため、引き続き現状の規模で実施していく。																						

事務事業名	ふれあいの広場運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	18
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和156 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 日帰りのレクリエーションにより、心身障害者(児)と健常児の相互理解と親睦を深める。立川市子ども会連合会に運営を委託し、ジュニアリーダー、青年リーダーの協力を得て市内の障害者団体に呼びかけ実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	12月1日に障害者とその家族、社会福祉協議会の職員と一緒にバスに乗り、藤子・F・不二雄ミュージアム、横浜中華街、同発別館に行き、日帰りレクリエーションを行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 心身障害者(児)とその家族(世帯)	ア	パンフレットの配布数	枚	350	350	350	600	600	600
	イ	ジュニアリーダー、青年リーダーの数	人	246	255	221	220	250	250
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者(児)と健常児の相互理解と親睦を深め、ノーマライゼーションの意識が醸成される。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	知的障害者数	人	1,252	1,294	1,324	1,344	1,375	1380
	イ	身体障害者数	人	5,296	5,283	5,299	5,267	5,332	5350
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害や障害者(児)への理解が深まる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	障害者・保護者・介護者の参加人数	人	46	31	26	15	31	30
	イ	ジュニアリーダー等の参加者数	人	29	23	21	24	0	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	58.3	51.6	56.9	49.7	55.7	50
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	161	136	136	136	120	191
項目	事業費		都支支出金	千円	81	68	68	68	60	96
13 委託料(13その他委託料)	383		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	141	179	179	179	203	96
			事業費計(A)	千円	383	383	383	383	383	383
			予算額(B)	千円	383	383	383	383	383	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
			③人件費	正規職員分	千円	180	180	180	180	180
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	180	
		④総事業費(A)+(C)	千円	563	563	563	563	563	563	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	心身障害者(児)と健常児の相互理解と親睦を深めるためのレクリエーションとして始まった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	障害者の地域で暮らす考え方や社会参加の促進は一層求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	参加している障害者や保護者などからは継続を希望する声はあるが参加者数は年々減少。委託先である子ども会連合会からは、交流が深まらないとの意見が寄せられたため、H30年度からは、障害者の社会参加を目的として実施した。

事務事業名	ふれあいの広場運営事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 旅行以外での代替案を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 PRに力を入れ参加者を募ったが、参加者数はさらに減ってしまった。旅行以外での代替案はまとまらなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 共に地域で生きる相互理解を深めることに一定の役割を果たしてきたが、利用数が減少しているなか、見直しが必要となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 運営は地域団体等に委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者とジュニアリーダーとの年齢差等によって交流が深まらない。対象者の拡大を検討しつつも、意図に沿った形を維持できるのか検討が必要。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業目的が時代のニーズに合っていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者、健常者、地域団体等が連携した取り組みは独自性があつたが、障害者週間等、他事業で代替できるものとする。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) レクリエーションを楽しみにしている障害者や障害者団体の理解を得る必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 日帰り旅行以外での実施になれば、削減は可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに外部委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 参加者が固定化しており、新規利用者は少ない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	日頃から障害者と接することの少ない健常児(ジュニアリーダー)や青少年(青年リーダー)、成人(子ども会連合会)等が障害者やその家族、介護者と一緒に行事に参加する体験を通してノーマライゼーションの考え方を広めるよい機会と考えていた。しかし、現在では利用者の固定化や高齢化により、当初の目的を達成することが難しくなった。事業のあり方を障害者の社会参加としての位置づけにし、再構築した。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下	○		
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下	○																					
(3)改革・改善案 旅行以外での代替案を検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 -																						
(5)今後の事業の方向性 予算が限られているため事業内容について大きく改革ができていない状況である。現状での日帰り旅行で交流を図る内容について、関係者と今後の事業のあり方などについて協議していく。																							

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	23
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可		市長公約		主要施策					
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			東京都障害者参加型サービス事業実施要綱 根拠法令等 立川市障害者参加型サービス活用事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者の主体的な自立生活を支援し、もって地域における障害福祉の増進を図るため、障害者が主体となってサービスを提供する団体に補助金を交付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	ピアカウンセリング等による自立生活プログラムの実施、単身生活を希望する障害者の個別プログラム支援、福祉機器貸出等を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	利用者数	人	50	50	50	50	50	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 障害者が運営責任者である福祉サービス提供団体	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	福祉サービス提供団体(障害者が運営責任者)	人	1	1	1	1	1
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が主体となった団体の活動事業を財政面から支援し、利用する障害者が自立した生活をするようになる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	取り扱い数	件	3,248	3,609	4,135	2,931	4,727
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が主体となった団体の活動事業を支援し、利用する障害者が自立した生活をする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	12,000		都支出金	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		事業費計(A)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		予算額(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	-
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
			正規職員分	千円	360	270	270	270	270
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	360	270	270	270	270	
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,360	12,270	12,270	12,270	12,270	12,270

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 障害者が主体となった団体の活動事業を財政面から支援し、利用する障害者の自立した生活を支援するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ NPO法人への補助事業であり、行政が行うべきものである。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助金の減額の影響で、事業を縮小して運営している。減額しないようにとの要望がある。

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都の補助事業であり、指定するプログラムに沿って事業が実施されているか検証していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 補助事業であり、事業実施報告書等を精査した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金の交付を受けた団体が障害者の自立した生活のために、生活力を身に付ける講座や課題への相談等を行い、障害者の生活支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業であり、行政が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱により対象や意図が設定されており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助事業であり、都が指定するプログラムにそって事業が実施されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者が相談・カウンセリングなどを受けられなくなり、自立した生活が促進されなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都の要綱に基づく事業であり、削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助事業であり、確認・判断業務などは正規職員が行うべきである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助金はサービス提供団体に交付され、これにより団体が多くの障害者に対して様々な事業を提供している。利用する障害者の負担はない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助金交付により団体が多くの障害者に対して様々な事業を提供し、主体的な自立生活につながっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 都の補助事業であり、継続が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 都が指定するプログラムに沿って事業が実施されているか精査していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 障害者が地域で自立して生活することを当事者が支援していく事業として、今後も継続していく。																							

事務事業名	障害者週間運営事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	阿部 かおる						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第四係		連絡先	1517						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	26
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者基本法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市障害者週間実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者基本法第9条の規定により、障害者の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に緊密な連携協力を図り、立川市障害者週間実行委員会に事業を委託。障害に対する理解を促進し、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくることを目的とする。	②平成30年度の実績(事業活動)	映画上映会の実施、小学4年生による障害者週間の絵の展示、作業所紹介のパネル展示と作品の即売会、立川市手をつなぐ親の会による障害の疑似体験(寸劇)等を行った。新たに障害者と小学生と合同でスポーツ(ペガールボール)を行い、交流した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	障害年金相談者数	人	22	18	0	2	0	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 障害者(児)及び市民	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 市民(1月1日)	人	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	
イ 障害者の人数	人	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665		
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害についての理解の促進や心のバリアフリーを推進し、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 来場者人数	人	1,392	1,107	809	865	921	
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域社会の実現	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	142	125	200
項目			都支支出金	千円	200	158	200	71	63	100
13 委託料	400		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	200	158	200	187	212	100
			事業費計(A)	千円	400	316	400	400	400	400
			予算額(B)	千円	400	400	400	400	400	-
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	79.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,440	720	720	1,890	1,620	1,620
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,440	720	720	1,890	1,620	1,620	
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,840	1,036	1,120	2,290	2,020	2,020	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	障害者施策推進委員会等からの要望により、市においても障害者週間事業を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成23年に障害者基本法の一部が改正され、障害者週間の実施にあたり、障害者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と緊密な連携協力を図りながら、障害者週間の趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないこととされた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民・市議会議員などから、小学4年生が描いた障害者週間のポスター展示や手をつなぐ親の会による障害の疑似体験(寸劇)等について、好評を得ている。

事務事業名	障害者週間運営事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 障害者週間実行委員会に、障害とはあまり関わりのない団体にも参加をしていただき、さらに一層障害者理解が深まるような事業展開を図っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 新たな団体の参加が得られるよう周知に努めた。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第5次障害者計画の「啓発・交流・ボランティア」の施策に結びついており、「地域社会での障害者(児)への理解の浸透と交流の促進」に貢献している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、市が行う事業に位置づけられている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図の定義付けは、法律に規定されている。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者週間事業の中心であるイベントや展示内容について、毎年工夫を重ね、成果の向上を目指している。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似する事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律に則らないことになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 民間団体の協力を得て事業を実施しており、事業費(委託費)の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委託事業ではあるが、委託先の実行委員会には障害者も多く、市職員の一定の協力が欠かせない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者は全ての市民であり、偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成23年度より障害者週間実行委員会に委託を始めたが、委託開始当初は障害者団体及び家族会のための委員構成であった。平成24年度からエフエムラジオ立川(株)、立川市民生委員児童委員協議会、平成27年度からひまわり号を走らせる会の方にも加わっていただき、障害についての理解の広がりが期待できるようになった。また、小学4年生による障害者週間のポスター展示については、多くの方から好評との意見をいただいている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 障害者週間実行委員会に、障害とはあまり関わりのない団体にも参加いただき、さらに障害に対する理解が深まるよう工夫して、事業を実施していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 毎年、着実に障害者週間事業を実施する。																						
(5)今後の事業の方向性 立川市第5次障害者計画の理念である”障害のある人もない人も共に生きる社会”の実現に向けて、毎年、参加団体を増やす取り組みや評判の良い事業内容の継続、新たな企画の研究を行い、更に充実したイベントを目指す。																							

事務事業名	障害者虐待防止センター事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	阿部 かおる						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第四係		連絡先	1517						
基本事業名	権利擁護の推進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業号	27
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者虐待防止法第32条の規定により、平成24年10月1日より、障害福祉課が市町村障害者虐待防止センターの機能を担うこととなった。同センターは、障害者虐待の通報・届出を受け、調査・一時保護など障害者の保護の他、虐待を行った養護者の支援も行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	障害者虐待防止センターを運営し、虐待の通報・届出を受け、事実確認のための調査や被虐待者の保護、虐待を行った養護者の支援を行った。施設従事者等を対象に障害者虐待を防止するための研修会を開催した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 虐待を受けた障害者、虐待を行った養護者・施設従事者・使用者	ア	虐待通報・届出件数	件	28	17	19	18	23
	イ	研修会開催回数	回	2	2	2	2	2
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者虐待防止の啓発に努め、障害者虐待のない地域を目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	虐待通報・届出件数	件	28	17	19	18	23
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者虐待のない地域社会の実現	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	認定外の支援・収束件数	件	9	6	9	4	12
	イ	虐待の認定件数	件	9	6	10	3	11
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	5,880	4,899	7,511	7,442	7,455	7,525
項目			都支支出金	千円	2,940	2,449	3,756	3,721	3,728	3,762
08 報償費(03報償金・その他謝礼)	32		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
11 需用費(01消耗品)	5		その他	千円	0	0	0	0	0	0
13 委託料(障害者虐待防止センター委託料)	8,964		一般財源	千円	6,250	7,579	3,749	3,748	3,728	3,763
13 委託料(緊急一時保護委託料)	5,910		事業費計(A)	千円	15,070	14,927	15,016	14,911	14,911	15,050
			予算額(B)	千円	15,367	15,073	15,033	14,911	14,996	-
			執行率(A)/(B)	%	98.1%	99.0%	99.9%	100.0%	99.4%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.17 0.00 0.00	1.69 0.00 0.00	1.69 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00
			正規職員分	千円	10,530	15,210	15,210	5,490	5,490	5,490
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	10,530	15,210	15,210	5,490	5,490	5,490	
		④総事業費(A)+(C)	千円	25,600	30,137	30,226	20,401	20,401	20,540	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成24年10月施行の障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の施行による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市民や事業者等を対象とした障害者虐待に関する研修会を開催し、徐々に障害者虐待及び障害者虐待防止センターについて周知されてきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会から高齢者と障害者の世帯について、養護者である高齢になる保護者への対応を丁寧に行なって欲しいとの要望があった。

事務事業名	障害者虐待防止センター事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 自立支援協議会権利擁護部会と連携することで、事業の効率性を高め、効果の向上を図っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自立支援協議会権利擁護部会と共同で実施したアンケートに基づき、施設職員や支援者向けの研修会を企画し、開催した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第5次障害者計画の重点課題である「差別の解消・権利擁護の推進」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律により、市が行う事業として位置づけられている。虐待を受けている障害者宅への立入調査は、市職員にしか権限が付与されていない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図の定義付けは、法律に規定されている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者虐待のない地域を目指し、事業者向けの研修会等の啓発を委託先法人と連携して実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後、高齢者や児童の虐待防止部署と連携することで、効果の向上につながるのか検討していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律の規定に違反することとなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 基本的には職員が事業を実施している。24時間365日の通報受付や虐待に関する専門的な対応について一部事業を委託しており、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 一件ごとに、迅速且つ丁寧に対応しなければならない。通報や相談の件数が増えると、職員の人件費が増えることが想定される。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者という考え方は当てはまらない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	委託先の「立川市社会福祉協議会地域あんしんセンターたちかわ」で、権利擁護や地域生活支援事業に携わっている職員と連携して対応することにより、障害者虐待防止センター業務を適切に運営している。また、虐待を受けた障害者の一時保護先として、別の社会福祉法人に委託して居室を確保している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 自立支援協議会や高齢及び児童の虐待対応部署と連携することで、事業の効率性を高め、効果の向上を図る。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 高齢及び児童虐待部署とはネットワーク会議等を通じて連携を図る。研修会については自立支援協議会と連携し、効果的に実施する。																						
(5) 今後の事業の方向性 障害者差別解消法や障害のある人もない人も共に暮らしやすいたちかわをつくる条例に基づき、障害の理解を促進し、市民や支援者の権利擁護意識の醸成を図り、障害者虐待の防止に努める。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (障害者差別解消等啓発事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (障害福祉の推進), 基本事業名 (権利擁護の推進). Includes fields for 所属部 (福祉保健部), 課長名 (茅沼 孝治), 所属課 (障害福祉課), 担当者名 (鈴木 篤史), 係名 (障害福祉制度担任主査), 連絡先 (1520), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 3 事業号 28), 事業期間 (単年度繰返 平成30 年度~), 実施形態 (直営, 補助・助成), 市長公約 (○), 主要施策 (○), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要 (障害及び障害のある人に対する理解を深め...), ②平成30年度の実績(事業活動) (「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を平成30年4月に施行し...), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (市、市民、事業者), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (障害者に対する差別の解消や合理的配慮...), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる...), ⑥活動指標 (A 広報たちかわ条例施行特別号作成, I 条例ガイドブック作成, U 事業者向けパンフレット作成), ⑦対象数の推移 (A 市内世帯数, I 市立小学校4年生児童数), ⑧成果指標 (A 広報たちかわ条例施行特別号配布部数, I 条例ガイドブック配布部数, U 事業者向けパンフレット配布部数), ⑨上位成果指標 (A 障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (本市において、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が制定され...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (条例策定検討委員会や障害者施策推進委員会等より、早い時期からの障害に対する理解教育や事業者への周知啓発が、特に重要であるとの意見が寄せられている。)

事務事業名	障害者差別解消等啓発事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害や障害のある人に対する理解の促進や差別の解消が推進されることにより、障害の有無に関わらず誰もが暮らしやすいまちをつくることは、障害福祉の推進における施策の目的に合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条例において、障害及び障害のある人に対する理解促進や差別を解消するための施策の実施が、市の責務として規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 理解の促進や差別の解消により、誰もが暮らしやすいまちを目指すため、対象・意図ともに適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 各取組の対象と目標をより明確にし計画的に実施するとともに、障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会委員との協議や参画により、効果的な取組が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害及び障害のある人に対する理解促進や差別を解消するための施策を推進するための事業であり適切である。個別の取り組みについては、必要に応じて関係部署と連携して実施する。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 条例に規定する市の責務が果たせなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 取り組み内容により事業費は増減するが、少ない予算規模で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 取り組み内容により一部委託を行っており、最少の人件費で実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市民・市内事業者等全体を対象とした啓発等の事業であり、受益者負担はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	広報特別号、条例ガイドブック及び事業者向けパンフレットの作成にあたっては、関係者や当事者の意見を取り入れて作成し、啓発に活用することで、市、市民、事業者の障害に対する理解促進につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 作成物を活用した周知啓発を効果的に行えるよう検討していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 事業者向けパンフレットの活用及び配布対象について、周知計画を立て実施する。また、条例ガイドブックの活用状況や意見等について調査を行い、次期改訂の資料とする。																							
(5)今後の事業の方向性 早い時期からの障害に対する理解教育や事業者への周知啓発について、引き続き重点的に取り組んでいく。																								

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and budget details.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for the project. Includes sections for ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity and result indicators with data for 2026-2031.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table. Includes ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業内訳 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section. Includes ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 障害や障害のある人に対する理解の促進や差別の解消が推進されることにより、障害の有無に関わらず誰もが暮らしやすいまちをつくることは、障害福祉の推進における施策の目的に合致している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 条例において、障害及び障害のある人に対する理解促進や差別を解消するための施策の実施が、市の責務として規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 理解の促進や差別の解消により、誰もが暮らしやすいまちを目指すため、対象・意図ともに適切である。
	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 様々な分野から委員が参加しているため、差別解消や理解促進に向けた取り組みの検討に参画することにより、効果的な普及啓発等が期待できる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 条例に基づき市長の附属機関として設置した協議会であり、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 条例に基づき市長の附属機関として設置した協議会であり、条例に規定する申し立て手続きに関わる機関であるため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 障害者差別解消支援地域協議会の機能を有しており、国の示す運営指針に基づいた委員構成であり、報酬以外の予算規模は小さい中で運営しており、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 事務局事務であり委託等は困難である。協議会運営及び資料作成や連絡調整等の開催準備について業務量の軽減は見込めない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げることにより、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちをつくることを目的としているため、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	相談内容や事例を通じて、様々な分野の委員が障害を理由とする差別の現状や解消に向けた取り組みについて共有し、関係者へ周知することで、市民、事業者の障害に対する理解促進につながった。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3)改革・改善案 様々な分野の委員が参画している利点を生かし、条例の周知活動や取組について、協議会と協働して検討し、計画的に実行する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 協議会において条例の周知や差別解消に向けた取組について、対象や期間等の計画を検討するとともに、委員の協力を得て実施する。																							
(5)今後の事業の方向性 引き続き差別の相談事例の報告や合理的配慮の好事例の紹介により情報共有を行うとともに、限られた開催数の協議会を有効活用し、委員が主体的に参画する運営を行っていく。																								

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			担当者名	宮川 聖一					
施策名	障害福祉の推進			係名	障害福祉第三係			連絡先	1519					
基本事業名	地域生活の支援			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	10
事業期間	期間限定複数年度			実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可			市長公約			主要施策			
	平成17 年度～ 令和7 年度													
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業			立川市補助金等交付規則										
	根拠法令等													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 知的障害者施設の建設費を補助することで、障害のある市民の入所・通所場所の確保を行う。	②平成30年度の実績(事業活動) 社会福祉法人が建設した知的障害者施設の建設費を補助した(20年間の債務負担行為)。								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
		ア 補助施設数	件	1	1	1	1	1	
		イ							
		ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 施設運営法人	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 補助施設数	件	1	1	1	1	1	
		イ							
		ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市内の施設に入所・通所を希望する市民の要望に応える。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 立川市民の入所者数	人	18	18	18	18	21	
		イ							
		ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア 市内事業所実施箇所	件	1	1	1	1	1	
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
					都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
19 負担金補助及び交付金(09建設事業補助金)		9,389		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
				その他	千円	0	0	0	0	0	0									
				一般財源	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389									
				事業費計(A)	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389									
				予算額(B)	千円	9,389	9,389	9,389	9,389	9,389	-									
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-									
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
				正規職員分	千円	270	1,080	180	180	180	180	180								
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				人件費計(C)	千円	270	1,080	180	180	180	180									
				④総事業費(A)+(C)	千円	9,659	10,469	9,569	9,569	9,569	9,569									

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成17年度に入所更生施設の定員増と通所施設を設置することで福祉基盤を整備した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成25年4月から施行されている「障害者総合支援法」では、障害者の自立と地域生活移行を進めることを目指している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域生活移行だけでは対応できないケースがあるため、施設入所を希望する声は従来から変わらず強い。

事務事業名	知的障害者入所施設等建設費補助事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内に市民が入所・通所できる施設の場を確保することは障害者や家族の暮らしと生活を支援するために必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内に市民が入所・通所できる施設の場を確保することは障害者や家族の暮らしと生活を支援するために必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内に市民が入所・通所できる施設の場を確保することは障害者や家族の暮らしと生活を支援するために必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 債務負担行為であり、予算額が決定されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 債務負担行為であり、予算額が決定されている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 債務負担行為であり、予算額が決定されている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 債務負担行為であり、予算額が決定されている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人件費は必要最低限になっており、工夫の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設入所支援等は全国共通の障害福祉サービスであり、受益者の偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	建設補助を行ったことにより、障害のある市民が入所による支援を受けることができる。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

債務負担行為の設定されている令和7年度までは毎年一定額を支出していく。

事務事業名	東京都医療費助成事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	加藤 俊雄						
施策名	障害福祉の推進		係名	業務係		連絡先	1510						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 難病患者やぜん息患者に対し、患者の医療費負担の軽減を図るための制度である東京都医療費助成の申請受付事務、東京都への進達事務、結果等管理事務をしている。	②平成30年度の実績(事業活動)	難病等患者の新規、更新等申請受付事務、申請書類を東京都へ進達、交付結果をシステムへ入力。 ぜん息患者の更新等申請受付事務、申請書類を東京都へ進達、交付結果をシステムへ入力。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 難病患者、ぜん息患者、人工透析患者、血友病患者、スモン患者、B型・C型ウイルス肝炎患者、肝がん・重度肝硬変入院患者、肝がん・重度肝硬変入院患者	ア	新規申請書受付件数	件	461	410	368	318	326	320
	イ	更新申請書受付件数	件	2,128	2,007	2,260	2,328	2,108	2140
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減させる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	難病患者数等医療費助成認定者数	人	3,129	3,166	3,286	2,831	2,434	2800
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 医療費を助成することにより経済的負担を軽減し、安心して暮らすことができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	東京都への進達延べ件数	件	2,589	2,417	2,628	2,646	2,468	2460
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
11 需用費(01消耗品費)	13		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
12 役員費(01 郵便料)	155		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	40	33	35	37	168	154	
			事業費計(A)	千円	40	33	35	37	168	154	
			予算額(B)	千円	40	38	38	38	168	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	86.8%	92.1%	97.4%	100.0%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	3,600	4,050	4,050	6,300	6,300	6,300	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	3,600	4,050	4,050	6,300	6,300	6,300		
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,640	4,083	4,085	6,337	6,468	6,454		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	保健所で行っていた業務が市町村に移管されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成25年4月の障害者総合支援法施行により難病が障害者の範囲に含まれることになった。27年1月、難病法により医療費助成の対象疾患が拡大、さらに29年4月、30年4月に拡大した。肝がん、重度肝硬変治療研究促進事業が30年12月より開始された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	親切丁寧な対応とスピーディーな対応が求められている。制度改正による手続き・助成内容・助成対象などの詳細な説明が求められる。

事務事業名	東京都医療費助成事務	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 制度改正に応じて必要な課内研修を行い、申請受付・相談に適切に対応する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 申請受付事務をスムーズにするため、窓口で使用する受付チェックリストを随時更新したり、課内での周知を行い、細かな改正に対応した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費の負担を軽減することで難病患者等の生活を支援できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本来東京都が実施すべき事業であるが、市区町村で行うこととされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市で見直せる部分はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市で見直せる部分はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に方法はなく、見直せる部分はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 難病患者等の医療費の負担が増えてしまう。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務にかかる経費は消耗品費と郵便料だけであり、基本的には削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 嘱託職員や臨時職員等を従事させるなどして経費の削減を図っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者に偏りはない。市民税の課税額に応じて自己負担額が段階的に設定されている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	東京都から受付業務のみ移管された事業のため、市の裁量の余地は少ないが、効率化や公平性を重視して事務を継続していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 制度改正に応じて課内の周知徹底を図り、申請受付・相談に適切に対応する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 制度改正により、受付業務等の複雑化が予想されるため、職員への周知は十分に行う必要がある。																						

(5) 今後の事業の方向性

「難病の患者に対する医療等に関する法律」が平成25年5月30日に公布。27年1月1日から難病法に基づく新たな医療費助成制度が実施され、29年4月、30年4月に対象疾病が拡大した。新制度実施に伴う経過措置は29年12月31日で終了し、本則非認定となった者もおり受給者が減少した。ぜん息の医療費助成に関しては、27年4月に対象者が縮小され、30年4月には自己負担制度が開始された。なお、事業としては現状維持としたが、事務の変更等が随時行われる可能性は十分あり、その場合は改善が必要となる。

事務事業名	障害者ホームヘルパー派遣事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者総合支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 身体介護や家事援助等を必要とする身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者等にヘルパーを派遣し、日常生活における支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	障害者へホームヘルパーを派遣することで日常生活の利便性を高めるとともに、自立支援と社会参加を進めた。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者、難病患者等	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	身体、知的、精神障害者数	人	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665	
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、社会参加の機会が多くなる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	サービス実利用者数	人	429	422	422	481	476	
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)がヘルパー等を利用し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	障害者にとって暮らしやすいと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	402,811	439,448	443,713	453,614	495,422	433,525
項目	事業費		都支支出金	千円	338,180	302,622	310,762	317,471	311,648	302,699
20 扶助費	1,099,494		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	238,324	316,297	311,447	325,624	292,424	400,856
			事業費計(A)	千円	979,315	1,058,367	1,065,922	1,096,709	1,099,494	1,137,080
		予算額(B)	千円	995,418	1,061,283	1,119,344	1,137,080	1,136,125	-	
		執行率(A)/(B)	%	98.4%	99.7%	95.2%	96.4%	96.8%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.03 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.67 0.40 0.00	1.72 0.40 0.00	1.72 0.40 0.00
			正規職員分	千円	9,270	10,980	10,980	15,030	15,480	15,480
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,400	1,400	1,400
		人件費計(C)	千円	9,270	10,980	10,980	16,430	16,880	16,880	
		④総事業費(A)+(C)	千円	988,585	1,069,347	1,076,902	1,113,139	1,116,374	1,153,960	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	日常生活を容易にし、障害者の自立と福祉の増進を図る。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成30年4月から改正障害者総合支援法が施行され、病院等に入院中もヘルパーを派遣できるよう派遣先が拡大された。また、新規採用ヘルパーの支援力の向上のため、熟練ヘルパーによる同行支援が開始された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用時間を増やしてほしいとの要望がある。

事務事業名	障害者ホームヘルパー派遣事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国の制度であり、基準に基づき事業を執行している。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国の制度であり、基準に基づき入院中もヘルパーを派遣できるよう派遣先を拡大する等新規事業に取り組んでいる。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 日常生活を容易にし、障害者の自立と福祉の増進につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者がサービス事業者と契約し、その事業者からの請求に関する審査や支払いを行っているため、行政が行う必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の制度による全国共通のサービスであるため、対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用希望者には迅速な支給決定を行っている。また、介護報酬は平成19年10月から国保連を通じて行われ、実質3日間で全件の審査を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者(児)の日常生活の自立と社会参加が円滑にできなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の制度であり、基準に基づき事業を執行している。事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害支援区分認定や支給量の決定などは正規職員が対応しているが、遠隔地の施設調査を一部地元事業所に委託し、認定調査等を実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国制度であり、基準に基づき事業を施行している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの中でも、障害者の在宅生活を支える重要なサービスであり、必要性は高い。重度障害者に対しては長時間の介護時間が必要であるため、報酬額が抑えられている「重度訪問介護」でサービス提供を行っている。障害支援区分に応じた支給量の決定を行っており、障害者の生活を支える有効な事業である。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 国の制度であり、基準に基づき事業を執行している。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 国や都の動向を注視していく。																						
(5)今後の事業の方向性 平成30年4月から改正障害者総合支援法が施行され、病院等に入院中もヘルパーを派遣できるよう派遣先が拡大される等新たなサービスが創設される等サービスは充実してきているが、障害者の在宅生活を支える重要なサービスであるヘルパー不足が深刻化している。																							

事務事業名	障害者短期入所事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	4
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	障害者総合支援法 立川市心身障害者(児)認定都型短期入所事業実施要綱									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者を在宅で介護している家族等や障害者本人の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、施設において一時的に宿泊して入浴や排せつの介助を行ったり、食事の提供を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 在宅で障害者を支援する家族等	ア	利用者数	人	140	142	157	177	169
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 在宅での介護が困難な状況が解消されるまでの間、施設に宿泊することで家族等を支援し、障害者本人や家族等の生活の安定と福祉の増進を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	身体、知的、精神障害者数	人	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	利用日数	日	6,160	6,745	6,648	7,043	7,207
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	41,427	45,148	46,228	46,624	51,741	52,243
項目			都支支出金	千円	29,897	32,181	32,001	32,289	34,370	35,162
08 報償費	82		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
12 役務費	30		その他	千円	0	0	0	0	0	0
13 委託料	6,047		一般財源	千円	31,374	33,660	32,484	32,698	34,891	36,511
20 扶助費	114,844		事業費計(A)	千円	102,698	110,989	110,713	111,611	121,002	123,916
			予算額(B)	千円	108,451	120,016	116,370	114,991	131,543	-
			執行率(A)/(B)	%	94.7%	92.5%	95.1%	97.1%	92.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.66 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.29 0.33 0.00	0.30 0.32 0.00	0.31 0.32 0.00	0.31 0.32 0.00
			正規職員分	千円	5,940	5,580	2,610	2,700	2,790	2,790
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,155	1,120	1,120	1,120	
		人件費計(C)	千円	5,940	5,580	3,765	3,820	3,910	3,910	
		④総事業費(A)+(C)	千円	108,638	116,569	114,478	115,431	124,912	127,826	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	行政がサービスを決定する措置制度から対象者ごとに法律による支援費制度によるショートステイを経て、平成18年の自立支援法による短期入所として位置づけられた。
②事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	障害者が住み慣れた地域で生活を続けられることは、国や都をはじめ、市の計画にも位置づけられており、そのための支援策の必要性は高く、利用者のニーズも高い。障害者総合支援法に位置づけられた全国共通のサービスとして各市で実施されている事業である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用希望者の全てに対応できていないという意見が寄せられている。

事務事業名	障害者短期入所事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 既存の施設では受け入れられる人数に限りがあるため、新規に建設される施設に対しては、ショートステイのための部屋と人員の確保を要請する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ケースワーカーが利用者の状況を把握し、必要な決定を行った。平成29年4月に開所する高齢者施設に短期入所の部屋を4部屋確保できた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画において、障害者が地域生活を続けられる施策の一つとして位置づけられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 各市において実施され、地域生活を継続するための環境整備に努めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図については障害者の地域での生活を支援するうえで妥当である。利用者は増加傾向にある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護を行う者の疾病等により、在宅での介護が難しい場合に、その負担を軽減する。相談対応においては、緊急一時保護の活用も想定しながら、適切な情報を提供し、支援の継続性を保つ。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入院・入所と在宅をつなぐ施策として、家族介護者、障害者の生活支援において不可欠の事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者や家族介護者が地域生活を継続することが困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) サービス利用に伴うものに減少要因はなく、ニーズに合わせた供給量の確保も必要である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 緊急一時保護では近隣や知人といった市民力の活用と事業所への委託を組み合わせている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度上のサービス利用については公平性を担保した負担の仕組みとなっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域で暮らす障害当事者と家族等の介護人の身体的・精神的負担の軽減が図れた。利用実績は増加傾向にあり、今後もニーズが高いため公平な利用ができるよう調整が必要である。なお、施設建設にあたり、ショートステイのための部屋の整備を要請した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 既存の施設では受け入れられる人数に限りがあるため、新規に建設される施設に対しては、ショートステイのための部屋の整備を要請する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 新規施設の建設は事業者の決定事項であるため、強制はできない。補助金の申請のための意見書を書く際にお問い合わせのしかたがない。																						
(5) 今後の事業の方向性 本事業は、障害者を介護する者と障害当事者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを支援する事業であり、必要性は非常に高い。障害者の地域生活を支援する仕組みとして、平成27年度を初年度とする第4期障害福祉計画での位置づけを踏まえ、短期入所サービスによる生活支援を継続していくとともに、新規施設の建設に際してはショートステイ用の部屋の整備を要請していく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (障害者グループホーム等運営事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (障害福祉の推進), 基本事業名 (地域生活の支援). Includes fields for 所属部 (福祉保健部), 課長名 (茅沼 孝治), 所属課 (障害福祉課), 担当者名 (宮川 聖一), 係名 (障害福祉第三係), 連絡先 (1519), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 5), 実施形態 (補助・助成), 事業期間 (平成5 年度～), 事業区分 (義務実施事業, 任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 9 main rows: ①事業概要 (地域で暮らしている障害者が継続して自立した生活を送ったり...), ②平成30年度の実績(事業活動) (サービス提供開始までの事務や、給付費等の支払い、助成の事務を行った。), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (知的障害者、精神障害者等), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (障害者が住み慣れた地域で生活を続けられることを目指す。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (自立した地域生活を送ることができる。), ⑥活動指標 (知的障害者グループホーム設置数(市内), 精神障害者グループホーム設置数(市内), 市外知的障害者グループホーム利用箇所), ⑦対象数の推移 (知的障害者数, 精神障害者数), ⑧成果指標 (知的障害者入居者数(年度末現在), 精神障害者入居者数(年度末現在)), ⑨上位成果指標 (障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合).

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (委託料, 負担金補助及び交付金, 扶助費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人員費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費(A)+(C) (483,669).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成2年から障害者の地域での住まいの場として設置されている。平成26年4月には障害者総合支援法に基づき共同生活介護(ケアホーム)が廃止され、共同生活援助(グループホーム)に一本化された。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (障害者総合支援法では平成26年度からグループホームとケアホームがグループホームに一本化された。平成27年4月から消防法施行令の改正により防火安全対策が強化された(既存施設は平成30年4月から)。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (障害者団体から市内への設置の要請や相談が寄せられている。また、建設の具体的な段階になると周辺住民からの建設反対の声が大きくなり、理解を得ることが難しい現状がある。)

事務事業名	障害者グループホーム等運営事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設の管理運営について助言を行い、障害者が暮らしやすい施設の体制づくりを目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都の実地検査に同行し、施設の運営管理状況を把握した。市として助言を行い、速やかに改善を求め、施設の適正な運営に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 立川市第5次障害者計画の重点課題である「施設・病院からの地域生活への移行」に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ほとんどの市において設置され、地域移行の受け皿として環境整備に努めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図については国や都の考え方に沿っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自宅での生活を継続することが難しい場合や、就労に向けた訓練等の日中活動と組み合わせた障害福祉サービスとしてグループホームは有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域での住まいの場として、また施設から地域生活へ移行するために必要な資源である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 地域生活への移行が困難になる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害者総合支援法上のサービスが基本であるが、利用者の家賃助成等、市としての一定の支援は不可欠である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の性質上、正規職員が行う必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度上のサービス利用については、公平性を担保した負担の仕組みとなっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	入居者数は年々増加しており、財政負担が大きくなってきている。施設等から地域生活への移行は計画に位置付けられており、今後は病院や障害者支援施設からの移行が促進するものと見込まれている。また、親亡き後の障害者の生活の場所として重要性は高まっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 施設の管理運営について助言を行い、障害者が暮らしやすい施設の体制づくりを目指す。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 施設とのコミュニケーションを図り、施設が適切に運営管理されるよう助言していく。また、施設の世話人等が障害者への支援力を高められるよう、研修等の充実を促していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 市内のグループホームの数は増加してきたが、市とグループホームとの確かな関係はまだ構築されていない。適正な運営管理体制を維持していくためには情報共有と連携が必要なため、適宜コミュニケーションをとりながら、グループホーム間のネットワークづくりを見据えた環境を整備していく。																							

事務事業名	施設サービス事業(医療的ケア運営費補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市医療的ケア運営費補助金交付要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 医療的ケアを行っている施設の利用制限により、週5日連続して同一の施設に通所できなくなった重度心身障害者のために、医療的ケアを行うことができる日中活動の場を提供し、介護者の負担を軽減する。	②平成30年度の実績(事業活動) 看護師を配置し、痰の吸引や経管栄養など軽度の医療的ケアを必要とする重度の心身障害者の日中活動の場を提供した。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	登録者数	人	6	6	6	5	5	
		イ	利用者数(延)	人	303	314	265	342	289	
		ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 医療ケアが必要な重度心身障害者。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	重度身体障害者数(障害支援区分6)	人	133	147	141	107	150	
		イ								
		ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 医療的ケアを必要とする障害者が日中活動の場で活動し、保護者等の介護の負担が軽減される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	通所者数	人	6	6	6	5	5	
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保護者等の介護の負担が軽減している。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
19負担金補助及び交付金	15,360			都支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360
				事業費計(A)	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360
				予算額(B)	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	-
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.12 0.12 0.00	0.12 0.12 0.00
				正規職員分	千円	900	990	990	990	1,080
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	420	420
				人件費計(C)	千円	900	990	990	1,500	1,500
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,260	16,350	16,350	16,350	16,860	16,860

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 病院に併設されている都の施設などで、利用希望者の増加から、週5日間の医療的ケアを同じ施設で受けられなくなったため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 医療的ケアを提供する通所先の定員が一杯になりつつあり、新規の要望に応えられない状況も見られる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 社会福祉協議会の生活介護で医療的ケアを開始したことは評価されている。医療的ケアを含む重度の心身障害児が特別支援学校卒業後の通所先が定員一杯になりつつある。障害者団体から通所先の確保や看護師の増員について要望が出されている。

事務事業名	施設サービス事業(医療的ケア運営費補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 既に社会福祉協議会も定員が一杯になりつつあり、近隣市の通所施設も利用調整を始めており、通所先の確保が困難である。機会あるごとに市内医療機関等へ新設の要請に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 市内医療機関の新設等なく、新設の要請は行っていない。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設での日中活動の場を提供し、障害の程度に応じた多様なサービス提供に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間が単独で実施することは難しく、またコストがかかる事業であり、補助事業として社会福祉協議会へ補助金を交付している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 既に社会福祉協議会も定員が一杯になりつつあり、近隣市の通所施設も利用調整を始めており、通所先の確保が課題となっている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医師、看護師等の資格を有する職員の配置が必要であり、一定のコストがかかる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護者(家族)の身体的・精神的負担が大きくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 資格を有する職員の配置が必要な事業であり、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害の重度化が進み、看護職員の増員の希望が出されている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用申請のあった重度心身障害者のうち、受け入れ可能な方が通所している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成22年度から実施している事業であり、医療機関が併設されていない施設での実施のため、障害の状態を詳細に確認し、痰の吸引や経管栄養など軽度の医療的ケアを必要とする心身障害者の受け入れを慎重に行っている。主たる通所施設を利用している身体障害者を受け入れ、医療的ケアを伴う日中活動事業を円滑に行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 既に社会福祉協議会も定員が一杯になりつつあり、近隣市の通所施設も利用調整を始めており、通所先の確保が困難である。機会あるごとに市内医療機関等へ新設の要請に努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 市内医療機関の新設時等に働きかけを行っていくほか、既存事業所の定員拡充についても要請していく。																						
(5) 今後の事業の方向性 平成30年度は、定員6名中5名の利用となっている。特別支援学校卒業生は、毎年1名ずつの卒業生を見込んでいる。近隣の通所事業も利用調整を行っている状況であり、今後新規希望者が出ると、現状では通所は難しい状況となり、対策を講じる必要がある。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for '施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)'. Includes sections for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for '施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)'. Columns include 平成30年度決算額の内訳, 財源内訳, 事業費, 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費, 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table for '施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)'. Includes sections for ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	施設サービス事業(訓練等給付費施設入所通所費助成)	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 新規事業所の開設が増加し、支援の質が問われている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 放課後等デイサービス事業所連絡会を開催し、共通の課題についてグループワークなどを行うことにより、支援の質の向上に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の日中活動の場を確保し、暮らしと生活の支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、通所サービス事業者への法令に基づく報酬の支払いと補助金を交付する事業のため、特に見直しは実施しない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づく義務的経費の支払いと、一部都補助により実施している補助事業であるため、特に見直しは行わない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 厚生労働省による障害福祉サービス等報酬告示に基づく義務的費用の支払いであることと、支払いにあたっては、事務処理要領等により細かく事務処理方法が規定されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づく義務的な支払いと、事業者の運営には欠くことのできない補助であることから休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づく義務的な支払いと、事業者の運営には欠くことのできない補助であることから削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の交付事務や扶助費の支払い業務のため、外部委託を行うことはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者に偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者(児)の日中活動の場を確保するための事業として、有効性が高い事業である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 重度の障害者(児)の日中活動の場が不足している。機会ある毎に重度障害者(児)の受け入れの要請に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市内通所事業所等の開設時に働きかけを行っていくほか、既存事業所の定員拡充についても要請していく。																					

(5)今後の事業の方向性

障害者総合支援法及び児童福祉法の平成30年度報酬改定により、日中活動系サービスについて事業所のサービス提供時間に応じた報酬を設定するなど一定の適正化が図られた。また、重度の障害者に対応できるサービス提供体制の充実を図るための加算が創設されるなど障害者の重度化・高齢化にも対応できる体制整備が進められている。今後、国等の動向を注視し事業の方向性を検討していく。

事務事業名	施設サービス事業(障害者日中活動サービス推進事業補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者総合支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市障害者日中活動系サービス推進事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者総合支援法に規定する障害者サービスを実施する事業所に対して、立川市日中活動系サービス推進事業実施要綱に基づき、運営経費を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)	基本補助、メニュー選択式加算補助、障害者等雇用加算補助等の申請の受付と補助金の交付を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援を行っている事業所と、営利を目的としない民間法人。	ア	補助金を交付している事業所数	件	23	26	26	26	27
	イ							
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 利用者に望ましいサービス水準を確保しつつ、努力した事業者が報われるようにすることと、利用者がより良いサービスを受けられる状態にする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	補助対象となる障害者数	人	617	635	668	677	699
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 事業所の運営を安定させ、障害者の通所施設を確保する	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	基本補助交付延べ人数	人	7,273	7,607	7,884	8,109	8,329
	イ	メニュー選択式加算補助交付延べ人数	人	292	329	273	351	331
	ウ	第三者評価受審経費補助交付件数	件	11	5	10	11	7
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	19 負担金補助及び交付金		187,384	都支支出金	千円	165,588	171,773	177,694	186,798	187,384
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	358	1	0	0
			事業費計(A)	千円	165,588	171,773	178,052	186,799	187,384	204,315
			予算額(B)	千円	169,601	179,201	186,987	193,862	196,784	-
			執行率(A)/(B)	%	97.6%	95.9%	95.2%	96.4%	95.2%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
			正規職員分	千円	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
			④総事業費(A)+(C)	千円	167,388	173,123	179,402	188,149	188,734	205,665

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都の補助体系の見直しにより、平成23年度から開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成18年より施行された障害者自立支援法の5年間の猶予期間の最終年度を鑑みて、平成23年度から開始された補助事業である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	今までの不公平が解消された。

事務事業名	施設サービス事業(障害者日中活動サービス推進事業補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱に基づく補助事業であるため、都の方針に基づき、継続して実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 都の動向を的確に把握し、予算に反映させた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者総合支援法及び東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱に基づく補助事業であり、市の障害者計画の達成を後押しする事業となっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の補助要綱に基づき都から補助の交付を受けて、事業所に区市町村の補助として交付するものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業の規模は、東京都の補助要綱に基づいた単価の設定と、通所サービスを利用している障害者の人数で決まるものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この補助金の交付を受けることで、事業所が良い人材の確保が可能となり、その結果として利用者へのサービス向上につながることから、現行の方式で成果を挙げている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の補助基準に基づき実施しており、市独自の方式は認められていない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市内の通所サービス事業所に通所している障害者の受けるサービスが低下するおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の補助基準に基づき実施しており、市独自の方式は認められていない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助金の支給事務のための人件費であり、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の補助要綱に基づいた事業であり、市独自の削減は出来ない。平成22年度からの補助の仕組みの再構築を実施しており、公平に向けての取り組みは既に行われている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者が社会参加するにあたり適切であること。また、事業所に交付する補助金は全額東京都からの補助金によって賄われているため、都の動向を注視していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

東京都の動向を注視し、歳入の確保に努めていく。

事務事業名	補装具等給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者総合支援法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市障害者(児)補装具費支給要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市中等度難聴児補聴器購入費用助成事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 身体障害者(児)の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するための補装具の費用を支給し、障害者の日常生活の向上や自立した生活をするための素地を育成・助長する。	②平成30年度の実績(事業活動)	身体の欠損や身体機能を補完・代替する車いすや補聴器などの補装具費を給付した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 身体障害者(児)	ア	補装具申請者数	人	374	388	390	410	400	
	イ	中等度難聴児申請者数	人	5	4	3	4	4	
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 車いすや補聴器などの補装具費を給付することにより、自立した生活を送ることができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	身体障害者数	人	5,296	5,283	5,299	5,267	5,332	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者の日常生活の向上や自立した生活を送る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用人数	人	379	392	393	414	404	
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	27,272	24,423	29,530	34,769	30,363	31,350
項目			都支支出金	千円	14,129	12,553	14,765	17,847	15,530	16,360
11需用費(09印刷製本費)	75		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
12役員費(01 通信運搬費・郵便料)	185		その他	千円	0	0	0	0	0	0
20扶助費(05国庫補助対象扶助費)	61,681		一般財源	千円	15,596	13,985	16,916	19,472	17,294	17,896
20扶助費(06 その他扶助費)	1,246		事業費計(A)	千円	56,997	50,961	61,211	72,088	63,187	65,606
			予算額(B)	千円	62,933	62,953	61,582	73,526	63,789	-
			執行率(A)/(B)	%	90.6%	81.0%	99.4%	98.0%	99.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.36 0.00 0.00	1.21 0.00 0.00	1.21 0.00 0.00	1.16 0.23 0.00	1.35 0.23 0.00	1.35 0.23 0.00
			正規職員分	千円	12,240	10,890	10,890	10,440	12,150	12,150
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	805	805	805	
		人件費計(C)	千円	12,240	10,890	10,890	11,245	12,955	12,955	
		④総事業費(A)+(C)	千円	69,237	61,851	72,101	83,333	76,142	78,561	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	支給決定には、東京都心身障害者福祉センターの判定(18歳以上)や、療育病院の意見書(18歳未満)が必要となる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	補装具の耐用年数や修理頻度、複数支給、特例(基準外)補装具等について、東京都心身障害者福祉センターと連携して運用している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	難病患者の特性に配慮した支給決定を行うよう意見が寄せられている。貸与方式の導入を求める意見がある。

事務事業名	補装具等給付事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 正規職員の業務の省力化。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 障害者福祉システムの利用により、正規職員の業務量は軽減してきており、業務の更なる省力化について、検討には至らなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--------------------------------------	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身体機能を補完・代替し、障害者の暮らしと生活の支援に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者台帳で補装具費等の管理をしており、総合的な判断を要するため、行政が行うことが適切である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者総合支援法に基づくものであり、対象や意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 随時、給付対象となる補装具等のリストを点検し、適正に給付している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 身体障害者(児)の日常生活に不便が生じ、自立した生活が妨げられる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 給付事業であり、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害者福祉システムを再構築し、正規職員の業務量を軽減した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 原則1割負担であり、所得に応じた軽減措置を設けている。また要綱で基準を定めており、基準額を超える額は受給者の負担となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	車いすや補聴器など多岐にわたる補装具の購入費を障害の状態に応じて給付し、身体の欠損や損なわれた機能を補完・代替することにより、身体障害者の社会生活を円滑化し、自立した生活を送るために寄与している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国制度であり、改革・改善は難しい。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

身体障害者の身体機能を補完・代替する補装具の購入に対して支給されているが、平成30年度から成長に伴って短期間での交換が必要となる障害児など、障害者の利便に照らして貸与が適切な場合に限り、新たに貸与が支給対象となった。今後も制度変更等国や都の動向を注視していく。

事務事業名	地域生活支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者総合支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市移動支援事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市障害者(児)日常生活用具給付等要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 在宅の身体障害者(児)を対象に、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業を実施し、地域における日常生活の総合的な支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	相談支援事業や意思疎通支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業等を実施した。日常生活用具の対象品目や基準額について検討を行い、要綱改正に向けて取り組んだ。また、地域活動支援センターの再編と機能強化に向けて取り組んだ。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 在宅の障害者(児)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	身体・知的・精神障害者数	人	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が、地域の中で人とつながり、社会参加することを促進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	移動支援利用者数	人	2,832	2,900	2,869	2,903	2,752
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が地域で安心して住み続けることができる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	障害者にとって暮らしやすい町だと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	64,013	56,298	54,094	52,650	46,686	80,223
項目			都支支出金	千円	41,784	39,557	41,835	39,792	30,185	44,167
08 報償費	2,463		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
11 需用費	141		その他	千円	40	61	55	32	25	2
12 役務費(郵便料)	22		一般財源	千円	97,387	109,509	110,624	109,633	122,420	82,362
12 役務費(保険料)	95		事業費計(A)	千円	203,224	205,425	206,608	202,107	199,316	206,754
13 委託料	85,687		予算額(B)	千円	216,216	218,026	210,699	211,948	208,673	-
20 扶助費	110,908		執行率(A)/(B)	%	94.0%	94.2%	98.1%	95.4%	95.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.19 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.40 0.40 0.00	2.06 0.61 0.00	2.02 0.61 0.00	2.02 0.61 0.00
			正規職員分	千円	19,710	16,200	12,600	18,540	18,180	18,180
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,400	2,135	2,135	2,135	
		人件費計(C)	千円	19,710	16,200	14,000	20,675	20,315	20,315	
		④総事業費(A)+(C)	千円	222,934	221,625	220,608	222,782	219,631	227,069	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	障害者総合支援法の施行により、障害者が日常生活を円滑に送ることができるよう、地域の実情に即して事業を実施している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	対象者である障害者が年々増加している。立川市内の精神障害者通所施設(就労移行支援施設、就労継続支援B型施設等)は事業開始時期と比べて3倍に増えた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	障害者団体や家族会から各々の事業充実が求められている。例えば「移動支援の利用を通学・通勤に拡充してほしい」「日常生活用具の品目を拡充してほしい」等

事務事業名	地域生活支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ○日常生活用具の要綱改正 ○移動支援事業の利用条件緩和に向けた取り組み ○新たな地域活動支援センター（I型）の円滑な事業実施	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ○日常生活用具の対象品目や基準額を見直し、要綱を改正した。○移動支援事業の利用要件緩和を検討した。○新たな地域活動支援センター（I型）は、地域ニーズを踏まえ委託先法人と連携して事業を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 障害者総合支援法で定められた必須事業であり、障害者(児)が地域で人とつながりながら、安心して暮らし続けるために必要な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 障害者総合支援法に規定された必須事業であり、一部NPO法人等に委託して実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 障害者総合支援法に規定された必須事業であり、一部NPO法人等に委託して実施している。対象や意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 成果向上に向けて、各事業の見直しを継続的に実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 地域活動支援センター（II型）については、類似事業である国の給付事業へ移行予定であり、平成29年度末で廃止
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 精神障害者の通所施設は、この10年間で約3倍に増えており、地域活動支援センターII型を廃止しても影響は少ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 平成29年度で地域活動支援センター（II型）事業を廃止し、平成30年度の事業費を削減した。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) すでに外部委託できる部分は、NPO法人等に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 所得に応じた負担軽減措置を講じており、受益者負担は公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	○日常生活用具については、対象品目や基準額の見直し要綱改正を行った。今後定期的に見直しを行っていく。○移動支援事業については、通学の利用が可能となるよう利用要件の緩和を図った。○地域活動支援センター（I型）の再編・機能強化に向けた取り組みを行った。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3)改革・改善案 ○日常生活用具の対象品目や基準額の3年ごとの定期的な見直し。 ○移動支援事業の利用条件緩和後の円滑な事業実施。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ○日常生活用具については、市民からの対象品目の要望、市場価格の変動などを踏まえ、定期的に見直しを図る。																						
(5)今後の事業の方向性 日常生活用具、移動支援や地域活動支援センター事業については、改善後の円滑な事業の実施に取り組む。また、地域生活支援事業全体では、国や都の動向を注視し、立川市における障害福祉サービスの利用や地域資源の状況を把握しつつ、適切な事業のあり方を検討していく。																							

Table with 4 main rows: 事務事業名 (障害者デイサービス事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (障害福祉の推進), 基本事業名 (地域生活の支援). Includes fields for 所属部 (福祉保健部), 課長名 (茅沼 孝治), 所属課 (障害福祉課), 担当者名 (近藤 愛), 係名 (障害福祉第二係), 連絡先 (1523), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 9), 事業期間 (単年度繰返 平成15 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main rows: ①事業概要 (生活介護送迎運行事業, 精神デイサービス事業), ②平成30年度の実績 (事業活動), ③対象 (誰・何を対象しているのか), ④意図 (対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果 (どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators (活動指標) and achievement indicators (成果指標) with columns for 26-31 years.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main rows: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成15年保健所のサービスを引き継ぐ形で、直営で実施した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (平成16年度から18年度は「市町村地域保健サービス推進事業」の先駆的業務、平成19年度からは「医療保健政策区市町村包括補助事業」の選択事業、平成21年度からは「障害者施策推進区市町村包括補助事業」選択・その他事業として東京都の補助を受けている。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (精神障害者を対象とする通所系サービスの利用が難しい方の最初の通所先として、事業を継続してほしいとの要望が家族会等から寄せられている。平成29年度に地域活動支援センター事業(Ⅱ型)を廃止したため、ゆるやかな通所先としての必要性が増している。)

事務事業名	障害者デイサービス事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 20～30歳代の発達障害を抱える利用者が増えており、グループワークのニーズも変化している。疾病特性や障害状況に合ったサービスを提供することにより、社会復帰や自立に向け支援を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ○精神保健福祉相談の充実により利用ニーズの把握に努める。○地区担当保健師、事業担当保健師とスタッフ、医療機関、通所施設や相談支援事業所等との連携を密にし、適切なアセスメント・支援を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 「立川市第5次障害者計画」の地域生活支援への取り組みにおける、日中活動の場の確保となる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 精神デイサービス事業は、市の精神保健福祉相談と連動し、個別相談では見えにくい課題をアセスメントし、有期限で次の社会資源につないでいく事業であり、市で実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) グループワークを通してアセスメント・対人交流トレーニング等日常生活の改善を行い、社会生活への適応を図ることは、精神障害者の地域生活を支える上で重要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者数は多くても支援が行き届かないため、12～15名が適正と考えている。利用者がいつでも安心して、継続的に通えるよう、支援を行うことが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は障害福祉サービス利用の前段階にあり、保健医療分野の関わりが重要である。保健師による精神保健福祉相談から社会復帰につないでいく対人交流トレーニングの場であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 精神障害者のゆるやかな日中活動の場は不足しており、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費のほとんどが報償費であり、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小限の職員体制で行っている。市で実施している精神保健福祉相談と連動して、障害者を適切にアセスメントし、次のステップにつなぐ場であり、外部への委託は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者に偏りはなく、受益者負担にはなじまない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	【精神デイサービス事業】精神障害者が社会復帰を目指す第一歩の場として、有効性が高い事業である。また、都の補助金が50%程度充当されており、予算的にも報償費がほとんどで、人件費も概ね担当保健師1名分程度であり、効率性の高い事業である。 【生活介護送迎運行事業】生活介護事業所に通う重度障害者の増加に対応するため送迎車の増配置に向けた取り組みを行った。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 就労系事業所は増えているが、利用につながらなかつたり、つながっても続かないという相談は多い。疾病特性や障害状況に合ったサービスを提供するため、本事業により適切なアセスメントを効率的に行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ○精神保健福祉相談の充実により利用ニーズの把握に努める。○「利用したい気持ちになった時にすぐに利用ができる」特色を維持し活用する。○保健師とスタッフ、医療機関や相談支援事業所等との連携を密にし、適切なアセスメント・支援を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 精神障害者保健福祉手帳の所持者が年々増加する中で、精神デイサービス事業は精神保健福祉相談との連動、関係機関との連携により事業の充実を図る。平成30年度より地域活動支援センターの再編・機能強化に伴い、地域活動支援センターⅡ型を廃止したため、ゆるやかな通所先としての精神デイサービス事業の必要性は増している。生活介護送迎運行事業に関しては、地域の重度障害者の増加に伴い、需要は増加し続ける。今後も工夫して、対応していく必要がある。																							

事務事業名	施設入浴サービス事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	13
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託		市長公約		主要施策					
	昭和60 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可									
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令等	立川市身体障害者入浴サービス事業実施要綱									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 家庭又は公衆浴場での入浴が困難な在宅の身体障害者に対して、入浴設備を備えた施設で定期的(概ね月4回)に入浴の機会を提供し、家族の身体的・精神的負担を軽減する。	②平成30年度の実績(事業活動)	家庭又は公衆浴場での入浴が困難な方に、施設での入浴サービスを概ね月4回程度提供し、送迎を特殊寝台車で行った。							
		⑥活動指標							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 18歳以上65歳未満の身体障害者であって家庭又は公衆浴場に入れない方。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	延べ利用回数	回	707	747	761	756	718
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が身体の衛生を保ち、その家族の身体的精神的な負担を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア	延べ利用回数	回	707	747	761	756	718
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が身体の衛生を保ち、その家族の身体的精神的な負担が軽減されている。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア	延べ利用回数	回	707	747	761	756	718
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	13 委託料	18,066	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
					都支支出金	千円	242	310	292	292	0	210											
					地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
					その他	千円	65	33	79	27	86	66											
					一般財源	千円	17,759	17,723	17,695	17,747	17,980	17,886											
					事業費計(A)	千円	18,066	18,066	18,066	18,066	18,066	18,162											
					予算額(B)	千円	18,067	18,067	18,067	18,067	18,067	-											
					執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-											
				③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.43	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.16	0.02	0.00	0.17	0.02	0.00	0.17	0.02	0.00
					正規職員分	千円	3,870	1,800	1,800	1,440	1,530	1,530											
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	70	70	70												
				人件費計(C)	千円	3,870	1,800	1,800	1,510	1,600	1,600												
				④総事業費(A)+(C)	千円	21,936	19,866	19,866	19,576	19,666	19,762												

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 障害者の身体の衛生を保つとともに、障害者及び家族の身体的、精神的な負担を軽減するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 施設での入浴を必要とする身体障害者数は横ばいになっている。多摩地区のほとんどの市が実施している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 夏季の利用回数を増加して欲しいとの要望がある。

事務事業名	施設入浴サービス事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 実施施設が1箇所であり、新規の実施施設を確保し、移送を含む利用時間の短縮を目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 移送体制や、特殊浴槽での入浴体制を備え、かつ施設外の利用者の受け入れが可能な施設の確保には至らなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入浴が困難な身体障害者に施設での入浴サービスを提供し、障害者の暮らしと生活支援に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 身体障害者の衛生を保ち、家族の負担を軽減するものであり、行政が行うべきものである。委託事業として社会福祉法人に委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 自宅や公衆浴場での入浴が困難な方を対象としており、対象や意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用状況は良好であるが、入浴サービスを実施できる施設の新規開拓が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 巡回入浴サービスと補完しながら、事業を行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) サービスの提供を受けている身体障害者の身体の衛生が維持できなくなり、家族の身体的精神的負担も増える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 家族の身体的、精神的負担を考えると削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 所得確認や判断業務等は正規職員が行い、入浴サービス自体は社会福祉法人に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生計の中心者の所得税額が基準を超える世帯については、1回につき1,300円の負担を求めている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者は20人程度だが、入浴設備と介護の両面支援を必要とする状態の方であり、生活環境を勘案すれば必要度は高い。入浴体制や移送体制については、委託事業者に効率的な運用を図るよう指示している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 平成30年度2度のエアコンのトラブルが発生し、利用が危ぶまれた。実施できる事業所が1か所しかなく、代替できるサービスがないため、早急な対応を働き掛けていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 エアコンが旧型で修理用部品が調達できないため、取り換えしかなないと報告を受けている。																						
(5) 今後の事業の方向性 入浴が困難な方を対象としており必要度は高い。継続実施していく。																							

事務事業名	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業			所属部	福祉保健部			課長名	茅沼 孝治					
政策名	福祉・保健			所属課	障害福祉課			担当者名	塩塚 晃					
施策名	障害福祉の推進			係名	障害福祉第一係			連絡先	1521					
基本事業名	地域生活の支援			予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市重度脳性麻痺者等介護人派遣事業実施要綱											

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 在宅で20歳以上の身体障害者手帳1級を有する重度脳性麻痺者で独立して活動することが困難な方に介護人を派遣し、生活圏を拡大する。障害者総合支援法等による障害者サービス、移動支援の利用決定を受けている場合は適用しない	②平成30年度の実績(事業活動)	申請に基づき、他法による障害者サービスを受けていない重度脳性麻痺者の介護人へ月12日を限度に謝礼を支払った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	申請者数	人	11	10	10	8	8	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 重度脳性麻痺者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	重度脳性麻痺者数	人	11	10	10	8	8
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 重度脳性麻痺者の日常生活圏を拡大する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	利用者数	人	11	10	10	8	8
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 重度脳性麻痺者の日常生活圏が拡大されている。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費												
項目														
08 報償費		7,557												
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	10,076	9,446	9,446	7,557	7,557	8,502						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	10,076	9,446	9,446	7,557	7,557	8,502						
予算額(B)	千円	13,225	12,281	10,392	9,447	8,502								
執行率(A)/(B)	%	76.2%	76.9%	90.9%	80.0%	88.9%								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,260	1,260	630	630	630						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	1,350	1,260	1,260	630	630	630							
④総事業費(A)+(C)	千円	11,426	10,706	10,706	8,187	8,187	9,132							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	重度脳性麻痺者に介護人を派遣し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成15年4月の支援費制度(現在の障害者総合支援法)導入により、サービスを選択することが可能となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	障害者総合支援法による障害福祉サービスとの選択制であり、ヘルパー利用への切り替えも考えられるが、障害者本人及び家族が安心して介護を任せられる者がいない場合もあり、事業継続の要望が寄せられている。

事務事業名	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都の要綱に基づく事業であり、見直しの余地はない。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 重度脳性麻痺者が住み慣れた地域での活動を確保するものであり、障害者の暮らしと生活の支援に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が実施することにより、都が10/10の事業費を支出する制度となっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱に基づく事業であり、対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の要綱に基づく事業であり、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 重度脳性麻痺者が必要なサービスを受けることが出来なくなり、日常生活の範囲が狭まる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) この事業を廃止した場合、重度脳性麻痺者に介護人を派遣できない事態が発生することになる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市が実施することにより、都が10/10の事業費を支出している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 要件や実績の確認等は正規職員が行うべきである。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担はなく、対象内で偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	重度脳性麻痺者の生活圏を拡大し、福祉の増進に貢献している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

東京都が全額負担している事業であるため、東京都の動向を見守りながら継続していくが、障害者本人や家族の高齢化により、必要な時に障害福祉サービスが滞りなく利用できるよう、障害者本人等の状況の把握に努めていく。

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	加藤 俊雄						
施策名	障害福祉の推進		係名	業務係		連絡先	1510						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	15
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害福祉課の庶務的な事業として、消耗品等の購入や障害者福祉システムの保守等を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)		消耗品等の契約及び支払事務。 相談員の委託契約及び支払事務。 障害者福祉システムの保守及び改修費用の支払。 障害者福祉システム機器及び窓口番号案内システム機器のリース料支払。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア システム稼働日数	日	365	366	365	365	365			
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 課の庶務的事业	⑦対象数の推移		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 障害者福祉システム	組	1	1	1	1	1		
イ									
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害福祉事務が円滑に運営されている。	⑧成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア システムへの職員の満足度	%	75	75	75	75	75		
イ									
	ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 事務効率を向上することで、障害福祉事務を円滑に進める。	⑨上位成果指標		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目											
11 需用費	316										
13 委託料	16,958										
14 使用料及び賃借料	4,579										
			②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
			財源内訳	国庫支出金	千円	4,113	0	0	4,674	1,053	0
				都支支出金	千円	0	0	0	0	2,268	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	21,437	32,834	10,670	21,215	18,532	20,397
			事業費計(A)	千円	25,550	32,834	10,670	25,889	21,853	20,397	
			予算額(B)	千円	25,758	33,015	10,692	25,966	22,757	-	
			執行率(A)/(B)	%	99.2%	99.5%	99.8%	99.7%	96.0%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.05 0.06 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
				正規職員分	千円	990	990	450	900	900	900
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	210	0	0	0
			人件費計(C)	千円	990	990	660	900	900	900	
			④総事業費(A)+(C)	千円	26,540	33,824	11,330	26,789	22,753	21,297	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成12年度に在宅福祉課から障害福祉課に組織が変更されたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成25年4月に障害者総合支援法が施行され、26年度には法改正が行われた。28年度以降は番号制度に対応するため、障害者福祉システムの改修を随時行った。29年9月議会に請願のあった緊急時に情報提供ができる番号案内システムを平成30年度に導入した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成28年1月にシステム改修を行い、28年度の運用面では事務の効率性が向上した。今後は次期基幹系システムの更新を視野に入れた見直しが必要。平成29年9月議会において、聴覚障害者から「公共施設の改善に関する請願」が提出され、全会一致で採択された。

事務事業名	心身障害者福祉運営対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 今後も制度改正に対応したシステム改修を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 改正障害者総合支援法に対応するため、障害者福祉システムの改修を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害福祉事務を円滑に実施することで、多様なサービスを障害者(児)に提供している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害福祉課の庶務的業務のため、市以外の関与はありえない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) システム共同利用による(自治体クラウド)費用の軽減に向けた取り組みを予定。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者福祉システムの運用により事務の流れが整理され、事務の迅速化につながった。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 統廃合・連携が可能な類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者施策を進めるために必要な事業であるため、廃止・休止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 長期継続契約でリースや保守の金額が固定されているため当面削減できないが、システム共同利用により(自治体クラウド)将来的には費用の軽減が可能と思われる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象となる業務量は増加しているため、削減はできない。また、外部委託が可能なものについては、既に実施している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者(児)全体がサービスの対象となっており、受益者の偏り等はない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害福祉事務が円滑に進められるよう適切に対応していくとともに、障害者福祉システム改修の効果を検証していく。また、今後のシステムの方向性については、課内で検討していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 今後も制度改正に対応したシステム改修を行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 国からの制度改正の内容が示されるのが遅いことと、システム改修には多額の費用がかかること、システム共同利用への取り組みが課題である。																						
(5)今後の事業の方向性 社会保障・税番号制度については今後も必要に応じてシステム改修を行う。また、改正障害者総合支援法への対応、システム共同利用への対応は適切に進めていく。																							

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators and target data.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費(財源内訳), ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes detailed cost breakdown by category and personnel.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	手当等支給事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成28年8月分より難病手当支給額を減額することになった。それ以外は、当面は現状を維持する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 手当受給者数の推移等に注視し、制度を維持できるよう検討した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 手当を支給することで、障害者の福祉の向上に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行政以外が手当を支給することはない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 難病手当の対象者数増加に対応するため、平成28年8月分から手当額を月額8,000円から6,000円に改めた。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の単独給付分を上積みすることは財政的に厳しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似している事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者等を対象にした現金給付はこの事業だけであり、廃止した場合の影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 手当以外の事業費は、消耗品費、郵便料、判定委託料であり削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象者は長期的には増加傾向のため、人件費を削減することは難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は手帳の等級や所得状況等で決定している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	手当を支給することで、身体・知的障害者や難病患者的福祉の向上に寄与している。手帳取得者・難病医療費助成対象者が増加傾向にあるため、市の財政負担も増加している。手当制度の維持を図るため、平成28年8月分から難病手当の支給月額を減額した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						

(5) 今後の事業の方向性

手帳取得者・難病医療費助成対象者は長期的には増加する傾向であるため、この事業の財政負担は今後増えていく見込みである。

事務事業名	障害者支援啓発事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	近藤 愛						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第二係		連絡先	1523						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	19
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	障害者総合支援法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第46条										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に居住する障害者とその家族、支援者及び一般市民向けに病気や障害に対する正しい知識の普及啓発を行い、社会復帰や自立、社会参加を促進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	事業対象を精神障害以外の知的障害や発達障害にも拡大し、支援者向け学習会を3回実施。うち2回は自立支援協議会専門部会と連携した。啓発用パンフレット「立川市の精神障害者福祉サービス」を作成し、配布及びホームページへ掲載した。指定特定相談支援事業所連絡会で事例検討を2回実施。学習会の講師を公的機関に依頼し、報償費の節約に努めた。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内に居住する障害者とその家族、支援者及び一般市民	ア	企画回数	回	4	5	2	4	3
	イ	相談支援事業所連絡会での事例検討	回			3	3	3
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 病気や障害に対する理解を促進するとともに、障害者に関わる支援者のスキルアップを目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	1,598	1,665	1,709	1,775	1,958
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	参加人数	人	81	74	53	144	140
	イ	相談支援事業所連絡会での事例検討参加人数				50	62	78
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	32	22	37	70			
項目			都支支出金	千円	77	68	16	11	19	35			
08報償費(01 報償金・講師謝礼)	101		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
11需用費(01 消耗品費)	8		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
12役務費(01 通信運搬費・郵便料)	10		一般財源	千円	77	69	41	28	62	35			
			事業費計(A)	千円	154	137	89	61	118	140			
			予算額(B)	千円	168	158	137	133	140	-			
			執行率(A)/(B)	%	91.7%	86.7%	65.0%	45.9%	84.3%	-			
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00
			正規職員分	千円	1,350	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340			
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(C)	千円	1,350	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340				
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,504	2,477	2,429	2,401	2,458	2,480				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成15年度に保健所より精神保健福祉相談(一般相談)が市へ移譲されたため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	平成28年度より財源が、東京都包括補助事業(補助額2分の1)から、国・都の地域生活支援事業(任意事業)へ変更となった。平成28年に障害者差別解消法が施行され、市では平成30年度より障害者差別解消等啓発事業を実施
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	発達障害や重複障害等困難ケースに対するケースマネジメントや直接支援を市に求められることが増えている。相談支援専門員等障害者に関わる支援者のスキルアップと人材育成が急務である。

事務事業名	障害者支援啓発事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業対象を精神障害以外の知的障害や発達障害にも拡大し、自立支援協議会や指定特定相談支援事業所と連携することにより参加者を増やし、障害者に関わる支援者のスキルアップを目指す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ○自立支援協議会や指定特定相談支援事業所と連携して学習会や事例検討会を実施した。○事業対象の拡大や制度改正に対応したテーマ設定により、参加者を増やす工夫を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員・支援者のスキルアップにより、「立川市第5次障害者計画」における相談窓口の充実、情報提供の推進、障害者を支える家族への支援や障害者の自立促進につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 職員・支援者のスキルアップと人材育成は市の重要課題であり、民間事業所等の取り組みだけでは不十分である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 平成28年度より都の包括補助事業の対象外となったため、当該事業の対象を精神障害以外の全ての障害に拡大した。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 引き続き自立支援協議会や事業所連絡会等と連携し、テーマ選択、日程、周知方法等工夫することで、効果的に事業を実施している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 本事業については官民それぞれ、又は官民協力して取り組みを推進していく必要がある。職員・支援者のスキルアップと人材育成は行政が担うべき重要な課題である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 障害福祉施策を推進していくために、職員・支援者のスキルアップと人材育成は不可欠であり、当該事業を廃止・休止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 講師謝礼のかからない公的機関へ学習会の講師や事例検討会のスーパーバイザーを依頼することにより、事業費を節約できる可能性はある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 正規職員が直営事業として実施している。現時点において外部委託は考えていない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 受益者に偏りはない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	発達障害や重複障害、強度行動障害等困難ケースの相談支援について、職員・支援者のスキルアップと人材育成が急務となっている。引き続き自立支援協議会や各事業所連絡会、家族会等と連携し、テーマ選択、日程、周知方法等工夫することで学習会等への参加を増やし、効果的に事業を実施していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 引き続き自立支援協議会や各事業所連絡会、家族会等と連携し、テーマ選択、日程、周知方法を工夫することで参加者を増やし、障害者に関わる支援者のスキルアップと人材育成を目指す。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ○自立支援協議会や各事業所連絡会、家族会等との連携 ○テーマ選択、日程、周知方法等の工夫																						
(5)今後の事業の方向性 障害者差別解消等啓発事業は広く一般市民に向け、障害の理解促進や差別解消等を目的に条例啓発講演会を実施している。本事業では、急務となっている障害者に関わる支援者のスキルアップと人材育成を目指し、自立支援協議会や各事業所連絡会、家族会等と連携して、効果的に事業を実施していく。																							

事務事業名	障害者日中活動支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	20
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市障害者日中活動支援事業運営費補助金交付要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 学齢期を過ぎることで、放課後等デイサービスの利用が出来なくなった障害者の日中の居場所を確保するために、事業運営に対して補助を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	補助金申請受付や交付決定、支給、精算事務を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	補助金交付施設数	箇所	2	2	2	2	2	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市内の法外作業所等(身体・知的)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	法外作業所等(身体・知的)	箇所	2	2	2	2	2
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 日中活動の場(通所施設)の確保を行うとともに、福祉就労訓練、授産等を行い、障害者の自立促進や社会生活への適応促進を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	施設実利用者数	人	24	24	24	24	31
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を作るとともに、地域で暮らし続けられるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと考えている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 項目 事業費	19 負担金補助及び交付金(10 その他補助金)	14,000	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				事業費計(A)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
				予算額(B)	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	-
				執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
	正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
				人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450
				④総事業費(A)+(C)	千円	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都の補助要綱に基づき補助を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 東京都へ要望を行い、補助制度が延長された。平成29年度も引き続き補助を継続する。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域デイグループは、法内施設に移行した後の運営がかなり厳しいことが予想されているので、補助金の継続を求めている。

事務事業名	障害者日中活動支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の日中活動の場を確保している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) この事業は、作業所等の事業者への補助金を交付する事業のため、特に見直しは実施しない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都の補助事業が延長されることにより実施する事業のため、特に見直しはしない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補助額を増額することで、成果が単純に向上するとは考えられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業者の収入の大半はこの補助金に依存しているため、休止等はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 補助額を下げれば、事業に影響を与えることになる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人件費はほとんどかかっていない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者に偏りはない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	18歳以上で放課後等デイサービスの利用が出来ない障害者の居場所を確保し、特別支援学校卒業後も、集団で活動することで、集団で培った集団行動時のルールや気遣いなどを無くすことなく、また、地域で暮らし続ける関係を維持した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						
(5) 今後の事業の方向性 東京都の補助が続く範囲で事業を継続する。																							

事務事業名	障害者生活支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	塩塚 晃						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第一係		連絡先	1521						
基本事業名	地域生活の支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	21
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	平成7 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 居宅介護支援やデイサービス、ショートステイ等の利用援助、社会資源(施設等)を利用するためのアドバイス支援、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリングを行い、障害者の生活力を高める。	②平成30年度の実績(事業活動)	居宅介護支援やデイサービス等の利用援助、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング等専門機関と連携し自立を支援した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 在宅の身体・知的障害者及びその家族	ア	支援件数	件	2,312	2,608	2,768	2,794	2,432	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害当事者がピアカウンセラーとして相談業務を担うことで、より具体的な相談が可能となり、障害者が自立した生活のための力をつけるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	身体障害者	人	5,296	5,283	5,299	5,267	5,332	
	イ	知的障害者	人	1,252	1,294	1,324	1,344	1,375	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が地域で自立した生活をするための力がついている。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	セミナー参加者数	人	900	18	80	99	64	
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費													
項目	7,500													
13 委託料(13その他委託料)														
②事業費	国庫支出金	千円	3,162	2,664	2,662	2,668	2,352	3,750						
	都支支出金	千円	1,581	1,332	1,331	1,334	1,176	1,875						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	2,757	3,504	3,507	3,498	3,972	1,875						
	事業費計(A)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500						
	予算額(B)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	-						
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-							
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270						
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270							
④総事業費(A)+(C)	千円	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	障害者の自立生活力を高めるための相談業務が求められていた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	障害の程度に応じたきめ細かな相談業務が求められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	相談員を増配置してほしいとの要望があった。

事務事業名	障害者生活支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 障害当事者が運営しているため、きめ細かい支援を行っているが、年々人件費がかさみ、利用者も増加傾向にあることから、事業内容の見直しを検討していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 委託先の団体から委託費増額の要望がある。事業内容の見直しが先決であるが、具体的な見直し作業に着手できなかった。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者が住み慣れた地域での自立生活力を高めるための相談、研修、啓発事業であり、障害者の暮らしと生活の支援に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) すでにNPO法人に委託して事業を実施している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会生活に関する相談を必要とする障害者及びその家族を対象としており、対象や意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 支援件数は増えており、成果は向上している。相談員の配置増の検討が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ピアカウンセリングをはじめとするきめ細かい支援事業を行っているのは、この事業以外にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者の社会生活に関する相談・支援が不十分になり、円滑な社会生活ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 相談員2名が障害者やその家族から様々な相談を受け、社会資源の利用に関する支援や生活力を高めるための支援、研修、啓発を行う委託事業であり、削減は厳しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業はすでにNPO法人に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害当事者が運営しているNPO法人に委託している。受益者負担はない。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者の地域での自立生活をサポートするには、本人のエンパワメントを図ることが重要である。委託先のNPO法人は障害当事者が運営しているため、きめ細かい支援が可能であり、効率性は高い。また、行政が担えない法外サービスや24時間対応をしているため、必要性や有効性も高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 障害当事者が運営しているため、きめ細かい支援を行っているが、年々人件費がかさみ、利用者も増加傾向にあることから、事業内容の見直しを検討していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 相談事業の利用実態の把握に努め、事業内容の見直しを行っていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 利用者は増加傾向にあり、障害当事者としての視点でより具体的な相談業務を担っている。状況を見ながら継続実施していく。																							

事務事業名	福祉作業所管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	加藤 俊雄						
施策名	障害福祉の推進		係名	業務係		連絡先	1510						
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策		<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市福祉作業所条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市内に4箇所ある福祉作業所の施設の維持管理のために、修繕や設備保守等を実施する。	②平成30年度の実績(事業活動)	施設の保守点検や修繕等の維持管理を実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 福祉作業所	箇所	4	4	4	4	4	4	
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 福祉作業所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 延べ開所日数	日	976	967	968	995	1005	1000
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 福祉作業所を安全で衛生的な施設として維持管理し、利用者 に提供する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 延べ利用人数	人	16,944	18,468	18,570	18,304	18,523	18500
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が地域の社会資源を活用し、力を発揮して自己実現できるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 就労支援事業による就業者数	人	154	157	162	173	183	185
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	359	0	82	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
11 需用費(01消耗品費)	91		地方債	千円	50,500	0	0	0	0	0
11 需用費(15修繕費・施設)	192		その他	千円	301	0	0	0	0	0
13 委託料	1,508		一般財源	千円	16,235	2,432	2,714	2,302	1,793	3,168
14 使用料及び賃借料	84		事業費計(A)	千円	67,036	2,432	3,073	2,302	1,875	3,168
			予算額(B)	千円	67,303	2,589	3,333	2,328	2,451	-
			執行率(A)/(B)	%	99.6%	93.9%	92.2%	98.9%	76.5%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
			正規職員分	千円	3,600	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,600	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
		④総事業費(A)+(C)	千円	70,636	5,582	6,223	5,452	5,025	6,318	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成12年度から福祉作業所の維持管理は、障害福祉課に移管された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 施設の老朽化が進んでおり、一番福祉作業所においては平成30年度12月の補正予算で空調設備改修工事が認められた。当該予算は平成31年度へと全額繰り越し、平成31年度中の改修工事の実施を予定している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 施設を利用している社会福祉法人やNPO法人から施設改修等の要望がある。

事務事業名	福祉作業所管理運営	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 施設を使用している団体と中規模改修などについて連携し対応する。また、今後の施設の維持管理について検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 施設の管理の改革・改善について引き続き検討を続けていく。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の日中活動の場や福祉的就労の場として福祉作業所の施設が活用されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市が所有している施設のため、維持管理は市が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市の所有している間は、見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設改修に十分な経費をかければ成果は向上するが、中規模改修時の対応となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 各施設の維持管理を行わなくなれば、建物や設備等の使用に支障が生じ、利用者に影響を与える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設管理に必要な委託業務は複数年契約としており、可能な限り経費の節減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに委託できるものは外部に委託しており、正規職員は修繕や備品の購入などを行っているため、業務量の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 福祉作業所は、一部のNPO法人と社会福祉協議会が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供している。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	4箇所の福祉作業所は行政財産の使用許可により、同じ団体が毎年度更新して使用し、事業を継続させている。今後は、施設の譲渡等も含めた検討を行っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 施設を使用している団体と連携し対応する。また、今後の施設の維持管理についても検討する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 施設の老朽化により維持管理が負担となっていることから、新たな維持管理手法を検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

基本的には、現状を維持しながら、建物の譲渡や維持管理にかかる費用の削減について検討し、市の負担軽減を図っていく。

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市心身障害者ガソリン費助成要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市福祉タクシー事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 身体障害者手帳1-3級(3級は下肢、体幹、内部障害)・愛の手帳1-2度の方で、いずれも生計中心者の前年度市民税所得割額が268,300円以下の者に対してタクシー券・ガソリン券等を給付し、外出手段を確保し、社会参加の機会を広げる。	②平成30年度の実績(事業活動)	タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券(所得に応じ1ヶ月3,500円又は2,000円)を給付した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 身体及び知的障害者	ア	受給対象者数	人	3,735	3,820	3,494	3,432	3,427	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者が外出する手段を得て、社会参加の機会が広がっている。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	身体・知的障害者数	人	6,548	6,577	6,623	6,611	6,707	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 契約タクシー・リフトタクシー会社又は給油所で利用できる共通券を給付し、障害者の社会参加の機会が広がる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	受給者数	人	2,583	2,606	2,625	2,615	2,605	
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
07 賃金(01賃金)	88		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
11 需用費(09印刷製本費)	291		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
12 役務費(07手数料)	1,621		一般財源	千円	91,749	91,110	90,757	89,580	89,973	93,638	
20 扶助費(06その他扶助費)	87,973		事業費計(A)	千円	91,749	91,110	90,757	89,580	89,973	93,638	
			予算額(B)	千円	94,698	96,236	94,085	92,594	94,194	-	
			執行率(A)/(B)	%	96.9%	94.7%	96.5%	96.7%	95.5%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.85 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.36 0.30 0.00	0.40 0.30 0.00	0.40 0.30 0.00	
			正規職員分	千円	7,650	3,330	3,330	3,240	3,600	3,600	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,050	1,050	1,050		
		人件費計(C)	千円	7,650	3,330	3,330	4,290	4,650	4,650		
		④総事業費(A)+(C)	千円	99,399	94,440	94,087	93,870	94,623	98,288		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	電車、バス等の交通機関を利用することが困難な障害者がタクシー等を利用するにあたり、費用の一部を助成し、障害者の負担を軽減するために開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	市単独事業であり、ほとんどの市で実施している。給付額や対象者は、自治体により異なる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会から利用できるタクシー事業所を増やしてほしい。また、市民から市内利用できるガソリンスタンドが減り、新規事業所を増やして欲しいとの要望があった。

事務事業名	タクシー券・ガソリン券等助成事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 利用できる事業者が減少しているため、事業者を増やすよう働きかける。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 この事業に協力できる事業者を公募し、新たな事業者と協定を締結した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 外出の機会が少ない心身障害者の社会参加の拡大につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 移動支援の手法の一つであり、行政が行うべきと考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図については妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 市と契約を締結するタクシー事業者及びガソリン給油所を増やすよう努めているが、ガソリン給油所については廃業する事業者もあり、利用できる事業者が限られている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の移動支援として有効であり類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者の外出や社会参加の機会が少なくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 対象者数の大きな増減はなく、事業費の削減は難しいが、平成24年度にタクシー事業者への支払い事務手数料の削減を行った。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に臨時職員を活用しており、正規職員の時間外勤務手当の削減を図っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者で申請のあった方に給付している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申請者の所得確認や窓口配布業務等の事務が年度当初に集中している。また、ガソリン給油所に対して、この事業への協力を打診していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 利用できる事業者を増やすよう働きかける。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 事業者には制度の説明を行い、理解を得られるよう努める。																					

(5) 今後の事業の方向性

平成26年度から新規事業者の開拓を進めており、引き続きリフトタクシー会社やタクシー会社と協定を結び、市民の利便性の向上を図っていく。ガソリン給油所については、廃業する事業者もあり、利用できる事業者が減り続けているが、引き続きこの事業への協力を打診していく。

事務事業名	自動車運行事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	加藤 俊雄						
施策名	障害福祉の推進		係名	業務係		連絡先	1510						
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	11
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和49 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市心身障害者用自動車運行要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 車いす等を使用しなければ外出困難な方に、車いす等のまま乗車できる心身障害者用自動車を運行することにより、通院等の移動手段を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	月～金曜日は4台(朝夕は1台のみ)、土曜日は1台のリフトバスを運行した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 車いすやストレッチャーを使用しなければ外出が困難な方	ア	リフトバス運行数	回	3,581	3,214	3,019	3,078	2,792	3100
	イ	新規利用受付件数	件	43	15	9	14	14	15
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者へ通院等の移動手段を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用登録者数	人	366	337	311	290	265	300
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延べ利用人数	人	11,141	9,697	9,098	8,852	8,565	9000
	イ								
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
	ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	45		財源内訳	都支支出金	千円	7,620	7,620	7,620	7,620	7,663	
自動車運行(リフトバス)委託料	15,695			地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	403	340	263	339	260	
				一般財源	千円	7,711	7,778	7,857	7,781	7,857	7,962
				事業費計(A)	千円	15,734	15,738	15,740	15,740	15,739	15,885
			予算額(B)	千円	15,737	15,741	15,741	15,741	15,740	-	
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	
				正規職員分	千円	450	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	450	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
			④総事業費(A)+(C)	千円	16,184	17,538	17,540	17,540	17,539	17,685	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	立川市社会福祉協議会が実施する生活介護事業のデイサービス送迎用車両の空き時間を有効活用することで、対象者へ通院等の移動手段を確保している。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	予約が取りづらいという意見が寄せられている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	朝夕の1台しか運行していない時間帯の利用希望が多く、車両の増加を求める声がある。

事務事業名	自動車運行事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 登録はしているが利用していない方も多くいるため、利用を促す広報活動を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 引き続き、ホームページ、窓口、広報等で周知する。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 1回500円という低料金で外出困難者の移動手段を確保でき、社会参加を促進している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 民間等に委ねた場合、利用者負担が大幅に増えることが予想される。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 車いすやストレッチャー利用者以外に対象を広げることは考えていない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) リフトバス運行数や利用登録者数、延べ利用人数のいずれも減少しており、ホームページや窓口、広報等でのさらなる周知が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会福祉法人(1団体)に補助金を交付して、障害者の移送サービス事業を実施している(民間よりは格安だが、市の自動車運行事業よりも利用者の費用負担は高くなっている)。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 外出困難者の通院等の移動手段の費用が高くなるため影響が大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) コスト削減のため、社会福祉協議会が利用している車をシェアして運行し、事業費を軽減させている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 利用者の所得状況の確認や納付書・調定票の作成等の事務があるため、基本的には正規職員が行う事務である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 現在の利用者数は、登録者数の2割程度なので、より多くの人に利用していただけるよう周知する。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	登録者数が減少傾向にあり、利用者もある程度固定化されているが、この事業を必要としている利用者にとって生活に根ざした事業となっている。しかし、生活介護デイサービス事業の利用者が増加し、車の使用時間の短縮が求められている状況もあり、予約が取りにくいという意見が出ている。また、現在の利用者数は、登録者数の2割程度なので、より多くの人に利用していただけるよう周知していく。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 登録はしているが利用していない方も多くいるため、利用を促す広報活動を実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、ホームページ、窓口、広報等で周知する。																						
(5)今後の事業の方向性 リフトバスを運行することで、外出困難な車いす、ストレッチャー利用の障害者の社会参加及び生活圏の拡大につながるため、引き続き実施していく。																							

Header information table including: 事務事業名 (障害者サービス事業), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (茅沼 孝治), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (障害福祉課), 担当者名 (塩塚 晃), 施策名 (障害福祉の推進), 係名 (障害福祉第一係), 連絡先 (1521), 基本事業名 (自立に向けた就労支援・社会参加の促進), 予算科目 (会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 12), 事業期間 (平成12年度～), 実施形態 (補助・助成), 事業区分 (任意実施事業).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main performance table with columns for ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果, ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for emergency notification system and welfare phone usage.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table showing ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳: 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源). Includes ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等) and ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback table with sections: ①事務事業を開始したきっかけ (障害者の暮らしを向上させ、安心して日常生活を送ることができるようにするため。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (福祉電話は、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として、設置・使用料の一部を助成してきた。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (緊急通報システムについては、利用者の安否を確認し、消防署等へ連絡する協力員の確保が困難である。)

事務事業名	障害者サービス事業(障害福祉課)	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 緊急通報システムは、協力員の確保が必須であるが、困難となっており、支援者・関係機関と連携し協力員の確保に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 協力員の確保は、引き続き困難な状況が続いている。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保し、障害者の暮らしと生活の支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害者の暮らしの向上と日常生活の安心を確保し、障害者の暮らしと生活の支援につながっている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象や意図の設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業は他になく、統廃合はできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 緊急時の連絡や救出ができない身体障害者が生じる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 緊急通報システムや福祉電話については、重度障害者や聴覚障害者のコミュニケーション及び緊急連絡等の手段として有効であり、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 緊急通報システムや福祉電話については判断業務であり、正規職員が行うべきである。また、確認業務の軽減のため、障害者福祉システムを再構築した。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受益者負担を求める事業ではない。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	緊急通報システムや福祉電話の設置維持管理・基本料金の助成を行った。緊急通報システムは地域で暮らす障害者の安心と生活を支える事業であり、必要性や有効性は高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 携帯電話・スマートフォンが普及し固定電話の利用者が激減しているが、聴覚障害者の中にはFAXの利用者も多く、経済的負担を軽減している。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 対象者の見直しが可能か検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 福祉電話及び緊急通報システムは、コミュニケーション及び緊急連絡等の手段として必要不可欠であるため、引き続き設置・使用料の一部を助成し、障害者の暮らしと生活支援を継続していく。																							

事務事業名	障害者就労支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	宮川 聖一						
施策名	障害福祉の推進		係名	障害福祉第三係		連絡先	1519						
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	22
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市障害者就労支援事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市障害者就労支援庁内実習事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 就労を希望する障害者に対する一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるように定着支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	職場実習等訓練や就労体験、交流・啓発プログラム、ネットワーク会議、庁内職場実習を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、及び福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	ア	利用登録者数	人	175	192	197	200	213	
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 就労前の障害者には職業相談や実習支援等を行い、一般就労に結び付け、就労をしている障害者には、職場訪問等で職場定着の支援を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	身体障害者数(18歳以上)	人	5,146	5,136	5,155	5,119	5,197	
	イ	知的障害者数(18歳以上)	人	944	920	1,000	1,036	1,083	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 障害者が自立した生活を送ることができる。	ウ	精神障害者数(全体)	人	1,598	1,665	1,709	1,775	1,958	
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	一般就労者数	人	154	157	162	173	183	
	イ								
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	就労支援事業による就業者数	人	154	157	162	173	183		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
13 委託料(13その他委託料)	23,374		都支支出金	千円	11,483	11,482	11,482	11,604	11,618	11,717
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	11,626	11,609	11,619	11,755	11,756	11,981
		事業費計(A)	千円	23,109	23,091	23,101	23,359	23,374	23,698	
		予算額(B)	千円	23,204	23,204	23,204	23,502	23,502	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.6%	99.5%	99.6%	99.4%	99.5%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00
			正規職員分	千円	2,970	3,420	3,420	3,780	3,870	3,870
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)	千円	2,970	3,420	3,420	3,780	3,870	3,870	
		④総事業費(A)+(C)	千円	26,079	26,511	26,521	27,139	27,244	27,568	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	障害者の雇用促進や雇用の安定を確保するため、都のモデル事業として障害者就労支援事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	障害者の地域生活への移行は、国や都も積極的に進めており、就労支援事業は経済的な自立の基盤としてその一翼を担っている。地域開拓促進コーディネーターについては、東京都ではすべての市区での実施を目指している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	他機関からの実習生の受け入れについて要望があり、平成23年度から作業所からの庁内職場実習生の受け入れを開始した。また、議会から障害者の就労支援の充実についての質問が寄せられている。

事務事業名	障害者就労支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 関係機関との情報共有と連携が課題となっている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 就労系事業所の連絡会を平成30年度に2回行い、事業所間の情報共有と連携強化に向けた意見交換をした。また、大規模商業施設での職場実習について、29年度から継続的に実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 第4次長期総合計画前期基本計画の中で、自立に向けた就労支援として位置づけられている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 地域移行を円滑に進めるには、障害者の自立のための就労促進と職場定着の支援は不可欠である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内職場実習については、対象者を拡大するため作業所からの受け入れを開始した。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 自立支援協議会就労専門部会や福祉施設交流連絡会との連携を強化していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 就労支援機関として生活面も踏まえた定着支援とともに、職場開拓や庁内実習を活用して一般就労に向けた支援を行っている。今後もこの事業の中で一層事業所等との連携を深めていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者の就労支援が後退し、自立に向けた環境が整わなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 定着支援の負担が増加しており、支援体制の強化が必要になってきている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務委託できる部分はすでに外部委託している。庁内職場実習を含め庁内からの業務依頼の募集や障害特性に合った業務であるかなど市職員が関わる必要がある。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 在宅から一般就労へ進むためには、意欲の喚起や日常生活能力の評価などのステップを踏む必要があり、一連の流れに関わっていくことは事業の効果向上に必要である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	登録者数、就労者数とも毎年増加している。その中で、就労を継続するための定着支援が増加し課題となっている。また、市内の大型商業施設の開業に合わせて、障害者の一般就労と職場実習について働き掛けを行い、平成29年度から継続して施設内での清掃業務を行った。一般就労については、引き続き取り組んでいく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 関係機関との情報共有と連携が課題となっている。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 自立支援協議会就労専門部会での議論だけでなく、日頃から関係機関との連絡を取り合い、障害者と仕事とのマッチングがうまくいくような関係づくりを進めていく。																						
(5)今後の事業の方向性 障害者の一般就労者数は増加を続けており、定着支援の重要度が増している。今後も、自立支援協議会や就労系事業所連絡会等の場を活用し、就労継続のための方策の検討や、ネットワークづくりに力を注いでいく。																							

事務事業名	障害者保養施設利用助成事務		所属部	福祉保健部		課長名	茅沼 孝治						
政策名	福祉・保健		所属課	障害福祉課		担当者名	加藤 俊雄						
施策名	障害福祉の推進		係名	業務係		連絡先	1510						
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	3	事業番号	24
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
	昭和56 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市心身障害者保養施設利用要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>心身障害者とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行う。 平成31年3月末時点 契約保養施設数9か所 契約旅行会社 7社</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>市内在住の身体障害者手帳1-3級、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者、脳性マヒ、進行性筋委縮の方とその介護者</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>宿泊助成を行うことで、宿泊保養施設の利用が促進され、障害者の福祉を増進させる。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>障害者とその介護人に対して、保養施設の利用料金の一部を助成することで、保養と憩いを確保し福祉の増進を図る。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	心身障害者とその介護人への宿泊保養施設利用に対して、5,000円以内(1泊・1回を限度)の助成を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	宿泊助成申請受付件数	件	131	127	159	125	140	140
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	利用対象者(身体1~3級・知的・精神手帳所持者)	人	6,418	6,568	6,579	6,650	6,898	
イ									
ウ									
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	宿泊助成件数	件	131	122	151	118	136	140	
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア	障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	53.8	51.6	56.9	49.7	55.7		
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費														
項目	事業費														
保養施設利用料助成	654														
②事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	626	577	774	544	654	750						
		事業費計(A)	千円	626	577	774	544	654	750						
		予算額(B)	千円	1,000	1,000	900	750	750	-						
執行率(A)/(B)	%	62.6%	57.7%	86.0%	72.5%	87.2%	-								
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
		正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450						
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450						
④総事業費(A)+(C)	千円	1,076	1,027	1,224	994	1,104	1,200								

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	要綱では昭和56年度から事業が開始されている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	障害者自立支援法以降、障害福祉サービスは現金給付型からサービス提供型に変化してきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用できる旅行代理店を増やして欲しい、との声が寄せられている。 旅程表が発行されない際の申請時添付資料を明確にしてほしい、とのご意見をいただいた。

事務事業名	障害者保養施設利用助成事務	所属部	福祉保健部	所属課	障害福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 契約旅行代理店数を増やし、利用者のニーズに合ったものを選択できるようにする。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業に協力していただける旅行代理店を開拓した結果、29年度からは7社と契約をした。利用申請時の添付書類を明白にするために要綱を改正し、案内チラシおよびホームページを刷新した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 旅行補助を行うことで、障害者の社会参加が促進される。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 26市で類似の事業を実施している市は9市のみ。手帳等級の資格確認などを行うため市が実施する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者を拡大した場合、市の費用負担も大きくなる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用できる旅行代理店を増やすことで、利用者のニーズに合った選択をすることができるようになるため、福祉増進に繋がっていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業として、日本チャリティ協会が実施している「心身障害者休養ホーム事業」があるが、立川市の保養施設利用助成は、旅行会社を通じて利用できるメリットがある。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害者が生活していくうえで、必要不可欠なサービスではないと考えられるが、平成25年度予算で見直しを行ったため、今後廃止・休止した場合の影響は大きいと考える。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 平成25年度に制度の見直しを行ったため、当面は現状の助成内容を継続していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 利用件数はそれほど多くなく、職員の負担は大きくない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 条件に該当すれば利用対象者となるため偏りはないが、実際の利用者は対象者の数%で、かつ、ほとんど固定されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成26年1月から年1回、1泊5,000円以内に助成内容の見直しを行ったが、今後は利用者のニーズに合った選択ができるように実施していく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3)改革・改善案 契約旅行代理店数を増やし、利用者のニーズに合ったものを選択できるようにする。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 市内の旅行代理店に事業の趣旨を理解していただき、協力を依頼する。																						
(5)今後の事業の方向性 助成内容は現状のままだが、利用者の選択肢を増やせるようにする方向性で事業を継続していく。																							

事務事業名	花苗育成	所属部	まちづくり部	課長名	佐藤 敦
政策名	福祉・保健	所属課	公園緑地課	担当者名	西澤 功典
施策名	障害福祉の推進	係名	緑化推進係	連絡先	2260
基本事業名	自立に向けた就労支援・社会参加の促進	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業号 2		
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業	都市公園法 根拠法令等 障害者総合支援法			

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者福祉団体において年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣りを行い花苗の育成をする。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力委員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付けられる。	②平成30年度の実績(事業活動) 花苗育成委託 8件(4月～12月)
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民 市内の福祉団体	⑥活動指標
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進とまちのうらおい形成を図る。	⑦対象数の推移
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 公園に満足している市民や障害者にとって暮らしやすいまちだと感じている市民を増やす	⑧成果指標
	⑨上位成果指標

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	単位	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	31年度 計画
項目	7,084	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
花苗育成委託料			都支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	7,084	7,084	7,084	7,084	7,084	7,181
			事業費計(A)	7,084	7,084	7,084	7,084	7,084	7,181
			予算額(B)	7,084	7,084	7,084	7,084	7,084	-
			執行率(A)/(B)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
			正規職員分	2,700	2,250	2,250	1,800	1,260	1,260
			再任用・嘱託・臨時等	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	2,700	2,250	2,250	1,800	1,260	1,260
		④総事業費(A)+(C)		9,784	9,334	9,334	8,884	8,344	8,441

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 当初は、東京都の地域福祉包括推進補助事業により開始されたが、現在は補助の対象となっていない。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 当初、5団体に委託していたが、現在では8団体に拡大した。地域社会における共生の実現に向けて、障害者自立支援法が障害者総合支援法となり、市においては平成30年4月より、立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例が施行される。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 福祉団体から事業(育成株数)の拡大要望がある。

事務事業名	花苗育成	所属部	まちづくり部	所属課	公園緑地課
-------	------	-----	--------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業の拡大による環境美化の促進が図れる。花壇管理委託との連携して公表することで、市が障害者への自立支援に力を入れていることが市民に伝わる。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特に無し	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 育成した花苗を公共施設や街角の花壇に植付けることで、公園等に潤いを与え市民に憩いの場や安らぎの場を提供している。また、障害者の就労支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公有地の花壇の維持管理は行政が行うべきものであり、その事業の一端を福祉団体に委託し、障害のある人の「自立に向けた就労支援・社会参加の促進」に向けた就労機会をも確保している
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の主な福祉団体に花苗育成を委託している
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業の拡大により、公共施設や街角に潤いをもたらす花壇が増えるとともに、障害者の就労機会を増やすことができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 障害のある人の就労機会を広げると共に市内公園等の環境美化に寄与しているが、公園管理運営事業の花壇管理も福祉団体に委託している。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 障害のある人の就労機会が減少する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 障害者の就労支援に寄与していることもあり、方法の見直しは出来ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 公共施設や街角に潤いをもたらす花壇の花苗の育成を福祉団体に委託することで、障害のある人の就労機会を与えている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広く市民が利用する公園等の美化を促進する事業である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植付ける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながりました。一部福祉団体の花苗に育成不足が見られたため、全体会議で育成の情報共有等により、花苗の品質が向上を目指すこととした。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 花壇管理委託との連携して公表することで、市が障害者への就労支援と地域社会における共生の実現に向けて、力を入れていることが市民に伝わる。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広報やホームページに事業活動を掲載する。																						
(5)今後の事業の方向性 障害のある人たちの就労の機会の創出と就労支援を図るため今後も社会福祉団体に委託し、市内の公園の環境美化に努める。																							

事務事業名	中国残留邦人支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	生活保障の充実		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	自立した生活への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	16
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		「中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則」										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づいて、支援給付基準に満たない世帯に対して、必要な支援を行い、生活の安定と世帯の自立助長を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	被支援者からの申請による給付決定事務。 支援・相談員による相談援護事務。 支援給付費の給付事務。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 中国残留邦人等	ア 対象者	人	39	38	41	41	40	40
	イ 対象者	世帯	28	27	29	29	28	28
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 円滑な永住帰国の支援と安定した生活が送れるよう援助する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 対象者	人	39	38	41	41	40	40
	イ 対象者	世帯	28	27	29	29	28	28
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 円滑な永住帰国と安定した生活が送れることで、日常生活における自立が促進される。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 受給者	人	39	38	41	41	40	40
	イ 受給者	世帯	28	27	29	29	28	28
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア 就労支援対象者のうち就労することができた人数	人	65	57	52	56	37	78
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	71,787	74,257	74,648	74,613	58,377	73,568
項目	事業費	都支支出金		千円	2,566	3,636	3,495	3,866	2,520	3,866	
自立支援通訳員等謝礼	2,384	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
需用費	45	その他		千円	105	0	0	0	0	1	
役務費	100	一般財源		千円	14,366	3,898	15,605	1,648	15,163	18,582	
委託料	1,939	事業費計(A)		千円	88,824	81,791	93,748	80,127	76,060	96,017	
支援給付費	68,188	予算額(B)		千円	90,718	97,389	97,720	97,659	100,103	-	
地域生活支援プログラム事業費助成	287	執行率(A)/(B)		%	97.9%	84.0%	95.9%	82.0%	76.0%	-	
配偶者支援金	3,117	③人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 1.00 0.00	0.51 1.00 0.00	0.51 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00	0.31 1.00 0.00
		正規職員分		千円	5,400	4,590	4,590	2,790	2,790	2,790	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
		人件費計(C)	千円	8,900	8,090	8,090	6,290	6,290	6,290		
		④総事業費(A)+(C)	千円	97,724	89,881	101,838	86,417	82,350	102,307		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成20年4月から「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」により支援が開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	戦後70年以上経過し、対象者の高齢化に伴い介護サービスが必要な世帯が増加している。日本語ができない対象者への相談支援業務は支援・相談員によるところが大きい。平成26年10月から、新たに配偶者支援金の制度が開始され、支援の体制が手厚くなった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	生活保護の制度で支援を受けていたときは日本語でしか相談できなかったことが、現在の制度に移行してからは中国語でも相談できるようになり、被支援者のみならず医療機関等からも十分な理解と協力が得られ好評である。

事務事業名	中国残留邦人支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明) 日本語のできない中国残留邦人等に対する通訳や、支援・相談員を通じて生活支援が出来るようになり、永住帰国した被支援者にはたいへん好評である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明) 法定受託事務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明) 根拠法令に定められた対象に限られる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明) 対象世帯の内希望者はすべて給付を受けているので、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明) 類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明) 法定受託事務であり、廃止・休止はあり得ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明) 適正な給付事務を行うにあたり、国庫支出金等をもとに支援給付費の給付及びその他の支援事業を行っており、実績報告に基づき適正な運営を行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明) 現状の支援給付事業等の他にも高齢化に伴い介護サービスや医療機関へかかる機会も多くなり、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明) 根拠法令に定められた対象に限られる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	支援給付に関する事務は国が行うべき制度であるが、市は法定受託事務として実施している。事業対象者には好評である。 支援・相談員の配置により、被支援者との相互関係はより深まり、円滑な事務遂行がなされている。今後も高齢化が進み要介護者及び医療機関を利用する被支援者への対応が増える見込みである。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

根拠法令に基づき円滑な永住帰国及び安定した生活が送れるよう支援するとともに、国や東京都及び市生活福祉課との連携を一層深める。
 高齢化が進み要介護者への対応が多くなり、市高齢福祉課や介護保険課及び包括支援センター等とも連携しつつ処遇の改善を図る。

事務事業名	低所得者・離職者対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	生活保障の充実		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	自立した生活への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	17
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱(東京都)										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		低所得者・離職者対策事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 一定の基準所得以下世帯の子ども(中学3年生と高校3年生)の塾代や受験料の貸付受付業務を立川市社会福祉協議会へ委託し、低所得者・離職者に対する支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	一定の基準所得以下世帯の生計中心者に子どもの塾代・受験料の貸付申請受付を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 一定の基準所得以下世帯の中学3年生・高校3年生をもつ生計中心者。	ア	パンフレット配布(市内中学校・民生委員・塾)	部	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一定基準所得以下世帯の子どもの学習意欲と進学を支援する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内世帯数	世帯	85,005	87,091	89,159	90,321	91,270	
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	塾代貸付	件	104	109	91	79	67	80
	イ	受験料貸付	件	101	101	95	79	70	80
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	生活保護制度から自立した世帯数	世帯	92	100	98	74	91	
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																
項目	事業費																
低所得者・離職者対策事業委託料	5,500																
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	9,572	6,500	6,500	6,500	5,500	6,500									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0									
	事業費計(A)	千円	9,572	6,500	6,500	6,500	5,500	6,500									
	予算額(B)	千円	9,987	6,500	6,500	6,500	6,500	-									
	執行率(A)/(B)	%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	84.6%	-									
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.05	0.00	0.01	0.05	0.00	0.01	0.05	0.00
	正規職員分	千円	180	180	90	90	90	90									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	175	175	175									
	人件費計(C)	千円	180	180	90	265	265	265									
④総事業費(A)+(C)	千円	9,752	6,680	6,590	6,765	5,765	6,765										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成20年度から平成22年度までの東京都の事業であった「生活安定応援事業」が平成23年度に再構築された。引き続き低所得者・離職者を支援する。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 東京都生活安定化総合対策事業(平成20年度から平成22年度)が3ヵ年で終了したが、依然厳しい経済状況・雇用状況に伴い、地域の実情に応じたサービスを提供することを目的に包括補助として平成23年度より再構築された。貸付に関するニーズは年々高まっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 広報への掲載や市内中学校・塾に周知することで、受験生チャレンジ支援貸付事業についての問い合わせ・相談が多い。

事務事業名	低所得者・離職者対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 依然厳しい経済状況、雇用状況下に於いて、子どもの進学への支援は低所得者の自立・生活安定化に向けて必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 受験生チャレンジ支援貸付事業は東京都からの委託事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会福祉協議会では生活資金等の貸付事業や住居確保給付金の申請受付等も行っており、社会福祉協議会に事業を委託することで効率的に低所得者への生活安定化に繋がる支援を行うことができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 受験生チャレンジ支援貸付事業は東京都からの委託事業であるため廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都の地域福祉推進区市町村包括補助事業となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業は立川市社会福祉協議会に委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報に掲載するとともに、民生委員や学校及び塾へパンフレットを配布し、生活に困窮している低所得者へ事業の周知を図っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	依然厳しい経済状況下において、低所得者の生活安定化支援の必要性は高い。生活資金貸付事業や住居確保給付金申請受付を行う立川市社会福祉協議会へ委託することで、効率的に低所得者の支援を行うことができている。また、年に3回広報へ掲載するとともに、パンフレットを市内中学校や塾へ配布するなど周知を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

平成27年度より総合福祉センター内に常設相談窓口(くらし・しごとサポートセンター)を設置している。低所得世帯を対象とした制度であるため、生活困窮者自立支援制度等の相談も合わせて行うことで、生活困窮者の自立相談支援にもつなげている。なお、平成28年度には大学等受験料の貸付上限額の見直しが行われ校数制限の廃止等、受験機会の拡充が図られた。今後も、本事業を広く周知を図り、必要な方が利用できる事業とする。

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績, ③対象, ④意図, ⑤結果. Includes activity indicators (⑥活動指標) and result indicators (⑧成果指標, ⑨上位成果指標) with columns for 26-31 years.

(2) 事業のコスト

Table with 4 main sections: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費. Includes columns for 26-31 years and sub-categories like 国庫支出金, 都支支出金, etc.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main sections: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 複合的な問題を抱えた生活困窮者への支援の充実が必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 庁内関係部署との会合の場の設置や、庁外関連機関と連携した会議等を行い、生活困窮者への適切な支援に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活困窮者に対して支援計画の作成、住居確保給付金の支給等によって早期の自立が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活困窮者への支援は市の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活困窮者自立支援法により生活困窮者の定義がなされている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 庁内外の関係機関との連携を深め、適切な生活困窮者への支援が行われている。より効果的な体制を構築するための、任意事業の実施について検討をすすめる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国により第二のセーフティネットとして整備された事業で、適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 自立相談支援事業と住居確保給付金の支給は、法により必須事業となっている。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最小の事業費で実施している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 外部に委託できない事務を除き、委託している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 生活困窮者に対して、公平に支援している。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生活保護に至る前の相談支援窓口ができたことで、個別的・継続的な支援ができるようになった。 より効果的な支援体制を構築するため、任意事業の実施を検討する。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革・改善案 複合的な問題を抱えた生活困窮者への支援の充実が必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 関係各機関と連携をすすめ、生活困窮者への適切な支援を行うとともに、任意事業の実施を検討する。																					
(5) 今後の事業の方向性 庁内外との関係協力機関等との連携を図り、効果的な支援方法や体制の構築に取り組む。 家計改善支援事業等の任意事業の実施について、検討をすすめていく。																						

事務事業名	戦傷病者等特別援護法事務		所属部	福祉保健部		課長名	亀井 寿美子						
政策名	福祉・保健		所属課	福祉総務課		担当者名	八坂 志朗						
施策名	生活保障の充実		係名	調整係		連絡先	1490						
基本事業名	自立した生活への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	20
事業期間	単年度繰返 昭和38 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	戦傷病者特別援護法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例(東京都条例)										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 戦傷病者の補装具の支給・修理に係る交付金の交付申請の受付を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	科目存置(実績なし)						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 補装具の支給申請数	件		0	0	0	0	1	
	イ 補装具の修理申請数	件	0	0	0	0	1	
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 戦傷病者特別援護法に規定される戦傷病者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補装具の支給申請人数	人	0	0	0	0	1	
	イ 補装具の修理申請人数	人	0	0	0	0	1	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 戦傷病者が必要とする補装具の支給・修理に係る交付金を交付する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 補装具の支給件数	件	0	0	0	0	1	
	イ 補装具の修理件数	件	0	0	0	0	1	
⑤結果(どのような結果に結び付けるか)	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
項目	事業費			都支出金	千円	0	0	0	0	0	1						
補装具費・修理費助成	0		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0							
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	1							
			予算額(B)	千円		1	1	1	1	-							
			執行率(A)/(B)	%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-							
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
			正規職員分	千円	0	90	90	90	90	90							
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0							
			人件費計(C)	千円	0	90	90	90	90	90							
			④総事業費(A)+(C)	千円	0	90	90	90	90	91							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条の表19の項により市町村で処理している。平成27年度より障害福祉課予算からの科目存置。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	近年は申請者がいない。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	意見や要望はない。

事務事業名	戦傷病者等特別援護法事務	所属部	福祉保健部	所属課	福祉総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
------------------------------	------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 補装具費の支給や修理費の助成を通じて、戦傷病者の生活保障の充実を図っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高度な個人情報によるものなので、行政が行うのが妥当と思われる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 見直しは不要、現行で妥当と思われる。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者・申請者が限定されており、これ以上向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例で定められており、廃止・休止は出来ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 科目存置であり、これ以上の削減は出来ない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 高度な個人情報によるものなので、外部発注は困難であり、正規職員の責任で取り扱うのが妥当である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、給付等の援護を行うことを目的としており適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	科目存置の事業であり、近年は申請の実績がないが、引き続き市の事業として実施する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特になし	(4)改革・改善に対する課題・解決策 特になし																						

(5)今後の事業の方向性

市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例により市町村での処理が定められているため、今後も戦傷病者の自立した生活への支援にかかわる事業として実施していく。

事務事業名	母子生活支援施設事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 隆行						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		担当者名	田中 さやか						
施策名	生活保障の充実		係名	主査(女性相談)		連絡先	1545						
基本事業名	自立した生活への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	8
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法・立川市母子生活支援施設入所実施規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性であって、その養育すべき児童(18歳未満)について、養育に課題がある場合、その女性(母)及び児童に対し、居室の提供を行い、自立及び生活の支援を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	5つの母子生活支援施設に、月平均3.9世帯の母子世帯等を保護した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 母子世帯等で児童の養育が十分にできない世帯。	ア	施設運営費	千円	50,196	53,571	41,240	29,459	16,181	25,965
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 母子世帯に対し、自立促進のための生活支援を行い、自立を目指す。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	施設入所の延利用世帯数	世帯	141	135	100	71	47	60
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 母子世帯に対し、自立促進のための生活支援を行い、自立が図られる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	施設入所の延人数	人	347	350	292	243	151	180
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			②事業費	国庫支出金	千円	25,037	25,975	20,620	14,729	7,989	12,969
委託料	16,181			都支出金	千円	12,519	12,988	10,310	7,364	3,994	6,484
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	122	0	0	0	0	26
				一般財源	千円	12,518	14,608	10,310	7,366	4,198	6,486
				事業費計(A)	千円	50,196	53,571	41,240	29,459	16,181	25,965
				予算額(B)	千円	52,139	53,571	50,197	50,197	20,928	-
				執行率(A)/(B)	%	96.3%	100.0%	82.2%	58.7%	77.3%	-
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	5.50 0.70 0.00	4.95 0.30 0.00	4.95 0.30 0.00	5.05 0.20 0.00	5.65 0.70 0.00	5.65 0.70 0.00
				正規職員分	千円	49,500	44,550	44,550	45,450	50,850	50,850
				再任用・嘱託・臨時等	千円	2,450	1,050	1,050	700	2,450	2,450
				人件費計(C)	千円	51,950	45,600	45,600	46,150	53,300	53,300
			④総事業費(A)+(C)	千円	102,146	99,171	86,840	75,609	69,481	79,265	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和22年、児童福祉法の制定により、母親と児童をともに入所させ保護する施設として、位置づけられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 子供の養育や自立等の課題を抱え、困窮している母子世帯等を入所させ、自立を目指しているが、入所を希望しない世帯の増加、世帯に見合った支援を受けられる施設への入所が難しい状況にある。DV世帯の入所で、遠方施設への入所を必要とするケースが増えた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 入所母子世帯等からは、精神的な安定を図りながら、自立への具体的な支援をもらえ、心強いとの声がある。

事務事業名	母子生活支援施設事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 区別なく相談に応じており、公平・公正である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設を利用し、自立を促すことで生活保護への移行が減るため、全体として市の負担が減る効果があるとともに、困窮する母子世帯等の生活の安定につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報や配偶者等からの避難、危険性等を考えると、行政には対象者の自立を支援する責務がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入所を検討する際に、より厳しく精査を行い、真に必要な母子世帯を入所させている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 入所母子世帯等は、指導員とともに仕事・子育て等に日々努力し、少しでも早い自立退所を目指している。支援策も個々の事情により異なっており、日々の努力を積み重ねることが必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 課題のある母子世帯等を、施設入所により支援しながら自立させる類似事業は他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) さまざまな課題を抱え、困窮している母子世帯等からの相談を受けても、早期の生活の安定や自立につながる支援・対処ができなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 施設への委託費用は基準で決まっており、立川市のみでの見直しはできないので、入所させる対象者を精査する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 個人情報の取扱や母子世帯等への専門的な助言や指導を要する業務であり、外部委託は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 区別なく相談に応じており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	施設の相談員等と協力し、真に施設入所の必要な母子世帯等に、必要な期間、必要な支援が行われてきた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 施設の特徴がそれぞれにあり、対象者の自立の度合いも異なっている。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 本人の特性に見合った施設の選択と、施設の支援について協議を重ねていく。																						
(5) 今後の事業の方向性 引き続き、困窮している母子世帯等からの相談に適切に対応していく。 関係機関との連携や研修の参加により、相談、援助体制の更なる強化を図っていく。																							

事務事業名	入院助産支援事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 隆行						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		担当者名	相澤 修						
施策名	生活保障の充実		係名	庶務係		連絡先	1550						
基本事業名	自立した生活への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	9
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	児童福祉法・立川市入院助産実施規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 出産にかかる費用を経済的に支払うことが困難な妊産婦に、申請により分娩介助等の入院助産を実施し、母子の安心と健康を確保する。	②平成30年度の実績(事業活動)	11人の申請を受理し、うち2人は都立病院、9人は民間施設での入院助産を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 経済的に出産にかかる費用を支払うことが困難な妊産婦。	ア	助産所入所費	千円	5,234	10,378	5,715	2,580	4,823	5,554
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 入院出産における安心の提供と母子の健康を確保する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	妊産婦の利用人数	人	12	23	11	7	11	11
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 入院出産における安心の提供と母子の健康につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	妊産婦の利用人数	人	12	23	11	7	11	11
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	2,255	4,599	2,626	1,198	2,302	2,569
項目	事業費		都支支出金	千円	1,621	2,970	1,644	741	1,319	1,699
委託料	4,823		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	236	267	121	40	49	202
			一般財源	千円	1,122	2,542	1,324	601	1,153	1,084
			事業費計(A)	千円	5,234	10,378	5,715	2,580	4,823	5,554
			予算額(B)	千円	5,234	10,378	7,695	5,234	5,554	-
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	74.3%	49.3%	86.8%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.00 0.00 0.00	2.55 0.10 0.00	2.55 0.10 0.00	2.55 0.10 0.00	2.70 0.00 0.00	2.70 0.00 0.00
			正規職員分	千円	27,000	22,950	22,950	22,950	24,300	24,300
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	350	350	0	0
		人件費計(C)	千円	27,000	23,300	23,300	23,300	24,300	24,300	
		④総事業費(A)+(C)	千円	32,234	33,678	29,015	25,880	29,123	29,854	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	昭和22年の児童福祉法の制定による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	少子化と言われる中、年間平均十数件の利用が底堅くある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	意見、要望なし。

事務事業名	入院助産支援事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 自己負担金の未納をなくす必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 自己負担金の未納者があることから、引き続き電話による催告又は催告書の発送を行い、納付を促した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経済的に出産費用の支払いが困難な妊産婦が安心して出産をすることで、生活の安定と自立への支援につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 児童福祉法第22条に当該事業は市町村福祉事務所の責務として明示されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 経済的に出産費用の支払いが困難な人が対象であり、安心して出産することができることを意図としているため、対象の意図は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指定助産施設等と更に協力し、適切な対応をとることにより、母子の安心と健康につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業なし。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 児童福祉法違反となる。 経済的に出産費用の支払いが困難な人が、安心して出産することができない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業内容から助産施設(医療機関)への委託料が全てであり、削減は難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 安心につながる丁寧な対応を基本としている中、相談や申請は不定期であり、業務量減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 世帯の経済状況により、一部負担金を設けており公平・公正さは保たれている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 入院出産における安心の提供と母子の健康を確保できた。
---	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	(2)事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 自己負担金の未納をなくす必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 自己負担金の未納者があることから、引き続き電話による催告又は催告書の発送を行い、納付を促していく。																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き、入院出産における安心の提供と母子の健康の確保を図る。

事務事業名	母子緊急一時保護事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 隆行						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		担当者名	田中 さやか						
施策名	生活保障の充実		係名	主査(女性相談)		連絡先	1545						
基本事業名	自立した生活への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	10
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市母子・女性緊急一時保護事業実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 配偶者等の暴力からの避難で、緊急に施設での保護が必要な女性や同伴児童に対し、母子生活支援施設に一時的に居室を確保し、安全を図る。	②平成30年度の実績(事業活動) 母子施設入所保護件数 3件								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 配偶者の暴力からの避難が必要な女性や同伴児童。	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	母子等	世帯	2	2	2	4	3	3
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	延べ保護日数	日	66	13	40	62	22	30
	イ								
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	アパート転宅	世帯	0	0	1	1	0	2
	イ	施設入所	世帯	2	2	1	1	2	1
	ウ	その他(縁者引取等)	世帯	0	0	0	2	1	0
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費															
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
委託料	95	財源内訳	都支支出金	千円	143	90	279	85	47	113						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	142	90	279	86	48	114						
			事業費計(A)	千円	285	180	558	171	95	227						
		予算額(B)	千円	552	665	558	285	284	-							
		執行率(A)/(B)	%	51.6%	27.1%	100.0%	60.0%	33.5%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.00	0.20	0.00	0.90	0.30	0.00	0.90	0.30	0.00	0.90	0.30	0.00
			正規職員分	千円	9,000	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	700	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050						
		人件費計(C)	千円	9,700	9,150	9,150	9,150	9,150	9,150							
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,985	9,330	9,708	9,321	9,245	9,377							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成22年4月より。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 配偶者の暴力から逃げている女性や同伴児童が相談に来る状況が、一定数以上ある。また、軽度の障害や介護を要しない高齢者等の制度の狭間にある人の利用が増えている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 一定期間追われる心配のない状況に居られるので、精神的に安定することができ、落ち着いて次のステップに踏み出すことができるとの声がある。

事務事業名	母子緊急一時保護事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 より確実な支援を丁寧かつ的確に行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 入所施設をスピーディーに決定し、その母子等の安全安心を確保した。他法の活用、他機関と連携し、世帯状況に見合った退所先を早急に決定した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 施設を利用することで、自立へ向けての意識が持てるようになり、安心かつ安定した生活につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報、危険性、行政間の調整等、避難を要する母子等の保護と生活の安定化には、行政でなければ困難なことがある。また、緊急に避難してきた母子等の保護は行政が行う責務がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 丁寧・適切な対応を継続し、緊急一時保護を求めてきたその日に利用施設を見つけ、安心安全を確保している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 女性センター経由の一時保護もあるが、緊急に母子等の安全を確保する必要性に対応する事業は、他にない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 母子等が、緊急に保護を求める先がなくなり、生命・身体への危険性が増大する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 早期に支援の方向性を定めることができれば、施設入所期間を短くすることで委託料を削減することは可能であるが、母子等の保護の観点から困難性が高い。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務の内容から外部委託に適さない。専門職の嘱託職員等を増員することで、正規職員の業務分担が軽減できる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 真に必要なある母子等を支援しており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	必要な期間、必要な支援を行い、安心かつ安定した生活につなげ、母子等の自立を促すことができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 安全について確実な支援を丁寧かつ的確に行っていく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 日頃より関係機関、施設職員との連携を密に行い、入所施設をスピーディーに決定し、その母子等の安全安心の確保と自立に向けた的確な支援を行う。																							
(5)今後の事業の方向性 引き続き丁寧・適切な対応を基本とし、関係機関、施設職員と協力しながら、緊急に保護が必要な母子等に必要な期間、必要な支援を行っていく。																								

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 隆行						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		担当者名	相澤 修						
施策名	生活保障の充実		係名	庶務係		連絡先	1550						
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	1	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地埋葬法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 行旅中の病気等で入院治療を要する状態に陥りながら、治療の途を有しない者の救護を行う(生活保護による保護を受けられる者は除く)。また、行旅中又は住所不明で死亡した被保護者等で、引き取り手のない遺骨は、年に2回、市無縁墓地に納骨する。	②平成30年度の実績(事業活動)	無縁墓地管理・納骨供養(春・秋各1回)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) 生活保護の対象にならない、行旅中の住所不定者及び引き取り手のない遺骨。	ア	納骨供養	回	2	2	2	2	2	2
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護法の適用対象者又は準用により救済できる者以外について、行旅病人及行旅死亡人取扱法により対応する。引取り者のいない遺骨の保管を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	行旅病人・行旅死亡人	人	2	1	0	1	1	1
	イ	遺骨数	体	42	44	48	63	69	70
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 行旅病人・行旅死亡人の救護若しくは火葬を行う。また、引取り者のいない遺骨の保管を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	行旅病人・行旅死亡人	人	2	1	0	1	1	1
	イ	遺骨数	体	42	44	48	63	69	70
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア									
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	436	217	0	216	371	324
無縁墓地管理謝礼	140		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
修繕料・施設	97		その他	千円	0	0	0	0	50	0
行旅死亡人葬祭委託料	206		一般財源	千円	140	140	140	140	767	140
無縁墓地骨壺入替作業等委託料	745		事業費計(A)	千円	576	357	140	356	1,188	464
			予算額(B)	千円	677	467	467	467	1,307	-
			執行率(A)/(B)	%	85.1%	76.4%	30.0%	76.2%	90.9%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.55 0.00 0.00	2.45 0.10 0.00	2.45 0.10 0.00	2.45 0.10 0.00	2.60 0.00 0.00	2.60 0.00 0.00
			正規職員分	千円	22,950	22,050	22,050	22,050	23,400	23,400
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	350	350	350	0	0	
		人件費計(C)	千円	22,950	22,400	22,400	22,400	23,400	23,400	
		④総事業費(A)+(C)	千円	23,526	22,757	22,540	22,756	24,588	23,864	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 行旅中に病気等で歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥りながら療養の途を有しない者の救護、行旅中又は住所等不明で死亡し、葬祭を行う者がいない時等の救護及び火葬を行うため昭和35年より開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 無縁墓地は当初、引取り者がいない遺骨のみ納骨していたが、最近では、お墓を所有している人が少なくなり、居住地等が判明していても親族が引き取れない、又は過去の経緯から引取りを拒否される場合がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 議会から遺骨の収容量について適切に確保できるよう意見が出されている。また姉妹市との連携についての要望がある。

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 増加し続ける遺骨の保管数に伴い、保管場所を確保していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 遺骨の保管場所確保に向けた解決策として、既に安置されている4寸の骨壺に入っているものを全てを2.5寸の骨壺への入替えを行い、向こう10年以上の納骨が可能なスペースを確保した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行旅病人に対しては救護し、行旅死亡人に対しては火葬及び遺骨の保管を行うことで、福祉保健に寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 無縁墓地関連事業については、死亡した被保護者が多く利用してきたことから生活保護担当部署で直営により実施しているが、他市では遺骨を預かる葬祭取扱業者を利用しているところもある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行旅病人・行旅死亡人事業は「行旅病人及行旅死亡人取扱法」等で行われるものであり、立川市内で不慮の事故などにより亡くなった人に対して必要最小限の支援を行うもので妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 発生時には、丁寧にかつ適切に対応していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 行旅病人・行旅死亡人事業は「行旅病人及行旅死亡人取扱法」等で行われるものであり、他法との統廃合はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令違反であり、立川市内で不慮の事故などにより亡くなった人に対して必要最小限の支援を行えなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の費用で行っているため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の費用で行っているため削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 一切の区別なく公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	行旅病人及び行旅死亡人は緊急性があり、その支援の必要性には高いものがある。市内において発生した場合には、適切な対応がとられてきている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 増加し続ける遺骨の保管数に伴い、保管場所を確保していく。墓地周りが老朽化している。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 今後は納骨数の推移や納骨スペースの状況を注視していく。また、墓地周りの老朽化については、修繕等の適切な対応を検討する。																						

(5)今後の事業の方向性

行旅病人・行旅死亡人の発生に際しては、丁寧かつ適切に対応していくとともに、引き取り手のない遺骨等の保管場所を確保していく。

事務事業名	生活保護関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 隆行						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		担当者名	相澤 修						
施策名	生活保障の充実		係名	庶務係		連絡先	1550						
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	生活保護法・生活保護法施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた生活扶助費、住宅扶助費等を被保護者に対し正確・迅速に支給している。	②平成30年度の実績(事業活動)	生活保護費の適正支給事務 その他調査等回答事務								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生活保護制度に従事する職員。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	千円	—	1,679	1,380	1,351	2,817	1,501
		イ	セーフティネット支援対策等事業費補助金	千円	1,973	—	—	—	—	—
		ウ	緊急雇用創出事業臨時特別補助金	千円	1,120	—	—	—	—	—
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 被保護者への保護費の支給や実績報告等、生活保護事業の適正実施及び必要に応じて就労指導等により、自立助長を進める事業の適正実施を図る。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア								
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 生活保護事業の適正実施につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア								
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			国庫支出金	千円	1,973	1,679	1,380	1,351	2,817	1,501
報償費	538	②事業費	都支出金	千円	1,120	0	0	0	0	0
旅費	22		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
需用費	1,627		その他	千円	0	0	0	0	0	0
役務費	8,047		一般財源	千円	21,855	22,267	22,994	23,876	24,710	23,948
委託料	12,514		事業費計(A)	千円	24,948	23,946	24,374	25,227	27,527	25,449
使用料及び賃借料	4,779	予算額(B)	千円	26,570	25,122	25,168	26,324	28,606	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.9%	95.3%	96.8%	95.8%	96.2%	—	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.20 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.20 0.00	1.15 0.20 0.00
			正規職員分	千円	10,800	10,350	10,350	10,350	10,350	10,350
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	700	700
		人件費計(C)	千円	10,800	10,350	10,350	10,350	11,050	11,050	
		④総事業費(A)+(C)	千円	35,748	34,296	34,724	35,577	38,577	36,499	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	生活保護関係事務処理を正確に執行するため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	被保護者数は高い水準にあり、業務量は依然多い。生活保護基準改定は、毎年度実施されている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護費の適正給付や不正受給の防止、被保護者への適切な自立支援が求められている。

事務事業名	生活保護関連事務	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 生活保護システムの機能を十分に活用していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 法改正等により、生活保護システムの改修を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護事業の適正実施につながり、被保護者の生活の安定と自立促進に寄与し、社会福祉に貢献している。また、事務の正確性を期すため、より適切な生活保護システム等の改善について検討する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護事務にかかわる、生活保護システム管理等の業務であり、行政が行う責務がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護法に基づくものであり、見直し余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護システムの機能活用により、業務の更なる適正化・効率化・迅速化が図られる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護法にかかわる事務であり、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)生活保護事業が円滑に進まなくなり、被保護者の生活が不安定なものとなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)ケースワーカーと協力し、費用の削減に努めているが、保護率が高い状況が続いているため、事業費削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)被保護者数が多数であるため、業務量が多い。業務の性質や内容から委託の可能性もない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護事業に必要な不可欠な業務であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生活保護システムの機能を活用することにより、事務の軽減が図られ、被保護世帯の自立に向けたケースワーカーの助言・指導等の業務を支援し、生活保護事業の効率的で適正な執行につながった。また、より適切な事務の執行のため生保システム等の改善について検討を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 生活保護システムの機能を十分に活用していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 -																					
(5)今後の事業の方向性 引き続き生活保護事業に伴う事務の効率的で適正な実施に努めていく。生活保護システムの機能を十分に活用しながら、より適切な事務の執行のため、生保システムの改修やチェック体制等の強化について、多面的に検討する。また、引き続き課内の省スペース化や事務処理スピードの効率化に努める。																						

事務事業名	生活保護費		所属部	福祉保健部		課長名	白井 隆行						
政策名	福祉・保健		所属課	生活福祉課		担当者名	相澤 修						
施策名	生活保障の充実		係名	庶務係		連絡先	1550						
基本事業名	適正な生活保護制度の運営		予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	生活保護法・生活保護法施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 生活保護法で定められた基準に基づき被保護世帯への扶助費の支給及び自立支援等を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	生活保護費等支給 自立支援促進							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 生活に困窮する世帯	ア	生活保護費	千円	9,205,944	9,062,818	9,030,079	9,454,047	9,452,190	9,594,808
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援等を行い、自立助長を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	保護世帯数	世帯	3,788	3,782	3,853	3,889	3,894	3,900
	イ	保護人員数	人	5,053	4,988	5,050	5,039	5,009	5,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 被保護世帯の最低限度の生活の保障と自立の助長につながる。	ウ	保護率	%	28.1	28.4	28.3	28.1	27.8	27.8
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	就労支援による保護廃止	世帯	16	16	11	14	12	12
	イ								
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	就労支援による保護廃止	世帯	16	16	11	14	12	12	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費		国庫支出金	千円	6,782,281	6,958,646	6,851,579	7,044,409	7,305,258	7,098,606
扶助費	9,452,190	②事業費	都支支出金	千円	249,700	256,447	249,558	260,206	266,699	262,968
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	98,761	84,703	51,683	54,634	66,817	130,000
			一般財源	千円	2,075,202	1,763,022	1,877,259	2,094,798	1,813,416	2,103,234
			事業費計(A)	千円	9,205,944	9,062,818	9,030,079	9,454,047	9,452,190	9,594,808
		予算額(B)	千円	9,377,436	9,421,928	9,243,307	9,646,580	9,735,140	-	
		執行率(A)/(B)	%	98.2%	96.2%	97.7%	98.0%	97.1%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	28.70 9.80 0.00	27.55 12.90 0.00	27.55 13.90 0.00	27.55 13.90 0.00	29.35 13.60 0.00	29.35 13.60 0.00
			正規職員分	千円	258,300	247,950	247,950	247,950	264,150	264,150
			再任用・嘱託・臨時等	千円	34,300	45,150	48,650	48,650	47,600	47,600
		人件費計(C)	千円	292,600	293,100	296,600	296,600	311,750	311,750	
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,498,544	9,355,918	9,326,679	9,750,647	9,763,940	9,906,558	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和25年の生活保護法施行による。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 市財政における扶助費の占める割合が高く、市政への影響を心配する声がある。 国は生活扶助基準の検証と生活保護制度全般の検討・見直しをすすめ、平成30年度から3年間かけて段階的に見直しを行う予定である。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生活保護制度について関心が高い状況にあり、適正な執行が望まれている。

事務事業名	生活保護費	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	-------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 扶助費の適正給付に努めるとともに、適切な支援・指導により、生活の安定と自立助長を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 扶助費の適正給付のために、ケースワーカー、査察指導員、管理者、経理事務担当各々が書類作成、確認、決裁作業時の強化に取り組み、事務ミス防止に取り組んだ。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、最低限の生活を保障しており、生活の安定と自立への支援に貢献している。また、より適切な給付事務に努めるよう改善について検討する。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)生活保護事業は、法定受託事務として各自治体等で実施しなければならないが、必要経費については、全額国費でまかなうべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)生活に困窮する世帯を対象としており、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)被保護者の自立助長のために、ケースワーカーからの働きかけに加え、専門の嘱託職員による助言・指導や業務委託による就労支援や日常生活の自立支援をすることが有効である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)国からの法定受託事務として、生活保護法に基づき実施されており、可能性なし。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)法令違反 生活に困窮する世帯への支援の途が閉ざされる。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)法令や基準に基づき支給額が決められており、被保護者が多数いる状況での削減は難しい。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)世帯台帳やケース訪問記録等の電算処理が可能となれば、省スペース化や事務効率が向上する余地はあるが、保護率が高い状況にあるため、業務繁忙は改善されない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)相談や申請に基づき、生活に困窮する世帯を対象としており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行い、保護廃止につながる等、生活保護制度の適正実施が図られた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 扶助費の適正給付に努めるとともに、適切な支援・指導により、生活の安定と自立助長を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 管理者、査察指導員、ケースワーカー各々が資質向上を図りつつ、個々のケースへ、より適切な給付・支援ができる体制を整備する必要がある。																						

(5)今後の事業の方向性

基準改定等に対処しながら、引き続き生活保護制度の適正実施に努めていく。
生活保護制度は、本来国が実施すべき事務であり、市は法定受託事務として実施しているが、保護率が高い状況が続き、生活保護扶助費が市財政に占める割合が高く、市財政を圧迫している。扶助費については、全額国庫負担にするべきであり、人件費についても、全額国庫負担とするべきことを、機会あるごとに訴えていく。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (生活保護費・健全育成事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (生活保障の充実), 基本事業名 (適正な生活保護制度の運営). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table for (1) with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table for (2) showing costs. Left side: ①平成30年度決算額の内訳 (印刷製本費, 扶助費). Right side: ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table for (3) with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (昭和25年度より、都の補助金を利用して生活保護世帯の生活の充実を図ることとした。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ (児童服、運動衣及び運動靴等の支給単価が、実際に市販されている値段と比較し、差が大きくなるよう現状を把握していく必要がある。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ (意見、要望なし。)

事務事業名	生活保護費・健全育成事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 適正な事業執行に留意していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 -	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保護世帯の児童・生徒の就学に伴う各種経費を支給することで健全育成と世帯の自立助長に、また風呂のない世帯への入浴券の支給は衛生の確保に役立っており、生活の安定につながっている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保護世帯の福祉増進や児童・生徒の健全育成を支援することは、行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は妥当であり、被保護世帯にとっては法外援護の役割は大きい。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 今後とも健全育成給付や入浴券配布の事業目的・趣旨説明を徹底していきながら生活の安定を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保護世帯の児童・生徒を対象とし、健全育成を目的とした費用を支給する類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 被保護世帯の児童・生徒等の健全育成や自家風呂のない世帯の生活の安定を大きく損なうこととなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) ケースワーカー事務に付随する必要最小限の事務量で対応しており、削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 必要最小限の業務量であり、委託には適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象となる被保護世帯の全てに給付されており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保護を受けながらの学校生活(義務教育)を余儀なくされている児童・生徒の健全育成や風呂のない家に暮らさざるを得ない被保護世帯の福祉増進に貢献した。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 適正な事業執行に留意していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 給付漏れがないように事業対象となる被保護世帯の状況を注視していく。																					

(5) 今後の事業の方向性

引き続き、適正な事業執行を継続していき、被保護世帯の福祉増進を図る。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (生活保護費・自立促進事業), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (生活保障の充実), 基本事業名 (適正な生活保護制度の運営). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 庶務係, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity indicators (活動指標), target indicators (対象数の推移), and result indicators (成果指標, 上位成果指標) with data for years 26-31.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (財源内訳, 人員費). Includes ③総事業費 (A)+(C) and ④人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ (平成17年度より東京都の補助事業として設定され開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? (保護率が高止まりしている状況の中、), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (被保護者の増加に伴い、)

事務事業名	生活保護費・自立促進事業	所属部	福祉保健部	所属課	生活福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 被保護者の実情を注視し、自立に向けて必要性の高い支援又は効果的な支援を数多く選定していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 都包括補助事業である被保護者自立促進事業において、平成30年度より、次世代育成支援強化の観点から、選択事業である高校生の塾代・大学受験料に係る予算を計上し、必要な被保護者へ支給した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 主に生活保護法内では対応できない支援事業であり、有効に活用することで困窮する被保護者の自立が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保護者の自立を支援することは、行政の責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は妥当である。被保護者が自立するための動機づけとしての効果があり、欠かせない事業である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保護者の現状を把握し、自立促進に向けて、各種支援項目の定期的な見直しが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の負担金・補助金と東京都の補助金を活用して実施している被保護者への自立促進事業であり、他法・他事業との統合性はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 被保護者の自立促進が遅滞し、生活保護費の増加が予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 各ケースワーカーの判断により、被保護者の状況にあった、必要最小限の費用(限度額あり)で行っているため削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 金銭管理と就労意欲喚起は既に委託事業である。自立促進支援金については、各ケースワーカーが被保護者・世帯の自立に向けた支援を的確に判断する必要があるため、外部委託には馴染まない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保護者自らの自立への取り組みを支援する事業であり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者の社会参加等の社会的自立、基礎学力向上支援による将来的な自立、金銭管理支援による日常生活の自立、就労意欲喚起による就労への支援等、被保護者の様々な自立を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 被保護者の実情を注視し、自立に向けて必要性の高い支援又は効果的な支援を数多く選定していく。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 必要な支援を数多く選定できるよう、都との協議や国の補助金の活用を積極的に継続していく。また、平成30年度から新たに執行する被保護者自立促進事業(高校生の塾代・大学受験料)を活用し、大学進学率を高め自立を支援する。																						
(5)今後の事業の方向性 都が定めた基本事業(就労支援、社会参加活動支援等)と選択事業(次世代育成支援等)の基本メニューを数多く選定し、一般世帯との比較を考慮しながら適正な支援を行い、被保護者の自立につなげていく。また、金銭管理支援と就労支援事業を継続し、被保護者の様々な自立を促していく。																							

事務事業名	高齢者集合住宅対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	小平 真弓						
政策名	福祉・保健		所属課	高齢福祉課		担当者名	石垣 裕美						
施策名	生活保障の充実		係名	在宅支援係		連絡先	1479						
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都シルバーピア事業運営要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		高齢者集合住宅条例、高齢者集合住宅実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 住宅に困っている高齢者が安心して在宅生活を送るため、市内の都営住宅、民間借上げ市営住宅を、高齢者集合住宅(シルバーピア)として整備し、生活援助員(LSA)を配置して生活支援を行っている。	②平成30年度の実績(事業活動)	入居者には安否確認、緊急対応、生活相談及び懇談会等を実施した。LSAには定期的な連絡会を通して、情報共有や課題の掘り起しを行った。民間借上げシルバーピアの契約期間の終了に向けた対応方針の検討及び方針案の作成について協議し、方針案の提示を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 引き続き3年以上市内に住所を有している65歳以上の単身高齢者または60歳以上の者を含む二人世帯の65歳以上の高齢者で、住宅に困っている者。	ア	生活援助員研修	回	6	6	6	6	6	6
	イ	生活援助員連絡協議会	回	6	6	6	6	6	6
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 入居者に対し安否確認、緊急対応等を実施し、住居と福祉サービスの提供を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	入居者数(3月末現在)	人	285	271	267	258	235	257
	イ	シルバーピア戸数	戸	273	273	273	273	273	273
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにする。	ウ	施設数(LSA人数)	箇所	13	13	13	13	13	13
	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	入居率	%	91.21	90.11	87.91	83.88	82.42	83.33
	イ	緊急通報発報対応件数	件	135	154	173	169	136	170
	ウ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア	ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.0	
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
消耗品費・事務用	31		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
修繕費・物品	345		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
緊急通報システムバックアップ委託料	861		一般財源	千円	45,065	45,009	45,655	45,321	45,138	44,417												
緊急通報システム保守委託料	1,166		事業費計(A)	千円	45,065	45,009	45,655	45,321	45,138	44,417												
高齢者集合住宅対策委託料	42,735		予算額(B)	千円	45,067	45,242	45,698	45,323	45,476	-												
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.5%	99.9%	100.0%	99.3%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.73	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	0.72	0.00	0.00	0.72	0.00	0.00	0.72	0.00	0.00
			正規職員分	千円	6,570	7,560	7,560	6,480	6,480	6,480												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	6,570	7,560	7,560	6,480	6,480	6,480													
		④総事業費(A)+(C)	千円	51,635	52,569	53,215	51,801	51,618	50,897													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成2年度からの事業。シルバーハウジング・プロジェクト計画により実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	入居者の高齢化や要介護状態での処遇困難な高齢者の増加や、施設の老朽化による修繕依頼等の増加の問題がある。また、民間借上げ住宅の借上げ期間終了が迫っており、事業継続の判断を行う時期になっている。民間高齢者向け住宅の整備は設立時より進んでいる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	入居者及びLSAからは、備品や設置機器の老朽化が著しいため、入れ替え等の対応を望む声がある。特に民間借上げピアについては、緊急通報システム機器等の老朽化で安全性に不安を感じ、機器入替等の必要性が挙げられている。

事務事業名	高齢者集合住宅対策事業	所属部	福祉保健部	所属課	高齢福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 ①LSAのレベルアップ研修の実施 ②市営民間借上住宅の方向性の検討	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ①LSA連絡会にて生活支援に必要な研修の実施 ②関係課での将来見通し及び方針案の検討	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	シルバーハウジング・プロジェクト計画による高齢者への住宅提供は、市の基本施策と考える。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	シルバーハウジングは、公営住宅にLSAを配置する事業のため行政で行うものであるが、民間のサービス付き高齢者住宅等で同等のサービスを満たす施設も整備されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)	本来は自立型の住宅であるにもかかわらず、入居者の高齢化が進むことにより、要介護状態や認知症など自立した生活が難しい方も増えており、シルバーピアでの生活が難しくなっている状況にある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	提供できる戸数(273戸)に限りがあり、これ以上の成果の向上は見込めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	市内においてもサービス付高齢者住宅などが増えてきているが、まだまだ賃料が高い。今後、安価な高齢者向け住宅が増えれば、見直しの余地はあると思われる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)	市が委託しているLSAや緊急通報システム機器等の支援により在宅生活を続けている高齢者が多く、事業廃止により在宅生活の継続が困難になる恐れがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	施設の老朽化から修繕費が不足している状況である。機器も約20年が経過し、本来であれば耐用年数を過ぎ交換を要する部品も故障するまで交換できない状況であるので、削減は不可能と考える。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)	LSAの人件費については業務内容も業務量も増える中で、委託料は過去から実質的に増えていない状況であり、削減は不可能と考える。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)	住宅困窮者への支援であるが、戸数(273戸)に限りがあり、受益対象者全体から見て、公平性に疑問はある。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者の増加が想定される中、住宅困窮者のために住まいの提供として限られた戸数(273戸)による事業の効果については再考する必要があると考える。地域包括ケアシステムの構築のためにも、多くの高齢者が現在の住環境を継続させることが大切であり、そのための支援について考える必要がある。民間借上げ住宅の契約満了日が迫っており、その時期に合わせた方針転換も視野に入れるべきである。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 ○平成31年度のシルバーピア事業維持のための修繕管理、LSA配置は継続。 ○民間借上げ住宅の事業継続については評価及び方向性の検討が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 ○事業継続の委託費や管理・修繕費は確保。○民間借上げ住宅の事業継続のための費用拠出とサービス提供のコスト評価、代替事業の策定と実現性の検討を実施。関係課との協議や検討の中から方向性を提示、政策的判断がされた場合の具体的対応方法の策定。																						

(5)今後の事業の方向性

市営民間借上住宅シルバーピアに関して事業評価の上で継続か代替事業導入かの方向性の提示を行う。東京都のシルバーピア事業に対する今後の動向や民間高齢者向け住宅の動向を注視しながら、市が当事業をどのような方向で実施するのか、長期的ビジョンに基づき、再評価をした上で方向性を示す。平成28年度より実施している民間借上げ住宅の借上期間満了に向けた関係課との協議は継続し、方向性や対応計画の実施を検討する。

Table with 4 main rows: 事務事業名 (市営住宅管理運営), 政策名 (福祉・保健), 施策名 (生活保障の充実), 基本事業名 (市営住宅の適切な維持管理). Includes fields for 所属部, 課長名, 所属課, 担当者名, 係名, 住宅管理係, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 事業期間, 事業区分.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 5 main sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes sub-tables for ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table showing cost breakdown for ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位) and ②事業費 (千円). Includes categories like 報酬, 需用費, 役員費, 委託料, 使用料及び賃借料, 工事請負費, 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C), 総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 sections: ①事務事業を開始したきっかけ (公営住宅法の施行により...), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか (公営住宅は、建設供給からストック活用へと変化しており...), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか (屋上防水や外壁改修等、施設の改善や、各設備の修繕を多数要望されている...).

事務事業名	市営住宅管理運営	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 長寿命化計画に伴う修繕の着実な実施に努める。 使用料収入の確保に努める。 空室修繕を計画的に行い空室解消に努める	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 国庫補助金等の財源確保を行った。 空室解消のため補正予算を計上して空室修繕を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全21棟465戸の市営住宅を管理し、空室募集から修繕などを行い、住宅が確保しにくい市民の居住の安定と安心して暮らせるよう支援している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営住宅法の規定で、事業主体は、地方公共団体とされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営住宅法の目的に沿って実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 空室を修繕し、速やかに提供することで、住宅使用料の収納額を上げる。滞納者には、引き続き催告書や戸別訪問を行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 都営住宅との情報共有や、東京都住宅供給公社への管理委託等も検討していく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 公営住宅法の規定により、立川市が区域内の住宅困窮者に住宅事情に留意して住宅を提供しなければならないものであることから、今後も継続していく必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 長寿命化計画に伴う修繕や住宅設備の経年劣化により修繕費が増加していくことが想定されるので、修繕委託のあり方を含めて検討していく。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状では、最小の人件費で実施しているので削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市営住宅への入居者は抽選により決定しているので、公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	住宅に困窮する低額所得の世帯に快適で安心な生活の場を提供することができた。また改修工事により住宅の長寿命化につながった。今後も住宅設備の経年劣化により修繕費の増加が想定されるので、空室を計画的に修繕して市民に提供していく必要がある。また、使用料収入確保のため個別訪問等対策を強化する必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 ①長寿命化計画に伴う修繕の着実な実施に努める。②空室修繕を計画的に行い空室解消に努める③使用料収入の確保に努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 長寿命化計画を進める上で、国庫補助金等の財源確保に努める。滞納者への督促状や戸別訪問による滞納整理を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

長寿命化計画に基づき、外壁改修や屋上防水工事などの計画修繕を行い施設の長寿命化を図る。
空室修繕を計画的に進め空室の解消に努める
滞納者への対応を定期的に行い、住宅使用料の収納率を上げていく。
市営住宅管理のあり方を検討していく。

事務事業名	都営住宅地元割当等募集		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		担当者名	三輪 正広						
施策名	生活保障の充実		係名	住宅管理係		連絡先	内線2558						
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公営住宅法、施行令、施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を東京都が整備し、これを立川市内に居住する住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動)	30年度は8戸の地元割当があり、入居者募集、資格審査を行った。							
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 住宅に困窮する低額所得者	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	募集戸数	戸	12	11	12	0	8	8
	イ	募集のしおりの配布部数	部	500	258	596	0	254	254
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地元割当制度を活用して、優先的に都営住宅に入居できる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	応募者数	戸	123	96	102	0	69	69
	イ	平均応募倍率	倍	10.2	8.7	8.5	0	8.6	8.6
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 住宅に困窮する低額所得者の居住の安定が図れる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	入居決定者数	戸	11	10	12	0	8	8
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画						
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
需用費	35		都支支出金	千円	35	13	33	0	35						
			地方債	千円	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	0	0	0	30	0						
		事業費計(A)	千円	35	13	33	30	35	35						
		予算額(B)	千円	35	35	35	35	35	—						
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	37.1%	94.3%	85.7%	100.0%	—						
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	
			正規職員分	千円	1,350	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700				
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		人件費計(C)	千円	1,350	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700					
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,385	2,713	2,733	2,730	2,735	2,735						

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都が公営住宅法の規定に基づき、立川市内の住宅事情に留意した結果、都営住宅が所在する地元市民のために、優先して都営住宅を供給する必要性が生じたことによる。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 1回の募集に対する市内の都営住宅地元割当戸数が少ない場合がある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民からは都営住宅の地元割当の実施、募集時期や戸数の問い合わせがある。

事務事業名	都営住宅地元割当等募集	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 都営住宅地元割当戸数を増やす。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 東京都からの地元割当の調査もあり、1回あたりの戸数を増やすよう要望した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市内の都営住宅に市民が優先的に入居できることから、住宅が確保しにくい市民の居住の安定を図っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営住宅法の規定で、委託先は地方公共団体とされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都へ機会をとらえて地元割当戸数の増加を要望する。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 1回あたりの割当戸数が少ないと、費用対効果が低くなるので、まとめて割り当ててもらおうよう要請する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 募集から資格審査までを市が行い、資格審査合格者を入居予定者として東京都へ報告している。他の業務は東京都が行うため、他の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 立川市内の住宅困窮者に対し、公営住宅が優先的に確保できるが、市営住宅の募集時期と重なることもある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 年間の割当戸数を1～2回でまとめてもらえると、さらに募集業務が効率的な実施につながり、成果を拡大できる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人員体制と費用対効果から、割当戸数が少ない場合は受託できない状況であるが、まとまった戸数が割り当てられれば、現在の人員体制で低コストで住宅提供できる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 都営住宅の地元割当も抽選により入居者を決定しているため、公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	戸数としては少ないが、低コストで市民のために公営住宅が確保できることは有効である。しかし、入居資格審査を市で行った後、都が改めて確認作業を実施するため、審査の判断基準の相違により事務量が多くなったり、入居までの時間がかかるなど効率性に欠ける。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 都営住宅地元割当戸数を増やす。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 地元割当戸数を増やすよう東京都に要望する。																						

(5)今後の事業の方向性

地元割当募集は、募集回数が年4回(2月、5月、8月、11月)である。応募戸数が少数であったり、応募事務が市営住宅の応募と重なるなど、効率が良くないため、回によっては本市も実施しないことがある。また実施していない自治体もある。東京都に対し地元割当戸数を増加するよう、また入居資格審査は市で完結できるよう機会をとらえて要望や働きかけを行う。

事務事業名	シルバーピア維持管理		所属部	市民生活部		課長名	西上 大助						
政策名	福祉・保健		所属課	住宅課		担当者名	三輪 正広						
施策名	生活保障の充実		係名	住宅管理係		連絡先	内線2558						
基本事業名	市営住宅の適切な維持管理		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	4
事業期間	期間限定複数年度		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				<input type="checkbox"/>
	平成4 年度～ 令和5 年度			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	公営住宅法、施行令、施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国及び東京都と協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を市が民間から借上げて、これを住宅に困窮する低額所得の高齢者に対し、低廉な家賃で転貸することにより、高齢者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	②平成30年度の実績(事業活動)	シルバーピア5棟、管理戸数80戸を管理する上で、必要な入居者募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の修繕・保守、居住者からの苦情、要望、諸届などの一連の事務処理を行った。シルバーピア空室入居は1名が入居した。登録戸数は2戸募集した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 住宅に困窮する低額所得の高齢者	ア	募集戸数	戸	10	10	2	4	2	2
	イ	応募者数	人	40	43	27	23	15	25
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 居住の安定と入居後の快適で安心な暮らしができる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	管理戸数	戸	80	80	80	80	80	80
	イ	空き室戸数(3月時点)	戸	7	7	10	16	19	19
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 快適で安心した生活の場を提供するとともにシルバーピアの効率的な住宅提供を推進する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	新規入居者戸数	戸	6	5	0	1	1	2
	イ	住宅使用料収納率	%	98.6	99.1	99.1	99.1	99	99.1
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	市営住宅入居率(3月時点)	%	91.3	91.3	87.5	80.0	76.0	76
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費									
項目											
需用費	5,930	②事業費	国庫支出金	千円	12,685	26,159	26,164	24,106	23,298	22,713	
役務費	491		都支支出金	千円	13,915	10,850	10,679	10,313	9,879	851	
委託費	2,853		地方債	千円	0	0	0	0	0		
使用料及び賃借料	79,293		その他	千円	10,742	11,454	10,696	9,787	8,598	11,105	
工事請負費	454		一般財源	千円	58,665	45,276	46,286	48,415	50,682	58,741	
負担金補助金及び交付金	3,436		事業費計(A)	千円	96,007	93,739	93,825	92,621	92,457	93,410	
			予算額(B)	千円	97,264	95,702	95,498	93,440	93,159	-	
			執行率(A)/(B)	%	98.7%	97.9%	98.2%	99.1%	99.2%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.80 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	7,200	4,500	7,200	7,200	7,200	0	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	7,200	4,500	7,200	7,200	7,200	0		
		④総事業費(A)+(C)	千円	103,207	98,239	101,025	99,821	99,657	93,410		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	市内の高齢者向けの住宅事情に留意した結果、地域特定賃貸住宅借上B型として、住宅を供給する必要が生じたことによる。その後、公営住宅法の改正により、借上型公営住宅となった。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	契約期間満了(令和4年度～6年度)後のシルバーピアのあり方を考える必要がある。施設の老朽化、入居者の高齢化が進行する中で、福祉施策との連携が必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	応募者数は多く、入居の要望が強い。入居者からは老朽化がすすむ各設備の修繕の要望が多数寄せられている。

事務事業名	シルバーピア維持管理	所属部	市民生活部	所属課	住宅課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 住宅の経年劣化等による修繕費の増加が想定されるので効率的な手法を検討していく。借上げ期間満了後の方針を検討していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 建物所有者との協議の上、修繕を実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 全5棟・80戸の民間からの借上型のシルバーピアの管理等を行い、住宅に困窮している低額所得の高齢者の居住の安定と安心して暮らせる環境を確保している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 公営住宅法の規定で、事業主体は、地方公共団体とされている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 借上げ期間内は、見直す余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 経年劣化による修繕費の増加について、建物所有者との協議など検討が必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 市での類似事業はないが、都営住宅との情報共有を行っていく。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 生活協力員を配置した高齢者住宅を供給することは、今後も必要であるが、所有者との契約期間満了が近づく中で、今後の費用対効果等について検証し、より効率のよい方式で実施していく必要がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在の建物借上料は、本来の借上料から10%の維持管理修繕料などを控除した金額で契約している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状では最小の人件費で実施しており削減できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) シルバーピアの入居者は、ポイント方式により住宅に困っている度合(住宅困窮度)により決定しているので、公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	住宅の経年劣化が進む中、事業費については現状維持に努めるとともに、より効率的な手法を検討していく。住宅に困窮している低所得の高齢者の居住確保に寄与している。しかし世帯あたりの行政負担が大きい

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 住宅の経年劣化等による修繕費の増加が想定されるので、効率的な手法を検討していく。借上げ期間満了後の方針検討。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 建物所有者との大規模修繕等の協議 借上げ期間満了後の継続、廃止の事例検討や、庁内での検討を継続する。																						
(5)今後の事業の方向性 シルバーピアは高齢者の住宅施策として重要であるが、世帯あたりの行政負担が大きいことから、効率的な手法を検討して建物所有者と協議していく。令和4年度に3棟・6年度2棟が借上げ期間満了をむかえるので、その後の方針について調整していく必要がある。																							

事務事業名	障害者ホームヘルプ負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について(厚生省老人保健)										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市障害者訪問介護等利用料助成事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 障害者ホームヘルプサービスの利用をしていた方が、65才となり、新たに介護認定を受け、訪問介護サービスを利用する場合、費用負担を助成することで生活保護基準となることを防ぐ。	②平成30年度の実績(事業活動)	利用実績なし。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	利用者数	人	0	0	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 境界層該当者として障害者介護サービスの定率負担額が0円であった障害者で、新たに65才となり、介護認定を受けた被保険者。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	助成件数	件	0	0	0	0	0
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活保護受給者となることを防ぐ。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	件数	件	0	0	0	0	0
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要なサービスの提供につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目		②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
		予算額(B)	千円	2	2	2	1	1	
		執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	0	0	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 低所得の障害者に対する支援事業として実施。(開始時期:平成12年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 平成20年7月以降は境界層該当者のみ制度が残る。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 要望は現在のところない。

事務事業名	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 境界層該当者から申請があった場合を考えて予算措置(科目存置)。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用者負担の軽減措置を講じることにより、障害者ホームヘルプサービスから訪問介護サービスへ移行しても、費用を負担することなく介護保険のサービスが利用できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 境界層に該当する低所得者向けの激変緩和措置として必要である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の通知や都の要綱で定められた助成事業であるため適切と考える。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 境界層該当の障害者が介護認定を受け、介護サービスを利用した場合の負担軽減には有効である。他に代替するものはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の通知や都の要綱でも助成事業をすすめているため見直し余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 境界層該当の障害者が介護認定を受けた場合の負担軽減措置は他になく、廃止等した場合は影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在、助成を受けている者はいないが、他に激変緩和措置がないため科目存置として事業を残している。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 人件費はかかっていない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業運営要綱に基づき利用料を助成しているため公正・公平となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。他に激変緩和措置がないため事業を残し、科目存置している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 対象者となる境界層該当者が出来た場合を考えて予算措置(科目存置)。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5) 今後の事業の方向性

平成20年6月で制度は大幅に縮小となる。激変緩和措置がないため事業を残している。

事務事業名	介護サービス利用料負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	15
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成16 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市介護保険サービス利用費用負担軽減実施要綱										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険のサービスを利用している方の支援として、介護保険サービス利用にともなう費用負担を軽減する。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護保険認定結果通知書に事業の案内を同封し、制度の周知を図った。申請に基づき、対象者が利用した介護保険サービスの自己負担額の全部又は一部を助成した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険サービスを利用している人のうち、収入や貯金が基準額以下の方。	ア	認定者数(10月1日現在)	人	7,337	7,719	7,820	8,122	8,383	8,522
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が必要とする介護保険サービスを容易に利用してもらう。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	負担軽減承認者数	人	94	97	107	116	124	135
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 費用負担を軽減することで、利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを利用できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	負担軽減承認者数	人	94	97	107	116	124	135
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業費	財源内訳							
介護サービス利用料負担軽減	22,999		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	17,301	16,186	19,858	22,007	22,999	23,000	
		事業費計(A)	千円	17,301	16,186	19,858	22,007	22,999	23,000	
		予算額(B)	千円	17,411	16,187	19,859	23,140	23,000	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.4%	100.0%	100.0%	95.1%	100.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	1,800	2,700	2,250	1,800	1,800
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	900	1,800	2,700	2,250	1,800	1,800
		④総事業費(A)+(C)	千円	18,201	17,986	22,558	24,257	24,799	24,800	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	必要な介護保険サービスの利用をしやすくするため。(平成16年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	対象者は、年々増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	対象者の拡充を求める声がある。

事務事業名	介護サービス利用料負担軽減事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 決められた収入以下等の方への支援として有用であり、周知をすすめ、今後とも適正な運用を図っていく。負担軽減承認者数は増加傾向にある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 介護保険認定結果通知書にこの事業の案内を同封することにより制度の周知を図った。毎年更新手続きが必要となることから、当事業適用中の方については、継続的にサービス利用できるよう更新手続きの案内をした。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要な介護保険サービスを利用し、生活支援を図ることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 必要な介護保険サービスが利用できるように、財政的な支援を行うもので、その費用を民間等に任せるとはできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は国の通知及び都の要綱による軽減の要件に準拠しており、見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 最低限の人員で事務処理を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業により、当事業で対象としていない生活保護受給者の個室に対する居住費を助成しているが、当事業と相互補完関係にあり統廃合できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 決められた収入以下等の方が介護保険のサービスを利用できなくなるおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の業務量で事業を行っている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 個人情報取扱の観点から外部委託には適さない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用するには対象者からの申請が必要であり、介護認定時の送付書類に案内文を同封し全員に周知を図っている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生活支援として、介護保険サービスを容易に利用できるようになるため、必要性は高い。介護保険サービスを受けられることにより自立した生活を営むことができるため、有効性は高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 生活支援として有用性は高く、周知をすすめ、今後とも適正な運用を図っていく。負担軽減承認者数は増加傾向にある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 周知を図るとともに、適正に運用を行い、生活支援を行う。																						

(5)今後の事業の方向性

市独自の減免について、介護保険制度の改正に対応しながら引き続き市民への周知を図るとともに、適正な運用を行う。
--

事務事業名	障害者控除認定奨励事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	小田川 政輝						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護認定係		連絡先	内線1452						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	18
事業期間	単年度繰返		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		市長公約		主要施策	
	年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> その他		※複数選択可					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業		所得税法施行令										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		根拠法令等		地方税法施行令								
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市高齢者の障害者控除対象者認定事務取扱要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けられることを周知し、申請に基づき認定書を送付する。</p>	<p>②平成30年度の実績(事業活動)</p> <p>介護保険システムから要件に該当する方を抽出し、勧奨通知を送付、障害者控除の申請を受付、該当者に障害者控除対象者認定書を交付した。</p>																																		
	<p>⑥活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>904</td> <td>953</td> <td>936</td> <td>1,022</td> <td>1,004</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	904	953	936	1,022	1,004	1,100	イ							ウ												
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																												
	ア	904	953	936	1,022	1,004	1,100																												
	イ																																		
	ウ																																		
	<p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>65歳以上で、所定の要件(「寝たきり度B1」「認知度Ⅲa」以上)に該当する方</p>	<p>⑦対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>904</td> <td>953</td> <td>936</td> <td>1,022</td> <td>1,004</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	904	953	936	1,022	1,004	1,100	イ							ウ											
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																													
ア	904	953	936	1,022	1,004	1,100																													
イ																																			
ウ																																			
<p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>65歳以上で、所定の要件に該当する方に勧奨通知を送付し、税の控除を受けてもらう。</p>	<p>⑧成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>652</td> <td>802</td> <td>796</td> <td>793</td> <td>813</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	ア	652	802	796	793	813	850	イ							ウ												
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み																													
ア	652	802	796	793	813	850																													
イ																																			
ウ																																			
<p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>該当する方が、税控除を受け、税負担の軽減を図ることができるようにする。</p>	<p>⑨上位成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	ア							イ																			
単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値																													
ア																																			
イ																																			

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費														
項目			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
印刷製本費	5	②事業費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0							
郵便料	183		地方債	千円	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	174	191	191	190	188	201						
			事業費計(A)	千円	174	191	191	190	188	201						
		予算額(B)	千円	195	195	198	224	201	-							
		執行率(A)/(B)	%	89.2%	97.9%	96.5%	84.8%	93.5%	-							
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
			正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900						
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900							
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,074	1,091	1,091	1,090	1,088	1,101							

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	所定の要件に当てはまる場合に、税の控除を受けてもらうため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきたか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢化が進む中で、勧奨通知の発送人数が増加傾向にある。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	税の控除を受けることができるように、引き続き勧奨事業を続けていくように求められている。

事務事業名	障害者控除認定勸奨事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 制度の周知が求められている。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広報に掲載して周知を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 65歳以上で、所定の要件に当てはまる方の税負担の軽減を図る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 所得税法等により、市の認定が必要となる。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者の要件は、医師の意見等をもとに認定しているため、妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報保護の観点から成果向上は困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業がないため、統廃合は困難である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 税の控除を受けるために必要な手続きである。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既にシステム化しており、これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既にシステム化しており、これ以上の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) これまで受益者で(税の控除を受けられるにもかかわらず)対象から漏れていた方に対して勸奨を行うことにより、公平となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	65歳以上で、所定の要件に当てはまる場合に、所得税や住民税の障害者控除または特別障害者控除を受けられることを勸奨することにより、税の控除を受けやすくするため有効性は高い。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 特になし。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						

(5) 今後の事業の方向性

税の控除が受けられるように、引き続き対象者への周知を図っていく。

事務事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	4	事業番号	21
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成28 年度～		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担割額の軽減制度の実施について」										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		都要綱「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 社会福祉法人が、その社会的な役割を鑑み、生活保護受給者等に対し、介護保険サービスの利用促進を図るため、利用者負担を軽減した場合、その社会福祉法人に対して、軽減した額の一部を補助する。	②平成30年度の実績(事業活動)	社会福祉法人が行った生活保護受給者に対する介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助した。							
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 市民税非課税世帯に属する者であって、生計が困難である者及び生活保護受給者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 軽減対象者数	人			2	3	3	3
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に必要な介護保険サービスを提供できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 軽減認定者数	人			2	3	3	3
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 利用者ニーズに対して必要な介護保険サービスを提供することで生活支援を行う。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目	600		都支支出金	千円	0	0	85	400	410	538	
社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	29	177	190	182	
			事業費計(A)	千円	0	0	114	577	600	720	
			予算額(B)	千円	0	0	444	592	720	-	
			執行率(A)/(B)	%			25.7%	97.5%	83.3%	-	
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	0	0	900	1,350	900	900	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	0	0	900	1,350	900	900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	0	0	1,014	1,927	1,500	1,620		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 東京都の「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」の制定による(平成14年1月)。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 平成28年度(平成29年1月)に、生活保護受給者が入所する特別養護老人ホームが多床室から個室へ改修されたことにより、当事業の対象者となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特になし(平成28年度開始の新規事務事業のため)。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし(平成28年度開始の新規事務事業のため)。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 低所得者が必要な介護保険サービスを利用し、生活支援を図ることができる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の通知及び都の要綱に基づき、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ補助金を交付するので、民間等に任せることはできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は国の通知及び都の要綱により要件が定められており、見直し余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 最低限の人員で事務処理を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業の介護サービス利用料負担軽減事業は、社会福祉法人以外の事業者利用も対象としていることや生活保護受給者は対象としていないことから、当事業と相互補完関係にあり統廃合できない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 低所得者が必要な介護保険サービスを受けられなくなるおそれがある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国の通知及び都の要綱どおりの事業で、都からの補助もあり削減の余地がない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 最低限の業務量で事業を行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国の通知及び都の要綱に基づくものであり、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国の通知及び都の要綱に基づく低所得者の負担軽減施策として、財源の一部を東京都の補助金により、本事業を行った。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 生活保護受給者が新たに当事業に該当する介護保険サービスを利用することとなった場合、当事業を実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 当事業は、社会福祉法人に軽減額の一部を負担してもらったため、社会福祉法人に対し、当事業実施への協力を促す。 適正に運用を行い、低所得者への支援を行う。																						
(5)今後の事業の方向性 生活保護受給者の増加に伴い、特別養護老人ホームの個室への入所者が増加することが考えられるが、社会福祉法人等の社会的役割を鑑み、当事業の対象とすることにより、介護保険サービスの利用を維持していく。																							

事務事業名	一般事務	所属部	福祉保健部	課長名	白井 貴幸
政策名	福祉・保健	所属課	介護保険課	担当者名	竹内 亜喜
施策名	社会保険制度の安定運営	係名	介護給付係	連絡先	1440
基本事業名	介護保険制度の適正な運営	予算科目	会計 8 款 1 項 1 目 1 事業号 2		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 ※複数選択可	市長公約	主要施策
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令等	介護保険法 立川市介護保険条例		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険事業のための郵送料、消耗品費や電算処理に係る経費などを支出する。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護保険事業を運営するための事務経費、介護保険システム保守委託などを行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険事業を運営するための事務や介護保険システムの運用	ア	改修件数	件	2	2	2	2	2
	イ	介護保険システム利用者	人	29	29	30	30	30
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業を効率的かつ適切に運営する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	介護保険システム数	数	1	1	1	1	1
	イ	年間利用可能日数	日	365	366	365	365	366
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営につながる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア							
	イ							
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
需用費(消耗品、印刷製本、修繕)	2,518		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
役員費(郵便料)	2,603		地方債	千円	0	0	0	0	0	
委託料(システム関係、負担割合証)	27,106		その他	千円	0	0	0	0	0	
使用料および賃借料(システムほか)	5,160		一般財源	千円	22,113	28,443	16,324	32,713	37,470	
備品購入費(キャビネット)	83	事業費計(A)	千円	22,113	28,443	16,324	32,713	37,470	34,965	
		予算額(B)	千円	22,337	30,736	17,366	34,329	38,449	-	
		執行率(A)/(B)	%	99.0%	92.5%	94.0%	95.3%	97.5%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.75 0.40 0.00	1.75 0.40 0.00
			正規職員分	千円	6,300	4,500	6,750	9,900	15,750	15,750
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	1,400	1,400
		人件費計(C)	千円	6,300	4,500	6,750	9,900	17,150	17,150	
		④総事業費(A)+(C)	千円	28,413	32,943	23,074	42,613	54,620	52,115	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	介護保険制度の創設に伴う。(開始時期:平成12年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	介護保険制度は3年に一度大きな改正があり、介護保険システムも定期的に大きな改修が必要となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし。

事務事業名	一般事務	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き、システム関連経費を抑制するために、極力パッケージソフトを利用するなどして対応する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 改修にあたってはベンダー、他団体と共同でカスタマイズが極力不要なシステムの開発を支援してきた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険制度の運用のために欠かせない事業。適切な制度運用を実現している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険者である市が制度運営のために行わなければならない事業。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険者である市が制度運営のために行わなければならない事業であり縮小は困難。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険システムは、制度改正などに対応して民間事業者委託により改修を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険事業は大量反復作業が多いため、システムの有効性は極めて高い。また、すでに他のシステムとの連携は行っている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事務事業を廃止した場合は介護保険事業そのものの運営が困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 介護保険システム関係の費用が8割以上を占めており、消耗品費や郵便料についても必要最小限で実施するようにしているため、削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) システムは民間のパッケージソフトで、ベンダー、他団体と介護保険事業の適正な運営のため共同開発、カスタマイズを最小限とし制度改正等への効率な対応を図る。保守等も民間委託。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 0

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険システムは制度改正時に改修が必要。改修にあたってはベンダー、他団体と共同して開発にあたっている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 引き続き、システム関連経費を抑制するために、極力パッケージソフトを利用するなどして対応する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 改修にあたってはベンダー、他団体と共同でカスタマイズが極力不要なシステムの開発を支援する。																					
(5)今後の事業の方向性 介護保険制度の適正な運営のため、制度改正に合わせてシステム改修を行っていく。改修にあたってはベンダー、他団体と共同でカスタマイズが極力不要なシステムの設計を図る。																						

事務事業名	運営協議会管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	立川市介護保険条例施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市介護保険条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険事業の運営その他の介護に関する必要な事項を審議し、または市長の諮問に応じて、これらの事項について市長に建議するため、運営協議会を管理運営する。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護保険運営協議会や分科会である地域密着型サービス調査検討会を開催し、認知症高齢者グループホームなどを運営する事業者の公募・選定などを行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険運営協議会(市民、学識経験者、保健・医療・福祉に係る団体に従事する者、介護保険サービスに関する事業に従事する者)	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 委員数	人	17	17	16	17	17	17
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の運営や高齢者福祉介護計画の実施状況について、多様な視点から活発な審議をしてもらえるよう運営していく。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 延べ出席人数	人	127	72	62	127	119	104
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営につなげる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
介護保険運営協議会委員報酬	756		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	31		その他	千円	0	0	0	0	0	0
筆耕翻訳料	215		一般財源	千円	5,370	943	824	1,310	1,024	1,405
複写機借上料	22		事業費計(A)	千円	5,370	943	824	1,310	1,024	1,405
			予算額(B)	千円	6,893	1,455	1,432	1,495	1,402	-
			執行率(A)/(B)	%	77.9%	64.8%	57.5%	87.6%	73.0%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00
			正規職員分	千円	4,500	5,400	5,400	7,650	7,650	7,650
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	4,500	5,400	5,400	7,650	7,650	7,650	
		④総事業費(A)+(C)	千円	9,870	6,343	6,224	8,960	8,674	9,055	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 立川市介護保険運営協議会の設置に伴い開始。 (開始時期:平成12年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 高齢化の進展により、認定者数、保険給付額ともに増加している。こうした中、介護保険制度の持続可能性の確保に向け、給付の適正化や利用者負担の見直しなどが進められている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者の立場に立った要望、サービスを提供する事業者の声と、有識者の見識を介護保険行政に反映してほしい。

事務事業名	運営協議会管理運営	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 高齢者福祉介護計画と介護保険事業の適正な実施・運営のため、委員のより活発な議論を引き出す。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 委員にとって理解しやすい資料の作成を行い、議事の円滑な進行に努める。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者福祉介護計画にもとづく施策の実施状況及び評価に関する審議を行うことは、事業の運営に必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険者が事務局として運営しなければならないものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 開催回数は、計画策定や事業所公募のある年度などで適宜回数を変更して行っている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 運営協議会委員のより活発な議論を引き出すために、資料の内容、説明の仕方、議事の進行の改善をはかる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険条例等で定められているため、他の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 条例に基づき、高齢者福祉介護計画の策定、変更、評価、運営に有識者、市民、事業者からの意見を取り入れるために運営しているものであり廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 委員報酬は介護保険条例で定められた額である。そのほかの経費についても工夫し、削減に努めている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 運営協議会の運営上、正規職員以外や外部への委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険法で定められた協議会であり、市民や事業者の視点を反映した高齢者施策の実施と介護保険制度の適正な運営をはかるためにも必要である。活発な議論を引き出すため、委員への分かりやすい資料作成や説明等が求められている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 高齢者福祉介護計画と介護保険事業の適正な実施・運営のため運営協議会は引き続き継続。委員のより活発な議論を引き出す。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 委員にとって読みやすい資料の作成を行い、議事の円滑な進行に努める。																					
(5) 今後の事業の方向性 高齢者福祉介護計画と介護保険事業の適正な実施・運営のため運営協議会は引き続き継続。活発な議論を引き出すために資料や進行等を工夫する。																						

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	内線1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成22 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市介護保険条例施行規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都国民健康保険団体連合会に対して①給付にかかる事務委託費用を居宅介護支援事業所等に振り込む際に、指定振込先が連合会の契約金融機関以外の場合の費用、および第三者行為求償管理処理の委託費を支払う。 ②介護保険料を年金から特別徴収するため費用を負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)	東京都国民健康保険団体連合会に対して、①給付にかかる事務委託に関する費用を支払い、②介護保険料の公的年金からの特別徴収に関する費用の支払いを行った。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 東京都国民健康保険団体連合会	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 給付にかかる費用負担や介護保険料の特別徴収に伴う費用負担を適切に行う。	⑦対象数の推移	ア	共同電算処理委託請求件数	件	107	159	172	189	207	230
		イ	特別徴収関係情報連携回数	回	12	12	12	12	12	12
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の円滑な運営を行う。	⑧成果指標	ア	委託請求額	千円	9	19	21	21	25	28
		イ	特別徴収対象人員(実績)	人	40,083	41,409	42,419	43,305	43,805	44,423
	⑨上位成果指標	ア								
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
項目			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
共同電算処理委託料	25	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
特別徴収經由事務経費負担金	79		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	109	101	102	106	104	140		
			事業費計(A)	千円	109	101	102	106	104	140	
		予算額(B)	千円	125	138	109	109	136	-		
		執行率(A)/(B)	%	87.2%	73.2%	93.6%	97.2%	76.5%	-		
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	900	900	450	900	900	900	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	900	900	450	900	900	900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,009	1,001	552	1,006	1,004	1,040		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 介護保険制度の創設に伴って開始された。(開始時期:平成12年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 高齢化の進展に伴い対象となる被保険者数が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業者、市民等から意見・要望は特になし。

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 契約は東京都を通じ、各市とも同じである。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 特になし。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	-------------------------------	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国保連による一部給付事務と保険料特別徴収事務の委託は円滑な介護保険制度の運営上必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険の一部給付と保険料の特別徴収にかかる業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、保険者である市が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 共同電算処理及び特別徴収経由事務は国保連への委託が不可欠である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 共同電算処理及び特別徴収経由事務は国保連への委託が不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 共同電算処理及び保険料特別徴収には国保連への委託が不可欠であり、類似事業もない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護保険料の特別徴収経由事務は廃止はできない。共同電算処理についても保険給付に付随するものであるため廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 都内保険者全てで定額の負担金の請求で支払いをしているため、立川市単独で事業費は削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 負担金の支払いのみのため人件費の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険の特別徴収や事業者の給付に関する業務で介護保険制度の運営上不可欠なものである。なお、契約は東京都を通じ、各市とも同じである。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 契約は東京都を通じ、各市とも同じである。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 特になし。																						
(5) 今後の事業の方向性 (共同電算処理) 事務委託を継続する。 (特別徴収) 特別徴収経由事務への負担金の支払いを継続する。																							

事務事業名	賦課徴収事務(介護保険)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	村野 正実						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護保険料係		連絡先	内線1446						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	2	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、立川市介護保険条例										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険事業運営の財源確保のために、介護保険被保険者のうち65歳以上の被保険者(第1号被保険者)について、その所得に応じて介護保険料の賦課・徴収を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ・当初賦課(7月) ・月次賦課(4月～3月) ・督促状送付(4月～3月) ・催告書送付(4, 6, 8, 10, 12, 2月) 							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険被保険者のうち65歳以上の被保険者(第1号被保険者)	ア	賦課件数	件	256,869	263,305	267,692	272,858	274,236	275,795
	イ	賦課額合計	千円	2,375,829	2,941,309	3,015,276	3,066,183	3,094,399	3,035,193
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険料の適切な賦課・徴収を行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	第1号被保険者数(年度末現在)	人	41,409	42,419	43,305	43,799	44,332	44,584
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	収入率	%	98.32	98.34	98.41	98.60	98.83	98.83
	イ	納付額	千円	2,335,859	2,892,467	2,967,254	3,023,136	3,058,306	2,999,681
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	22		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	1,371		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
郵便料	4,839		一般財源	千円	8,372	8,908	8,814	9,065	9,117	9,990	
郵便振替手数料	27		事業費計(A)	千円	8,372	8,908	8,814	9,065	9,117	9,990	
口座振替手数料	93		予算額(B)	千円	9,801	10,204	9,512	9,904	10,868	-	
口座振替電算処理委託料	116		執行率(A)/(B)	%	85.4%	87.3%	92.7%	91.5%	83.9%	-	
納付書等出力委託料	2,649		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.75 0.00 0.50	3.95 0.00 0.50	3.95 0.00 0.50	3.95 0.00 0.50	3.95 0.00 1.00	3.95 0.00 1.00
			正規職員分	千円	42,750	35,550	35,550	35,550	35,550	35,550	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	750	750	750	750	1,500	1,500		
		人件費計(C)	千円	43,500	36,300	36,300	36,300	37,050	37,050		
		④総事業費(A)+(C)	千円	51,872	45,208	45,114	45,365	46,167	47,040		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	高齢化社会が進むなかで、国が主体となった介護保険制度の確立が必要になったため。(平成12年4月1日介護保険法施行)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	保険料基準月額が当初3,158円、平成27年度からの第6期は5,880円で、平成30年度からの第7期でも同額の5,880円となった。対象者数は年々増加している。平成31年度は消費税増税分を財源に、低所得者(所得段階1～3段階)の保険料軽減強化が行われる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	給付費の増加に伴い、介護保険料も増加しており、市民からは介護保険料の負担が大きいとの意見がある。

事務事業名	賦課徴収事務(介護保険)	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 介護保険制度の周知に努め、保険料の自主的な納付をお願いしていく。また、対象者が重なることも多い税の徴収部門等と情報交換に努めていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 介護保険システムは単独システム運用であることから、税徴収部門等とのシステム上の情報共有化は難しいが、被保険者の同意を前提に、税の徴収部門等とより丁寧な情報交換に努めた。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険料の徴収は、介護保険制度の根幹をなすものであり、安定した介護保険事業の運営のために行われている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険制度は行政(保険者)が責任を持って、運営すべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は介護保険法で規定されており、見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) わかりやすい説明文の作成や窓口等での丁寧な対応を行うことで、制度への被保険者の理解を深める。収納推進員配置等、人的な対応は、一定の収納率向上は見込めるものの、新たな費用が発生する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 税の徴収部門等と適切な情報交換をより密に行うことで、保険料の賦課・徴収を効率的に行うことができる。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護保険事業の運営が困難となる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) バーコード付郵便や、納付書等出力委託の複数年契約により事業費削減の見直しを行っており、すでに固定経費のみとなっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 被保険者からは、賦課内容の説明を徴収時に求められることも多く、賦課・徴収両面での高い説明能力が求められる。制度上、年金からの特別徴収が主体となっており、現行の正規職員体制が適正である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険料率については、低所得者層に配慮してあるが、これは所得階層に応じた是正措置であり、適切である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険制度の根幹となる被保険者負担に関わる部分であり、介護保険制度の存続には欠かせない事業である。主体となる特別徴収は年金から直接徴収するので、普通徴収を含めた全体の収納率は高い。年金から徴収できない方は普通徴収となることから、保険料収納率の向上という観点から努力の余地があるが、費用対効果を踏まえた対応が必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)改革・改善案 継続的な被保険者数の増に伴い、事務負担は今後も増加していく。可能な範囲で臨時職員を活用することで、今後の人件費の増加について抑制を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 臨時職員の雇用期間を通年とすることで、人件費の増加の抑制を図る。																							
(5)今後の事業の方向性 引き続き、介護保険料を適切に賦課・徴収することにより、介護保険事業の財政の安定を図り、継続的運営を行う。																								

事務事業名	介護認定審査会管理運営		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	小田川 政輝						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護認定係		連絡先	内線1452						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		介護保険施行令										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市介護保険条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 保健、医療、福祉分野の学識経験者で構成する介護認定審査会において、コンピュータによる第1次判定が、認定調査書の特記事項や主治医意見書と整合性が取れているかの確認を行う。また、介護の手間等を議論し、認定区分の審査判定をする。	②平成30年度の実績(事業活動)	平成30年4月1日から平成31年3月31日までの開庁日(12月28日と1月4日は除く)の夜間に介護認定審査会を開催し、認定区分の審査判定を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険法第二十七条から第三十五条までの申請者	ア	介護認定審査会開催数	回	240	244	242	229	248	242
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 認定区分の審査判定を迅速かつ公平に行う。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	申請者数	人	7,746	7,705	7,772	6,768	7,930	8,030
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な介護認定が行われるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認定者数	人	7,393	7,594	7,467	6,326	7,534	7,629
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
委員報酬	18,600	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
費用弁償	27		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	58		地方債	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	1,348		その他	千円	0	0	0	0	0	
複写機借上料	1,217		一般財源	千円	22,213	21,264	22,130	20,870	21,250	23,460
			事業費計(A)	千円	22,213	21,264	22,130	20,870	21,250	23,460
			予算額(B)	千円	22,679	23,583	23,524	23,747	23,669	-
			執行率(A)/(B)	%	97.9%	90.2%	94.1%	87.9%	89.8%	-
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.05 0.00 0.00	4.05 0.00 0.00	4.45 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00	4.40 0.00 0.00
			正規職員分	千円	36,450	36,450	40,050	39,600	39,600	39,600
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	36,450	36,450	40,050	39,600	39,600	39,600
			④総事業費(A)+(C)	千円	58,663	57,714	62,180	60,470	60,850	63,060

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 介護保険法第三十八条第二項に規定する審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置くことが、介護保険法第十四条に規定されている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成30年度に介護認定の有効期間の延長が行われた。高齢化の進展とともに介護認定の申請件数等が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 認定結果が出されるまでの期間短縮。

事務事業名	介護認定審査会管理運営	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 介護保険サービスの利用を希望する方は高齢化により増加している。こうした中、法で定められた手続き、介護認定結果の通知を行うためには、介護認定審査会の開催回数を増やすことについて検討する必要がある。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 介護認定の制度改革に伴う、有効期間延長の開始時期や介護認定審査会の簡素化について検討を行った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づき、適正な給付を行うための審査判定事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づく審査判定事業であり、行政(介護保険の保険者)が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象が介護保険法の規定に基づく申請者であることから、見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護認定審査会は休日を除きほぼ毎日開催しており、これ以上の成果向上は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づく審査判定事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護保険法の規定に基づく審査判定事業であり、廃止すれば介護保険事業が運営できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法により定められた手続き等を行う必要があることから、仕様等の見直しを行うことは難しい。委員報酬についても類似市と比較して平均となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 審査会資料を作成するには、認定調査書や主治医意見書を読解する知識等が必要であり、苦情の申立については、その説明責任を果たすことが必要となることから、外部への委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づく審査判定事業であることから、公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 審査会の開催は、認定調査の内容からコンピュータが判定した結果を主治医意見書等と合わせ、最終的な要介護認定を行うもので、適正な介護認定のため、法で定められた手続きである。今後も適正な認定に努めていく。
---	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2)事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)改革・改善案 申請件数が年々増加している状況で、法で定められた手続きを経て、介護認定結果の通知を迅速に行うためには、介護認定審査会の開催回数を増やすことについて検討する必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 介護認定審査会の構成員である医療・保健・福祉分野の学識経験者の確保が課題である。
(5)今後の事業の方向性 介護認定審査会については、介護保険法に定められた手続き等に基づき、適正に介護認定を行っていく。	

事務事業名	認定調査事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	小田川 政輝						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護認定係		連絡先	内線1452						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	3	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市介護保険条例										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険サービスの利用を希望する申請者に対して認定調査を行うとともに、その方にかかわる主治医意見書を取り寄せ、介護認定審査会を開催するための資料作成を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護保険要介護・要支援認定申請に基づき、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成依頼を行った。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 認定調査	件	7,496	7,505	7,517	6,513	7,930	8,030	
	イ 主治医意見書作成	件	7,268	7,569	7,487	6,549	7,930	8,030
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険法第二十七条から第三十五条までの申請者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 申請者数	人	7,746	7,705	7,772	6,768	7,930	8,030
	イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ①適正な認定調査を行う。 ②主治医意見書の作成依頼	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア 認定者数	人	7,393	7,594	7,467	6,326	7,534	7,629
	イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な介護認定が行われるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
	イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 事業費	項目	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	49,060	52,759	50,961	45,613	53,984	54,330
			事業費計(A)	千円	49,060	52,759	50,961	45,613	53,984	54,330
			予算額(B)	千円	49,141	52,977	56,870	55,357	54,414	—
			執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.6%	89.6%	82.4%	99.2%	—
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.00 10.00 0.00	3.90 10.00 0.00	3.50 9.00 0.00	3.55 11.00 0.00	3.55 11.00 0.00	3.55 12.00 0.00
			正規職員分	千円	36,000	35,100	31,500	31,950	31,950	31,950
			再任用・嘱託・臨時等	千円	35,000	35,000	31,500	38,500	38,500	42,000
			人件費計(C)	千円	71,000	70,100	63,000	70,450	70,450	73,950
			④総事業費(A)+(C)	千円	120,060	122,859	113,961	116,063	124,434	128,280

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 介護保険法第二十七条から第三十五条には、申請があった際の介護認定に関する調査を実施することが規定されている。平成12年度より実施。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 被保険者の申請増加とともに、無資格者(65歳未満の生活保護受給者)・他自治体からの調査委託件数が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 認定結果の早期通知が求められている。

事務事業名	認定調査事務	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 法に定められた必要な手続きであり、効率化等を図ることは難しい。高齢化により申請件数が増加している一方で、認定結果の通知までの期限は定められていることから、可能な業務については委託等を行っていく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 認定調査については、調査員研修を実施して介護認定調査を委託できる事業者の拡大を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づく、適正な給付を行うための認定調査事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 新規申請については、市の職員が調査を実施することが義務づけられている。変更・更新申請については、市の職員以外の指定介護事業所等に調査を委託することが認められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象が介護保険法の規定に基づく申請者であることから、対象や意図を見直すことはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 早期に結果通知が出されていない原因については、申請者数の増加による影響が大きい。かかりつけ医との連携を図り、適正な主治医意見書の依頼を行っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づく認定調査事業であることから、他の方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護保険法の規定に基づく認定調査事業であり、廃止すれば介護保険事業が運営できない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法に基づく手続き等が必要なことから事業費等の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 外部委託による認定調査の件数を増やしているが、困難事例への対応、資料の取りまとめ等、正規職員による業務も行わなければならないため、正規職員の業務量を減らすことは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法の規定に基づく認定調査事業であることから、受益者負担は公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	調査専門嘱託職員の採用により、正規職員に代わり認定調査等を行っている。申請件数の増加により、認定調査の資料の確認等、正規職員による業務量は増加している。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案 法に定められた必要な手続きであり、効率化等を図ることは難しい。高齢化により申請件数が増加している一方で、認定結果の通知までの期限は定められていることから、可能な業務については委託等を行っていく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 委託事業者選定基準の策定。 受託事業者への指導・検査の実施。																					
(5) 今後の事業の方向性 委託事業者の拡大を図っていく。																						

事務事業名	ケアプラン指導研修等事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	内線1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成13 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 ケアプランや介護保険サービスの質の向上を図るため、介護支援専門員への研修を行うとともに、サービス事業者連絡会等を開催して事例検討や、制度改正の周知、集団指導、虐待防止研修等を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護支援専門員に対する研修会や連絡会、事業者連絡会等を開催したほか、ケアプランの点検等を実施し、地域のケアマネジメントの取り組みの質の向上、基盤形成、地域包括ケアの推進を図った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険サービスを提供する事業所	ア	介護支援専門員研修会等実施回数	回	10	12	10	11	15	12
	イ	事業者連絡会実施回数	回	8	9	8	6	6	6
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) ケアプランや介護保険サービスの質の向上が図られる。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	市内事業者数	件	218	227	257	264	266	259
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適正な介護給付が行われるようになる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	のべ参加者数	人	1,066	1,420	1,400	1,184	1,102	1100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
ケアプラン指導研修等事業委託料	675		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	675	675	675	675	675	675												
			事業費計(A)	千円	675	675	675	675	675	675												
			予算額(B)	千円	675	675	675	675	675	-												
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-													
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00
			正規職員分	千円	90	450	2,700	2,700	2,700	2,700												
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
		人件費計(C)	千円	90	450	2,700	2,700	2,700	2,700													
		④総事業費(A)+(C)	千円	765	1,125	3,375	3,375	3,375	3,375													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	ケアプランや介護保険サービスの質の向上を図るため。(開始時期:平成13年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	高齢者の増加に伴い、介護予防サービスの導入、地域密着型サービスの創設、地域包括ケアシステムの構築等が行われてきた。適切なケアプランの作成のほか、介護人材の確保、育成や制度改正の周知等のために同事業を活用している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	利用者の能力と状態に応じ、自立した生活を支援する質の高い適正なケアプランが作成されるよう介護支援専門員等への指導研修等が求められている。また、制度改正についての周知や虐待防止研修の開催により適正かつ良質な介護保険サービス提供が求められている。

事務事業名	ケアプラン指導研修等事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上を図るため、様々な観点から研修を行う。また、ケアプラン点検についても実施方法の工夫を図り、効果を高める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 ケアプラン点検の実施方法や医療・介護連携、相談援助などに関する研修を実施した。ケアプラン点検については、対象以外の主任介護支援専門員にも参加いただく形式で実施した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) ケアプラン及び介護保険サービスの向上により、介護給付の適正化と介護保険制度の信頼性の向上が図られる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険サービスの実務に精通していて、地域包括支援センターも運営している立川市社会福祉協議会に委託している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険サービス事業者を対象としており設定は妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度改正や事業者の要望に対応した内容で研修や連絡会を企画しており、研修内容等については随時見直している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護事業者に対する指導や研修の場を失い、情報交換や事例研究等の機会がなくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 地域の介護事業者に指導や研修を実施することで介護保険サービスの質の向上を図るとともに、適正な介護給付が行われるようにするもので削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務は委託しており、現状の事務に削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 評価対象外

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ケアプラン点検の実施方法を見直し、市内の全地域包括支援センター職員にも参加いただいたことで、より効果的な点検が実施できた。また、介護支援専門員に対する研修や連絡会、および事業者連絡会の開催により、ケアマネジメントに対する質の向上を図ることができた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 制度改正に対応するため、情報収集を図り、適正な情報提供に努める必要がある。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 研修・事業者連絡会の内容について受託者の専門的意見もふまえて検討する。																						
(5)今後の事業の方向性 制度改正に対応するため研修や事業者連絡会等の内容について受託者とともに検討し、実施していく。																							

事務事業名	介護給付費通知事務		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	1451						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	東京都介護給付適正化プログラム										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		東京都第3期介護給付適正化計画										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 10・11・12月の介護保険サービス利用者に対し、その月の介護給付内容を通知することで、自ら利用したサービスと一致しているか確認してもらい、給付の適正化を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護保険サービスを利用している方に対し、サービスの利用状況等を通知し、自ら、サービスの利用状況を確認してもらう。また、問い合わせがあった内容について、事業所に確認するなど介護保険制度の周知と給付の適正化を図った。平成30年度より、日常生活圏域ごとに2ブロックに分け隔年で通知することとした。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険による給付を受けている被保険者(平成30年度より日常生活圏域ごとに2ブロックに分け隔年で対象者を抽出)	ア	給付を受けている被保険者数(通知発送時点)	人	5,951	6,225	5,960	5,855	2,590	3463
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護給付の内容を通知することにより、被保険者が自ら利用した介護保険給付について確認できるようにするとともに、給付内容のチェックを可能とする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	給付を受けている被保険者数(通知発送時点)	人	5,951	6,225	5,960	5,855	2,590	3463
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 自身が利用しているサービスについて関心を持ち、給付の適正化を図るようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	通知した割合	%	100	100	100	100	100	100
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	26	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
郵便料	180	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	582	588	599	500	206	658	
		事業費計(A)		千円	582	588	599	500	206	658	
		予算額(B)		千円	749	641	777	771	688	-	
		執行率(A)/(B)		%	77.7%	91.7%	77.1%	64.9%	29.9%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
		正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
		人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900		
		④総事業費(A)+(C)	千円	1,482	1,488	1,499	1,400	1,106	1,558		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	東京都介護給付適正化プログラムに位置付けられているため開始した。(開始時期:平成21年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	給付の内容をわかりやすく理解してもらうため説明書を同封している。28年度から始まった総合事業が通知対象外となり、29年度からすべての要支援者が総合事業の対象となった。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	給付内容を確認する機会になるとの評価がある。

事務事業名	介護給付費通知事務	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 介護給付通知の記載内容とその説明書について理解しやすいように表示形式や説明を工夫する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 添付した説明書の内容を見直した。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険利用者が給付内容を確認することで制度への理解を深めるとともに、事業所に対しては適正なサービス提供等が期待できる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 個人情報保護の観点から民間が主体となることは困難。東京都介護給付適正化プログラムに位置付けられているため、保険者として継続して実施する。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都介護給付適正化プログラムに位置付けられている事業であり見直しはしない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護給付通知の記載内容と添付パンフレットの内容を理解しやすいように工夫する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都介護給付適正化プログラムにより年1回通知を送付。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 利用者は給付内容を確認することで制度理解を深め、事業所に対しては適正なサービス提供に努める等の効果が見込まれるため廃止等は影響がある。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在もできる限り低コストで行っているため、現時点以上の経費の削減は期待できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 外部委託することは可能であるが、現時点の人件費以上の必要経費が見込まれる。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 一定の時期等の対象者宛てに発送するため、発送時期による偏りが出る可能性はある。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険利用者に対しては介護給付内容の理解を深めることが期待できる。また、事業所に対しては給付内容と請求についての注意を喚起できる。今後とも介護給付通知の記載内容とその説明書について理解しやすいように表示形式や説明に工夫を図っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 介護給付通知の記載内容とその説明書について理解しやすいように表示形式や説明を工夫する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 添付の説明書の内容を理解しやすいよう検討する。																						
(5) 今後の事業の方向性 東京都介護給付適正化プログラムに位置づけられているため、今後も事業を継続。																							

事務事業名	指導検査体制整備事業		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	高瀬 邦也						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	事業者係		連絡先	1457						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	1	項	4	目	1	事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市介護保険条例										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		区市町村指導検査体制整備補助事業実施要綱										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険サービスの適正な給付を目的として、保険者が介護保険のサービスを提供する事業所に対して、立ち入りによる指導検査等を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	圏域、利用者数、過去の実地指導実績等を加味して選定された介護保険サービス事業所に対して、受託法人とともに実地指導を実施した。						
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア	指導対象事業所数	箇所	10	10	13	13	13	19
	イ							
	ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険サービス提供事業所	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	市内事業所数(施設系除く)	件	218	227	257	264	266
イ								
	ウ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 適正な介護保険サービスを提供できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	実地指導実施事業所数	件	10	10	13	13	13
イ								
	ウ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度に対する信頼が得られ、持続可能な制度運営につながる。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値
	ア							
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費									
郵便料	2	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
指定市町村事務受託法人指導検査委託料	713		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
介護保険指定事業者等管理システム保守管理業務委託料	49		地方債	千円	0	0	0	0	0	
介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料	68		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	714	1,054	909	1,136	832	1,530
		事業費計(A)	千円	714	1,054	909	1,136	832	1,530	
		予算額(B)	千円	714	1,057	964	1,180	964	-	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.7%	94.3%	96.3%	86.3%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.90 0.20 0.00	0.90 0.20 0.00
			正規職員分	千円	4,050	4,050	1,800	5,400	8,100	8,100
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	700	700
		人件費計(C)	千円	4,050	4,050	1,800	5,400	8,800	8,800	
		④総事業費(A)+(C)	千円	4,764	5,104	2,709	6,536	9,632	10,330	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 介護保険給付の適正化を図るため。(開始時期:平成21年度)
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 都から居宅介護支援事業所に関する指定・検査の権限が移譲されたことにより、事業者指定、変更届の処理及び検査等に要する時間が増加し、検査を実施するために必要とされる知識・技能等が高く求められるようになってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 実地指導を受けた事業所から、これからの事業運営に役立つ指導を受け、サービス改善のよい機会となった等の意見があった。

事務事業名	指導検査体制整備事業	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 事業者への実地指導は、介護保険サービス提供の適正化を図るために法令で定められており、市職員のノウハウの取得のためにも指定市町村事務受託法人への委託も引き続き必要である。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事業者への実地指導について、引き続き指定市町村事務受託法人に委託をし、計画通り行った。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険サービスの適正な給付が行えることで、介護保険制度の安定した運営につながり、高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活ができるようになる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業所指導は、法令に基づき保険者が行う必要があり、受託できる法人も法令によって定められている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険サービスの質の向上と適正な給付のために今後も継続していく必要がある。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 指導については専門的知識を要するので引き続き受託法人への委託を要する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 他に類似事業などはない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護給付の適正化のために実地指導は行わなければならない。また法令上、事業を廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 指定市町村事務受託法人に対する委託については、引き続き専門的な意見が必要なため、削減できない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 実地指導は法令により保険者が行わなければならない、その事務の一部を都が指定する指定市町村事務受託法人に委託できるとされているため、これ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護給付の適正化を目的としており、介護給付の適正化は被保険者全体の利益となる。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 法令により、事業者への指導は保険者が行うものだが、一部については都が指定する指定市町村事務受託法人に委託が可能である。 実地指導内容については、委託により専門的な視点から効率的に指導ができています。 指定市町村事務受託法人とともに指導を行うことで、市職員がノウハウを学ぶことができ、指導内容の質の向上が期待できる。
--	---

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 事業者への実地指導は、介護保険サービス提供の適正化を図るために法令で定められており、市職員のノウハウの取得のためにも指定市町村事務受託法人への委託も引き続き必要である。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 実地指導に複数の市職員が関わるようにし、質の向上を目指す。																						

(5) 今後の事業の方向性

引き続き、指定市町村事務受託法人に指導検査等にかかる委託を行うことで、市職員の実地指導等にかかる知識の習得等を図っていく。

事務事業名	保険給付事業(給付費)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸	
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜	
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	内線1440	
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	2	項
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策	
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		介護保険法施行令					
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市介護保険条例					

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者が、その状況に応じた介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担を除く費用を保険給付する。	②平成30年度の実績(事業活動)	介護保険事業所からの介護報酬の請求に対して、東京都国民健康保険団体連合会を通じて、給付費を支払った。また、福祉用具購入費・住宅改修費について、原則償還払いにて本人に支給した。その他、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費(補足給付)等の給付を行った。								
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
③対象(誰・何を対象にしているのか) 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	第1号被保険者数(10月1日現在)	人	40,843	41,907	42,863	43,583	44,146	44,584
		イ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 対象となる被保険者が、適切な介護保険サービスと介護給付を受けることができるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
		ア	保険給付費	千円	10,564,494	10,836,861	10,870,364	11,200,546	11,782,253	12,831,677
		イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 対象となる被保険者が、それぞれの有する能力に応じて、自立した日常生活を送れるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
		ア								
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	2,278,061	2,363,881	2,454,596	2,470,358	2,568,969	2,874,321
項目			都支支出金	千円	1,539,349	1,586,252	1,591,632	1,636,855	1,804,936	1,869,548
2.1介護サービス等諸費	10,800,573		地方債	千円	0	0	0	0	0	
2.2介護予防サービス等諸費	290,913		その他	千円	3,056,422	3,046,835	3,064,282	3,135,812	3,181,044	3,464,552
2.4高額介護サービス等費	310,370		一般財源	千円	3,690,662	3,839,893	3,759,854	3,957,521	4,227,304	4,623,256
2.5高額医療合算介護サービス等費	37,705		事業費計(A)	千円	10,564,494	10,836,861	10,870,364	11,200,546	11,782,253	12,831,677
2.6特定入所者介護サービス等費	342,692		予算額(B)	千円	10,630,534	11,301,488	11,764,164	12,558,888	12,027,190	-
		執行率(A)/(B)	%	99.4%	95.9%	92.4%	89.2%	98.0%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.14 0.00 0.00	2.75 0.00 2.00	2.40 1.00 1.00	2.30 0.90 1.00	2.30 0.90 1.00	2.30 0.90 1.00
			正規職員分	千円	19,260	24,750	21,600	20,700	20,700	20,700
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	3,000	5,000	4,650	4,650	4,650
		人件費計(C)	千円	19,260	27,750	26,600	25,350	25,350	25,350	
		④総事業費(A)+(C)	千円	10,583,754	10,864,611	10,896,964	11,225,896	11,807,603	12,857,027	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	介護保険法に基づき、平成12年度より開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	介護保険法に基づき、3年を1期として制度改正や介護報酬改定があり、第6期では介護報酬の全体的な引き下げや、所得に応じた自己負担額の見直しが行われた。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	制度改正の際などに被保険者や介護保険サービス事業者を対象とした説明会の開催。施設等の待機者数の減少を図ることについて意見や要望が寄せられている。

事務事業名	保険給付事業(給付費)	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 国の制度改正に適切に対応していく。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 制度改正に係る問い合わせ等に適切に対応した。	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険制度において、介護保険サービスを受けた被保険者に対して法令に基づき給付を行っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき、保険者である市が行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国制度によるため、市単独での見直しはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により規定されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により規定されている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法令に基づき行われている事業であり、市で廃止することはできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 介護報酬は国が定めた額となっており、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 法令に基づき市が保険者としての業務を行うことから業務量の削減、外部委託はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険制度の中で法令に基づき、給付を受けるため公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点) 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者に対して、保険給付により日常生活を支援してきた。今後も引き続き保険給付を適切に行うよう努める。
--	--

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国の制度改正に適切に対応していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 制度改正に対する周知や事業者指導など、市の負担が増加している。																						

(5) 今後の事業の方向性

制度改正を適切に実施していくとともに、介護保険で提供できるサービス内容等の周知に努め、適正な介護給付を行っていく。

事務事業名	保険給付事業(審査支払事務)		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	竹内 亜喜						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護給付係		連絡先	内線1440						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	2	項	3	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成12 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		介護保険法施行令										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市介護保険条例										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「要介護」または「要支援」と認定された被保険者が、介護保険サービスを利用した場合に、介護保険法に基づき東京都国民健康保険団体会連合会が介護保険サービス事業所からの請求に関して、審査及び支払いを行った事務委託料を支出する。	②平成30年度の実績(事業活動)	東京都国民健康保険団体会連合会からの審査支払事務委託料の請求に対して、支出を行った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 東京都国民健康保険団体会連合会	ア	第1号被保険者数(10月1日現在)	人	40,843	41,907	42,863	43,583	44,146	44,584
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険サービス事業所からの請求について、適切な支払いができるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	認定された被保険者(10月1日現在)	人	7,337	7,719	7,820	8,122	8,383	8,552
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 適切な介護保険サービスを提供できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	審査支払事務委託料	千円	11,744	12,726	12,461	12,337	12,987	13,981
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	2,783	3,016	2,953	2,986	3,117	3,420			
	項目		事業費	都支出金	千円	1,468	1,591	1,558	1,542	1,623	1,747		
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
その他諸費・審査支払事務委託料	12,987		その他	千円	3,406	3,563	3,489	3,454	3,506	3,774			
			一般財源	千円	4,087	4,556	4,461	4,355	4,741	5,040			
			事業費計(A)	千円	11,744	12,726	12,461	12,337	12,987	13,981			
			予算額(B)	千円	14,240	12,726	13,320	14,120	13,598	-			
			執行率(A)/(B)	%	82.5%	100.0%	93.6%	87.4%	95.5%	-			
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
			正規職員分	千円	450	450	450	450	450	450			
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
			人件費計(C)	千円	450	450	450	450	450	450			
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,194	13,176	12,911	12,787	13,437	14,431				

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	介護保険法に基づき、平成12年度より開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	介護認定を受ける被保険者が増加し、介護保険サービス利用者が増加することで介護保険サービス事業所からの請求も増加しており、東京都国民健康保険団体会連合会に委託する審査及び支払件数も増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	保険給付事業(審査支払事務)	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 介護保険法に基づくものなので、特になし	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 介護保険法に基づくものなので、特になし	③30年度取組評価 <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき、介護保険制度の安定的運営のために行われている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき、東京都国民健康保険団体連合会に委託し事務委託料を支出するものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき行われているので、現状が適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき行われているので、現状が適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき行われているので、現状が適切である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 介護保険法に基づき行われているが、審査及び支払いに関して委託を行わない場合、市が実施しなければならず、廃止した場合には高度な専門性と膨大な事務負担が発生する。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 介護保険法に基づき行われており、事務委託料についても東京都全体で共通となっている。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 介護保険法に基づき行われており、事務委託料についても東京都全体で共通となっている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき行われているので、公平・公正となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険サービス事業所からの介護保険請求に係る審査及び支払事務について、介護保険法に基づき、東京都内の介護保険保険者が東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、公平・公正な審査及び支払事務が行われている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 介護保険法に基づくものなので、特になし。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 介護保険法に基づくものなので、特になし。																					

(5)今後の事業の方向性

事業所からの介護保険請求に係る審査及び支払事務について、介護保険法に基づき東京都内の介護保険保険者が東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものなので、今後も継続していく。

事務事業名	介護保険料過誤納還付		所属部	福祉保健部		課長名	白井 貴幸						
政策名	福祉・保健		所属課	介護保険課		担当者名	村野 正実						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	介護保険料係		連絡先	内線1446						
基本事業名	介護保険制度の適正な運営		予算科目	会計	8	款	7	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 介護保険料を納付した方が、遡って所得の修正申告などを行ったことで、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した場合に、保険料の還付を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・還付通知発送及び還付金口座振込の実施(随時)							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	還付通知発送者数	人	112	112	163	129	167	167	
	イ								
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 介護保険料を納付し、遡って所得の修正申告などを行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した方	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	還付者数	人	112	112	163	129	167	167
		イ							
ウ									
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険料の納付をした後に、遡って所得の修正申告などを行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した方に、保険料の還付を行う。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	割合	%	100	100	100	100	100	100
		イ							
ウ									
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 介護保険制度の適正な運営を図り、持続可能な制度運営を進める。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア								
		イ							
ウ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
保険料過誤納還付金及び還付加算金	3,717		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,355	2,333	4,469	3,190	3,717	4,658
			事業費計(A)	千円	2,355	2,333	4,469	3,190	3,717	4,658
			予算額(B)	千円	2,781	2,900	4,627	4,258	4,658	-
			執行率(A)/(B)	%	84.7%	80.4%	96.6%	74.9%	79.8%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
			正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,255	3,233	5,369	4,090	4,617	5,558	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 前年度分の歳入が確定した後に、修正申告等の理由で、過誤納が生じた場合でも、還付を行えるようにするため。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 厚労省通知等により、平成26年度以前の賦課決定の保険料には、5年程度の遡及還付を行い、平成27年度以降の賦課決定については、2年の遡及還付を行っている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 還付申請書の記入方法や戸籍等の添付書類についての質問を受けることがある。

事務事業名	介護保険料過誤納還付	所属部	福祉保健部	所属課	介護保険課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 法規に則り、適正に、かつ、速やかに還付処理を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 債権者の同意を得た上で、他部署に提出された相続確認書類を活用する等の便宜を図った。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正な賦課・還付を行うことは、介護保険事業を安定して運営することに欠かせない。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 介護保険法に基づき徴収した過誤保険料は還付するものであり、保険者の市が適正に還付する必要がある。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適正な賦課更正により過誤納となった保険料を還付するものである。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 過誤納により発生した還付金は適正に処理している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療保険料の還付対象者と対象者の重複はあるが、制度自体が異なり、必要な手続きについて相違点も多いことから統合することはできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 納めすぎとなった保険料を還付することができなくなることから、事業の廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費は過誤納された介護保険料であり、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 適正に介護保険料を還付するために、介護保険制度について必要な知識を有する職員が、必要最低限の業務量で行っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業費は、過誤納された保険料の還付であり、適正な受益者のみへの事業である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	介護保険料の納付をした方が、遡って所得の修正申告などを行い、前年度以前に納付した保険料に過誤納が発生した場合には、保険料の還付を行わなければならない。保険料賦課にともなう業務であり適正に行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 法規に則った適正な還付処理を基本に、速やかな事務処理を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 引き続き、債権者の同意を得た上で、他部署に提出された相続確認書類を活用する等の便宜を図っていく。																						
(5)今後の事業の方向性 引き続き過誤納が発生した場合に速やかに対象者へ通知を行い、確実に還付金を対象者へ返金することに努める。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 款, 項, 目, 事業番号. Includes details for '一般事務(国民健康保険)'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Summary table for '国民健康保険' with sections: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか). Includes activity and result indicators.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table for '国民健康保険' showing ①平成30年度決算額の内訳 (需用品, 役務費, 委託料, 使用料) and ②事業費 (国庫支出金, 都支支出金, 地方債, その他, 一般財源) and ③人員費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Qualitative feedback section with ①事務事業を開始したきっかけ (昭和33年の国民健康保険法の改正), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか (厳しい国保財政), ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望 (二次点検の実施).

事務事業名	一般事務(国民健康保険)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 平成30年度からの財政運営責任主体の都道府県化に向けての準備として、システム改修を行う。また、新たに国保情報集約システムとの連携が開始されるため、連携テストやデータ移行等の準備を行う。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 情報収集に努め遅漏なく準備を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) レセプトの内容点検等による医療費適正化の推進、国民健康保険制度に係る広報等は、事業運営の適正かつ安定化に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保険者証の発行業務等は、保険者義務とされている為実施すべき事業である。一方レセプト内容点検業務等は、一部を民間事業者への委託するなど民間ノウハウを活用している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国保事業の全般的な事務を円滑に実施することで制度の安定運営に資するとともに、レセプト点検等により支出の適正化を図るものであり、対象・意図ともに妥当である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費適正化のため、レセプト点検、海外療養費、柔道整復支給申請書等に必要内容点検は行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法等に基づき、国保の保険者として市が実施すべき事業である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国民健康保険法等に基づき、国保の保険者として実施すべき事業である。被保険者証の発行や制度周知の広報等を含め、事業の廃止・休止は認められない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 被保険者数の減少に伴い被保険者証の発送数等の事務経費は減少するが、医療費適正化事業は事業費を下げると成果が下がる恐れがある。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現状でも可能と思われる範囲の業務を委託しており、これ以上の削減はむずかしい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 被保険者全てに関係する事務を実施する為の経費支出であり、医療費適正化に関する事務については保険料の削減等に繋がり全ての被保険者に影響があることから公平性は保たれている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	厳しい国保財政下において、被保険者の利便性を維持しつつ、レセプト点検業務、療養費の二次点検等により医療費適正化を進めてきた。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国より医療機関等からオンラインによる保健資格確認を行う仕組みについて示されており、新たな仕組みのためのシステム改修に向けて対応していく。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 都道府県化の標準的な事務の推進について、実務的な部分は、今後の課題になっており、東京都や都内の区市町村で連携し、進めていく。																						

(5) 今後の事業の方向性

国民健康保険制度の適正な運営に向け、引き続き現在の事業を行い、都や区市町村の役割が変更する際には見直しを行う。

事務事業名	運営協議会管理運営(国民健康保険)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	佐藤 良博						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	業務係		連絡先	1390						
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、立川市国民健康保険条例、										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市国民健康保険運営協議会規則										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 市長の諮問機関として、被保険者代表、公益代表、保険医又は保険薬剤師代表、被用者保険等保険者代表の各委員から構成される。より適切で効果的な事業運営のため、国民健康保険の保険料や保険給付、保健事業などの重要事項について協議し、答申や意見を出す。	②平成30年度の実績(事業活動)	全6回実施。平成31年度国民健康保険料率及び国保財政健全化計画書について答申を受けた。								
	③対象(誰・何を対象にしているのか) 立川市国民健康保険運営協議会委員(被保険者代表、公益代表、保険医又は保険薬剤師代表、被用者保険等保険者代表)	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 全員が参加できる日程等の調整、必要情報の十分な提供により、多様な視点から活発な協議が行われる環境づくりを行う。	⑦対象数の推移	ア	協議会開催回数	回	7	6	6	6	6	7
		イ	研修会開催回数	回	2	3	2	1	0	3
		ウ	諮問件数	件	2	1	1	2	1	1
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑧成果指標	ア	1回あたりの平均出席委員数	人	15.6	14.7	14.7	14.3	14.5	17
		イ	研修会の平均出席委員数	人	3	3	3	5	0	7
		ウ	答申・意見書件数	件	3	1	1	2	1	1
	⑨上位成果指標	ア								
		イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目			都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
国民健康保険運営協議会委員報酬	953		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	19		その他	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	51		一般財源	千円	1,424	1,296	1,244	1,215	1,177	1,632
筆耕翻訳料	138		事業費計(A)	千円	1,424	1,296	1,244	1,215	1,177	1,632
複写機借上料	16		予算額(B)	千円	1,675	1,723	1,624	1,637	1,589	-
			執行率(A)/(B)	%	85.0%	75.2%	76.6%	74.2%	74.1%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.46 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00
			正規職員分	千円	4,140	4,500	5,490	5,490	5,490	5,490
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	4,140	4,500	5,490	5,490	5,490	5,490	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,564	5,796	6,734	6,705	6,667	7,122	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 昭和33年度の国民健康保険法の改正により、同法11条の規定に基づき保険者において設置が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成30年度法改正により都道府県が被保険者に追加され、都が広域化・効率化の推進及び財政運営の責任主体となって都運営協議会を設置し、市運営協議会は、資格管理、保険給付、料率決定、賦課徴収及び保健事業等の、地域におけるきめ細かい事業を担う。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 保険料率等の改定に係る議題の際には、多くの傍聴者が集まるなど、被保険者の関心は高い。委員からは料率改定だけでなく、料率改定の背景にある医療費増加等を考慮して、保健事業等を重視して議論すべきとの意見がある。

事務事業名	運営協議会管理運営(国民健康保険)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	(説明)	「国民健康保険制度を将来に亘り持続可能なものとする」ためには、様々な立場を代表する委員の意見を求め、答申等に集約してもらうことは非常に重要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	(説明)	国民健康保険法に、保険者において運営協議会を設置することが義務付けられており、委員への一義的な説明責任が市にあることを鑑みれば、他では行うことができない事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	(説明)	法定設置の協議会であることと、保険者規模から委員数も適正である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	(説明)	予定した回数内において、十分な議論・協議の時間を経て答申を受けている。答申前等の提供が遅れる見込がある重要情報は、情報元である東京都へ配慮を求めた。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	(説明)	あくまで「国民健康保険制度」を対象として設置が義務付けられた協議会であり、他の協議会との連携や統廃合はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	(説明)	国民健康保険法の規定により、廃止の余地はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	(説明)	現状でも最低限の予算のみ計上しており、今以上の事業費削減は運営に支障を生じかねない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	(説明)	委員に対して十分な説明を行い円滑な協議を促すためには、資料作成には相応の時間を要する。作成資料の性質からも外部委託は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	(説明)	法や条例に基づき被保険者代表が5名、公益代表が5名、保険医又は保険薬剤師代表が5名、被用者保険等被保険者代表が2名となっている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果		(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)	
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市長の諮問機関として国民健康保険に係る重要事項の協議を行うために設置されており、制度の安定運営を目指す趣旨を鑑みれば、目的妥当性や有効性、公平性は当然に担保されるものである。今後は市運営協議会が果たすべき、地域の状況に応じた事業展開への意見を図るべく、出席しやすい日程調整や、客観的な判断ができる詳細資料作成等により、一層の成熟を図りたい。	
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

平成30年度の財政運営責任主体の都道府県化に伴い、市運営協議会の役割は、資格管理、保険給付、料率決定、賦課徴収及び保健事業等の国保事業運営に、地域ごとの状況に鑑みたくめ細かい事業運営が主たる議題となる。円滑な協議の場を提供するべく事務局として十分な説明責任を果たすことに努めるほか、平成31年度においては委員の改選、研修等をスムーズに行い、円滑な運営協議会の運営に努める。

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)			所属部	福祉保健部			課長名	森田 雅代					
政策名	福祉・保健			所属課	保険年金課			担当者名	佐藤 良博					
施策名	社会保険制度の安定運営			係名	業務係			連絡先	1390					
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営			予算科目	会計	3	款	1	項	1	目	3	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約			主要施策			
					<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令 他											
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ													
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業													

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

<p>①事業概要</p> <p>東京都の国民健康保険保険者(市区町村・国民健康保険組合)が共同して医療費の審査支払事務等について業務委託している「東京都国民健康保険団体連合会」(連合会)に対し、負担金の支出を行う。</p> <p>③対象(誰・何を対象にしているのか)</p> <p>東京都国民健康保険団体連合会</p> <p>④意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>連合会の円滑で安定した事業運営に資するため、加入負担金を支出する。</p> <p>⑤結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。</p>	②平成30年度の実績(事業活動)	連合会への加入者負担金の支出							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	48,846	46,810	44,510	41,929	40,113	38,200
	イ								
	ウ								
	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア	東京都国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1	1	1		
イ									
ウ									
⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み		
ア	負担金支払金額	千円	2,944	2,848	1,750	1,647	1,579	2,292	
イ									
ウ									
⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値		
ア									
イ									

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目	事業費		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
東京都国民健康保険団体連合会負担金	1,579		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,944	2,848	1,750	1,647	1,579	2,292
			事業費計(A)	千円	2,944	2,848	1,750	1,647	1,579	2,292
			予算額(B)	千円	3,022	2,948	1,786	1,675	1,589	-
			執行率(A)/(B)	%	97.4%	96.6%	98.0%	98.3%	99.4%	-
			職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00
			正規職員分	千円	90	90	90	90	90	90
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	90	90	90	90	90	90	
		④総事業費(A)+(C)	千円	3,034	2,938	1,840	1,737	1,669	2,382	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	国民健康保険の制度運営が複雑化するなかで、事務処理を共同で行うことにより、事業の効率化、迅速化による経費節減を図ることを目的として開始された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	制度の複雑化や医療費適正化により委託の範囲は拡大している。加えて、平成31年度には、会員負担金を従来の被保険者割、事務費割(12.01/1000)の2種から被保険者割1種に統合し、連合会事務財政面の安定徴収が図られる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

事務事業名	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条の規定及び連合会の規約・規程に基づいて実施されている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条の規定に基づいて加入している。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条の規定により、都道府県に1つの設立とされているため、他に選択の余地がない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条の規定及び連合会の規約・規程に基づいて実施されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条の規定により、現状においては他に選択の余地がない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 国民健康保険法第84条の規定及び連合会の規約・規程に基づいて実施されているため、廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 連合会の規約・規程により、被保険者数等に基づき負担金額が算定されるため、市として独自に削減する余地がない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務としては連合会への負担金の支払い事務のみであり、今以上の削減の余地がない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条により、区域内の3分の2以上の保険者が加入した場合、当該区域内のその他の保険者は全て当該連合会の会員となるため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	医療制度改革等に伴い国保の事務処理が増加・複雑化するなかで、共同処理により事務を集約し効率化できる連合会の役割は年々高まっている。今後の医療費適正化への取り組みにおいて連合会が果たす役割の重要性も鑑み、安定運営に資する当該負担金の支出は適切である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

引き続き連合会の事業の安定化のために負担金の支出を継続する。

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 main rows: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 main rows: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 main rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか.

事務事業名	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 引き続き賦課の適正化(未申告世帯に対する所得の把握等)。納付手段(口座振替、コンビニ収納、モバレジ収納)のPR及び新規利用者の確保。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 賦課不足の解消(保険料率等の改定)、多様な納付方法の周知、利用促進による現年度内収納の確保	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか?意図していることが結果に結びついているか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民皆保険制度の維持に必要な財源を確保するために必要な事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか?税金を投入して実施すべき事業か?市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第3条で「市町村は国民健康保険を行うこと」と定めている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険料賦課の対象や意図は国民健康保険法に定められたものであり、見直す余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか? 成果を向上させるより有効な手段はないか?(成果が向上しない場合は、原因は何か?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 特徴停止世帯への口座振替勧奨、広報媒体を用いての保険料納付の積極的なPRを展開する等、賦課徴収業務においてなお一層の成果向上に努める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか? <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 賦課業務については、国民健康保険法に定められた事業であるため、類似事業との統廃合は不可能である。コンビニエンス収納及びモバレジ収納は、市税(収納課)との共同事業となっている。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか?(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法に基づく事業であり、廃止できるものではない。また、コンビニエンス収納及びモバレジ収納を廃止することは、納付機会の減少、利便性の低下による保険料収入低下の影響が大である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる <input type="checkbox"/> 削減できない (説明) 口座振替など保険料の自主納付を促すことで、督促状等の発送にかかる経費の削減が図られる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか?成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか? <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 国民健康保険制度が複雑化し、事務量も多い状況のため、人件費を削減する余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか? <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 国保加入世帯に公平な負担を求めるため、賦課は適正かつ公平に行われているが、徴収については収納率をより向上させ公正公平な負担を実現させるには適正化の余地あり。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	国保財政を支える保険料の賦課収納業務の目的妥当性は極めて高い。市町村国保の構造的な問題等により、市の国保財政は厳しい運営を強いられている。国保改革については、国から保険者支援制度の拡充が実施される等、財政基盤の強化が図られてきているが、今後も国民健康保険の安定運営のため、賦課の適正化及び収納率向上策に取組む必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 三市共同の自治体クラウドが2022年度から運用開始するに合わせ業務改善できるよう、三鷹市・日野市引き続き協議を進め、仕様を精査する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 三鷹市・日野市引き続き協議を進め、業務改善につながるよう問題点の洗い出しを行う。																					

(5)今後の事業の方向性

保険料については、平成30年度国保運営協議会の答申のもと、毎年、料率等の見直しを進めるとともに、未申告世帯及び居所不明者への賦課の適正化を行い、国保制度の安定運営に努める。コンビニ・モバレジ収納は、今後も事業を継続し、納付者の利便性を確保するほか、口座やペイジーでの申込み勧奨については、保険料収入の確保の一助として取り組む。また、2022年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図る。

事務事業名	保険給付事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代	
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	仁尾 弘一	
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	医療給付係		連絡先	1424	
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	2	項
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約	主要施策	
	昭和34 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法					
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市国民健康保険条例 他					
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業							

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国民健康保険制度により、被保険者資格の認定及び、被保険者の疾病、負傷等に関して、必要な保険給付を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	・被保険者資格の認定 ・保険証等の交付 ・療養の給付(診療報酬明細書による給付) ・入院時食事療養費 ・柔道整復師の施術に関する給付 ・はり、きゅう、あんま、マッサージの施術に関する給付 ・補装具に関する給付 ・海外療養費 ・高額療養費 ・高額介護合算療養費							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 国民健康保険被保険者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	48,846	46,810	44,510	41,929	40,113	38,200
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の疾病、傷病の際、必要な保険給付により、診療等が受けられる。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 療養給付額	千円	12,029,367	11,945,237	11,578,631	11,146,799	10,892,364	10,603,702
		イ							
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	②事業費	国庫支出金	千円	2,327,370	2,304,651	2,444,816	2,505,570	58	119
項目	事業費		都支支出金	千円	581,962	549,762	566,187	784,890	10,975,060	10,592,768
一般被保険者療養給付費負担金	9,439,676		地方債	千円	0	0	0	0		0
退職被保険者等療養給付費負担金	37,649		その他	千円	6,980,461	5,203,981	4,749,193	4,576,632		0
一般被保険者療養費負担金	123,018		一般財源	千円	2,139,574	3,886,843	3,818,435	3,279,707	-82,754	10,815
退職被保険者等療養費負担金	391		事業費計(A)	千円	12,029,367	11,945,237	11,578,631	11,146,799	10,892,364	10,603,702
一般被保険者高額療養費負担金	1,282,085		予算額(B)	千円	12,551,818	12,205,642	11,729,818	11,319,520	10,772,479	-
退職被保険者等高額療養費負担金	7,625		執行率(A)/(B)	%	95.8%	97.9%	98.7%	98.5%	101.1%	-
一般被保険者高額介護合算療養費負担金	1,819		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.00 0.00 0.00	2.24 1.80 0.00	2.41 0.80 1.30	2.10 1.80 1.30	2.79 2.50 0.75	2.79 2.50 0.75
退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	102		正規職員分	千円	27,000	74,160	66,690	72,900	79,110	79,110
移送費(一般・退職)	0	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	6,300	4,750	8,250	9,875	9,875	
		人件費計(C)	千円	27,000	80,460	71,440	81,150	88,985	88,985	
		④総事業費(A)+(C)	千円	12,056,367	12,025,697	11,650,071	11,227,949	10,981,349	10,692,687	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	疾病・負傷・出産・死亡に関して必要な給付を行うことにより、社会保障及び国民保険の向上を図る(昭和33年制定;国民健康保険法)。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	平成30年度から、国民健康保険の都道府県化が実施された。東京都も保険者となり財政運営の責任主体となった。市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していく。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	様々な給付等があるため、国民健康保険制度をわかりやすく、より一層の周知をしてほしいとの意見が寄せられている。

事務事業名	保険給付事業	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費にかかる負担を軽減することにより、被保険者の生活の保障に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で定められた国民健康保険の保険者としての責務である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険の被保険者を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度に則ったものであり、制度変更が行われない限り、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険制度の根幹事業であり、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法に定められた保険制度であるため、廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 疾病や負傷に伴う療養費の給付であるため削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) すでに委託可能な事務は一部委託をしており、これ以上の人員を削減することはできない。平成30年度の都道府県化されたが、窓口業務や資格業務、給付業務などが軽減されることはない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業自体が国民健康保険法に基づくものであるため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	社会保障制度の一部であり、適正に運営することが重要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						

(5) 今後の事業の方向性

持続可能な医療保険制度を構築するため国民健康保険改革が進められ、国保事業は平成30年度から都道府県化がされた。東京都が保険者となり、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進していく。

Table with 10 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 主要施策.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位), ②事業費 (財源内訳), ③人件費 (職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等), ④総事業費 (A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 3 rows: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	保険給付事業(審査支払手数料)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国保財政の厳しい現状において、レセプト等の審査による医療費の適正化や事務の共同処理による経費削減は、歳出の抑制に繋がるものである。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第45条等に審査業務の実施と委託が規定されている。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国において審査支払業務委託先の選択、保険者による事前審査の検討を行っているが、現状は東京都国民健康保険団体連合会への委託以外ない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の国保保険者及び国保組合の全てが連合会へ事業委託を行っているため、市として成果の向上を図る余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法第84条の規定により、現状においては他に選択の余地がない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 委託を廃止した場合、市内国保被保険者のレセプトに係る審査・支払業務を市で単独に実施することとなり、高い専門性を必要とする膨大な事務量が発生するため、廃止・休止は考えられない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市の役割は円滑な予算執行により、審査・支払事業の円滑な運営に資することに限られる。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせられないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業は全部委託であり、市としては請求金額に対する予算執行を行うのみであり、業務量削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都の国保保険者及び国保組合の全てが連合会へ事業委託を行っているため、市内被保険者は勿論、地域間における公平・公正も保たれていると考えられる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	審査・支払業務等について、東京都内の国保保険者及び国保組合の全てが連合会へ事業委託することで、公平・公正な審査による医療費の適正化や事務の共同処理による経費削減が図られている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5)今後の事業の方向性

医療制度改革等に伴い、審査支払業務の複雑さ・専門性が高まる中で、共同実施により事業の効率化と公正・公平な事務の執行を図る本事業は国保制度の安定運営に不可欠なものである。市としては、引き続き適切な予算執行により連合会による円滑な審査支払業務と安定運営に資するとともに、今後更なる環境整備等の状況を注視しつつ、費用対効果が見込まれる場合には委託範囲の見直しを検討する。

事務事業名	保険付加給付事業(出産育児一時金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代					
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	仁尾 弘一					
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	医療給付係		連絡先	1424					
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	2	項	4	目		事業番号
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策			
	令和34 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		立川市国民健康保険条例 他									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金40.4万円(産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は42万円)を支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	国民健康保険被保険者の出産にあたり、出産育児一時金40.4万円(産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は42万円)を支給した。							
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
ア 支給金額	千円	89,391	83,671	80,174	58,180	63,579	79,800		
		イ 支出金額	千円	36	33	35	23	27	40
		ウ							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 国民健康保険被保険者のうち出産した者	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 被保険者の出産件数	件	214	201	192	142	152	190
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 出産育児一時金を支給し、被保険者の出産に係る経済的負担を軽減することにより、出産を支援する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 支給金額	千円	89,391	83,671	80,174	58,180	63,579	79,800
		イ 支出金額	千円	36	33	35	23	27	40
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画		
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
出産育児一時金負担金	63,579		都支支出金	千円	0	0	0	0	0		
出産育児一時金負担金支払手数料	27		地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	89,427	83,704	80,209	58,203	63,607	79,840	
			事業費計(A)	千円	89,427	83,704	80,209	58,203	63,607	79,840	
			予算額(B)	千円	105,045	105,045	89,920	86,140	84,042	-	
			執行率(A)/(B)	%	85.1%	79.7%	89.2%	67.6%	75.7%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.37 0.00 0.00	0.26 0.02 0.00	0.24 0.02 0.02	0.16 0.01 0.01	0.17 0.02 0.00	0.17 0.02 0.00
			正規職員分	千円	3,330	2,340	2,160	1,440	1,530	1,530	
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	70	100	50	70	70	
			人件費計(C)	千円	3,330	2,410	2,260	1,490	1,600	1,600	
			④総事業費(A)+(C)	千円	92,757	86,114	82,469	59,693	65,207	81,440	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 疾病・負傷・出産・死亡に関して必要な給付を行うことにより、社会保障及び国民保険の向上を図る(昭和33年制定;国民健康保険法)。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 国は緊急の少子化対策として、平成21年10月1日以降それまでの金額に4万円上乘せ一時金を39万円(産科医療補償制度対象は42万円)とした。また産科医療補償制度の掛金見直しが行われ、平成27年1月以降は一時金40.4万円、掛金1.6万円となっている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 議会では産科医療補償制度に反対の意見がある。

事務事業名	保険付加給付事業(出産育児一時金)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 出産に係る経済的負担を軽減することにより、生活の保障に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で定められた国民健康保険の保険者として、市が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令等に基づき、被保険者のうち出産した者を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度に則ったものであり、制度変更がない限り、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険事業において、出産に係る給付は本事業のみであり、他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響はない (説明) 仮に廃止・休止した場合は、出産に係る経済的負担が激増し、対象者への影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の削減すなわち支給額の減額は、成果を下げることに直結する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 支払事務自体は簡易であり、これ以上の削減は不可能である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 給付すべき要件に沿って適正に支給しており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	出産育児一時金の支給により、被保険者は出産に際し、一時的に多額の費用を用意する必要がなくなり、安心して出産に臨むことができる。家計への直接的効果が大きく、本事業は少子化対策や子育て支援の面においても存在意義がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						
(5)今後の事業の方向性 本事業は被保険者の出産に係る経済的負担の軽減に直接結びつくものであり、少子化対策や子育て支援の一助ともなるよう、今後も引き続き適正な給付に努めていく。																							

事務事業名	保険付加給付事業(葬祭費)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	仁尾 弘一						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	医療給付係		連絡先	1424						
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	2	項	5	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	昭和34 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市国民健康保険条例 他										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費(5万円)を支給した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 死亡した国保被保険者の葬儀を行った喪主	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 死亡による国保資格喪失者数	人	289	287	245	235	249	240
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 支給件数	件	264	273	221	201	224	240
		イ 支給額	千円	13,200	13,650	11,050	10,050	11,200	12,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費																			
項目	事業費																			
葬祭費負担金	11,200																			
②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	0	0												
	一般財源	千円	13,200	13,650	11,050	10,050	11,200	12,000												
	事業費計(A)	千円	13,200	13,650	11,050	10,050	11,200	12,000												
	予算額(B)	千円	13,800	14,900	14,000	15,000	15,000	-												
執行率(A)/(B)	%	95.7%	91.6%	78.9%	67.0%	74.7%	-													
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11	0.00	0.00	0.25	0.02	0.00	0.23	0.02	0.02	0.25	0.02	0.02	0.16	0.02	0.00	0.16	0.02	0.00
	正規職員分	千円	990	2,250	2,070	2,250	1,440	1,440												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	70	100	100	70	70												
	人件費計(C)	千円	990	2,320	2,170	2,350	1,510	1,510												
④総事業費(A)+(C)	千円	14,190	15,970	13,220	12,400	12,710	13,510													

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	疾病・負傷・出産・死亡に関して必要な給付を行うことにより、社会保障及び国民保険の向上を図る(昭和33年制定;国民健康保険法)。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか?	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、75歳以上の被保険者が国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行した。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

事務事業名	保険付加給付事業(葬祭費)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 葬祭に係る経済的負担を軽減することにより、生活の保障に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で定められた国民健康保険の保険者として、市が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令等に基づき、死亡した被保険者の葬祭を行った喪主を対象としており、見直す余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報やホームページによる制度周知に加え、市民課での死亡届提出の際に葬祭費申請手続きの案内文を手渡すことにより、申請漏れのないよう努めている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険事業において、死亡に係る給付は本事業のみであり、他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止・休止した場合は、葬祭費用に係る負担を軽減する給付がなくなり、対象者への影響は大きい。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の削減は給付金額の減額を意味するものであり、成果を下げることに直結する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申請受付⇒書類確認⇒支給 という一連の流れは変わらないため、削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 給付すべき要件に沿って適正に支給しており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	支給申請を行った方に対しては確実に支給できているが、未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

対象者の負担を軽減すべく、今後も引き続き制度の周知を行いながら、葬祭費の適正な給付に努めていく。

事務事業名	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代					
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	仁尾 弘一					
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	医療給付係		連絡先	1424					
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	2	項	6	目		事業番号
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策			
	昭和34 年度～			<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法									
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市国民健康保険条例									
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業		障害者総合支援法、障害者自立支援法、他									

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 「感染症法」に基づく結核の治療を受けている被保険者が住民税非課税、また「障害者総合支援法」に基づく精神疾患の治療を受けている被保険者でその世帯の国保加入者全員が住民税非課税の場合、医療費の自己負担分(結核は5%、精神は10%)を国保で負担する。	②平成30年度の実績(事業活動)							
	受給者証の交付、医療給付金の支給							
③対象(誰・何を対象にしているのか) 国民健康保険の被保険者で結核・精神受給者証の交付を受けているもの。	⑥活動指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	千円	16,311	16,468	17,294	17,774	18,527	18,933
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 結核や精神疾患の通院治療を受ける被保険者のうち住民税非課税者の経済的負担を軽減する。	⑦対象数の推移							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	人	780	750	837	839	902	900
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑧成果指標							
		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
	ア	千円	16,311	16,468	17,294	17,774	18,527	18,933
⑨上位成果指標								
	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
ア								
イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入									
項目	事業費										
一般被保険者結核・精神医療給付金	18,509										
退職被保険者等結核・精神医療給付金	17										
			②事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
			財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
				都支出金	千円	16,110	16,387	17,217	17,449	18,628	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	201	81	77	325	-101	0	
			事業費計(A)	千円	16,311	16,468	17,294	17,774	18,527	18,933	
			予算額(B)	千円	17,487	17,950	17,511	18,072	19,159	-	
			執行率(A)/(B)	%	93.3%	91.7%	98.8%	98.4%	96.7%	-	
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.34 0.00 0.00	0.17 0.01 0.00	0.16 0.01 0.01	0.16 0.01 0.01	0.17 0.01 0.01	0.17 0.02 0.00
				正規職員分	千円	3,060	1,530	1,440	1,440	1,530	1,530
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	35	50	50	50	70
			人件費計(C)	千円	3,060	1,565	1,490	1,490	1,580	1,600	
			④総事業費(A)+(C)	千円	19,371	18,033	18,784	19,264	20,107	20,533	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 平成7年に国において実施された精神医療・結核医療(公費負担医療)の保険優先化実施に伴い、結核・精神医療給付金が新設された。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? 平成15年4月から給付対象者の要件に所得制限が導入され、住民税非課税者に限定された。また、平成18年4月から障害者自立支援法の制定に伴い、精神医療給付金の自己負担率(給付割合)が5%から10%に改正された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

事務事業名	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者の治療に係る経済的負担を軽減することにより、生活の保障に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で定められた国民健康保険の保険者として、市が行うべきものである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令等に基づき、給付の要件を満たす被保険者を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 制度に則ったものであり、制度変更がない限り、見直しの余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険事業において、他に類似の事業はなく、見直しの余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 本事業を廃止・休止した場合、対象者は医療機関の窓口で自己負担分の医療費を支払うことになり、経済的負担の増加に繋がる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費の削減すなわち給付額の減額は対象者の負担増に直接結びつくものであり、削減は不可能である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 受給者証はシステムにより出力しており、また支払い事務も簡易であり、これ以上の事務改善は期待できない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 給付すべき要件に沿って適切に支給しており、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	本事業により対象者の医療費負担の緩和が図られており、対象者は安心して治療を受けることができ、対象者にとって本事業の果たす役割は大きい。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

今後も引き続き、適正な給付に努めていく。また現在、東京都内の各市区町村国民健康保険においては同様の事務処理を行っている。一方、国保以外の社会保険等の被保険者の場合には、東京都の事業として給付が行われている。保険者間の取り扱いの相違を無くし、同じ都民としての患者間の給付の公平化、国保被保険者の利便性向上を図るため、東京都市長会では東京都に対し、制度を他の社会保険等と同様に東京都へ一元化することを要望している。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策, 根拠法令等.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	国民健康保険事業費納付金	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費にかかる負担を軽減することにより、被保険者の生活の保障に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で定められた国民健康保険の保険者としての責務であり、実施主体が市以外となることはない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険の被保険者を対象としており、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費指数は保険給付費の支給状況等により変化するため、国民健康保険事業全体の取り組みとして、医療費を適正化していくことは求められる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険が都道府県化された際に構築された制度であり、全自治体で同様の事務を行っており、統廃合等の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 事業の廃止は国民健康保険制度の財政構造を変更することになるため、廃止の余地はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 納付金の算定は国の示す算定係数に基づき東京都が行うため、この事業単独で事業費を削減することは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務は毎月の支払い事務と、翌年度の納付金の算定関連事務であり、翌年度の予算編成に大きな影響があることから、これ以上の業務の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令に基づき公平に実施されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	都道府県化により導入された制度であったが、大きな混乱なく事業が執行できた。また、平成31年度の納付金の算定事務においては前年度のノウハウを生かし、効率的に行うことができた。一方で、精算などについては、決算を迎えることで課題も見つかると思われる、引き続きノウハウを積み上げていくことで、効率的な事業執行のために必要である。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案	(4)改革・改善に対する課題・解決策																						

(5)今後の事業の方向性

今後も、現在の事務は継続して実施される。過年度分の精算方法については、東京都が主催する国保連携会議等においても議論されており、制度の成熟度は高まっていくと思われる。立川市においても納付金の算定の結果を分析し、今後の医療費の削減に活かしていくことが必要となる。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes details for '共同事業拠出金' and '福祉・保健'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '国民健康保険法' and '東京都市民健康保険団体連合会'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '国庫支出金', '都支出金', '地方債', 'その他', '一般財源', '事業費計(A)', '予算額(B)', '執行率(A)/(B)', '職員数', '正規職員分', '再任用・嘱託・臨時等', '人件費計(C)'. Includes '千円単位 四捨五入 事業費'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？. Includes text about '昭和59年10月1日より施行された退職者医療制度'.

事務事業名	共同事業拠出金	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
-	-	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法の規定に基づく事業であり、保険者の責務として納付金等を円滑に支出することにより、医療制度の安定運営を図っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険者として、国民健康保険法に基づき、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 厚生労働省の通知に基づき事業を実施しており適切に実施している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 厚生労働省の通知に基づき事業を実施しており変更の余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 厚生労働省の通知に基づき事業を実施しており変更の余地がない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 厚生労働省の通知に基づき事業を実施しており廃止・休止の余地がない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 仕様は法令で定められていることから事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 被保険者数等に基づき拠出金等が算定される為、市として独自に削減する余地がない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険法等の規定に基づき、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成29年度以前と比べ、事業規模は小さくなったが、制度が継続する限り、適切に事務を行っていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
-	-																						
(5) 今後の事業の方向性																							
-																							

事務事業名	特定健診事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	佐藤 良博						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	業務係		連絡先	1390						
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策					
	平成20 年度～		<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> ※複数選択可								
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乗せ		高齢者の医療の確保に関する法律 他										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 年度中に40歳以上74歳未満の市国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を市内医療機関にて実施する。生活習慣の早期改善に結びつけることによって、将来の医療費の適正化を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	対象者に受診券を発送し健診実施機関にて特定健康診査を実施するとともに、未受診者勧奨ハガキの送付、勧奨ポスター掲示、広報たちかわ等での周知により、受診率向上を図った。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 当該年度内に40歳から74歳に達する立川市国民健康保険被保険者	ア	健康診査受診者数	人	12,853	12,825	12,084	11,121	10,928	12,535
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特定健診の受診により、生活習慣病の早期発見・治療、特定保健指導に結びつけ、将来発生が予期される疾病を予防し、医療費適正化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	40歳以上74歳未満被保険者数(4月1日時点)	人	33,567	32,928	31,903	30,238	29,048	28,487
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	特定健康診査受診率	%	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	44.0
	イ	特定保健指導対象者数	人	1,265	1,386	1,323	1,323	1,234	1,423
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	特定健康診査受診率	%	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	44.0
	イ	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	298,920	309,929	314,278	320,446	326,650	336,017

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費									
項目	事業費	②事業費	国庫支出金	千円	29,142	29,790	26,427	26,938	0	0
消耗品費	93	財源内訳	都支支出金	千円	29,142	28,450	24,487	26,753	43,616	49,219
印刷製本費	1,278		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	3,674		その他	千円	0	0	0	0	0	0
回線使用料	91		一般財源	千円	74,446	74,299	75,398	66,927	71,779	86,193
シルバー人材センター委託料(ポスター掲示)	33		事業費計(A)	千円	132,730	132,539	126,312	120,618	115,395	135,412
特定健診委託料	104,720	予算額(B)	千円	177,135	190,605	191,104	192,515	135,748	-	
特定健康診査受診勧奨委託料	1,627	執行率(A)/(B)	%	74.9%	69.5%	66.1%	62.7%	85.0%	-	
特定健康診査・特定保健指導負担金	3,879	③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.35 0.00 0.00	1.57 0.00 0.00	1.32 0.00 0.00	1.32 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00
		正規職員分	千円	12,150	14,130	11,880	11,880	10,530	10,530	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	12,150	14,130	11,880	11,880	10,530	10,530	
		④総事業費(A)+(C)	千円	144,880	146,669	138,192	132,498	125,925	145,942	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	医療制度改革の一つとして平成20年4月から施行された「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者に対して年度中に40歳から74歳に達する被保険者に対し実施することが義務付けられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成29年度の全市町村国保の受診率は37.2%で、前年度より0.3ポイントの増加となった。全市町村国保では、制度開始から受診率は毎年度微増傾向にある。平成30年度からは第3期特定健康診査等実施計画期間となり、特定健診の検査項目等の改正が行われる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	受診率向上のため、コンビニ健診等による受診機会の拡大、各種がん検診との併用等による利便性の拡大、より詳細な未受診者層の分析など、費用をかけてもいいから受診率向上対策を行うべきとの意見がある。

事務事業名	特定健診事業	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 効果的であった過去の勸奨事例を精査する一方で、第3期計画の目標達成に向けて、適切な効果分析を実施する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 受診勸奨を簡素化した結果、受診率が低下した結果を踏まえ、新たに受診対象になった被保険者を中心に勸奨を行うなど、勸奨の対象者を明確にし、より効果的な勸奨を行うとともに、勸奨の効果分析的に行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特定健康診査を受診することで、生活習慣病を早期発見・予防することができ、医療費の適正化につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により、実施は保険者に義務付けられており実施しなければならない。将来的な医療費適正化のためにも実施することが妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は法令で定められている。また、毎年医療費は上がり続けているため、医療費適正化を図るためにも縮小することはできない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 勸奨対象者における未受診理由を考察し、パターンを分けてハガキを送付したが、大きな成果の向上は見られなかった。より効果的な勸奨方法を検討したい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険者は高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により「特定健康診査を行うものとする」とされているため、類似事業との統廃合の余地はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保険者は高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により「特定健康診査を行うものとする」とされているため、廃止の余地はなく、廃止した場合、被保険者の健康管理の場が失われる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 目標値と実際の受診率に大きな差があるため受診率向上対策に係る予算の削減はできない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 案内書類の作成や封入作業は委託化しており、これ以上の業務量の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者は高齢者の医療の確保に関する法律で40歳以上75歳未満の被保険者と定められている。なお全対象者に対し受診券の送付を行っていることから、受診の機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は未受診理由を考察し、それに沿った勸奨ハガキを作成した。受診者は29年度より微増となっているが、明確に受診勸奨事業による成果とは言い切れない。例年通り、自治会やぐるりんバスへのポスター掲示は行っている。国はレセプトを個別分析した勸奨を奨励しているが、個人分析には医療知識が必要となり、保健師等がない現職員体制では難しい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 効果的であった過去の勸奨事例を精査する一方で、第3期計画の目標達成に向けて、適切な効果分析を実施する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 パターン別勸奨を行ったが、「5年間未受診者」への効果は他より極めて低かった。健康無関心層への勸奨は効果が見込めないため、通院歴のある対象者へ、通知をはがきから封書に変え情報を増やした勸奨に切り替え効果検証する。																						
(5)今後の事業の方向性 第3期計画に掲げた目標値達成へ向けた取組みを実施する。受診勸奨の方法、対象者を精査し費用対効果に合う受診勸奨を実施するとともに、適切な効果分析を行う。																							

事務事業名	特定保健指導事業		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	佐藤 良博						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	業務係		連絡先	1390						
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	5	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法										
	<input checked="" type="checkbox"/> 市単費上乘せ		高齢者の医療の確保に関する法律 他										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの基準該当または予備群と判定された40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者に生活習慣の改善の指導を行う。	②平成30年度の実績(事業活動)	29年度、30年度に特定健康診査等を受診し、メタボリックシンドローム基準該当または予備群とされた被保険者に、受診後約4か月後に利用券を送付し、その後申込みに応じて半年間の指導を実施した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 40歳以上75歳未満で、特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの基準該当または予備群とされた国民健康保険被保険者	ア	動機付け支援初回面接者数	人	116	123	129	116	102	163
	イ	積極的支援初回面接者数	人	15	27	21	16	17	26
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活習慣改善のための指導を行い、将来発生が予期される疾病を予防し、医療費適正化を図る。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	動機付け支援対象者数	人	905	1,012	957	1,025	913	1,336
	イ	積極的支援対象者数	人	360	374	366	298	321	213
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	動機付け支援実施率	%	12.8	12.2	13.5	11.3	11.2	12.2
	イ	積極的支援実施率	%	4.2	7.2	5.7	5.3	5.3	12.2
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	298,920	309,929	314,278	320,446	326,650	336,017

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入																		
項目	事業費		②事業費	国庫支出金	千円	1,268	563	525	524	0	0									
消耗品費	39		財源内訳	都支支出金	千円	1,268	575	525	524	716	1,174									
印刷製本費	80			地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
郵便料	31			その他	千円	0	0	0	0	0	0									
特定保健指導委託料	2,846			一般財源	千円	-693	1,892	2,133	1,771	2,281	2,907									
				事業費計(A)	千円	1,843	3,030	3,183	2,819	2,997	4,081									
				予算額(B)	千円	7,772	12,540	4,501	4,324	4,354	-									
				執行率(A)/(B)	%	23.7%	24.2%	70.7%	65.2%	68.8%	-									
			③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.17	0.00	0.00	1.11	0.00	0.00	1.11	0.00	0.00	1.11	0.00	0.00	1.11	0.00	0.00
				正規職員分	千円	10,530	9,990	9,990	9,990	9,990	9,990	9,990								
				再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0								
				人件費計(C)	千円	10,530	9,990	9,990	9,990	9,990	9,990									
			④総事業費(A)+(C)	千円	12,373	13,020	13,173	12,809	12,987	14,071										

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から40歳以上を対象にメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成29年度の全市町村国保の実施率は26.9%で前年度より0.6ポイント増加した。特定健診同様に、制度開始から実施率は増加傾向にある。平成30年度からは第3期特定健康診査等実施計画期間となり、保健指導の実施方法等の改正が行われる。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	第2期計画における実績評価にて医療費減の効果があることが実証されたが、利用者数が少なく対策が必要との声がある。

事務事業名	特定保健指導事業	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 データヘルス計画及び第3期特定健診等実施計画で掲げる目標の達成のため、利用率の向上対策、指導ツールを精査し、効果的な保健指導期間や指導内容を検討する。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 利用率向上に向けて、保健指導実施日や勧奨の強化を行っていく。保健指導終了後の体重減少だけでなく腹囲の減少も分析し、本人の健康管理に繋がる内容が実施できているか効果分析を行う。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 特定保健指導の利用により、生活習慣が改善され、医療費の適正化につながる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法令により、実施は保険者に義務付けられており実施しなければならない。将来的な医療費適正化のためにも実施することが妥当である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は法令で定められている。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 健診の結果説明時に利用勧奨を行う取組みをしているが、目立った効果は見えていない。また近年対象者が固定化し、再勧奨をかけても効果が薄い。計画策定に向け、原因を深く掘り下げる必要有。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 中長期的に医療費を抑制するためには最も有効な手段である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 保険者は、高齢者の医療の確保に関する法律第24条の規定により「特定保健指導を行うものとする」とされており廃止の余地はなく、廃止すれば、医療費適正化が図るのが難しくなる。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 仕様は法令で定められていることから事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業は民間事業者へ委託しており、これ以上の業務量の削減は困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 利用券到着時後期高齢者医療制度に移行する者を除き、全ての対象となる被保険者に対し利用券の送付を行っていることから、利用の機会は公平である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	第3期計画について委託業者や他市の担当者や情報共有を行った。特にICT面談については若年層の利用率を向上させる一助になるかもしれないと期待されているが、個人情報等の取扱い等導入には課題が多く、実施している自治体の利用率も芳しくないが、動向を注視し、検討していきたい。また、平成30年度受診分において初回面談時の勧奨率が昨年よりも鈍化しており(2月定例会時)、委託業者に勧奨強化を強く働きかけたい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 国民健康保険保健事業実施計画で掲げた目標の達成のため、利用率の向上対策、指導ツールを精査し、効果的な保健指導期間や指導内容を検討する。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 利用率向上に向けて、保健指導実施日や勧奨の強化を行っていく。保健指導終了後の体重減少だけでなく腹囲の減少も分析し、本人の健康管理に繋がる内容が実施できているか効果分析を行う。																						
(5) 今後の事業の方向性 医療受診勧奨分の対象除外を法廷報告に計上できるか検討し法廷報告の正確性を上げ、注力すべき層の再分析を図る。利用率向上と並行し、実施内容の効果についても検証を行っていく。平成30年度の制度改正により、利用率が向上するよう制度が再設計されたので、新しい情報や有用なものはすぐに取り入れていけるよう、事業者や関係課等と積極的に協議・調査を行っていく。																							

事務事業名: 保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)
政策名: 福祉・保健
実施形態: 補助・助成
事業区分: 任意実施事業

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要: 立川市保健事業実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業及びジェネリック医薬品差額通知事業を実施するとともに、市の一般施策である健康づくり事業に参加する被保険者の割合に応じて負担金を支出することで、被保険者の健康づくりに寄与する。
②平成30年度の実績(事業活動): 糖尿病性腎症重症化予防事業では新規対象者への予防指導プログラムの実施及び、プログラム修了者のうち希望者に対し継続プログラムを実施した。ジェネリック医薬品差額通知事業では7月、10月、2月に通知書を発送した。また、一般施策の健康づくり事業の2事業を対象に負担金を支出した。
③対象(誰・何を対象にしているのか): 国民健康保険被保険者
④意図(対象をどのような状態にしたいのか): 各種保健事業により被保険者の健康意識を高め、疾病の予防や早期発見に繋げ、医療費の適正化を推進する。
⑤結果(どのような結果に結び付けるか): 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳: 印刷製本費 47, 郵便料 400, 糖尿病性腎症重症化予防指導手数料 70, ジェネリック医薬品差額通知委託料 433, 糖尿病性腎症重症化予防指導委託料 5,717, 地域健康づくりグループ支援事業負担金 1,757, 体力アップ体操教室負担金 51
②事業費: 国庫支出金 955, 都支出金 3,773, 地方債 0, その他 0, 一般財源 138, 事業費計(A) 4,866, 予算額(B) 0, 執行率(A)/(B) 127.3%
③人件費: 職員数(正規|嘱託|臨時) 0.40|0.00|0.00, 正規職員分 3,600, 再任用・嘱託・臨時等 0, 人件費計(C) 3,600
④総事業費(A)+(C) 8,466

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ: 増える医療費の適正化に資する事業として平成24年度からジェネリック医薬品差額通知事業を開始した。国は保険者に被保険者の疾病予防、健康管理への取り組みを求めており、平成26年度から糖尿病の重症化予防を重点課題とした。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? データヘルス計画の策定や計画に基づく効果的な保健事業の実施、保険者努力支援制度の創設など、保険者に求められる保健事業は質・量とも年々高くなってきている。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 糖尿病性腎症重症化予防事業は、利用者には概ね好評である。ジェネリック医薬品差額通知事業は、通知書を送らないでほしいとの意見がある。また、議会において、ジェネリック医薬品の効能に関する質問が出たことがある。

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金を除く)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険制度の安定運営に向け、医療費適正化に資する事業として保健事業の実施は必須であるが、保険事業を効果的に実施するためには、常に見直しは必要である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険制度の安定運営のため、医療費適正化に資する事業として、保険者の責務として実施するべきである。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 効果的な保健事業を実施するためには、常に見直しは必要である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費分析に基づき対象者の選定や効果測定を行うことで、より効果的な保健事業を実施できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険制度の安定運営のため、医療費適正化に資する事業としては、類似事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 被保険者の健康保持改善に悪影響が生じるほか、医療費の増大が危惧される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 保健事業については、国等からデータに基づく多様な保健事業が求められており、今後も質・量とも高くなることが想定される。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業実施は外注できても、事業の計画や進行管理は行わなければならないため、保健事業の増加に伴い業務量も増加している。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 事業対象者は一部の被保険者でも、医療費適正化は、保険料増高の抑制に直結することから、全被保険者に影響のある事業である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	糖尿病性腎症重症化予防事業では人口透析移行者を出さない、ジェネリック医薬品差額通知事業はジェネリック医薬品利用率の向上など、医療費適正化に一定の貢献はしている。今後は実施できていなかった医療費分析や効果測定を実施することにより、より効果的な保健事業の実施を進める。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3)改革・改善案 保健事業実施企画に基づく保健事業を実施するため、医療費分析及び新規保健事業開始の検討を行う。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 医療費分析及び保健事業業務委託料を予算計上し、新規保健事業として治療中断者受診勧奨及び受診行動適正化指導を開始する。																					
(5)今後の事業の方向性 保険者努力支援制度等補助スキームを活用し、保健事業実施計画に基づく保健事業を実施していく。																						

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	佐藤 良博						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	業務係		連絡先	1390						
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	5	項	2	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民健康保険法、立川市国民健康保険条例、										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市国民健康保険人間ドック受診補助金交付規則										
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 30歳以上の立川市国保被保険者が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	通年で補助を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 30歳以上の立川市国民健康保険被保険者	ア	人間ドック受診補助件数	件	916	1,001	920	957	889	913
	イ	脳ドック受診補助件数	件	358	368	362	332	298	321
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見・早期治療に繋げ将来の医療費の適正化を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	30歳以上国保被保険者数(当該年度4月1日時点)	人	39,255	38,201	36,718	34,847	33,246	32,019
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 国民健康保険制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象者数に対する人間ドック補助件数の割合	%	2.3	2.6	2.5	2.7	2.7	2.9
	イ	対象者数に対する脳ドック補助件数の割合	%	0.9	1	1	1	0.9	1
⑨上位成果指標	ア	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	298,920	309,929	314,278	320,446	326,650	336,017
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目		②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
印刷製本費	42		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
郵便料	6		地方債	千円	0	0	0	0	0	
人間ドック等受診補助金	22,211		その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	23,764	25,580	23,891	24,146	22,259	23,139
		事業費計(A)	千円	23,764	25,580	23,891	24,146	22,259	23,139	
		予算額(B)	千円	27,270	27,401	27,176	28,101	24,882	-	
		執行率(A)/(B)	%	87.1%	93.4%	87.9%	85.9%	89.5%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12 0.00 0.00	0.17 0.00 0.20	0.16 0.00 0.20	0.16 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20	0.21 0.00 0.20
			正規職員分	千円	1,080	1,530	1,440	1,440	1,890	1,890
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	300	300	300	300	300
		人件費計(C)	千円	1,080	1,830	1,740	1,740	2,190	2,190	
		④総事業費(A)+(C)	千円	24,844	27,410	25,631	25,886	24,449	25,329	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	疾病の早期発見で重症・長期化を防ぎ、健康保持及び増進を図ることで、医療費の増大抑制を目的として平成14年4月より開始。脳ドック受診利用補助は平成17年4月に別枠で利用できるよう変更した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	平成20年度以降、人間ドック受診者についても特定健康診査を実施したものとみなすことができるようになった。また、健康づくりに対する意識の向上もあり、利用件数は900~1,000件前後で推移している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特定健康診査と人間ドック受診利用補助の重複ができるよう要望がある。

事務事業名	保健事業(国民健康保険 人間ドック等受診補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 人間ドック受診利用補助事業と特定健診は、類似点が多く違いがわかりにくい為、制度の更なる周知徹底が必要。また、従前、検査項目が特定健康診査と違うが、一部検査結果を法定報告に加算できるか検証した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事後申請や事前申請による結果提供のうち検査結果項目が完全一致しないものも、データとして特定健診と一体管理ができるか検証するため、健診端末にデータ入力した。次年度秋の法定報告時結果を確認予定。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)人間ドック等補助により、疾病の予防・早期発見・早期治療につなげることで将来の医療費の抑制を図る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)被保険者に対する保健事業は、将来の高額な医療費の抑制のため、保険者である市の責務として実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)人間ドック等補助の対象は、30歳以上の国民健康保険加入者であり、これ以上対象を拡大しても成果は限定的である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明)わかりやすい周知啓発活動を行うことで健康に関心を持ってもらい、人間ドック等の受診率を向上させ、将来の高額な医療費の抑制を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)特定健康診査と類似するが、人間ドックの方が検査項目、対象年齢、医療機関数等が充実しており、被保険者に好評であり、廃止はむずかしい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明)人間ドック等補助を廃止すると疾病の予防や早期発見する機会が減少する為、特定健康診査と類似するものの、医療費の増加が予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)補助単価の引き下げは補助件数の低下を招き、医療費抑制効果の低下が懸念される。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明)臨時職員を活用し効率的に行われている為、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明)生活習慣病等のリスクは年齢に伴って上昇するが、対象年齢が30歳以上であり特定健康診査の対象となる40歳よりも低い年齢から利用できるようになっていることから、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	被保険者数は減少傾向だが、それに占める人間ドック補助件数の割合はそれほど変化していない。脳ドックの利用者は、利用率が一定まで伸びて止まっている。受診層は前期高齢者層が占め、若年層へのアプローチや特定健診との住分けも考慮が必要。国で健診結果をマイナンバーで公開する検討があり、ドック結果も個人の健康管理に経年で役立ててもらう必要があるため、書面をデータ登録し端末管理を積極的に行う試行をした。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 人間ドック受診利用補助事業と特定健康診査は、類似する点が多く違いがわかりにくい為、制度の更なる周知徹底が必要である。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 案内チラシやホームページの内容を見直し、わかりやすい制度説明を行う。																					

(5)今後の事業の方向性

多くの対象者に健康への関心を高め、人間ドック等補助を利用してもらうため、引き続きPR活動や勧奨に努める。また、結果票を提出してもらうことにより、より多くの被保険者を特定保健指導に繋ぎ、生活習慣病の予防・改善を進めていく。人間ドック受診結果書面をデータ登録し端末管理を積極的に行ったが、医療数値の判定や、薬剤の効能の確認、各病院ごとの単位が違い、経験と医療知識を身に付け事務にあたる必要があり、一般事務職員では負担が重い為、経験の伝達や、知識の学習の仕方など、業務執行以前の検討が必要。

事務事業名	国民健康保険料過誤納還付		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	中島 弘陽						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	賦課係		連絡先	1406						
基本事業名	国民健康保険制度の適正な運営		予算科目	会計	3	款	6	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和35 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	地方税法 第17条										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 国民健康保険料の賦課決定後、資格喪失や所得更正等により保険料の減額更正に伴う過誤納金を還付し、適正な保険料の賦課を推進する。	②平成30年度の実績(事業活動)	発生した過誤納金について把握し、適正な手続きを行う。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
ア 還付処理件数(歳出還付)	件	760	747	769	697	698	600		
	イ 還付処理件数(歳入還付)	件	3,340	3,312	3,115	3,624	3,454	3,400	
	ウ								
③対象(誰・何を対象にしているのか) 保険料に過誤納金が発生した世帯の世帯主、若しくはその承継人。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア 還付発生件数(歳出)(前年度還付未済件数含む)	件	817	878	894	789	789	800	
イ 還付発生件数(歳入)	件	3,544	3,488	3,460	3,978	3,806	3,500		
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 発生した過誤納金について、年度内での還付を目指す。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 還付済額(歳出還付)	円	27,554,372	26,906,910	27,172,771	33,001,674	26,024,943	32,000,000
		イ 還付済額(歳入還付)	円	50,735,908	53,030,278	55,669,440	62,549,586	60,828,978	53,000,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 保険料に過誤納金が発生した世帯主等へ確実に還付することにより、社会保険制度の適正な運営を図る。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳 千円単位 四捨五入 項目 事業費 国民健康保険料過誤納付金及び還付加算金 26,025	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	27,554	26,907	27,173	33,002	26,025	32,000	
事業費計(A)		千円	27,554	26,907	27,173	33,002	26,025	32,000	
予算額(B)	千円	29,458	27,596	32,700	41,602	32,000	-		
執行率(A)/(B)	%	93.5%	97.5%	83.1%	79.3%	81.3%	-		
③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.00 0.15 0.00	2.00 0.15 0.00	1.10 0.15 0.10	1.10 0.15 0.10	1.10 0.15 0.10	0.90 0.15 0.30	
	正規職員分	千円	18,000	18,000	9,900	9,900	9,900	8,100	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	525	525	675	675	675	975	
人件費計(C)	千円	18,525	18,525	10,575	10,575	10,575	9,075		
④総事業費(A)+(C)	千円	46,079	45,432	37,748	43,577	36,600	41,075		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 保険料の減額更正が発生した場合等に、世帯主に対し、過誤納金を還付する必要がある。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成28年度は厚生労働省より通知があり、平成26年度以前の賦課決定については5年減額更正を行うよう示された。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民からは迅速な対応が求められているが、月次の賦課処理につき、現状は賦課変更に係る還付額の決定・通知まで相応の時間を要す。

事務事業名	国民健康保険料過誤納還付	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険料の徴収事務と共に、過誤納金還付事務においても、適正な国民健康保険事業の運営に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民健康保険事業は市区町村が保険者となる性質上、他団体と協同・委託できるものではない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象は賦課異動によって対象となり得るものであり、見直しにはそぐわない。また、還付未済を減らし効果的な制度運営を目指しているものであり、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 26年度より手作業で行っていた過年度還付未済分の繰越作業をシステム更新とすることで、事務の効率化を行った。繰越後の還付通知の速やかな発送が可能となった。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 還付発生の原因が大きく異なるが、市税等還付と統合できる余地はある。一元化を目指すのであれば、システム整備と密接な連携体制の構築が必須である。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 被保険者の利益を損なうため、影響は大きい。また、過誤納金の還付は遅滞なく還付するものと定められており、廃止・休止はあり得ない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 還付金は被保険者の資格喪失や所得更正により生ずるものにつき、意図的な削減は困難である。また、保険料率の改定による賦課額の増加に伴い、還付額も増加する。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 既に業務の一部を臨時職員が行っており、その他の業務においてはきめ細やかな対応が必要であるため、大幅なシステム改善等が望めない限り、現状からさらに削減することは困難である。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 過誤納による還付金が発生した世帯に対し還付を行うため、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	平成30年度は、還付処理件数が前年より微減した。還付未済と合わせて今後も適正な還付処理も適正に行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 還付未済者の承継人の調査を早期に行い、承継人の方に速やかに通知を発送出来るよう努める。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 還付未済者については適宜承継人の調査を実施する。																						
(5)今後の事業の方向性 今後も継続して還付未済件数の削減に努め、徴収事務と共に適正な国民健康保険事業の運営につなげていく。また、2022年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図る。																							

事務事業名	資格・給付事務(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	仁尾 弘一						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	医療給付係		連絡先	1424						
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		予算科目	会計	9	款	1	項	1	目	1	事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		立川市後期高齢者医療条例 他										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体である後期高齢者医療制度の市区町村窓口業務を担う。窓口事務を市区町村が実施することで高齢者の利便性が確保され、高齢者の医療を将来にわたり安定して堅持することができる。	②平成30年度の実績(事業活動)	・被保険者証等発行業務 ・高額療養費受付 ・高額介護合算療養費受付 ・その他							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) 立川市在住及び住所地特例該当の都後期高齢者医療広域連合の被保険者	ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,110	3,225	3,253	3,186	3,511	3,500
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 後期高齢者医療制度の被保険者への適切な医療・保健サービスの提供を通じて健康の保持、増進を図り、健康で文化的な生活を享受できるようにする。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	被保険者数(年度平均)	人	17,632	18,446	19,368	20,291	21,224	22,100
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受けられるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,110	3,225	3,253	3,186	3,511	3,500
	イ								
	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
	ア	高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件数	3,110	3,225	3,253	3,186	3,511	3,500
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費	②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
項目		都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
臨時事務員賃金	720	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	51	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	52	一般財源		千円	7,183	2,222	8,679	2,391	9,489	2,710	
郵便料	8,665	事業費計(A)		千円	7,183	2,222	8,679	2,391	9,489	2,710	
		予算額(B)		千円	7,427	2,604	8,718	2,649	9,728	-	
		執行率(A)/(B)		%	96.7%	85.3%	99.6%	90.3%	97.5%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)		人	2.61 0.00 0.00	2.87 0.13 0.00	2.74 0.13 0.13	2.77 0.13 0.13	2.50 0.40 0.25	2.50 0.40 0.25	
		正規職員分		千円	23,490	25,830	24,660	24,930	22,500	22,500	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	455	650	650	1,775	1,775		
		人件費計(C)	千円	23,490	26,285	25,310	25,580	24,275	24,275		
		④総事業費(A)+(C)	千円	30,673	28,507	33,989	27,971	33,764	26,985		

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特になし
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	資格・給付事務(後期高齢者医療)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高額療養費等の支給により被保険者の負担を軽減することで、制度開始から「高齢者の医療を安定して堅持する」ことを実現している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律第48条において、広域連合の構成市区町村として事業を行うことが明記されており、他の団体に事業を委託することはできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の対象は、75歳以上(一部例外あり)の全ての市民であり、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 適切に事務処理を行っているが、申請主義のため全ての被保険者が利益を享受している確証は持てない。広報等で周知をし特定の被保険者に勧奨等を行うことで成果の向上に繋げている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 国民皆保険制度の枠組みの中で対象となる被保険者が区分されていることから、他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法律で定められた事業であり、廃止・休止の余地はない。医療保険制度として必須の事務事業である。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律において、市区町村で行う事業の規定があり、その事業費を削減することは困難である。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 市町村が担う事務等について対応する必要があるが、もともと少人数で対応しているためこれ以上の削減はできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律や広域連合の条例等を順守し事務を執行しており、公平性は確保されている。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	市町村は、後期高齢者医療制度の窓口としての役割を担っており、後期高齢者医療広域連合と連携し、広域行政サービスとして安定した運営が図られるよう、適正に事務を進めていく。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 現行システムの使用は2021年度までということを経験すると、システム改修に着手するのは現実的ではない。よって、住民情報システム共同利用開始に合わせて改善できるよう三鷹市・日野市と協議を進め、仕様を精査したい。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 三市共同事業のため、他の二市が不要と判断すれば導入することが困難。また、協議内容に漏れが出ないよう問題点の洗い出しが必要。																					
(5)今後の事業の方向性 今後も引き続き、後期高齢者医療制度の安定運営と被保険者に対する適正な事務執行に努めていく。																						

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '後期高齢者医療' and '福祉・保健'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for '後期高齢者医療制度の安定した運営' and '保険料納入通知書及び未納者への督促状送付'.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業内訳, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '千円単位四捨五入事業費' and '職員数(正規|嘱託|臨時)'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	徴収事務(後期高齢者医療)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 現行システムの使用は2021年度までということと鑑みると、システム改修に着手するのは現実的ではない。よって、住民情報システム共同利用開始に合わせて改善できるよう三鷹市・日野市と協議を進め、仕様を精査した	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 三市共同事業のため、他の二市が不要と判断すれば導入することが困難。また、協議内容に漏れが出ないよう問題点の洗い出しが必要。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 医療費に見合う保険料を納付者から公平に徴収し、収納率向上を図ることが高齢者の医療を将来にわたり安定的に持続させ、安心して適切な医療が受けられるという成果に繋がる。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法制度上、東京都後期高齢者医療広域連合が賦課し、市はその徴収事務の責を負わなければならないので、今後も直営で行わなければならない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者については制度の性格上限定される。意図に関しては保険料収入の確保に努めることが受益と負担の公平性の観点から求められるため、設定は妥当であり見直す必要はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 26年4月より現収納課による収納一元化を行った。収納課との連携・滞納処分の強化により収納率向上を図る。また、訪問等による口座振替への積極的な勧奨により現年度分の収納率向上を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 収納部門である収納課との連携強化や事務分掌の見直し等による、より効率的な事業運営は考えられるが、目的達成のための事務事業は他になく、類似事業との統廃合もできない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法制度上、東京都後期高齢者医療広域連合が賦課し、市はその徴収事務の責を負わなければならないので、休止・廃止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 収納部門である収納課との連携強化や事務分掌の見直し等による、より効率的な事業運営は考えられるが、被保険者数の増加に伴い郵便料や印刷製本費の費用は増加する見込みである。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 収納課や医療保険制度推進員との連携強化、コールセンターの架電による納付促進により業務量の削減は可能と思われる一方、被保険者数の増加に伴い業務量は増えている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 滞納者を減少させることで、受益者負担の原則と公平性の維持を図ることに繋がる。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の浸透による保険料納付への理解の深まり、口座振替勧奨や滞納者に対する督促、コールセンターによる電話催告及び収納一元化により効率性は向上している。今後、被保険者数の増加に伴い事務量の増加が見込まれるため、事務フローの見直し等による、より一層の効率化を図る必要がある。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3)改革・改善案 三市共同の自治体クラウドが2022年度から運用開始するに合わせ業務改善できるよう、三鷹市・日野市引き続き協議を進め、仕様を精査する。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 三鷹市・日野市引き続き協議を進め、業務改善につながるよう問題点の洗い出しを行う。																					

(5)今後の事業の方向性

後期高齢者医療保険料は原則特別徴収(年金天引き)だが、普通徴収で納付書払いの被保険者をいかに口座振替に変更させ安定した収納体制を構築できるかが鍵である。口座振替への積極的な勧奨、後期高齢へ移行する被保険者に対する納付方法等についてのきめの細かい広報を通して、とりわけ現年度の収納率向上を図る。その他、2022年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図る。

事務事業名	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	仁尾 弘一						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	医療給付係		連絡先	1424						
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		予算科目	会計	9	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ <input type="checkbox"/> 任意実施事業		東京都後期高齢者医療広域連合と立川市との間における葬祭費の事務委託に関する規約										

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給する。	②平成30年度の実績(事業活動)	後期高齢者医療制度被保険者の死亡に伴う葬祭を行った者(喪主)に対し、申請により葬祭費を支給した。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 後期高齢者医療制度の被保険者のうち、死亡した方の葬儀を行った喪主。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 後期高齢者医療制度の被保険者死亡者数	人	926	1,002	1,154	1,040	1,152	1,200
		イ							
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 葬祭費を支給することにより、葬祭に係る経済的負担を軽減する。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
		ア 葬祭費支給件数	件	901	949	1,020	1,040	976	1,200
		イ 葬祭費支給件金額	千円	45,050	47,450	51,000	52,000	48,800	60,000
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑨上位成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度目標値	
		ア							
		イ							

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目	事業費	②事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
葬祭費負担金	48,800		都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	45,050	47,450	51,000	52,000	48,800	60,000
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	45,050	47,450	51,000	52,000	48,800	60,000	
		予算額(B)	千円	51,350	47,500	51,000	52,000	60,000	-	
		執行率(A)/(B)	%	87.7%	99.9%	100.0%	100.0%	81.3%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.37 0.02 0.00	0.35 0.02 0.02	0.35 0.02 1.50	0.16 0.02 0.00	0.16 0.02 0.00
			正規職員分	千円	1,800	3,330	3,150	3,150	1,440	1,440
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	70	100	2,320	70	70
		人件費計(C)	千円	1,800	3,400	3,250	5,470	1,510	1,510	
		④総事業費(A)+(C)	千円	46,850	50,850	54,250	57,470	50,310	61,510	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	特になし
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

事務事業名	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 東京都後期高齢者医療広域連合の本来事務であり、適切である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律第48条において、広域連合の構成市区町村として事業を行うことが明記されており、他の団体に事業を委託することはできない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 本事業の対象は、75歳以上(一部例外あり)の全ての市民であり、葬祭に係る経済的負担の軽減という意図を含め、見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 広報等での制度周知に加え、対象者には申請漏れのないよう個別に勧奨通知の発送を行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 後期高齢者医療制度の中で死亡に係る支給事務は本事業のみであり、他に類似の事業はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 東京都後期高齢者医療広域連合の事務であり、市単独では廃止・休止はできない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都後期高齢者医療広域連合の本来事務であり、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 申請受付⇒書類確認⇒支給 という一連の流れは変わらないため、削減の余地はない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象者には申請の勧奨もっており、公平・公正性は確保されている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	支給申請を行った方に対しては確実に支給できているが、未申請の方が若干見受けられることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																					

(5) 今後の事業の方向性

今後も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な給付に努めていく。

Header information table including: 事務事業名 (広域連合事務(後期高齢者医療)), 所属部 (福祉保健部), 課長名 (森田 雅代), 政策名 (福祉・保健), 所属課 (保険年金課), 担当者名 (佐藤 良博), 施策名 (社会保険制度の安定運営), 係名 (業務係), 連絡先 (1390), 基本事業名 (後期高齢者医療制度の適正な運営), 予算科目 (会計 9 款 3 項 1 目 1 事業番号 1), 事業期間 (単年度繰返 平成20 年度～), 実施形態 (直営, 補助・助成, 全部委託, 一部委託, その他), 事業区分 (義務実施事業, 市単費上乘せ, 任意実施事業), 根拠法令等 (高齢者の医療の確保に関する法律, 東京都後期高齢者医療広域連合規約).

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Main activity table with columns: ①事業概要 (高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体であり財政責任を持つ「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、財政運営を支える為に割り当てられた負担金・分賦金等の支払事務を行う。), ②平成30年度の実績(事業活動) (当該年度負担金の支出及び前年度負担金の精算), ③対象(誰・何を対象にしているのか) (東京都後期高齢者医療広域連合), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか) (負担金・分賦金等の請求に対し、適正な支出を行うことにより、東京都後期高齢者医療広域連合の安定した運営を図る。), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか) (後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。), ⑥活動指標 (被保険者数(年度平均)), ⑦対象数の推移 (東京都後期高齢者医療広域連合), ⑧成果指標 (保険料軽減措置負担金支払額, 療養給付費負担金支払額, 保険料等負担金支払額), ⑨上位成果指標.

(2) 事業のコスト

Cost breakdown table including: ①平成30年度決算額の内訳 (千円単位 四捨五入 事業費), ②事業費 (国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B)), ③人件費 (職員数(正規|嘱託|臨時), 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C)), ④総事業費(A)+(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Environmental changes and opinions section including: ①事務事業を開始したきっかけ (平成20年度の医療制度改革により後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、都道府県単位の運営主体として設置された都広域連合の構成市区町村となったことで開始した。), ②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は? 開始時期と比べてどう変わったのか? (高齢化による被保険者数の増加と医療費の伸びにより、市の事務負担と財政負担が増加傾向にある。医療費の増加に伴い、被保険者の保険料率も上昇している。また、30年度より保険料の所得割軽減について国の軽減制度が廃止され、都独自の軽減分のみとなった。), ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? (保険料軽減措置負担金に関しては、都の独自軽減措置を今後も継続するかについて議論がある。)

事務事業名	広域連合事務(後期高齢者医療)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
—	—	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づく事業であり、都広域連合の構成市区町村の責務として負担金・分賦金等を円滑に支出することにより、制度の安定運営を図っている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律に規定された都広域連合の構成市区町村として、東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則に基づき、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、法改正以外に変更の余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、法改正以外に変更の余地がない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、法改正以外に廃止・休止の余地がない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則により、被保険者数等に基づき負担金・分賦金等が算定される為、市として独自に削減する余地がない。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 業務としては都広域連合への負担金の支払い事務のみであり、今以上の削減の余地がない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき、後期高齢者医療制度の運営主体である「東京都後期高齢者医療広域連合」の構成市区町村として、療養給付費等負担金等の負担金・分賦金等を拠出し財政運営を支えている。支払事務等を円滑に執行することで、制度の安定運営に一定の役割を果たしている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																						
—	—																						

(5) 今後の事業の方向性

法令等に基づき、引き続き支払事務等を円滑に運営することで制度の安定運営を図る。

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 市長公約, 主要施策. Includes details for '後期高齢者医療制度の適正な運営'.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 10 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象しているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes data for health check-ups and financial metrics.

(2) 事業のコスト

Table with 10 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-tables for '千円単位四捨五入事業費' and '職員数'.

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 10 columns: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金を除く)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	-------

(4)平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 特定健診の受診勧奨で作成するポスター等に後期高齢者医療健康診査の内容も盛り込み、受診勧奨の作業の効率化を図る。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 広域連合が未受診者への勧奨通知を発送し、受診率向上対策を行っており、年齢到達や転入により被保険者となった者へ案内を送付するほか、特定健診受診勧奨と連携した勧奨を行い、受診率の向上を図る。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
---	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)健康診査は疾病の予防・早期発見・早期治療に繋げることで、高齢者の健康保持とともに医療費の適正化を図っている。また、負担金支出については、被保険者の健康づくりに寄与している。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)東京都広域連合からの受託業務であり市が実施すべきである。また保健事業は、将来の高額な医療費の抑制のため、実施すべき事業である。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)健康診査は東京都広域連合の受託業務であるため見直しの余地はないが、一般施策の健康事業については類似の事業との統廃合を検討している。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)案内書類を全員に発送するとともに制度の周知を図ることにより、成果の向上を図る。一般施策の保健事業は、類似の健康事業を統廃合することで、経費の削減が望める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明)東京都広域連合からの委託事務であること、類似の人間ドックは健康診査より検査項目が多いこと等の理由により事業の統廃合は難しい。負担金の支出は事業の統廃合について検討している。
効率性	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明)東京都広域連合からの委託事務であり廃止の余地はなく、廃止した場合、高齢者の健康管理の場が失われる。負担金支出は廃止することにより、被保険者の健康づくりの機会の減少に繋がる。
	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)今後対象となる被保険者数の増加が見込まれるため、事業費の削減は困難である。
公平性	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明)案内書類の作成や封入作業は委託化しており、これ以上の業務量の削減は困難である。また、保健事業の業務としては負担金の支払い事務のみであり、今以上の削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明)健康診査は、入院中等の例外はあるが、全ての被保険者を対象としていることから公平、公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	対象者への周知や啓発を定期的に行っているが、満75歳の加入者の増加により、対象者数が増加し受診率を維持するのが難しい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 特定健診の受診勧奨で作成するポスター等に後期高齢者医療健康診査の内容も盛り込み、受診勧奨の作業の効率化を図る。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 広域連合が未受診者への勧奨通知を年に1度発送し、受診率向上対策を行っているため、年齢到達や転入により被保険者となった者へ案内チラシを送付するほか、特定健診受診勧奨と連携した勧奨を行い、受診率の向上を図る。																						
(5)今後の事業の方向性 健康診査については、利用者数の増加が見込まれるため事業費の削減は難しいが、東京都広域連合からの特定財源が見込まれることや、将来の高額な医療費の発生の抑制の重要性を鑑み、制度の周知徹底に努めながら円滑に事業運営を行う。																							

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金)		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	佐藤 良博						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	業務係		連絡先	1390						
基本事業名	後期高齢者医療制度の適正な運営		予算科目	会計	9	款	4	項	1	目	1	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～		実施形態	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、立川市後期高齢者医療人間ドック受診補助金交付規則										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ												
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 後期高齢者医療制度に加入している市民の方が、人間ドックまたは脳ドックを受診した場合に、それぞれ20,000円、15,000円を支給することで、疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図る。	②平成30年度の実績(事業活動)	通年で補助を実施。							
	⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象しているのか) 立川市在住及び住所地特例該当の都広域連合の被保険者	ア	人間ドック・脳ドック補助件数	件	242	272	289	282	367	382
	イ								
	ウ								
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 補助を行うことにより、被保険者の人間ドック・脳ドック利用の促進を図り、疾病の早期発見早期治療に繋げ、将来の医療費の適正化を推進する。	⑦対象数の推移	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	被保険者数(4月1日時点)	人	17,254	18,053	18,850	19,908	20,665	21,708
	イ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 後期高齢者医療制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする。	⑧成果指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
	ア	対象者に対する人間ドック等補助件数の割合	%	1.4	1.5	1.5	1.4	1.8	1.8
	イ								
⑨上位成果指標	ア								
	イ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳		千円単位 四捨五入 事業費		単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画
項目			②事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
消耗品	5	都支支出金		千円	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	20	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
人間ドック等受診補助金	6,840	その他		千円	4,380	4,965	5,310	5,095	3,821	2,547
		一般財源		千円	22	24	25	166	3,044	4,627
		事業費計(A)	千円	4,402	4,989	5,335	5,261	6,865	7,174	
		予算額(B)	千円	6,171	5,784	5,784	6,476	6,870	-	
		執行率(A)/(B)	%	71.3%	86.3%	92.2%	81.2%	99.9%	-	
		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.13	0.00	0.00	0.16	0.20	0.00	0.20
		正規職員分	千円	1,170	1,440	1,440	1,440	1,890	1,890	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	700	300	300	300	300	
		人件費計(C)	千円	1,170	2,140	1,740	1,740	2,190	2,190	
		④総事業費(A)+(C)	千円	5,572	7,129	7,075	7,001	9,055	9,364	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始により、「人間ドック・脳ドック受診利用補助」を開始した。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどうか変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？	高齢化や健康に対する意識の向上もあり、人間ドック等補助の利用件数は年々増加しており事業費が増加している。国から広域連合への補助が4カ年で1/4ずつ段階的に縮小されることが決定し、それに伴い、広域連合から区市町村への補助も令和3年度から廃止予定。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	後期高齢者医療健康診査と人間ドック受診利用補助の重複ができるよう要望がある。

事務事業名	保健事業(後期高齢者医療 人間ドック等受診補助金)	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 人間ドック受診利用補助事業と特定健康診査は、類似する点が多く違いがわかりにくい為、制度の更なる周知徹底が必要。ドック結果中、検査項目が健診を満たさないものも、一部を法定報告に加算できるか検証した。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 事後申請や事前申請による結果提供のうち検査結果項目が完全一致しないものも、データとして特定健康診査と一体管理ができるか検証するため、健診端末にデータ入力した。次年度秋の法定報告時結果を確認予定。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	---	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 人間ドック等補助により、疾病の予防・早期発見・早期治療に繋げることで、高齢者の健康保持とともに医療費の適正化を図る。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 事業を開始して10年が経過し、制度として定着しており、高齢者の健康保持の観点からも実施することが望ましい。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 高齢者の医療費適正化の重要性を鑑みて適正である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である	(説明) 高齢者にもわかりやすい周知啓発活動により受診率を向上させ、高額な医療費の抑制に繋げる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 人間ドックは健康診査より検査項目が多いこと等の理由により事業の統廃合は難しい。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない	(説明) 人間ドック等補助を廃止すると、疾病の予防や早期発見する機会が減少するため、医療費の増加が予想される。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 補助単価の引き下げは補助件数の低下を招き、医療費抑制効果の低下が懸念される。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	(説明) 人間ドック等補助は事業利用者の増加に伴い、事務量の増加が見込まれるが、臨時職員等を活用し効率的な運営を図っている。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	(説明) 人間ドック等補助は全ての被保険者が健康診査とドック補助のどちらを選択できることから、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1)上記の評価結果	(2)全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	被保険者数は増加傾向にある。健康診査との住み分けも将来的に考慮が必要。将来的に健診結果をマイナンバーにて公開する検討が国においてなされており、人間ドック受診者も個人の健康管理に経年で役立ててもらう必要があるため、書面をデータ登録し端末管理を積極的に行った。しかし医療数値の判定や、薬剤の効能の確認、各病院ごとの単位が違い、経験と医療知識を身に付け事務にあたる必要があり、実施方法の検討が必要
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1)今後の事業のあり方と改革改善方針	(2)事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3)改革・改善案 後期高齢者医療広域連合の補助金減が確定し、段階的に減少されることが決定した中、より有効性が求められる事業となり、事業全体の見直しが必要。	(4)改革・改善に対する課題・解決策 4年間で補助金がなくなることを鑑み、実施すべき事業であるか、医療費抑制の効果をどう検証し、実施目的を見直すことが課題。被保険者は広域連合であるため、直接医療費を把握しにくく効果検証が難しいが、検討が必要。																						
(5)今後の事業の方向性 人間ドック・脳ドック受診利用補助については、利用者数の増加が見込まれるため事業費の削減は難しいが、将来の高額な医療費の発生の抑制の重要性を鑑み、制度の周知徹底に努めながら円滑に事業運営を行うとともに、令和2年度以降の人間ドック等の補助について、現在のままの補助金額で事業を継続するかについて検討を行う。																							

Table with 10 columns: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, 事業期間, 事業区分, 所属部, 所属課, 係名, 課長名, 担当者名, 連絡先, 予算科目, 実施形態, 市長公約, 主要施策. Includes checkboxes for implementation status and funding sources.

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

Table with 8 columns: ①事業概要, ②平成30年度の実績(事業活動), ③対象(誰・何を対象にしているのか), ④意図(対象をどのような状態にしたいのか), ⑤結果(どのような結果に結び付けるか), ⑥活動指標, ⑦対象数の推移, ⑧成果指標, ⑨上位成果指標. Includes numerical data for various metrics over time.

(2) 事業のコスト

Table with 8 columns: ①平成30年度決算額の内訳, ②事業費, ③人件費, ④総事業費(A)+(C). Includes sub-rows for 国庫支出金, 都支出金, 地方債, その他, 一般財源, 事業費計(A), 予算額(B), 執行率(A)/(B), 職員数, 正規職員分, 再任用・嘱託・臨時等, 人件費計(C).

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

Table with 1 column: ①事務事業を開始したきっかけ, ②事務事業を取り巻く状況や対象はどのように変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？, ③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

事務事業名	後期高齢者医療保険料過誤納還付	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案 戸籍調査の簡素化を図り、事務効率の改善に努める。	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組 戸籍調査のフォーマットを定める。	③30年度取組評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった
--	--	---

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険料の徴収事務とともに過誤納還付事務についても円滑な後期高齢者医療制度の運営に結びついている。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法制度上、東京都後期高齢者医療広域連合が減額の賦課を行い、構成している市区町村はその結果生じた還付金処理の役割を担っており、見直しの余地はない。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 対象となる過誤納発生件数は、死亡や転出等による減額更正が大部分を占め、見直しはそぐわない。また現年度還付未済額を減少させることで歳出還付額が減少するので、意図は適切である。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 適切である (説明) 還付未済者の承継人の調査をより一層早期に実施する。あるいは通知の内容を精査し分かりやすい書式や文面に改める。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法制度上、当該事業以外に方法はない。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 過誤納還付事務が廃止・休止された場合、賦課更正による還付が出来ず公正性の見地から影響大。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など) <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 事業費自体は、過誤納還付金が被保険者の死亡や転出によって生ずるものがほとんどなので、意図的な削減は困難。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 被保険者数の増加に伴い還付件数も増加傾向にあるため、成果を維持した上での人件費削減は困難。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？ <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 保険料に過誤納還付金が発生した被保険者若しくはその相続人に対して還付を行う業務内容なので、公平・公正である。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	遡及賦課更正や被保険者の増によって、例年に比べて件数が多かった。システム誤りによる遡及賦課更正の件数は落ち着きつつあり、平成30年度に広域連合にてシステム改修されたが、区市町村にて行う事務処理自体は残っており、平成31年度までは続く見込み。還付未済と合わせて今後も適正な還付処理を行う。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革・改善案 還付未済者の承継人の調査を早期に行い、承継人の方に速やかに通知を発送出来るよう努める。	(4) 改革・改善に対する課題・解決策 還付未済者については適宜承継人の調査を実施する。																						

(5) 今後の事業の方向性

毎年被保険者数は増加しているが、還付未済件数の削減に重きを置き、対象者に迅速な還付が出来るよう努める。また、遡及して減額更正が生じる場合には広域連合と連携し、適正に還付処理を行っていくことが求められている。その他、2022年度から運用開始する三市共同の自治体クラウドの構築において、業務の効率化を図る。

事務事業名	国民年金事務		所属部	福祉保健部		課長名	森田 雅代						
政策名	福祉・保健		所属課	保険年金課		担当者名	和地 有実子						
施策名	社会保険制度の安定運営		係名	国民年金係		連絡先	1394						
基本事業名	国民年金制度の適正な運営		予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	6	事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和36 年度～		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	市長公約		主要施策				
				<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	※複数選択可							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令等	国民年金法										
	<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ		地方自治法										
	<input type="checkbox"/> 任意実施事業												

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要・対象・活動・成果・結果

①事業概要 年金受給権の確保を図り、老後の安定した生活を保障し、健康で文化的な生活を享受できるようにする。	②平成30年度の実績(事業活動)	①加入、免除・猶予・学特申請受付、給付関係の受付・相談、定時届、所得情報提供 ②年金事務所へ進達 ③協力連携事務								
		⑥活動指標	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	
③対象(誰・何を対象にしているのか) 20歳以上60歳未満(高齢特例任意加入者は70歳未満)の国民年金加入者。	ア	適用件数	件	6,551	6,672	6,298	5,814	7,246	5,800	
		イ	免除・猶予・学生納付特例・法定免除	件	9,990	8,501	9,830	9,053	10,478	9,000
		ウ	裁定請求	件	251	255	246	290	218	230
④意図(対象をどのような状態にしたいのか) 老後の安定した生活を支える所得として年金受給権の確保を進める。	⑦対象数の推移	ア	被保険者数(年度末時点)	人	40,702	39,550	37,928	37,158	36,911	37,500
		イ								
		ウ								
⑤結果(どのような結果に結び付けるか) 受付・相談等を通じて年金受給権を確保する。	⑧成果指標	ア	受付処理件数	件	18,147	16,810	17,811	16,625	19,458	17,500
		イ	国民年金保険料納付率	%			63.88	65.66	68.34	69.44
		ウ								
⑨上位成果指標	ア	ア								
		イ								
		ウ								

(2) 事業のコスト

①平成30年度決算額の内訳	千円単位 四捨五入	事業費	単位	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	31年度計画	
項目			国庫支出金	千円	739	793	580	669	710	759
臨時事務員賃金	231	②事業費	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
消耗品費	461		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
郵便料	17		その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	739	793	580	669	710	759
		予算額(B)	千円	1,036	991	842	762	830	-	
		執行率(A)/(B)	%	71.3%	80.0%	68.9%	87.8%	85.5%	-	
		③人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	3.20 3.00 0.00	3.20 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00	3.10 3.00 0.00
			正規職員分	千円	28,800	28,800	27,900	27,900	27,900	27,900
			再任用・嘱託・臨時等	千円	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
		人件費計(C)	千円	39,300	39,300	38,400	38,400	38,400	38,400	
		④総事業費(A)+(C)	千円	40,039	40,093	38,980	39,069	39,110	39,159	

(3) 事務事業の環境変化、市民、議会の意見等

①事務事業を開始したきっかけ 国からの法定受託事務となっている。
②事務事業を取り巻く状況や対象はどう変化してきているか。法令等の変化は？ 開始時期と比べてどう変わったのか？ 平成30年3月5日より個人番号連携開始で電子媒体化が進められている。平成31年4月に産前産後免除制度、10月には年金生活者支援給付金制度施行予定。システム整備等無年金者を減らしていくための協力連携事務が増加している。
③この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 度重なる法改正等に伴い制度がわかりにくくなってきている。年金機構から発送される文書も難しく、相談先の年金事務所にも電話がかかりにくい。

事務事業名	国民年金事務	所属部	福祉保健部	所属課	保険年金課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(4) 平成30年度の改革・改善案と改革・改善案を受けて行った具体的な改革・改善の取組

①平成30年度評価時における改革・改善案	②改革・改善案を受けて行った具体的な取組	③30年度取組評価
		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを行わなかった

2 評価の部

目的 妥当性	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策や基本事業の成果にどうつながっているか？意図していることが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 老後の安定した生活を支える所得として年金受給権の確保にかかる事業である。
	②市が関与する妥当性 この事業は行政が行わなければならないものか？税金を投入して実施すべき事業か？市民、地域団体、NPO、民間等に任せられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法定受託事務のため市の関与は外せない。相談業務等は外部人材の活用は効果的と考える。
	③対象・意図の設定の妥当性 対象や意図を見直す(拡大または縮小)必要があるか。また、見直すことで成果を今まで以上にあげることができないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法律に基づく全国一律の事務であり、市の裁量による見直しの余地はない。
有効性	④成果の向上 成果向上の余地はあるか？成果を向上させるより有効な手段はないか？(成果が向上しない場合は、原因は何か？)	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門知識を有する人材活用により、受託事務に加え窓口相談業務の効率化を行った。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するため、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合や連携することで成果を上げられないか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 専門知識を有する人材活用により、受託事務に加え窓口相談業務の効率化を行った。
	⑥廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合、影響はあるか？(影響がある場合は、具体的な内容を記述する)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はない (説明) 法定受託事務のため市の裁量による廃止の余地はない。
効率性	⑦事業費の削減 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、他課や住民との協力・連携など)	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 主管課替えにより効率化を図ることはできるが市民サービスの低下は目に見えている。成果を下げずに削減することは難しい。
	⑧人件費の削減 業務のやり方等を工夫して、正規職員の業務量を減らせないか？成果を下げずに正規職員以外や外部への委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減できる <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない (説明) 現在実務経験者や年金に精通した嘱託職員を配置している。法定受託事務の仕事量を考えた場合、これ以上正規職員を減らすことはできない。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化 サービスの受益が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか？受益者負担は公平・公正となっているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切である (説明) 法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正に行っている。

3 評価のまとめ

(1) 上記の評価結果	(2) 全体総括(事業の成果・振り返り・反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	①法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正に行っている。 ②法定受託事務・協力連携事務等への対応により、市民の利便性を図っている。 ③専門知識を有する社労士や実務経験者を配置している。 ④制度の課題は国が討論しており、市の役割の範疇で適切な事業運営を行っている。

4 改革改善案[自己評価]・今後の事業の方向性

(1) 今後の事業のあり方と改革改善方針	(2) 事業の方針																					
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 改革・改善 → <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 他の事務事業との統廃合 <input type="checkbox"/> 終了・休止・廃止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革・改善案	(4) 改革・改善に対する課題・解決策																					

(5) 今後の事業の方向性

年金業務は法定受託事務であるため法で定められた制度の趣旨に則して滞りなく進めていく。制度全般の周知を強化することで市民サービスの水準を維持していく。

